

第 6 次守口市総合基本計画
(後期基本計画) データ集

令和 7 年 6 月

守口市

<目 次>

1. 本市を取り巻く社会状況の変化	1
(1) 人口減少・少子高齢化のさらなる進行	1
(2) ビジネスや生活におけるグローバル化のさらなる進展	2
(3) 様々なリスクから身を守る「自助」の重要性の高まり	5
(4) デジタルコミュニケーション手段の高度化への対応	7
(5) 持続可能な社会に向けた具体的な「行動」の必要性の高まり	9
2. データにみる守口の姿	11
(1) 人口	11
① 人口・世帯	11
② 人口構造	12
③ 外国人住民	13
④ 人口動態	14
⑤ 労働力人口	16
⑥ 就業者	16
⑦ 昼間人口	18
(2) 土地利用	19
① 土地利用	19
(3) 産業	22
① 事業所	22
② 農業	25
(4) 教育・文化	26
①文化財	26
3. 主要課題に関わるデータ.....	27
(1) 子育て世帯等の定住促進	27
(2) 人生 100 年時代を見据えた多様な人が過ごしやすいまちづくり.....	29
(3) 防災・防犯対策のさらなる充実	32
(4) 市民の守口への愛着・都市イメージの向上	35
(5) 公共施設や都市基盤の再編統合と計画的な更新	39
4. 各施策の関連データ.....	43
(1) 子ども・子育て支援（施策 1）	43
① 評価指標	43
② 子ども	44

③ 出生	45
④ 子育て	46
⑤ 就学前教育・保育	47
(2) 青少年（施策2）	50
① 評価指標	50
② 青少年	52
(3) 学校教育（施策3）	54
① 評価指標	54
② 学力	56
③ 体力	57
④ 学校生活	58
(4) 教育環境（施策4）	61
① 評価指標	61
② 教育環境	62
(5) 人権平和・多文化共生（施策5）	63
① 評価指標	63
② 人権	64
(6) 男女共同参画（施策6）	65
① 評価指標	65
② 男女共同参画	66
(7) 健康（施策7）	69
① 評価指標	69
② 健康	70
(8) 地域福祉（施策8）	72
① 評価指標	72
② 地域福祉	73
(9) 障がい者福祉（施策9）	75
① 評価指標	75
② 障がい者福祉	76
(10) 高齢者福祉（施策10）	78
① 評価指標	78
② 高齢者福祉	81
(11) コミュニティ活動（施策11）	83
① 評価指標	83
② コミュニティ	84
(12) 市民協働（施策12）	86
① 評価指標	86
② 市民協働	87

(13) 生涯学習・スポーツ（施策13）	89
① 評価指標	89
② 生涯学習・スポーツ	90
(14) 文化（施策14）	92
① 評価指標	92
② 文化	93
(15) 防災・減災・縮災（施策15）	94
① 評価指標	94
② 気象	95
(16) 消防・救急（施策16）	97
① 評価指標	97
② 消防・救急	98
(17) 防犯（施策17）	99
① 評価指標	99
② 防犯	100
(18) 都市空間（施策18）	103
① 評価指標	103
② 都市空間	104
(19) 住まい（施策19）	105
① 評価指標	105
② 住まい	106
(20) 緑・花・公園（施策20）	109
① 評価指標	109
② 緑・花・公園	110
(21) 道路・交通（施策21）	112
① 評価指標	112
② 道路・交通	113
(22) 上下水道（施策22）	116
① 評価指標	116
② 上下水道	117
(23) 地域産業（施策23）	119
① 評価指標	119
② 製造業	120
③ 小売業	122
(24) 魅力創造・発信（施策24）	123
① 評価指標	123
② 魅力創造・発信	124
(25) 環境（施策25）	127

① 評価指標	127
② 環境	128
(26) 行財政運営（施策 26）	131
① 評価指標	131
② 財政	132
③ 新公会計制度を用いた北河内7市との比較分析	135
④ 広域行政	137
⑤ 職員	138
(27) 公共サービス（施策 27）	139
① 評価指標	139
① 公共施設	140
② ICT活用	141

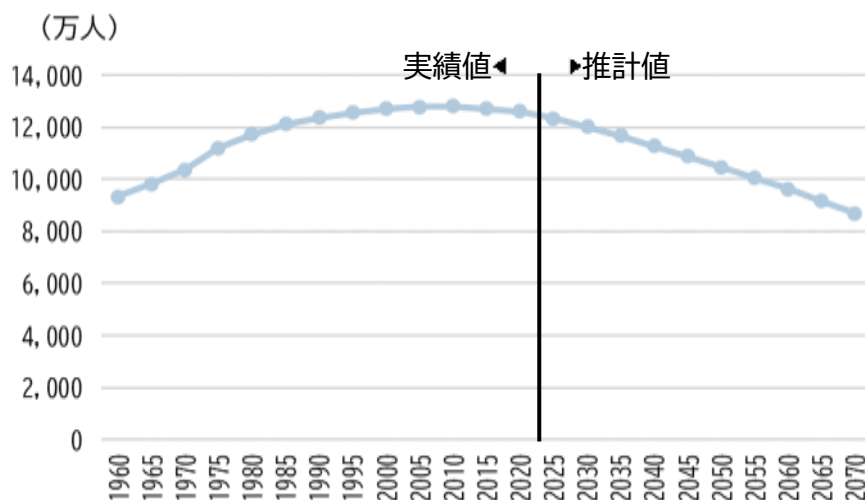
5. 関連計画一覧.....146

1. 本市を取り巻く社会状況の変化

(1) 人口減少・少子高齢化のさらなる進行

○日本の将来推計人口（令和5年推計）によると、本計画の最終年度にあたる令和12(2030)年には、1億2,012万人となる見通しである。その後も人口減少はさらにスピードが上がり、令和38(2056)年には1億人を割り込み、令和52(2070)年には8,699万人となるとされている。

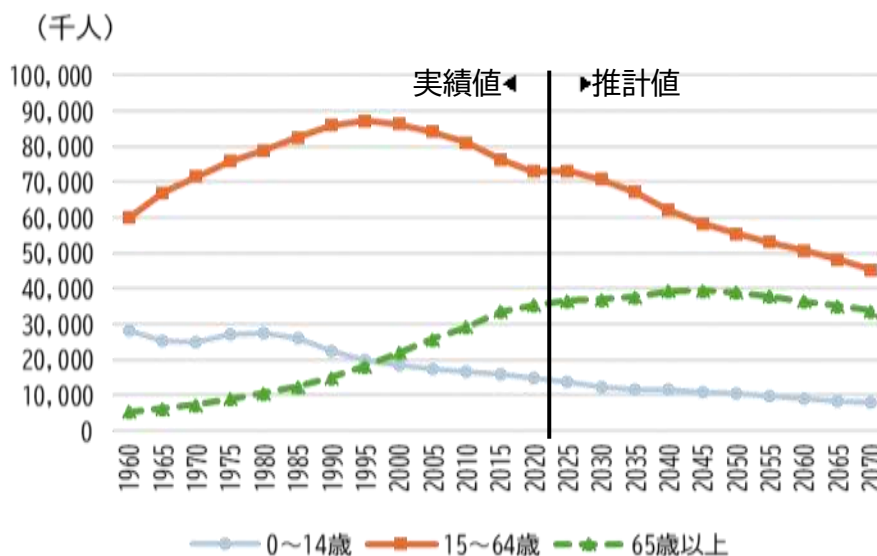
図表－1 わが国人口の推計(出生中位・死亡中位推計)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」「人口統計資料集」

○人口構造をみると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）が減少する中で、概ね令和27(2045)年までは高齢人口（65歳以上）のみが増加していく。

図表－2 わが国人口の推計(年齢3区分)

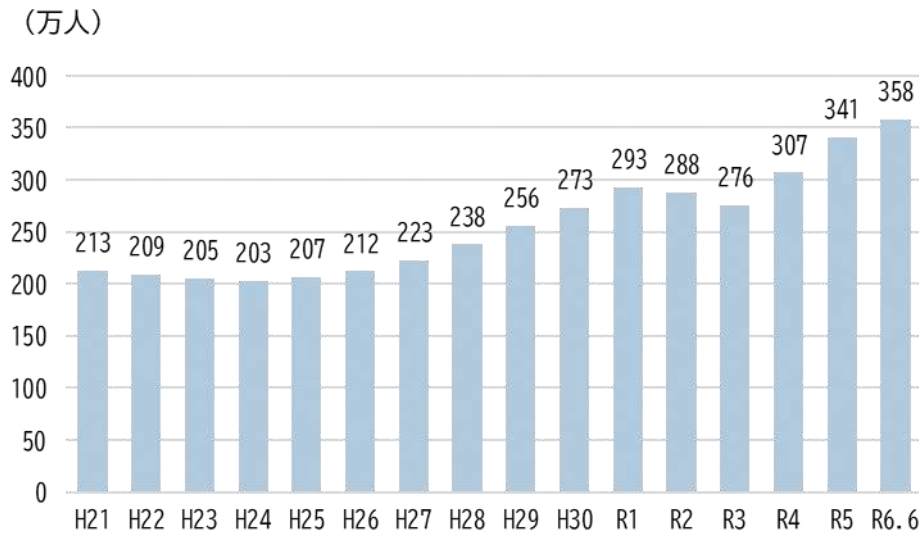


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」「人口統計資料集」

(2) ビジネスや生活におけるグローバル化のさらなる進展

○令和 6 年 6 月末現在のわが国の在留外国人は約 358 万人である。

図表－3 在留外国人数の推移

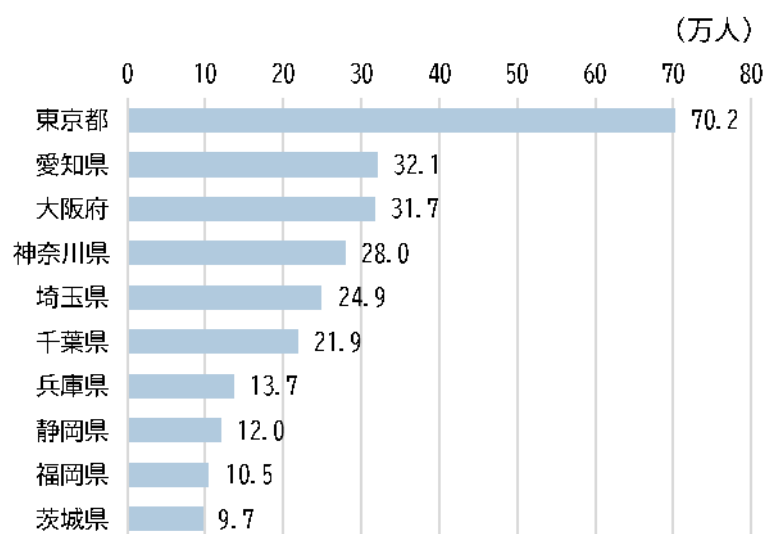


(注) 平成 23 年末の統計までは、当時の外国人登録者数のうち、現行の出入国管理及び難民認定法第 19 条の 3 に規定する「中長期在留者」に該当し得る在留資格をもって在留する者及び「特別永住者」の数であり、平成 24 年末の統計からは、「中長期在留者」及び「特別永住者」の数。

(資料) 法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」

○令和 6 年 6 月末現在の在留外国人数を都道府県別にみると、大阪府は 3 番目に多く、31.7 万人である。

図表－4 在留外国人数（上位 10 都道府県、令和 5 年 12 月末現在）

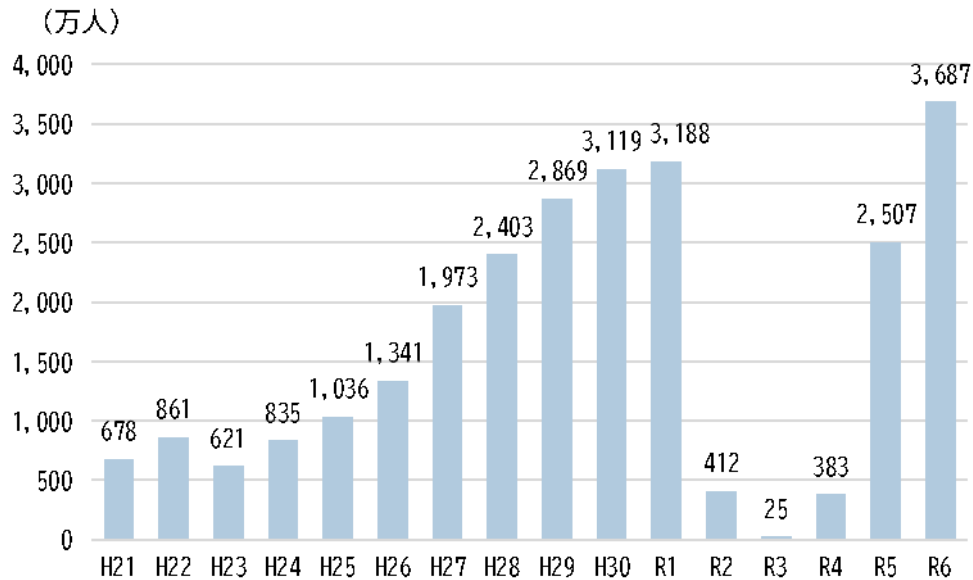


(資料) 法務省「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」

○訪日外客数は年々増加傾向にあり、平成 30 年に、初めて 3,000 万人台を超えた。

令和 2 年以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少したが、令和 5 年より再度上昇し、令和 6 年には 3,687 万人に達したことで過去最高となった。

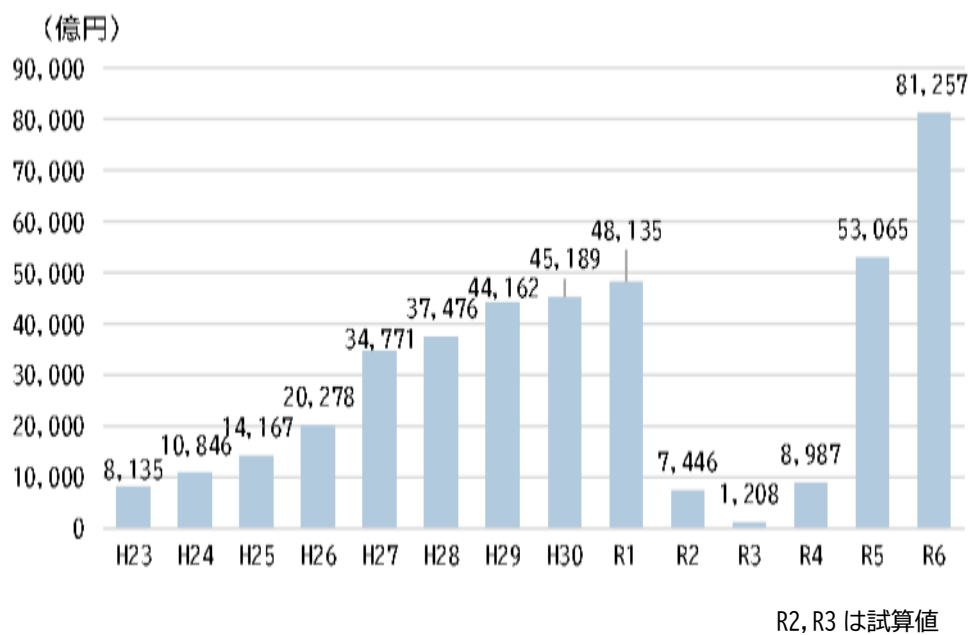
図表－ 5 訪日外客数の推移



(資料) 日本政府観光局 (J N T O) 「訪日外客統計」

○訪日外国人旅行消費額は令和 6 年 8 兆円を超え、過去最高となった。

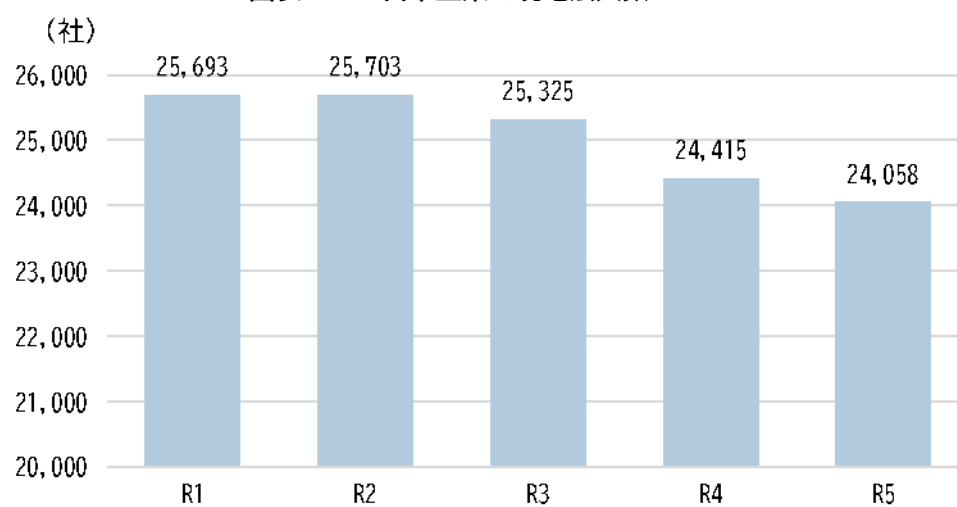
図表－ 6 訪日外国人旅行消費額推移



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査結果及び分析 年次報告書」

○日本の海外進出企業は減少傾向にある

図表－ 7 日本企業の現地法人数

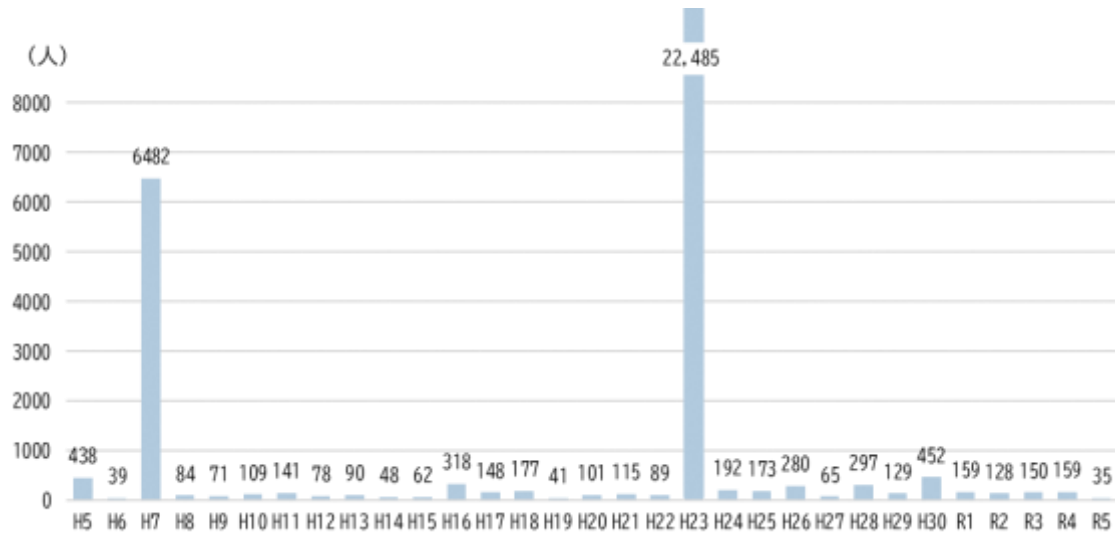


(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(3) 様々なリスクから身を守る「自助」の重要性の高まり

○地球温暖化の影響と考えられる気候変動により、近年、我が国における風水害の被害が毎年のように発生している。また、南海トラフ沿いの地震発生の切迫性が高まってきていると予想されている。

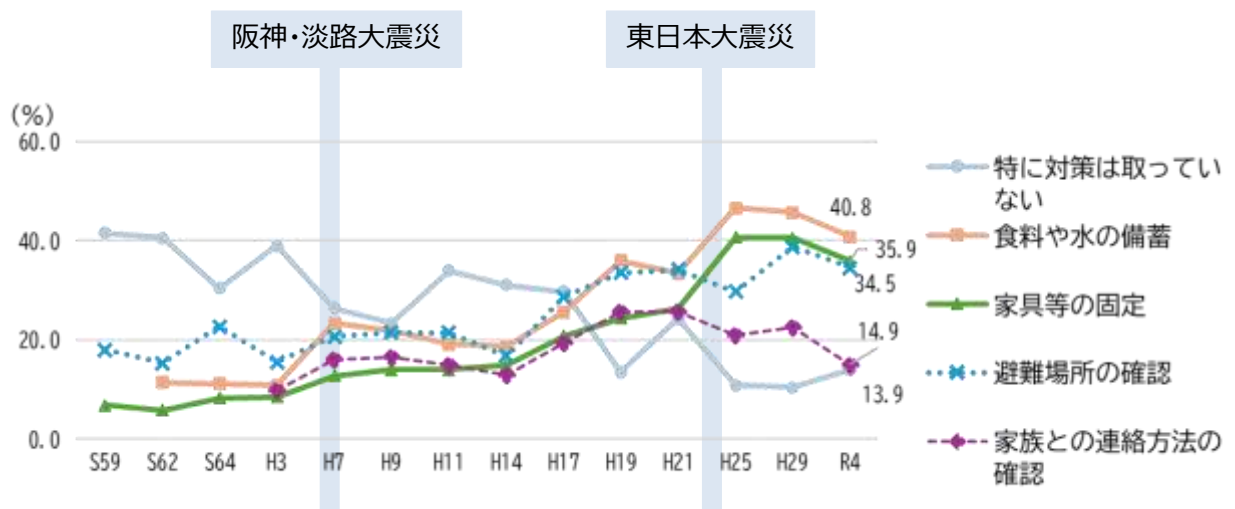
図表－8 自然災害による死者・行方不明者数の推移



(資料) 内閣府「令和6年版防災白書」

○「自助」の重要性の認識や具体的な対策を講じる動きは、阪神・淡路大震災、東日本大震災といった大災害を経て、着実に国民の間に浸透している。

図表－9 自助の取組の進展

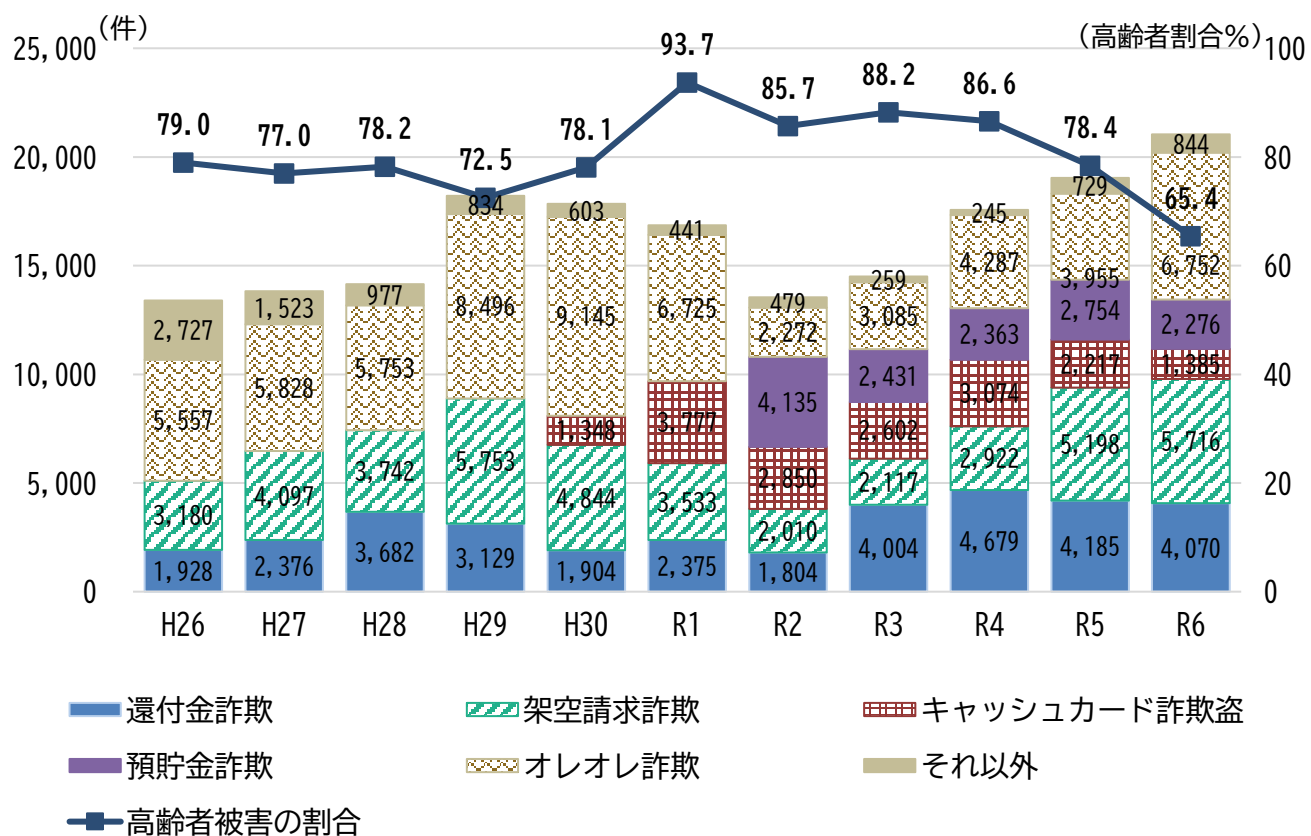


(注) 内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」より内閣府作成

(資料) 内閣府「令和4年版防災白書」「令和元年版防災白書」

○令和6年の特殊詐欺の件数は21,043件で過去最高となっている。全体に占める高齢者（65歳以上）の割合は65.4%で、比率は減少傾向にある。手口別でオレオレ詐欺が最も多く、次いで架空請求詐欺となっている。

図表－１０ 振り込み詐欺手口別認知件数の推移



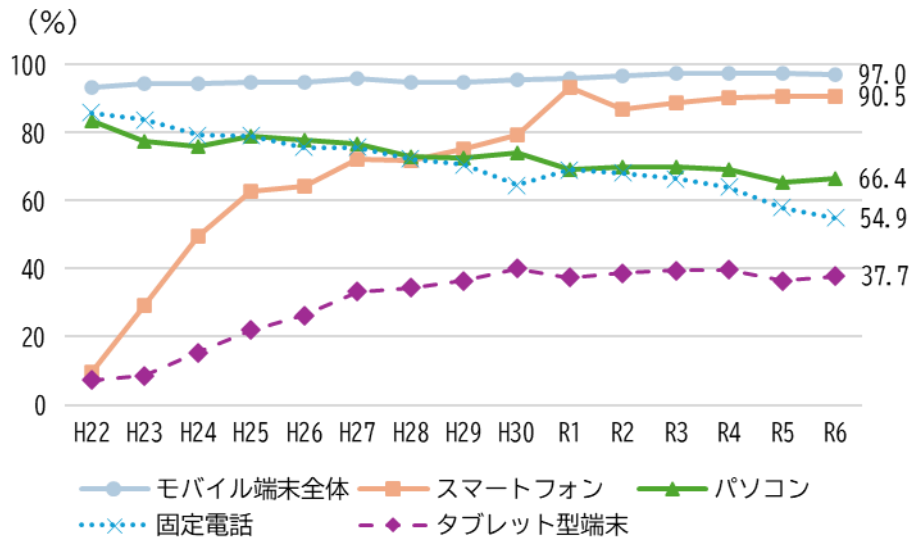
(注) 高齢者被害の割合は、法人被害を除いている

(資料) 警察庁「令和6年における特殊詐欺認知・検挙状況等について（確定値版）」

(4) デジタルコミュニケーション手段の高度化への対応

○令和6年のスマートフォンを保有している世帯の割合は90.5%となっており、固定電話(54.9%)、パソコン(65.4%)を保有している世帯の割合を上回っている。

図表-11 主な情報通信機器の世帯保有率の推移



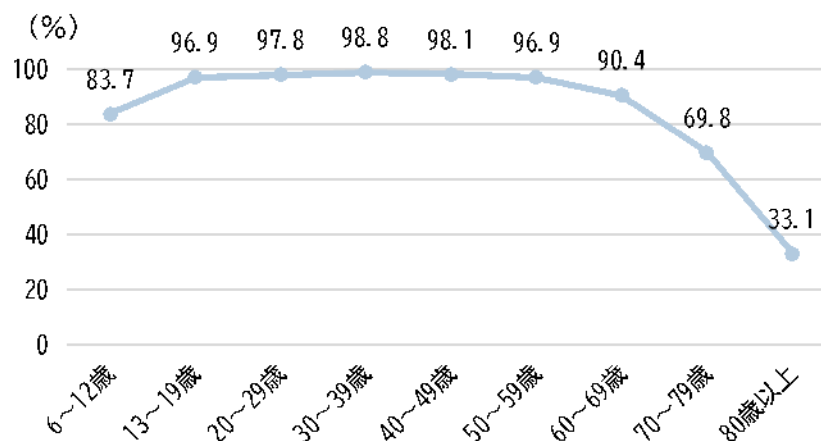
(注) モバイル端末全体とは、携帯電話・PHS及びスマートフォンの合計

(資料) 総務省「通信利用動向調査」

○令和6年のインターネットの利用状況は、13歳～69歳までは9割以上となっている。

図表-12 年齢階層別インターネット利用状況の推移(R6)

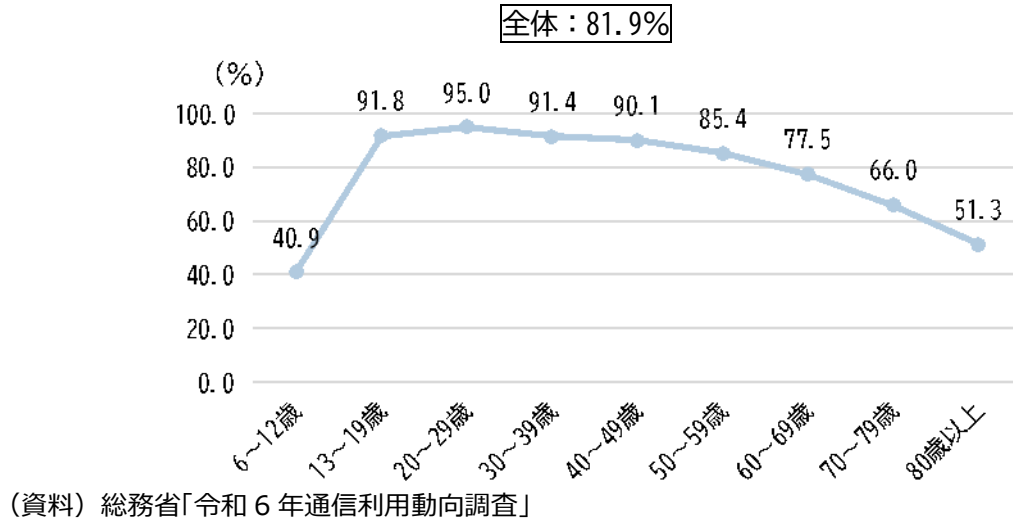
全体：85.6%



(資料) 総務省「令和6年通信利用動向調査」

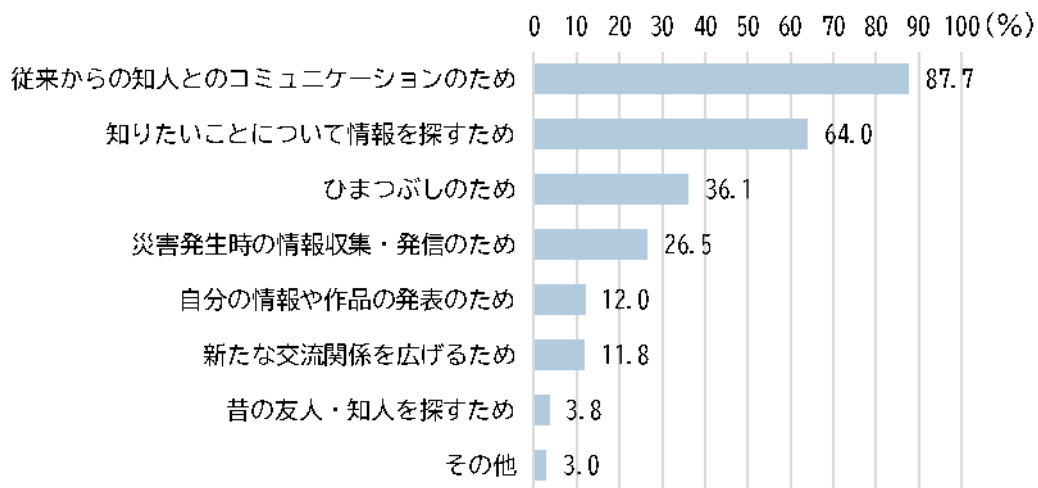
○令和6年のSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）の利用経験のある人の割合は81.9%で、13歳～59歳代までは8割を上回っている。

図表－13 過去1年間にSNSの利用経験のある人の年代別割合（R6）



○SNSの利用目的は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」、「知りたいことについて情報を探すため」が多くなっている。

図表－14 SNSの利用目的（R6）

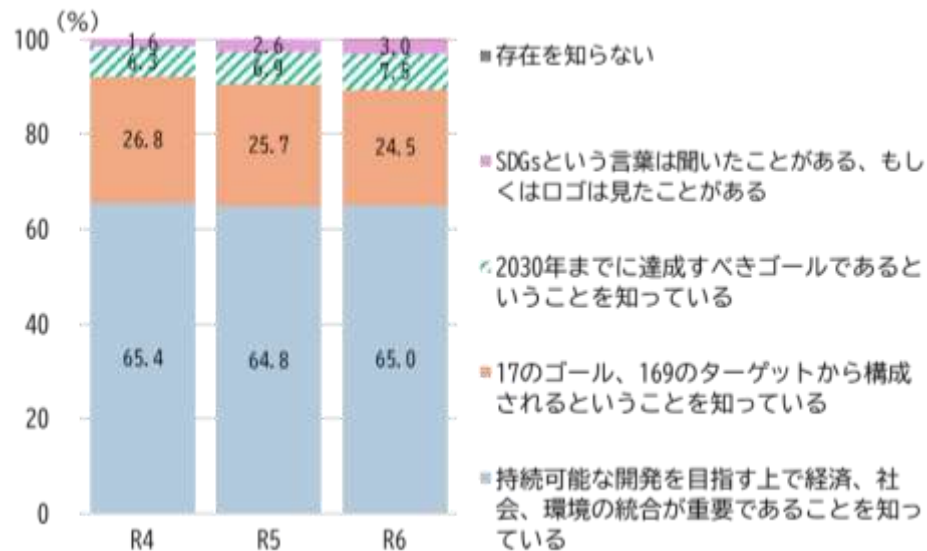


(資料) 総務省「令和6年通信利用動向調査」

（５）持続可能な社会に向けた具体的な「行動」の必要性の高まり

○SDGsの採択後８年間で、国民の認知度は約９割に達している。（SDGs 推進本部、SDGs 実施指針）。

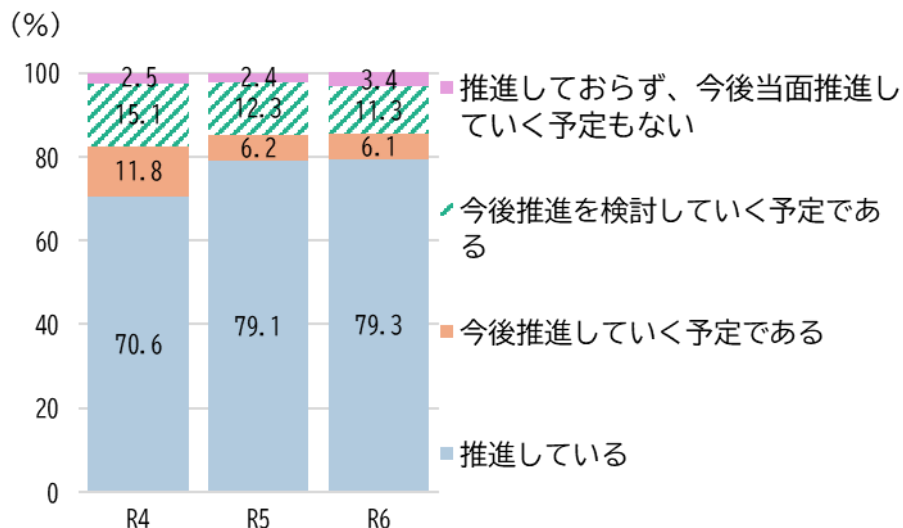
図表－１５ SDGs についての自治体の認知度



（資料）自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「SDGs に関する全国アンケート調査結果」

○SDGsを推進する自治体は令和６年度には約８割に達している。

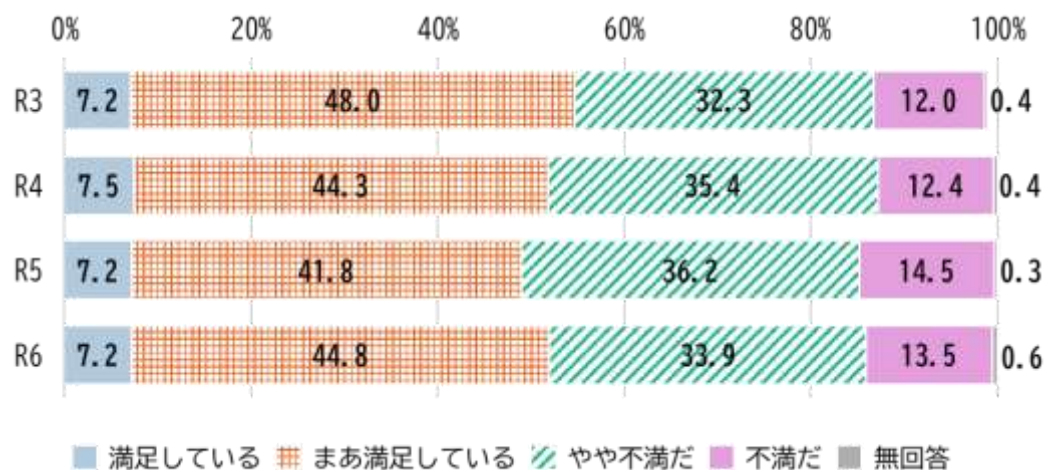
図表－１６ SDGs についての自治体の推進の方向性



（資料）自治体 SDGs 推進評価・調査検討会「SDGs に関する全国アンケート調査結果」

○内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、現在の生活に対する満足度は、令和5年に50%を下回ったが、令和6年は改善して52%となっている。

図表－１７ 「あなたは、全体として見ると、現在の生活にどの程度満足していますか。」に対する回答割合



(注) 令和3年調査では、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか。」と聞いている。

(資料) 内閣府「国民生活に関する世論調査」

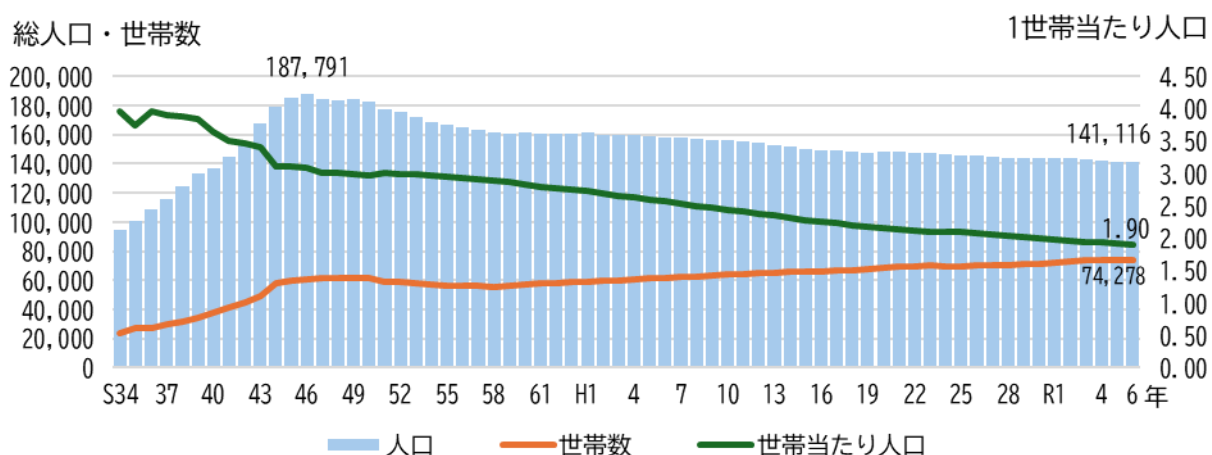
2. データにみる守口の姿

(1) 人口

①人口・世帯

○人口は減少傾向にあるが、世帯数は増えている。世帯当たり人口は減少している。

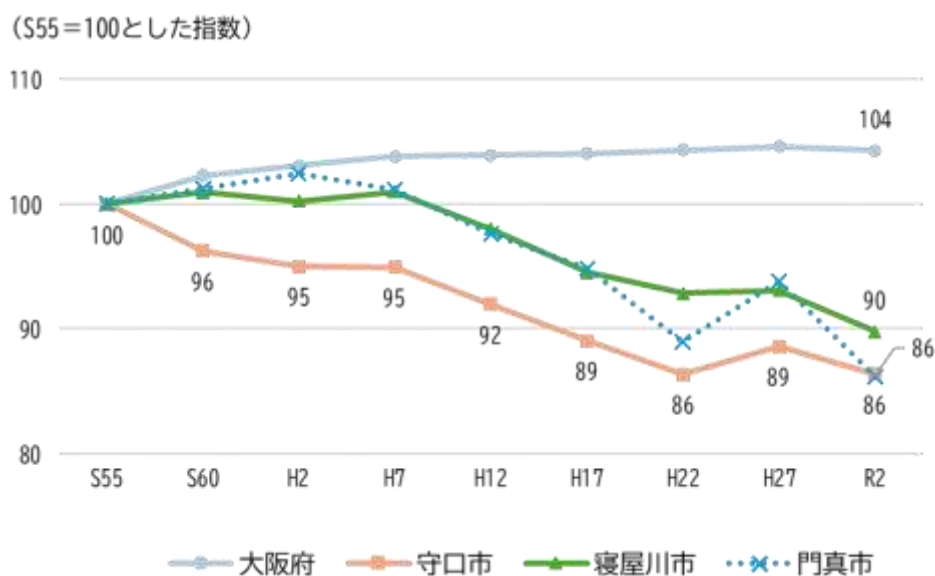
図表－１８ 人口・世帯数の推移



(注) 住民基本台帳人口 (各年 10 月 1 日現在)
(資料) 守口市「守口市統計書」・大阪府「大阪府統計年鑑」

○守口市と周辺市の人口は、昭和 55 年以降減少しているが、府全体は微増し維持している。

図表－１９ 人口の推移

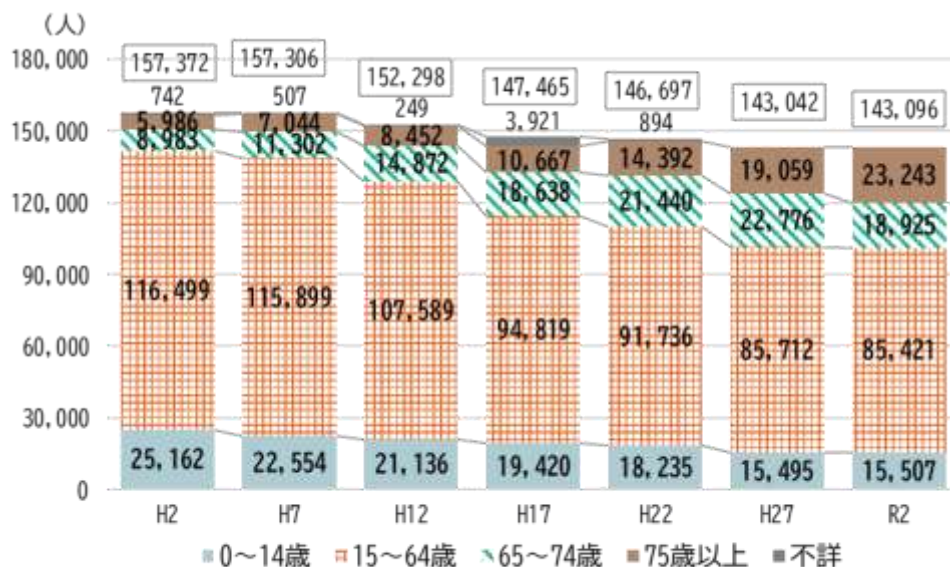


(資料) 総務省「国勢調査」

②人口構造

- 平成 27 年までは、「0～14 歳」「15～64 歳」が減少していたが、令和 2 年は横ばいとなっている。
- 「75 歳以上」は増加しており、平成 2 年には「65～74 歳」が減少に転じて「75 歳以上」人口の方が多くなっている。

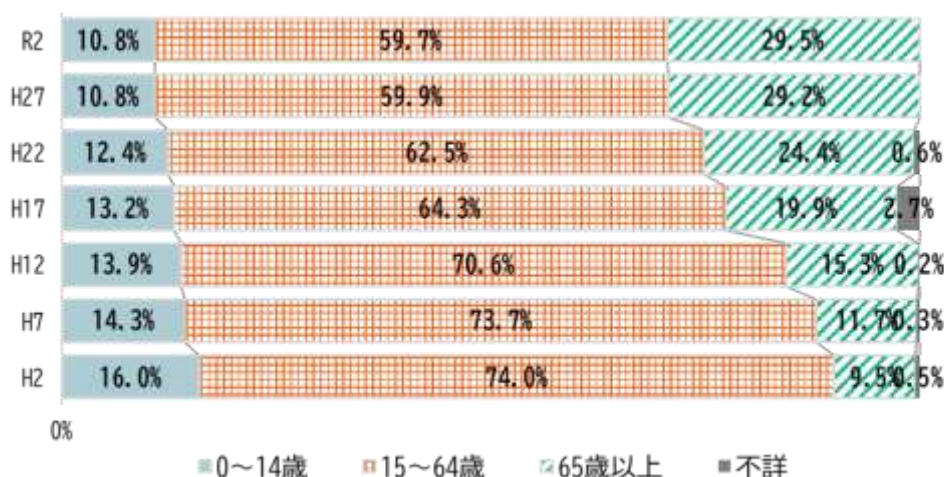
図表－２０ 年齢別人口（４区分）の推移



(注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による結果
(資料) 総務省「国勢調査」

- 守口市でも少子高齢化が進んでおり、平成 22 年には「超高齢社会」となっている。平成 27 年から令和 2 年にかけては高齢化の進展は見られない。

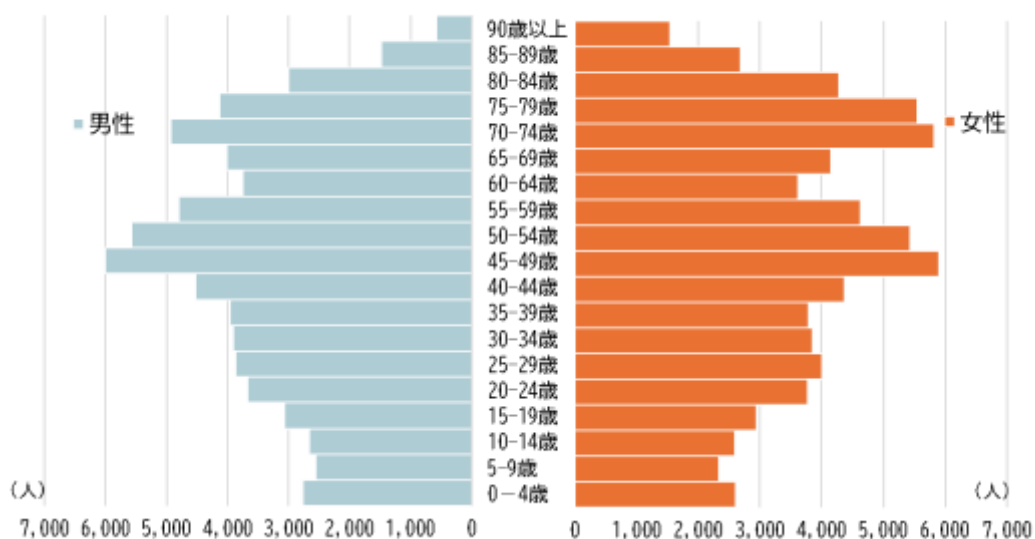
図表－２１ 年齢別人口（３区分）の構成比の推移



(注) 各年 10 月 1 日現在
「高齢化」とは、高齢者人口（65 歳以上の人々）の割合が 7 % 以上になることを、「高齢社会」とは、高齢化率が 14 % 以上の社会を、「超高齢社会」とは、高齢化率が 21 % 以上の社会をいいます。
平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による結果
(資料) 総務省「国勢調査」

○守口市の令和２年の人口構成は以下の通りである。

図表－２２ 男女別年齢別人口（R2）

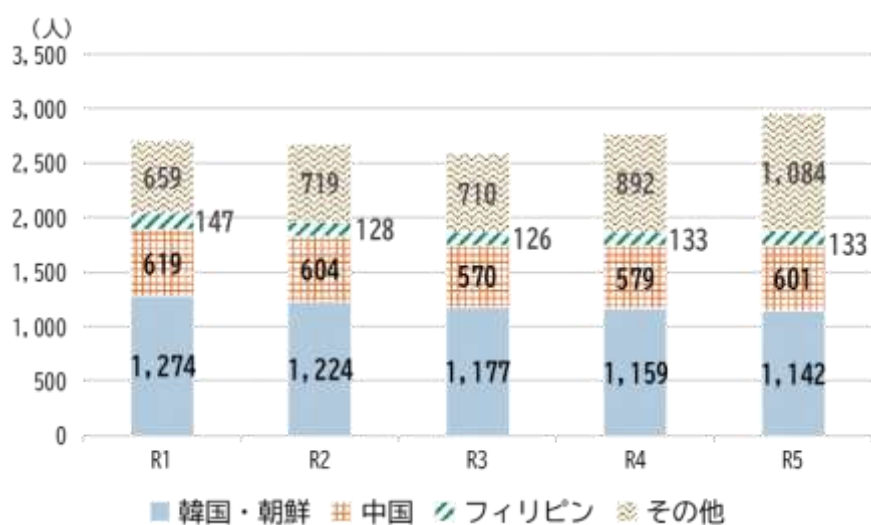


(注) 不詳補完値による結果
(資料) 総務省「国勢調査」

③外国人住民

○外国人住民人口は増えている。国籍別では「韓国・朝鮮」、「中国」が多い。

図表－２３ 外国人住民人口の推移

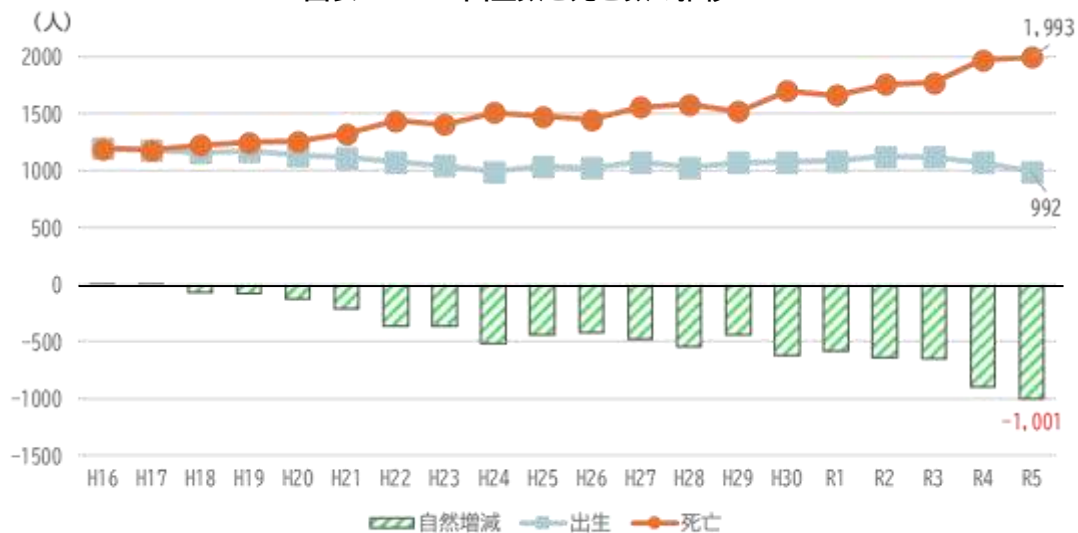


(資料) 守口市「守口市統計書」

④人口動態

○平成 17 年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」が続いており、令和 5 年は 1,000 人を上回った。

図表－２４ 出生数と死亡数の推移

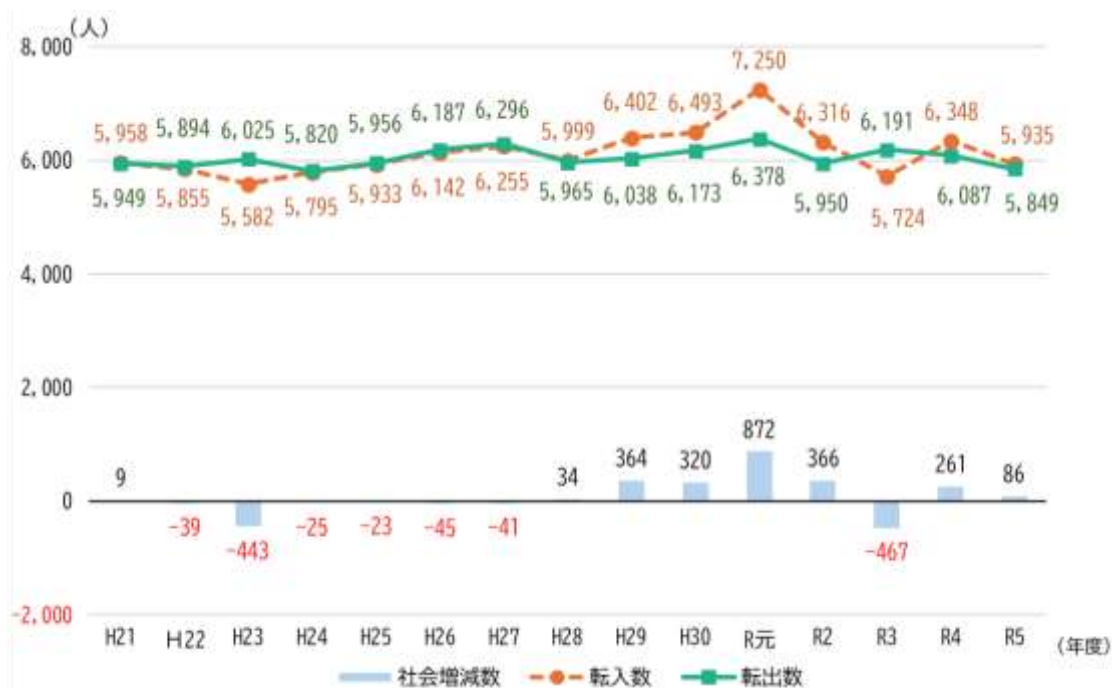


(注) H16～H25 までは年度、以降は年

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

○平成 22 年以降、転出数が転入数を上回っていたが、平成 28 年以降は令和 3 年を除き転入数が転出数を上回っている。

図表－２５ 転入数と転出数の推移



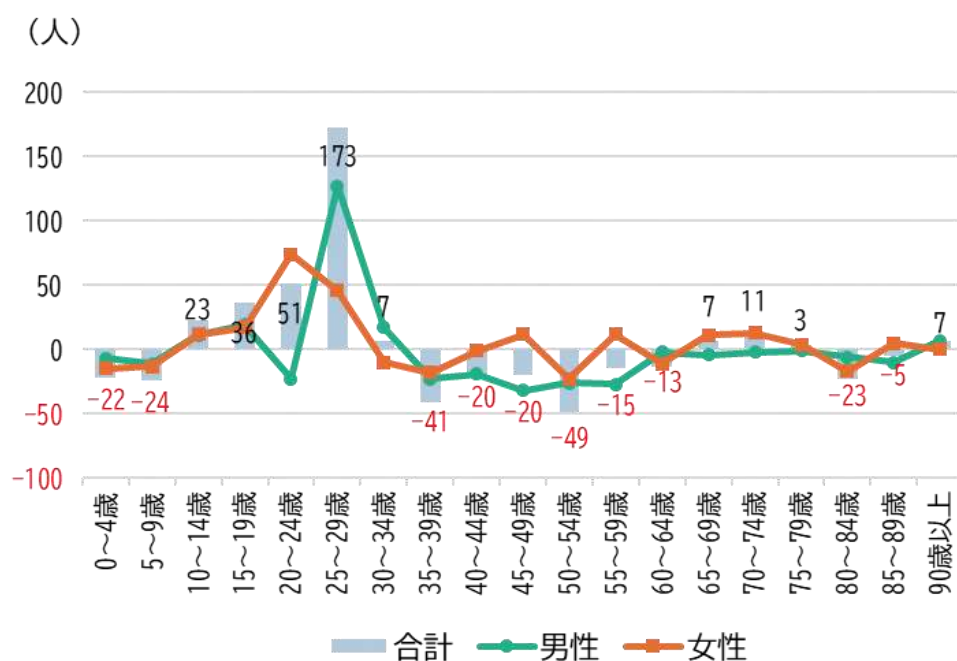
(注) 転入数には転出取消・帰化を含まない。転出数には職権削除・国籍喪失を含まない。

(資料) 守口市「守口市統計書」

○令和 5 年の 5 歳階級別の社会増減数（転入数－転出数）を男女別にみると、大きな転入超過がみられる「20～24 歳」が、男性は転出超過だが女性の転入超過数が多く 50 人を超える。「25～29 歳」が男女とも転入超過で 170 人を超える。

○一方で、35～64 歳では転出が超過している。

図表－ 2 6 5 歳階級別社会増減の状況（R5）



（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

○平成 27 年から令和 2 年にかけて、守口市全体では 1,703 人の転入超過となっている。

○内訳は、周辺市の中で転出超過は門真市で、それ以外は転入超過となっている。

図表－ 2 7 5 年前の常住地から見た転出入先の内訳（R2）

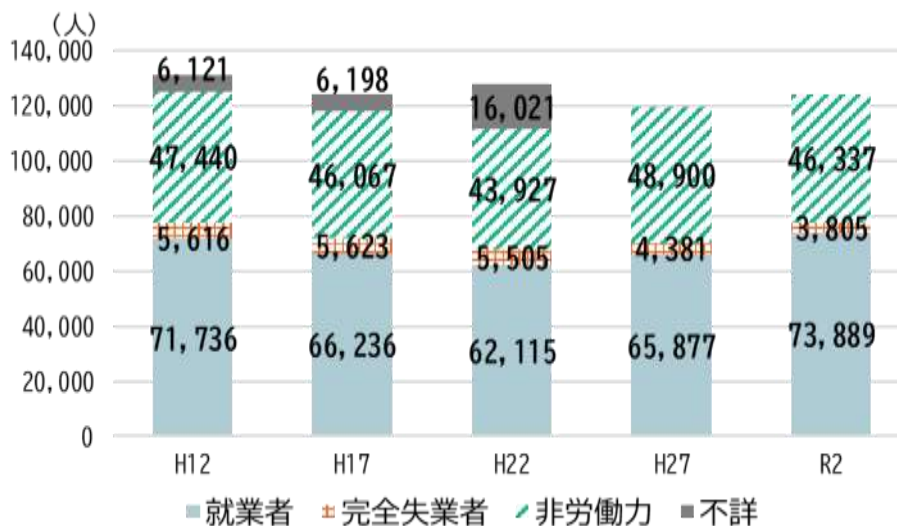
	守口市への転入者数	守口市からの転出者数	転入者数-転出者数
市外合計	19,124	17,421	1,703
大阪市	4,931	4,213	718
門真市	1,852	1,863	-11
寝屋川市	1,225	1,166	59
枚方市	727	700	27
東大阪市	399	378	21
その他大阪府内	3,098	2,774	324
大阪府外	6,892	6,327	565

（資料）総務省「国勢調査」

⑤労働力人口

○労働力人口（＝就業者＋完全失業者）は、平成 27 年に 12 万人を割り込んだものの、令和 2 年には就業者数の増加がみられ、12 万人を超えている。

図表－２８ 労働状態別 15 歳以上人口の推移

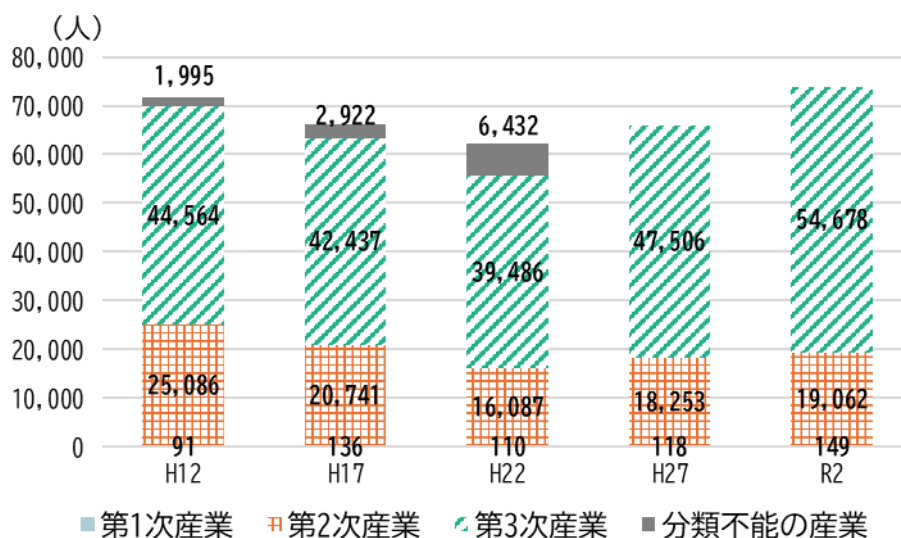


(注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による結果
(資料) 総務省「国勢調査」

⑥就業者

○守口市に住んでいる就業者数は、平成 12 年以降に 6 万人代となっていたが、令和 2 年には第 3 次産業が約 7,000 人増加し 7 万人を超えている。

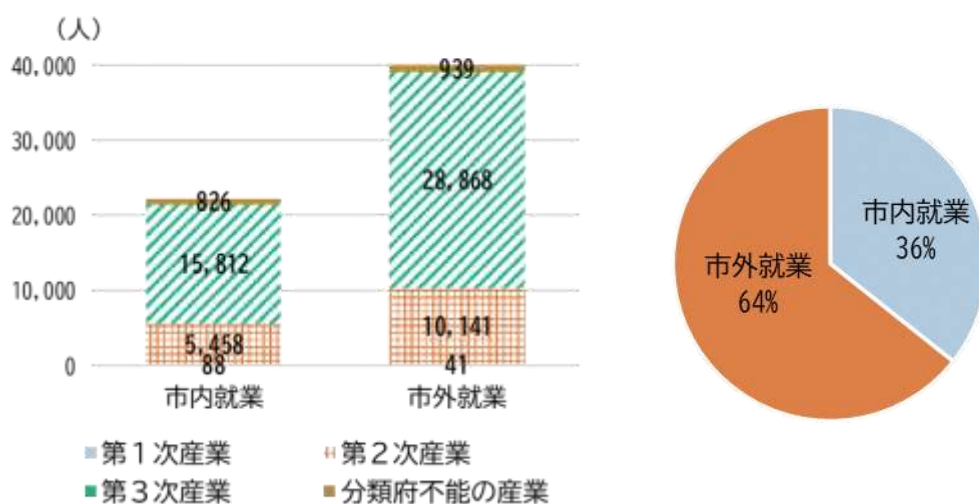
図表－２９ 就業者数（守口市に常住）の推移



(注) 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による結果
(資料) 総務省「国勢調査」

○守口市民のうち、市内で就業しているのは 22,184 人（36％）で、市外での就業が 39,935 人（64％）となっている。

図表－３０ 守口市民の産業大分類別での就業地（R2）

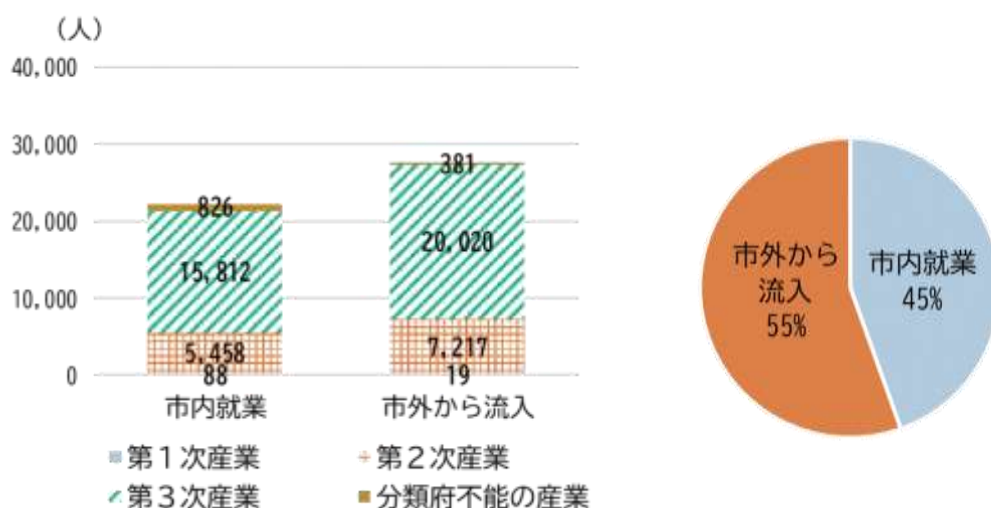


（備考）常住地による就業者数の計は、従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」を含む。

（資料）総務省「国勢調査」

○守口市内で就業している人のうち、市民は 22,184 人（45％）で、市外から守口市に通勤している人が 27,637 人（55％）となっている。

図表－３１ 守口内での就業者の産業大分類別での居住地（R2）



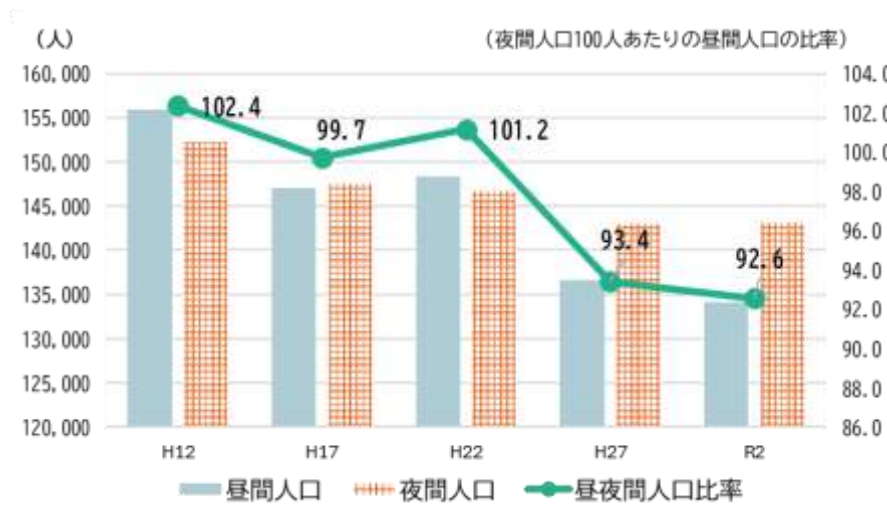
（備考）従業地による就業者数の計は、従業市区町村「不詳・外国」及び従業地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

（資料）総務省「国勢調査」

⑦昼間人口

○昼夜間人口比率は平成 22 年まで 100 前後で推移してきたが、昼間人口が夜間人口よりも減少したことから、令和 2 年には昼夜間人口比率は 92.6 となっている。

図表－３２ 昼間人口指数等の推移



(注)「夜間人口」とは、ある地域に常住する人口をいい、「昼間人口」とは、夜間人口に、通勤・通学などにより流入する人口を加え、流出する人口を引いた人口をいう。

平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値で算出した昼夜間人口比

(資料) 総務省「国勢調査」

○就業者、通学者（15 歳未満含む）の流出入は、隣接する大阪市との流出入が最も多い。

○就業者については、大阪市、門真市への流出超過、寝屋川市、枚方市からの流入超過が 1000 人を超える規模でみられる。

図表－３３ 流出入人口（R2）

	流出		流入		流入-流出	
	就業者	通学者	就業者	通学者	就業者	通学者
大阪市	18,040	1,512	7,601	974	-10,439	-538
枚方市	1,171	392	2,479	519	1,308	127
寝屋川市	2,108	249	3,721	496	1,613	247
門真市	4,902	131	3,601	372	-1,301	241
東大阪市	1,349	139	728	85	-621	-54
その他大阪府内	6,941	900	7,352	690	411	-210
京都府	939	309	946	82	7	-227
兵庫県	1,211	150	1,395	72	184	-78
奈良県	220	50	654	41	434	-9
その他	342	53	251	48	-91	-5
合計	37,223	3,885	28,728	3,379	-8,495	-506

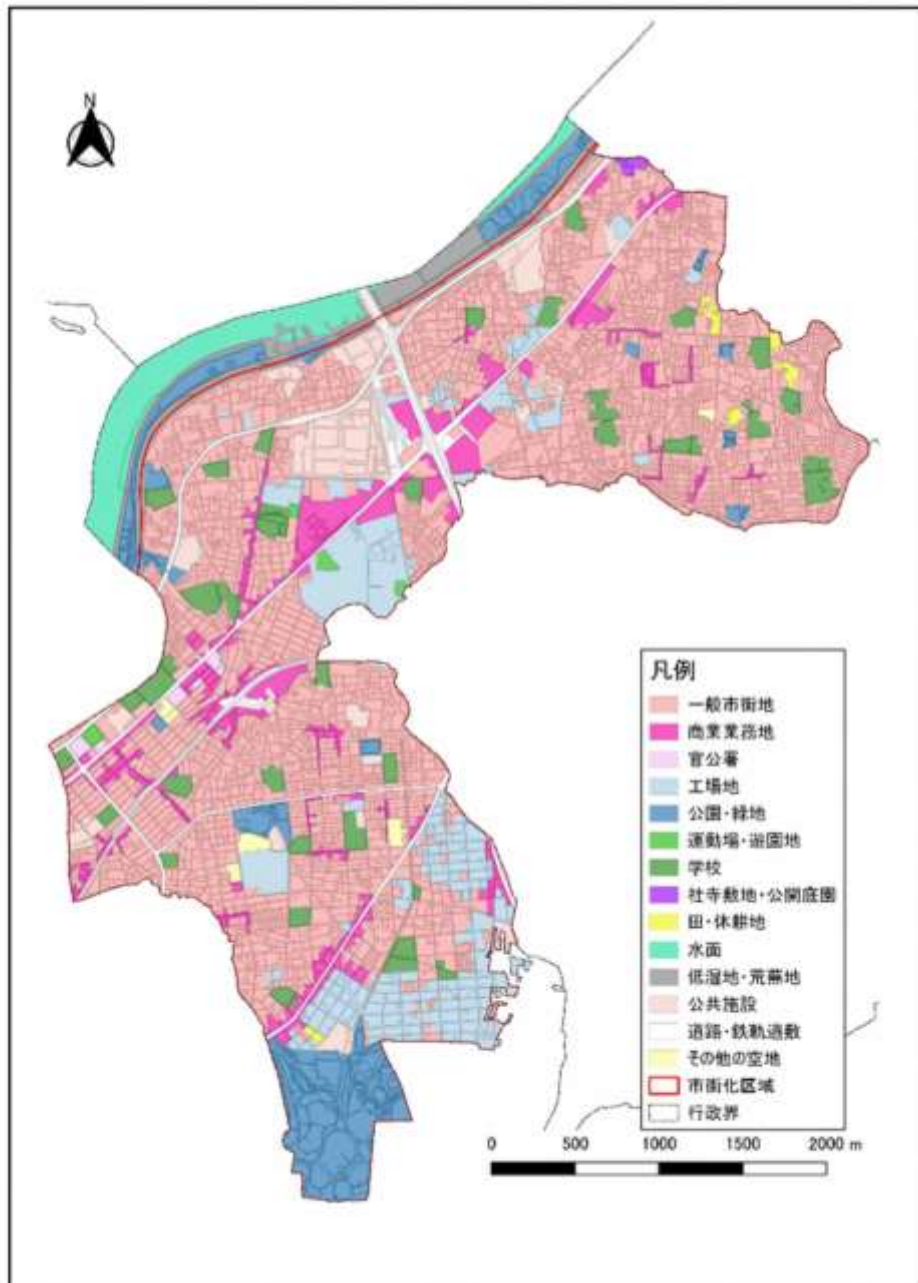
(資料) 総務省「国勢調査」

(2) 土地利用

①土地利用

○市域の大半が一般市街地である。

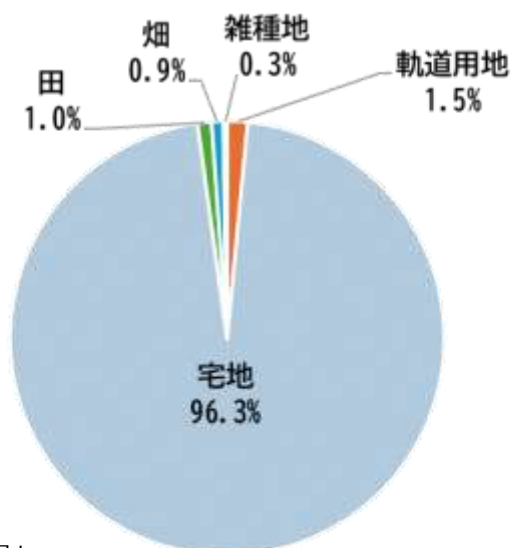
図表－３４ 土地利用現況



(資料) 守口市「守口市都市計画マスタープラン」

○地目別面積（課税分）の大半が宅地である。

図表－３５ 地目別面積（課税分）（R5）



(注) 1月1日現在
(資料) 守口市「守口市統計書」

○用途地域別面積は、第一種住居地域が最も多く、第二種中高層住居専用地域、準工業地域が続いている。

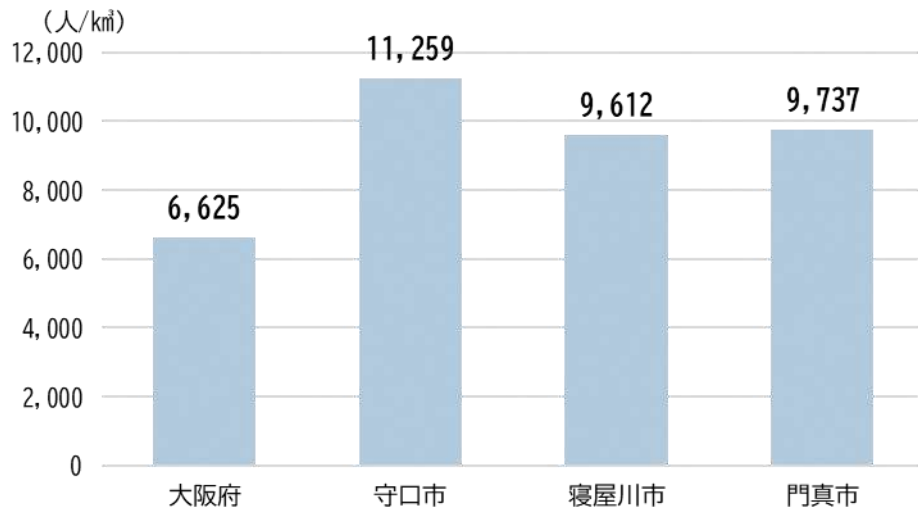
図表－３６ 都市計画区域・用途地域別面積（R5）

			面積(ha)	構成比
都市計画区域			1,271	100.0%
	市街化区域		1,178	92.7%
		第一種中高層住居専用地域	10	0.8%
		第二種中高層住居専用地域	277	21.8%
		第一種住居地域	346	27.2%
		第二種住居地域	120	9.4%
		準住居地域	30	2.4%
		近隣商業地域	42	3.3%
		商業地域	42	3.3%
		準工業地域	277	21.8%
		工業地域	26	2.0%
	市街化調整区域		93	7.3%

(資料) 守口市「守口市統計書」

○守口市の可住地人口密度は、大阪府平均の 1.7 倍あり、近隣市と比べても高い。

図表－３７ 可住地人口密度（R5）



(注)「可住地人口密度」とは、人口÷可住地（人が住むことができる土地。森林や湖沼、山地などは可住地とは呼ばない。）面積により、居住に利用できる土地の単位面積あたりの人口数を算出したもの。

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2024」

図表－３８ 可住地人口密度ランキング（R5）

順位	自治体（特別区を除く）	可住地面積 1 km ² 当たり 人口密度【人】
1	埼玉県 蕨市	14,536.80
2	東京都 武蔵野市	13,674.80
3	東京都 狛江市	13,287.10
4	東京都 西東京市	13,251.60
5	大阪府 大阪市	12,215.60
6	東京都 三鷹市	11,914.10
7	東京都 国分寺市	11,337.00
8	東京都 調布市	11,305.40
9	神奈川県 川崎市	11,283.40
10	大阪府 守口市	11,258.50
11	東京都 小金井市	11,206.60
12	大阪府 豊中市	11,040.90
13	大阪府 吹田市	10,797.20
14	千葉県 浦安市	9,905.30
15	大阪府 門真市	9,736.90
16	東京都 小平市	9,718.30
17	埼玉県 川口市	9,688.20
18	大阪府 寝屋川市	9,636.50
19	大阪府 東大阪市	9,555.80
20	東京都 国立市	9,510.50

(資料) 総務省「統計でみる市区町村のすがた 2024」

(3) 産業

①事業所

○守口市の事業所数は、減少傾向にある。

○従業者数は、平成 28 年に 5.4 万人まで減少したが、令和 3 年に 5.7 万人まで回復している。

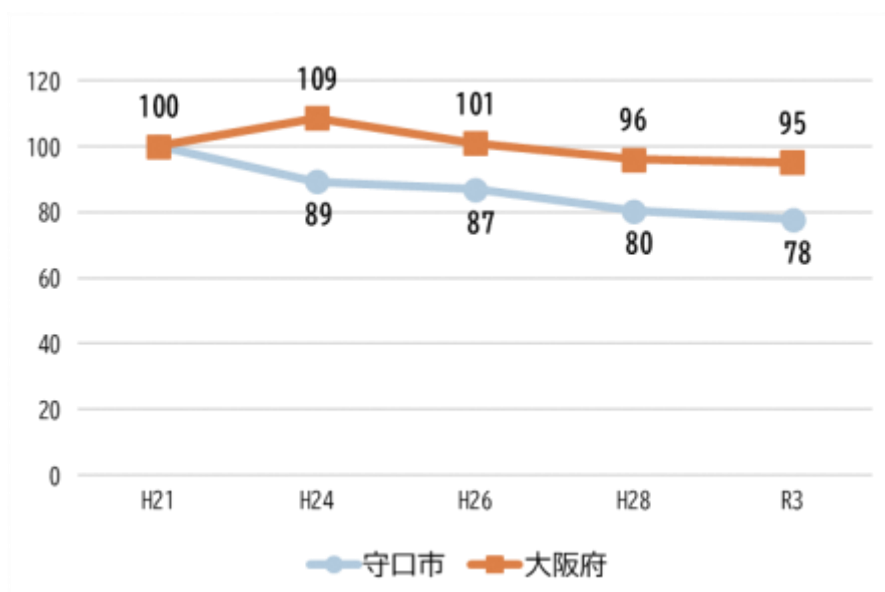
図表－３９ 事業所数、従業者数の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

○守口市の事業所数は大阪府全体よりも減少スピードが速い。

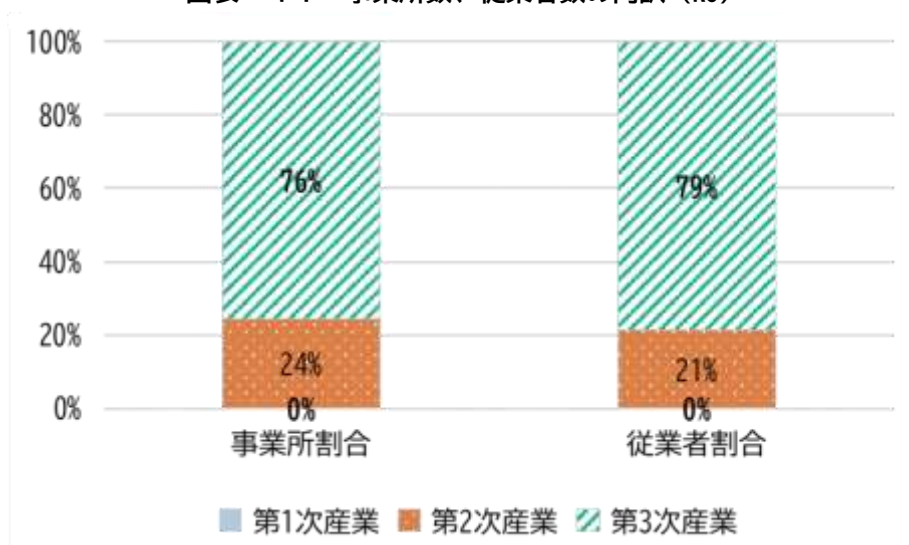
図表－４０ 事業所数の推移（H21=100 とした指数）



(資料) 守口市「守口市統計書」、大阪府「大阪府統計年鑑」

○守口市の事業所数、従業者数は第3次産業が約8割を占める。

図表－4 1 事業所数、従業者数の内訳（R5）

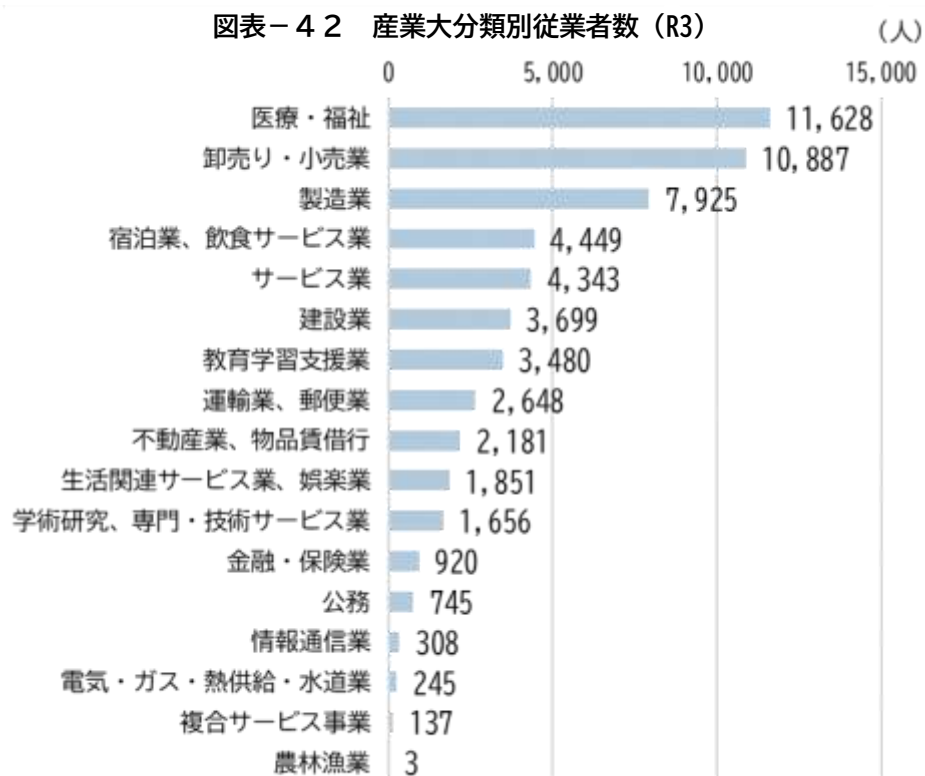


（資料）守口市「守口市統計書」

○産業大分類別に従業者数をみると「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売・小売業」で、これら2分類は1万人を超えている。

○これに続いて、「製造業」が約8千人、「宿泊業・飲食サービス業」「サービス業」が約4千人となっている。

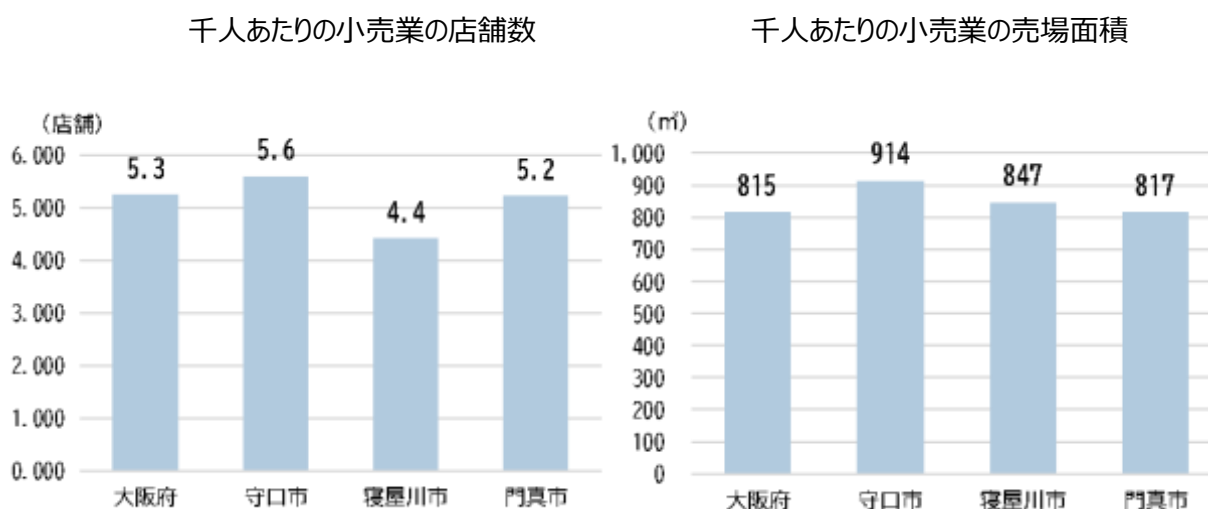
図表－4 2 産業大分類別従業者数（R3）



（資料）守口市「守口市統計書」

○守口市の人口あたりの小売業の店舗数・売場面積は、大阪府全体、近隣都市と比較していずれも多い。

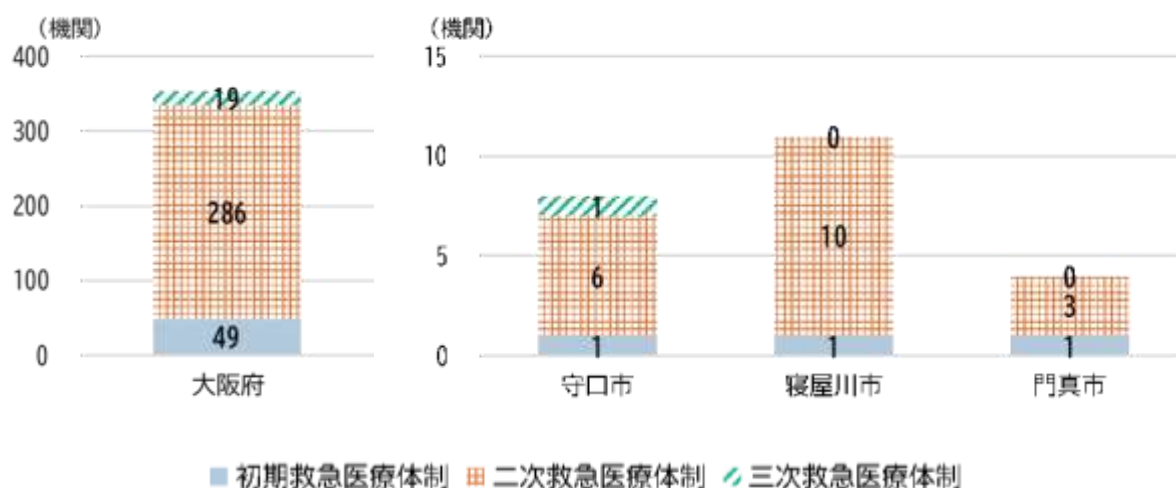
図表－４３ 人口あたりの小売業店舗数・売場面積（R3）



（資料）総務省「経済センサス活動調査」

○守口市は、近隣市にはない三次救急医療体制を有する。

図表－４４ 救急医療を担う医療機関数



（注）令和 7 年 5 月現在

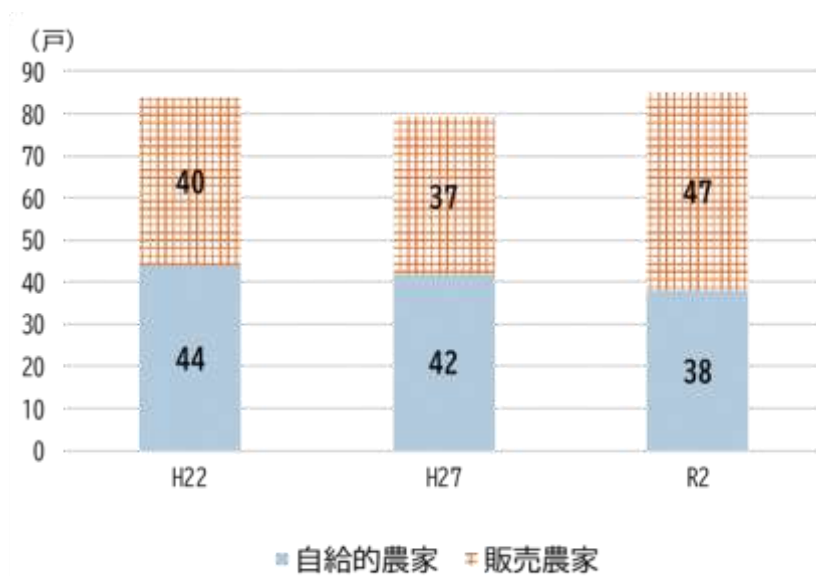
二次・三次救急医療体制を兼ねる医療機関を含む延べ数。

（資料）大阪府「大阪府の救急医療体制」

②農業

○農家数は販売農家の増加がみられ、全体としては横ばいとなっている。

図表－４５ 農家数の推移



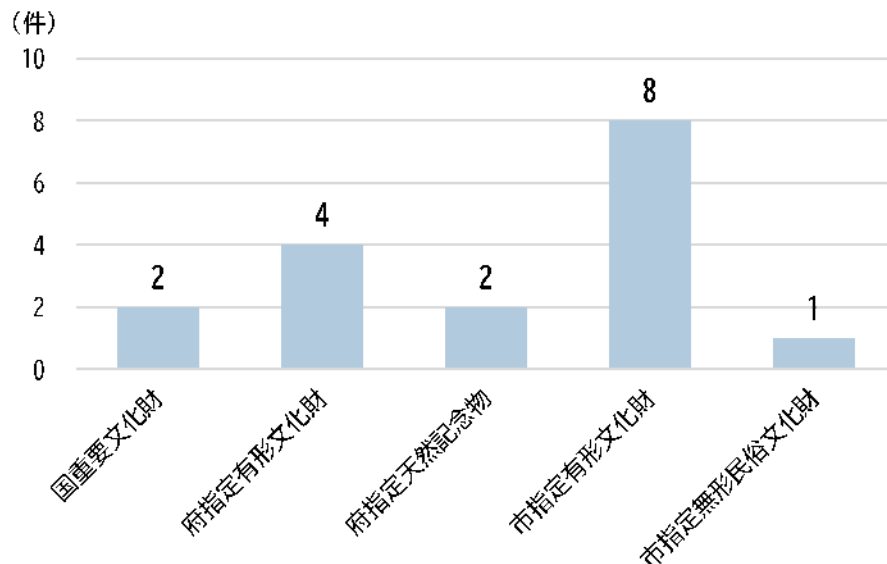
(資料) 守口市「守口市統計書」

(4) 教育・文化

①文化財

○市指定有形文化財であるもりぐち歴史館「旧中西家住宅」や、府指定天然記念物の樹木、市指定無形民俗文化財である寺方提灯踊りなどがある。

図表－４６ 指定文化財の登録件数(R5)



(資料) 守口市「守口市統計書」

図表－４７ その他の文化財の状況(R5)

その他文化財	所在地
建築物	佐太天神宮、天乃神社、白山神社、八雲神社、菅相寺、来迎寺、難宗寺、盛泉寺、唯称寺
石造物	製露盤、石造板碑十三仏、石造地藏菩薩立像、石塔婆、石造宝篋印塔（伝和泉式部供養塔）
民俗文化財	八雲神社祭礼山車
史跡	佐太陣屋跡、弥治右衛門記念碑、一里塚跡、大塩平八郎ゆかりの書院跡、守口宿本陣跡、文禄堤、式内 高瀬神社、高瀬川跡、式内津嶋部神社、存覚上人旧跡（光明寺）、喜左衛門記念碑
美術工芸品	紙本淡彩狩野深幽筆天神画像（佐太天神宮）
	紙本淡彩伝雪村筆綱敷天神画像（佐太天神宮）
	絹本着色狩野深幽筆十一面観音画像三幅一對（佐太天神宮）
	佐太天神宮連歌資料一式（佐太天神宮）
	絹本着色阿弥陀三尊来迎図（来迎寺）
	木造釈迦如来立像（来迎寺）
	木造十一面観音立像（来迎寺）
	絹本着色後村上天皇画像（来迎寺）
	紙本墨書伝花園上皇宸翰（来迎寺）
	鎌倉彫香合（来迎寺）
	銭弘俶八万四千塔（来迎寺）
	紙本墨書守居神社社記（守居神社）
	紙本墨書常称寺縁起（常称寺）
	紙本墨書常称寺舍利記（常称寺）
	絹本着色蓮如上人画像（専教寺）
	紙本墨書伝存覚上人筆十字名号（正迎寺）
	絹本着色実悟上人画像（清沢寺）

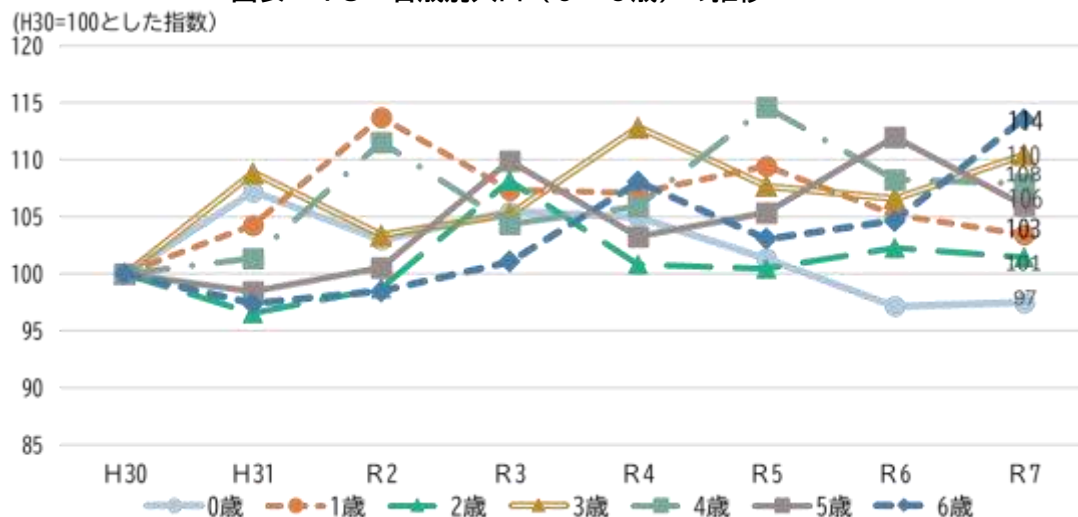
(資料) 守口市統計書

3. 主要課題に関わるデータ

(1) 子育て世帯等の定住促進

○平成 30 年以降の 0 ～ 6 歳の人口推移をみると、0 歳のみ減少している。

図表－４８ 各歳別人口（０～６歳）の推移

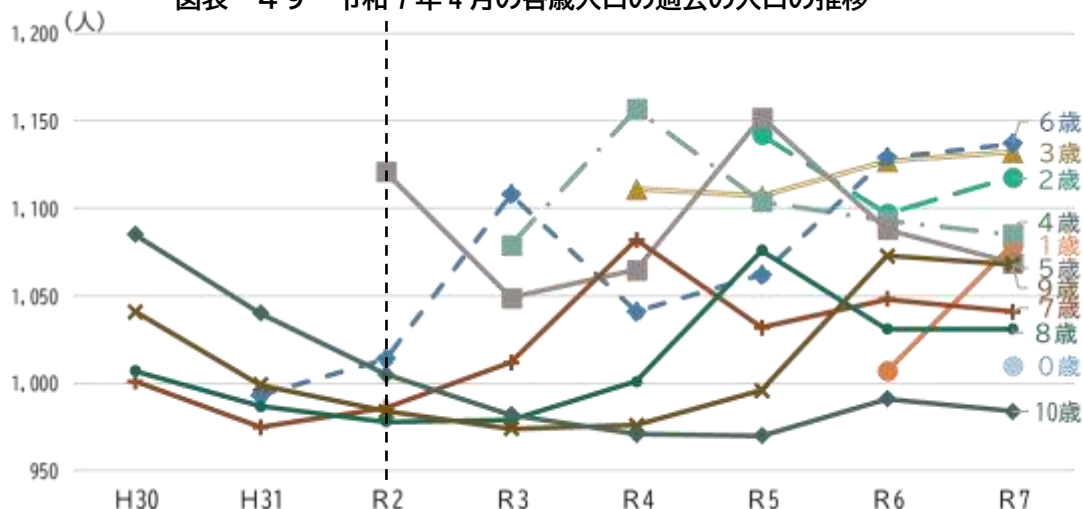


(注) 各年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口

(資料) 守口市「年齢別男女別人口」

○令和 7 年 4 月の各歳人口について、1 年前、2 年前等の人口を折れ線グラフにした。転出入がプラスマイナスゼロであれば、グラフは概ね水平の形状となる。6～10 歳は R2.4 時と、5 歳以下は 0 歳時の人口と比較すると、2・5・10 歳は転出超過、それ以外は転入超過が起きている。

図表－４９ 令和 7 年 4 月の各歳人口の過去の人口の推移



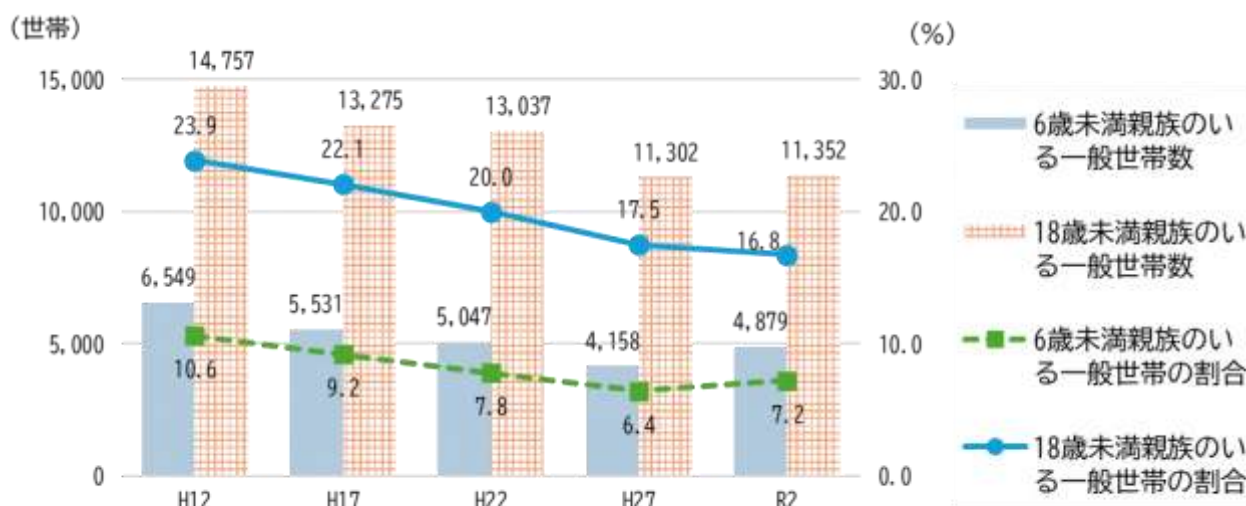
(注) 各年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口

(資料) 守口市「年齢別男女別人口」

○「6歳未満親族のいる一般世帯数」、「18歳未満親族のいる一般世帯数」とともに平成27年まで減少傾向にあったが、令和2年では若干増加した。

○全世帯に占める割合は、6歳未満の子どもがいる世帯は7.2%で0.8ポイント回復、18歳未満の子どもがいる世帯は16.8%で平成27年より0.7ポイント減少したものの減少率は縮小した。

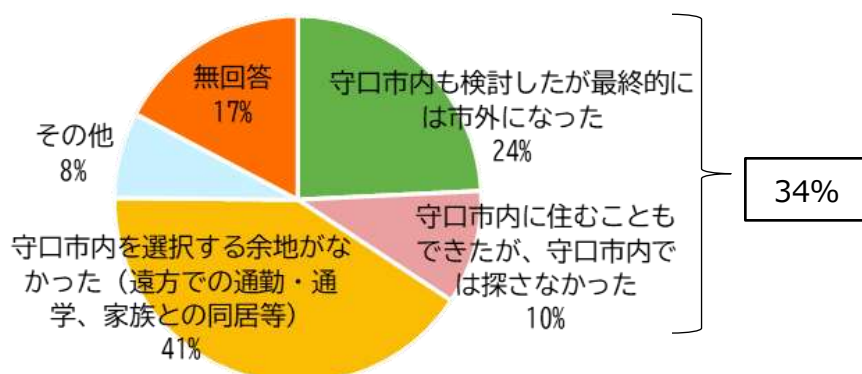
図表－５０ 子ども（６歳未満、１８歳未満）がいる世帯数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

○転出者が引っ越し先をどのように検討したかについては、「守口市内も検討したが最終的には市外になった」が24%、「守口市内に住むこともできたが、守口市内では探さなかった」が10%となっており、転出者の34%が守口市に住み続けることもできたが、転出先として守口市を選ばなかった。

図表－５１ 引っ越し先をどのように検討したか (n=330)

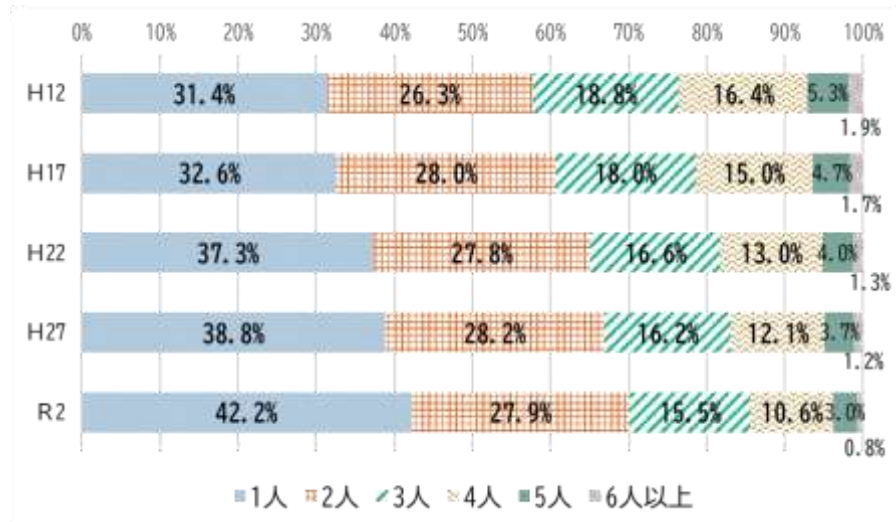


(資料) 守口市「守口市魅力に関するアンケート調査結果報告」

(2) 人生 100 年時代を見据えた多様な人が過ごしやすいまちづくり

○「1 人」世帯の割合が増えている。世帯規模の縮小に伴い、世帯の自助力の低下が懸念される。

図表－ 5 2 世帯人員別世帯数（一般世帯）の構成比の推移



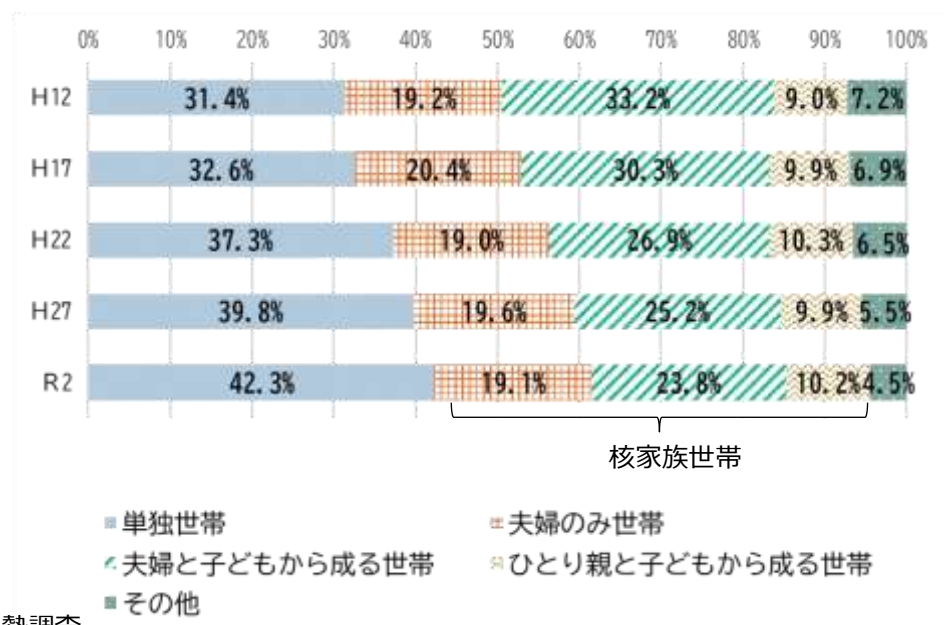
(注) 国勢調査

(資料) 守口市「守口市統計書」

○「単独世帯」が増え、「夫婦と子どもから成る世帯」が減少している。

○「夫婦のみ世帯」と「ひとり親と子どもから成る世帯」は横ばいとなっている。

図表－ 5 3 家族類型別一般世帯数の構成比の推移

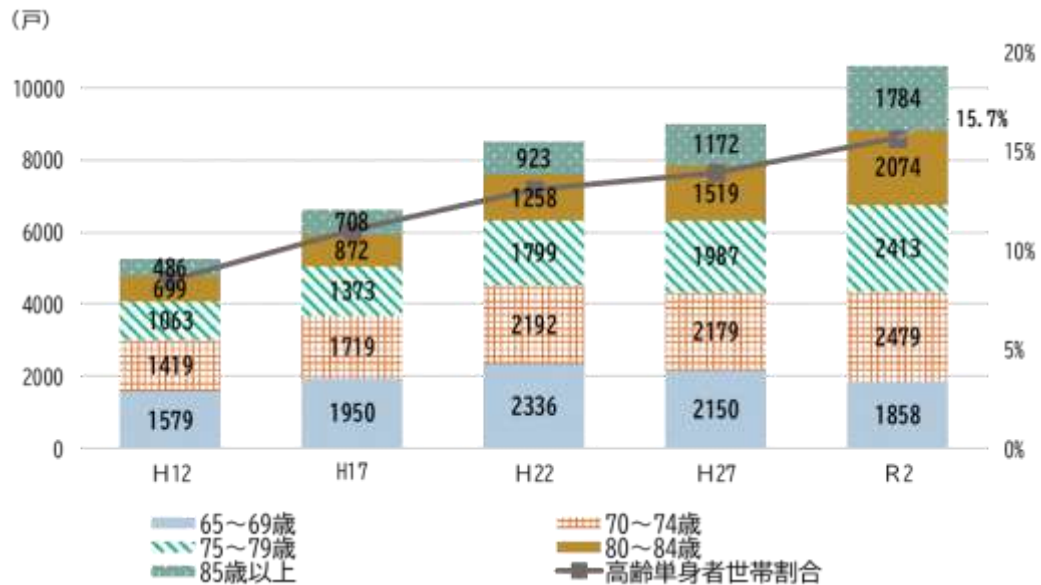


(注) 国勢調査

(資料) 守口市「守口市統計書」

- 高齢単身者の世帯数が増えており、全世帯に占める割合も上昇している。
- 令和２年では 75 歳以上の高齢単身世帯が 6,271 世帯となっている。

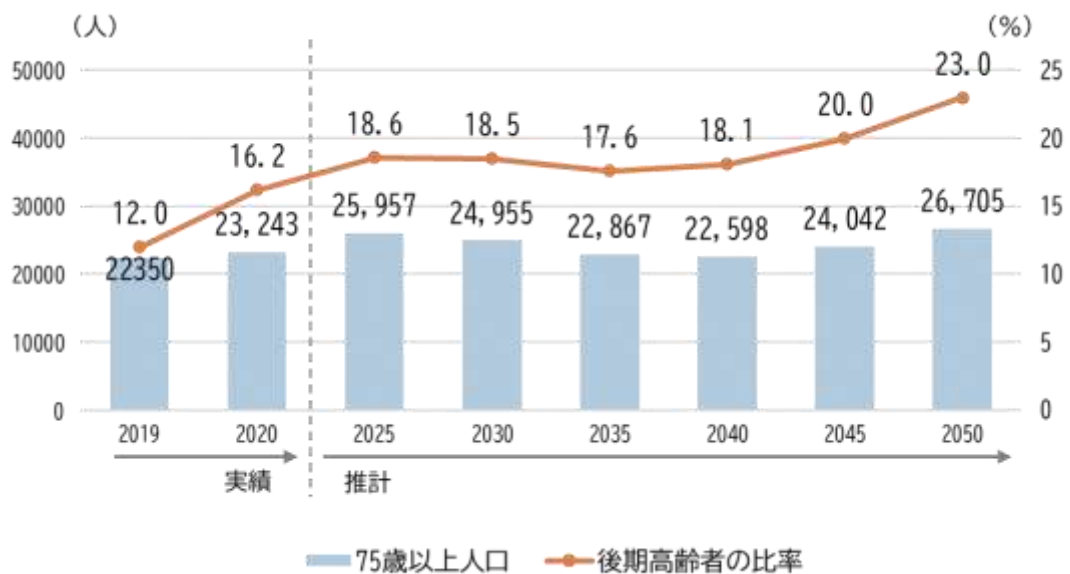
図表－５４ 高齢単身者世帯数の推移



（注）国勢調査

- 令和７（2025）年には団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、後期高齢者の比率は 18.6%となる見通しである。

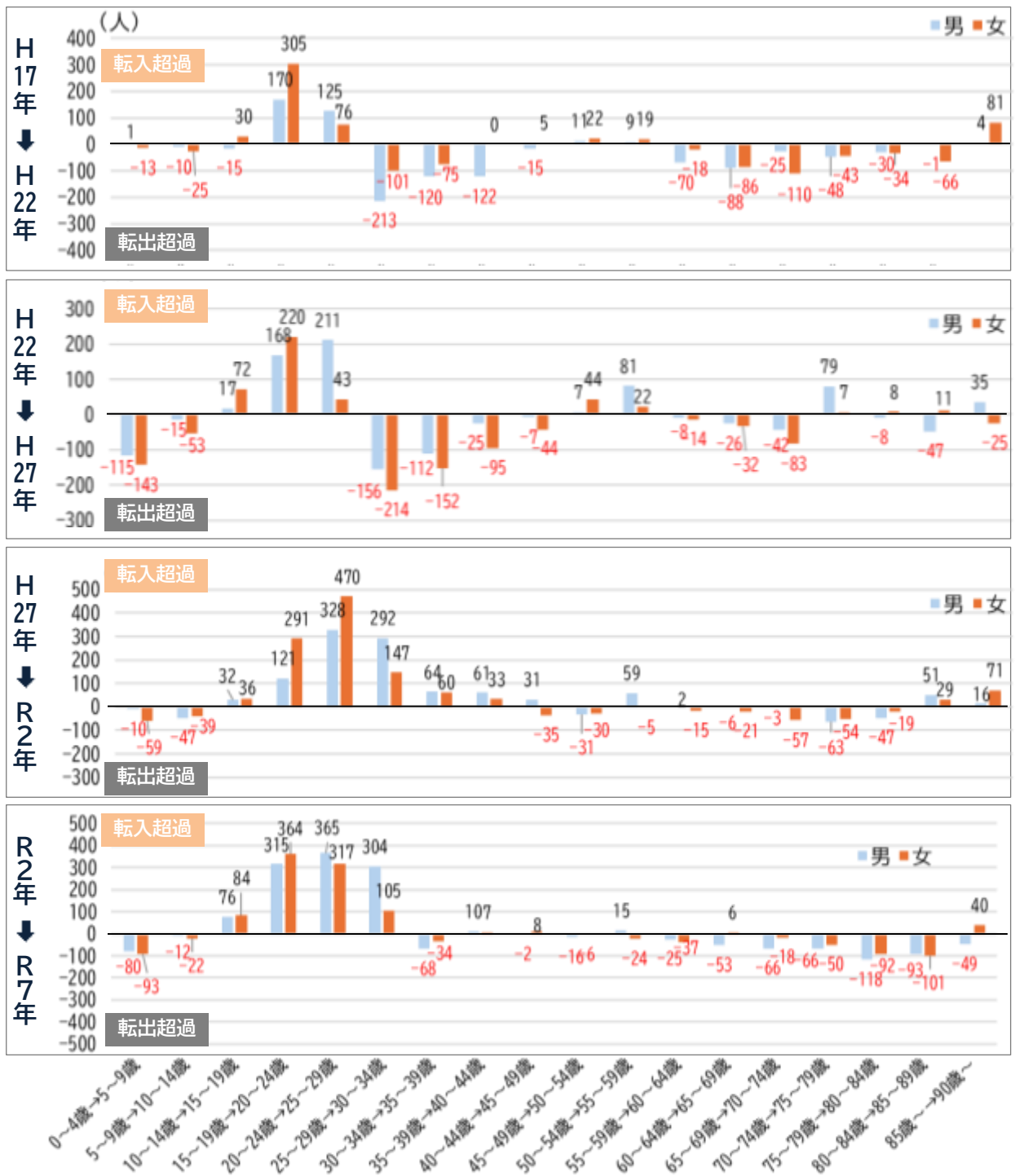
図表－５５ 75 歳以上の人口の見通し



（資料）国立社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来人口推計（令和５年推計）

- 「0～4歳が5年後に5～9歳に変化する層」と「5～9歳が5年後に10～14歳に変化する層」は減少傾向が続いており、「30～34歳が5年後に35～39歳に変化する層」は、平成2年→平成7年にはマイナスに転じている。
- 10代～20代は転入超過を維持できている。

図表－56 年齢階層別純移動数推計（平成17年→令和7年）



（資料） 守口市「住民基本台帳」、厚生労働省「市町村別生命表」（R2年→R7年は4月1日、その他は10月1日人口）

(3) 防災・防犯対策のさらなる充実

○近年、地震や台風等の災害が本市においても発生している。

図表－５７ 本市における災害被害状況

	災害被害状況
大阪北部地震	大阪北部地震（平成 30 年 6 月）では、最大震度 6 弱を大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市の 5 市区で観測。関西の主要鉄道は一時全線で運転を見合わせ、JR を中心に帰宅時間帯になっても復旧が間に合わずに大勢の帰宅困難者が市街にあふれた。また、高層ビルなどのエレベーターでは、中に閉じ込められる被害が頻発した。 本市内での被害は、軽傷者 7 名、建物被害としては家屋の全壊・半壊はなく、屋根材や外壁、塀の損壊などの一部損壊家屋が 7 0 8 棟に及ぶなど、大きな被害を受けた。なお、本市では震度 5 弱を観測した。
平成 30 年台風 21 号	平成 30 年台風 21 号（平成 30 年 9 月）では、台風の接近に伴い、近畿・東海・北陸・北海道を中心に記録的な暴風となり、大阪市で観測した 47.4 m/s の最大瞬間風速は半世紀ぶりの記録となった。 本市においては各地で屋根瓦やスレート材が風で吹き飛ばされ、大枝公園では、風で大木が折れるなど公共施設にも甚大な被害が発生した。また、大規模停電が発生し、国道 1 号では信号機が停止するなどの事態が起きた。
平成 24 年 8 月 13 日～8 月 14 日豪雨	平成 24 年 8 月 13 日～8 月 14 日豪雨では、前線が日本海から西日本に南下し、この前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定となった。このため、14 日明け方から朝にかけて近畿地方の中部を中心に猛烈な雨が降った。 アメダスでは本市で 1 時間に最大で 115 ミリを観測、大阪府枚方市で 14 日 6 時 20 分までの 1 時間に 91.0 ミリを観測するなど、観測史上 1 位の値を更新した。この豪雨により大阪府で 1 名が死亡したほか、大阪府、京都などで、床上浸水 2,544 棟（守口市 650 棟）、床下浸水 17,080 棟（守口市 7,307 棟）などの被害が発生し、交通機関にも大きな影響が出た。
平成 25 年 8 月 24 日～8 月 25 日豪雨	西日本をゆっくり南下した前線に向かって太平洋高気圧の縁をまわって暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定となり、大阪府内で激しい雷雨となった。特に、2 時 30 分から 7 時と 10 時から 11 時 30 分にかけて大阪市と東部大阪及び北大阪の南部を中心に非常に激しい雨が降った。アメダスでは降り始めの 25 日 0 時から 16 時までの総雨量は枚方で 112.5 ミリ、大阪府中央区で 88.5 ミリを観測した。この影響で大阪府では、床上浸水 63 棟（守口市なし）、床下浸水 1,444 棟（守口市 15 棟）が発生したほか道路の冠水などの被害が発生し、交通機関にも大きな影響が出た。

（資料）守口市「守口市強靱化地域計画」

○「上町断層帯（Ａ）」、「生駒断層帯」、「東南海・南海地震」が発生した場合の本市の被害想定は下表の通りである。死者数や建物の全壊数が最も多くなるのは「上町断層帯（Ａ）」である。

図表－５８ 地震の被害想定

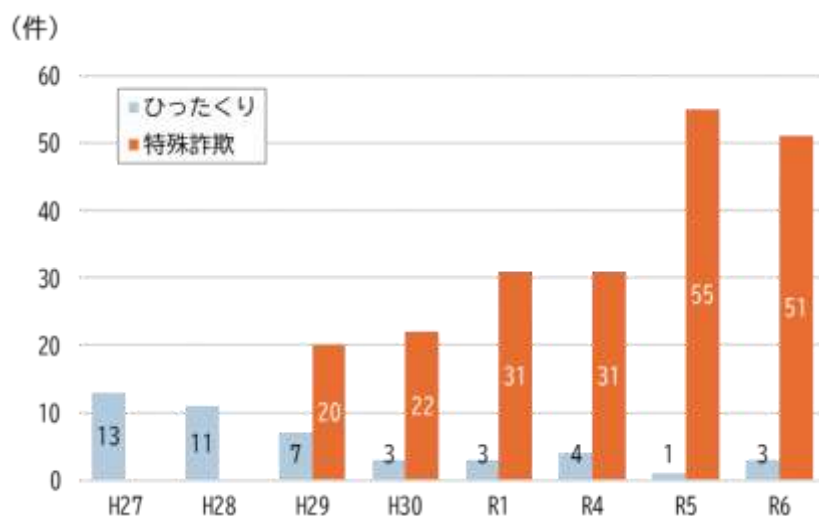
		上町断層帯（Ａ）	生駒断層帯	東南海・南海地震
地震の規模	マグニチュード	マグニチュード（Ｍ） 7.5～7.8	マグニチュード（Ｍ） 7.3～7.7	マグニチュード（Ｍ） 7.9～8.6
	計測震度	計測震度 4～7	計測震度 4～7	計測震度 4～6 弱
建物全半壊棟数	（全壊）	10,512 棟	5,732 棟	411 棟
	（半壊）	8,379 棟	7,049 棟	896 棟
出火件数 （炎上1時間夕刻（）内は1日）		8件 （15）	3件 （6）	0件 （0）
死者数		520 人	362 人	1 人
負傷者数		3,385 人	3,979 人	299人
罹災者数		85,531 人	67,539 人	3,790 人
避難所生活者数		24,805 人	19,587 人	1,100 人
ライフライン	停電件数 （率）	48,133 軒 （62.9%）	14,175 軒 （18.5%）	991 軒 （1.3%）
	ガス供給停止 （率）	63 千戸 （100.0%）	40 千戸 （63.5%）	0 （0.0%）
	電話不通	17,807 回線	2,374 回線	0
	水道断水人口 （率）	13.8 万人 （94.1%）	13.1 万人 （89.1%）	3.3 万人 （22.7%）

（資料）守口市防災会議「守口市地域防災計画（令和 6 年 3 月修正）」

○ひったくりの発生件数は、平成 30 年以降は 3 件前後で横ばいが続いている。

○オレオレ詐欺などの特殊詐欺の発生件数は、令和 5 年に急増し、50 件を超えている。

図表－５９ ひったくり及び特殊詐欺の認知件数

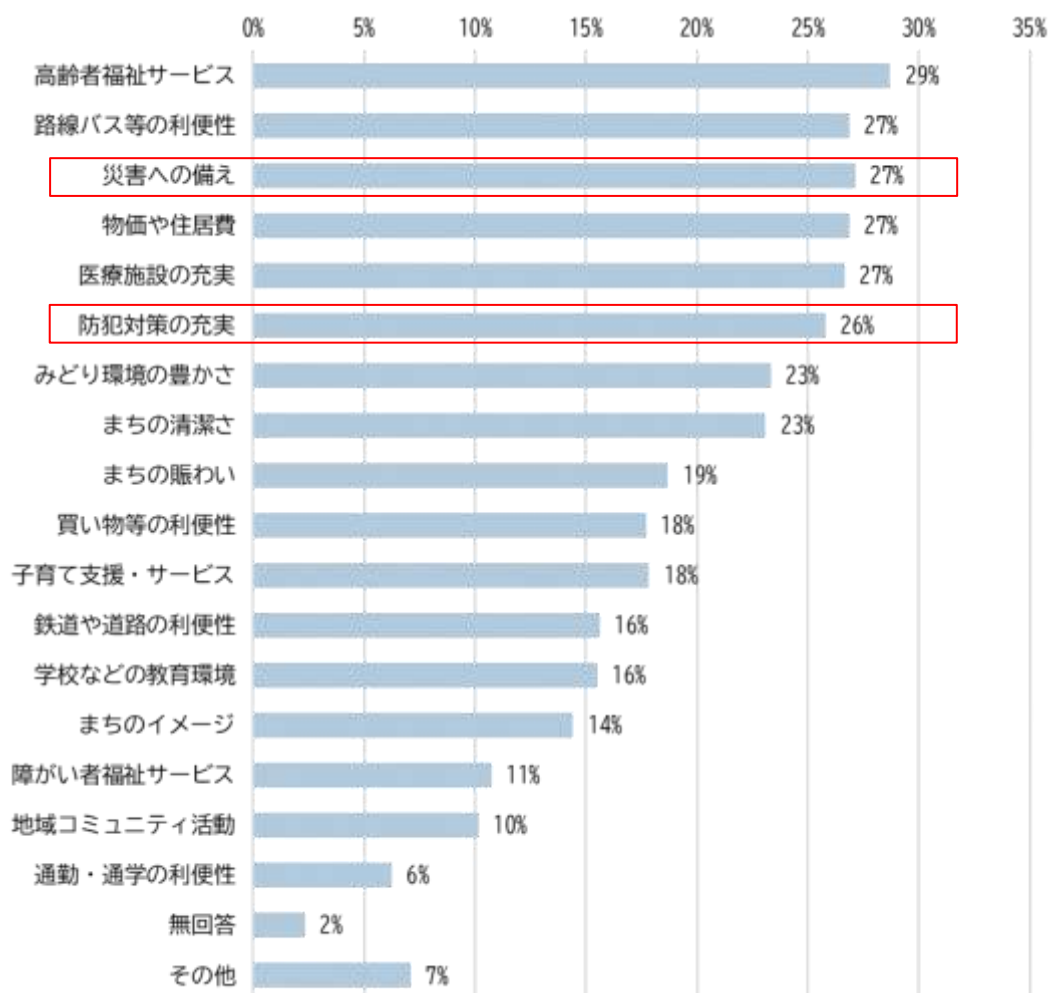


（注） R 6 は暫定値。統計数値は、発生地で計上しており、警察署認知件数とは異なる場合がある。令和元年 7 月より、特殊詐欺（窃盗）いわゆるすり替え窃盗の件数も含んだ表に変更。

（資料）大阪府警「市町村・行政区別 特殊詐欺発生状況」「刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別検挙件数」

○守口市がさらに良くなればよいと思うことは、「災害への備え」が 27%、「防犯対策の充実」が 26%となっている。

図表－ 60 守口市がさらに良くなればよいと思うこと（n=818）

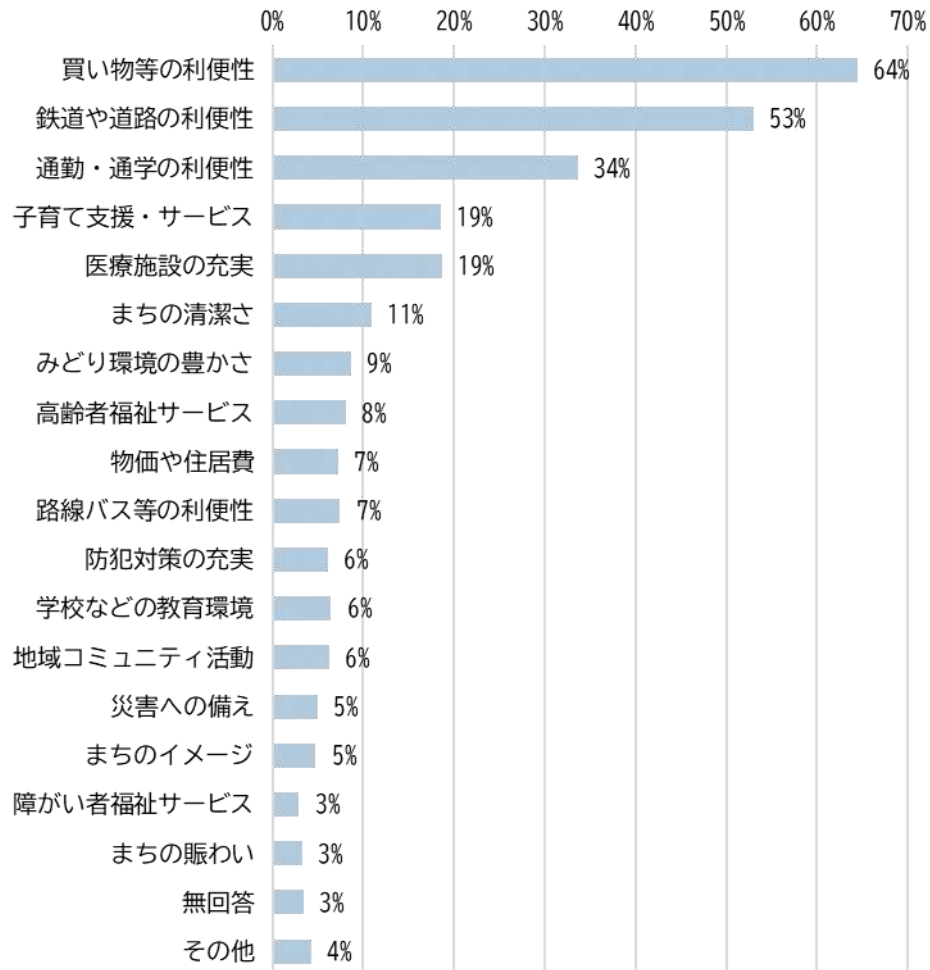


（資料）守口市「第 6 次守口市総合基本計画 後期基本計画策定に関する市民アンケート調査結果報告書」

(4) 市民の守口への愛着・都市イメージの向上

○守口市の魅力についてきいたところ、「買い物等の利便性」が 64%と最も高く、次いで「鉄道や道路の利便性」(53%)、「通勤・通学の利便性」(34%)となっている。

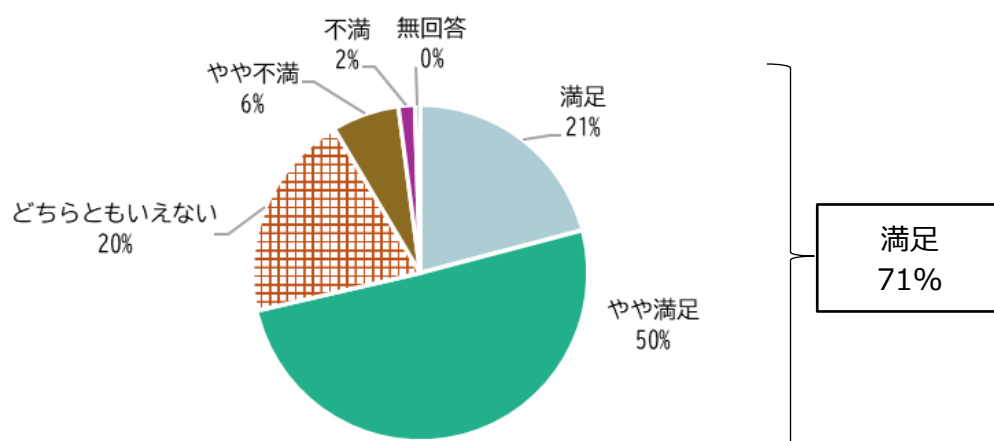
図表－61 守口市の魅力 (n=818)



(資料) 守口市「第6次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○守口市で暮らす満足度については、おおむね満足している人が 71%（「満足」（21%）と「やや満足」（50%）の合計）、比較的満足していない人が 8%（「やや不満」（6%）と「不満」（2%）の合計）となっている。

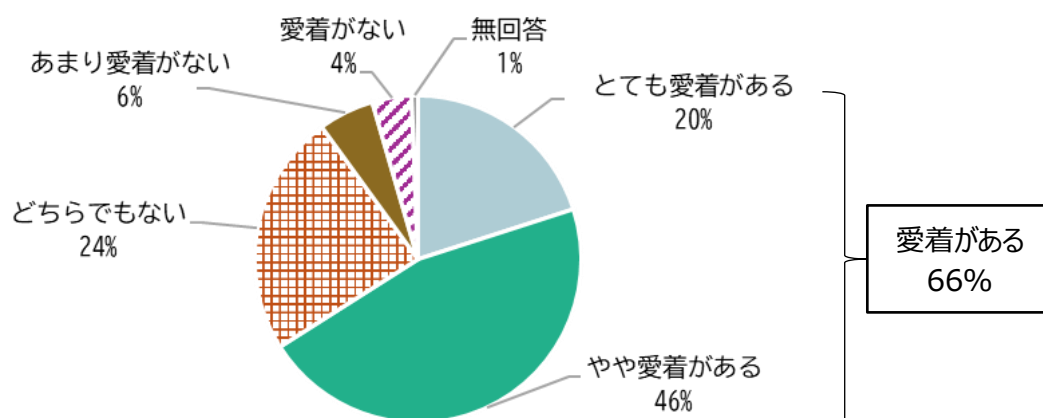
図表－６２ 守口市で暮らす満足度（n=818）



（資料）守口市「第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○守口市に対する「愛着」については、愛着がある人が 66%（「とても愛着がある」（20%）と「やや愛着がある」（46%）の合計）、比較的愛着がない人が 10%（「あまり愛着がない」（6%）と「愛着がない」（4%）の合計）となっている。

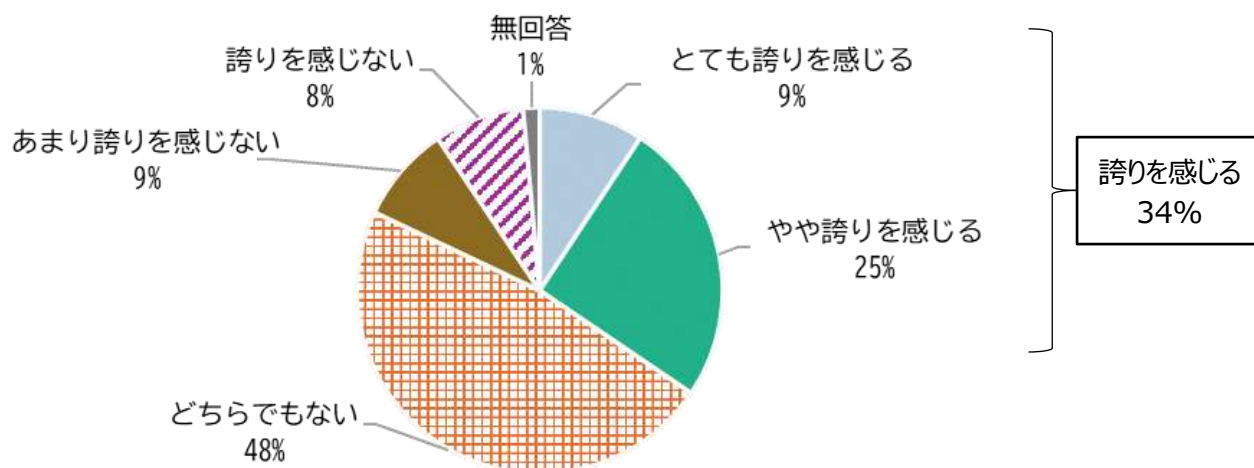
図表－６３ 守口市に対する「愛着」（n=818）



（資料）守口市「第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○守口市民であることに「誇り」を感じているかについては、誇りを感じている人が 34%（「とても誇りを感じる」（9%）と「やや誇りを感じる」（25%）の合計）、比較的誇りを感じない人が 17%（「あまり誇りを感じない」（9%）と「誇りを感じない」（8%）の合計）となっている。

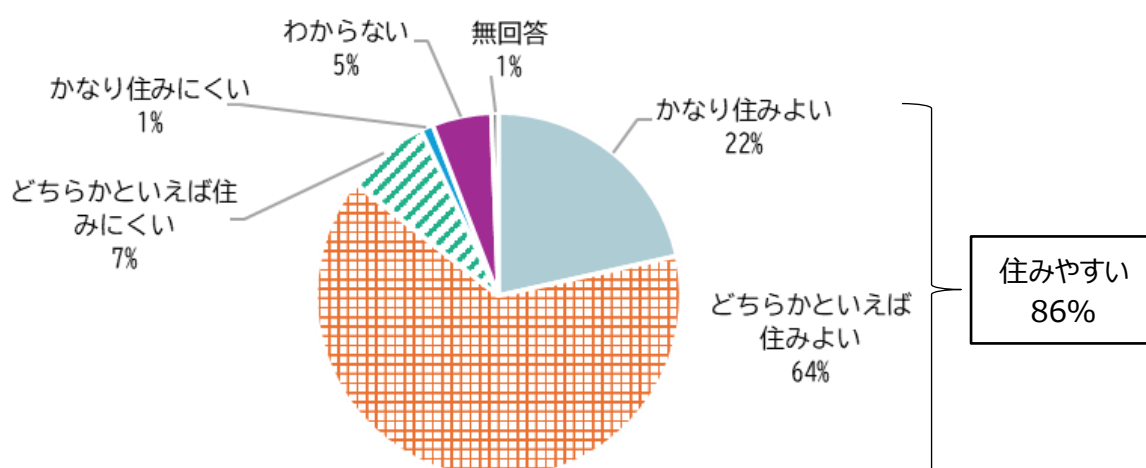
図表－６４ 守口市民としての「誇り」(n=818)



(資料) 守口市「第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○今住んでいる地域が住みやすいかどうかをかきいたところ、住みやすいと感じている人が 86%（「どちらかといえば住みよい」64%と「かなり住みよい」22%の合計）、住みにくと感じている人が 8%（「どちらかといえば住みにくい」7%と「かなり住みにくい」1%の合計）となっている。

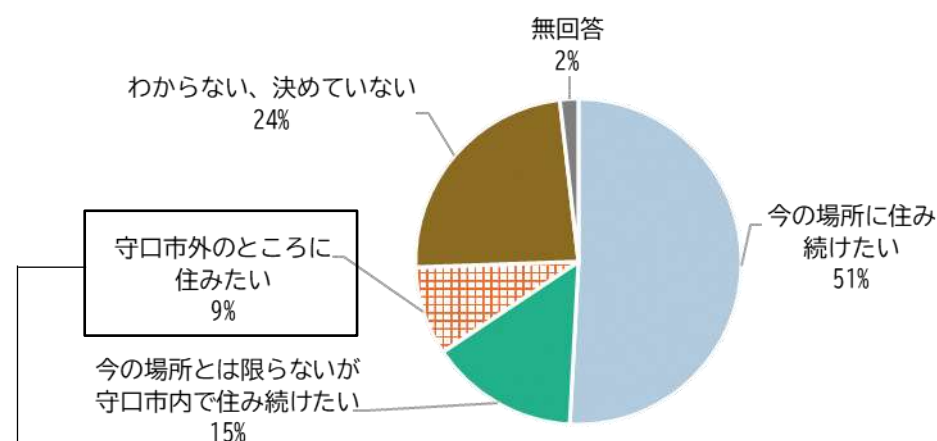
図表－６５ 住みやすいかどうか (n=818)



(資料) 守口市「(第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書)」

○今後の守口市での居留意向については、「今の場所に住み続けたい」が 51%と最も高く、次いで「わからない、決めていない」（24%）となっている。守口市内に住みたい人（「今の場所に住み続けたい」（51%）と「今の場所とは限らないが守口市内で住み続けたい」（15%）の合計）は 66%となっている。一方、「守口市外のところに住みたい」人は 9%となっている。

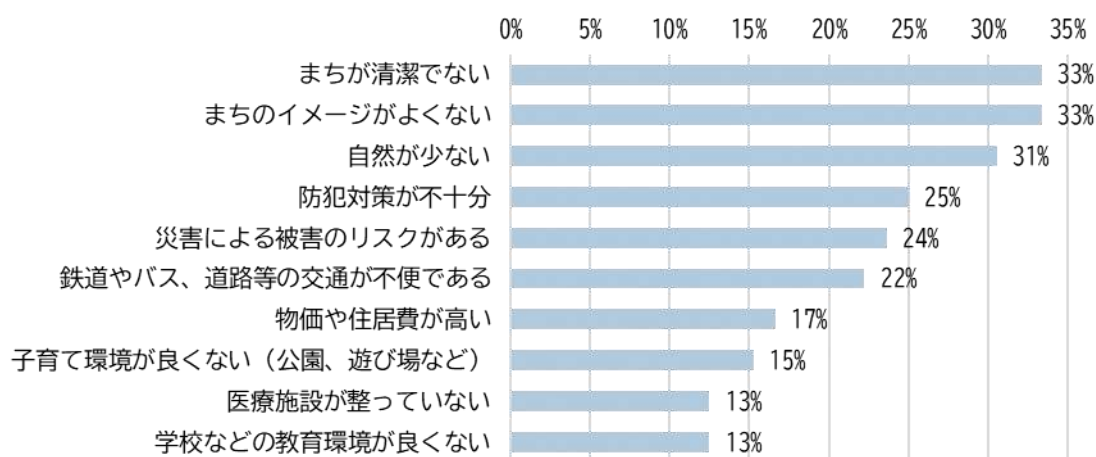
図表－６６ 今後の居留意向（n=818）



（資料）守口市「第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○守口市外のところに住みたいと答えた人に、その理由をきいたところ、「まちが清潔でない」「まちのイメージがよくない」が 33%と最も高く、次いで、「自然が少ない」（31%）となっている。

図表－６７ 守口市外に住みたい理由（上位 10 位の回答のみ掲載）（n=72）



（資料）守口市「第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

(5) 公共施設や都市基盤の再編統合と計画的な更新

○守口市には下表に示す公共建築物やインフラ資産がある。

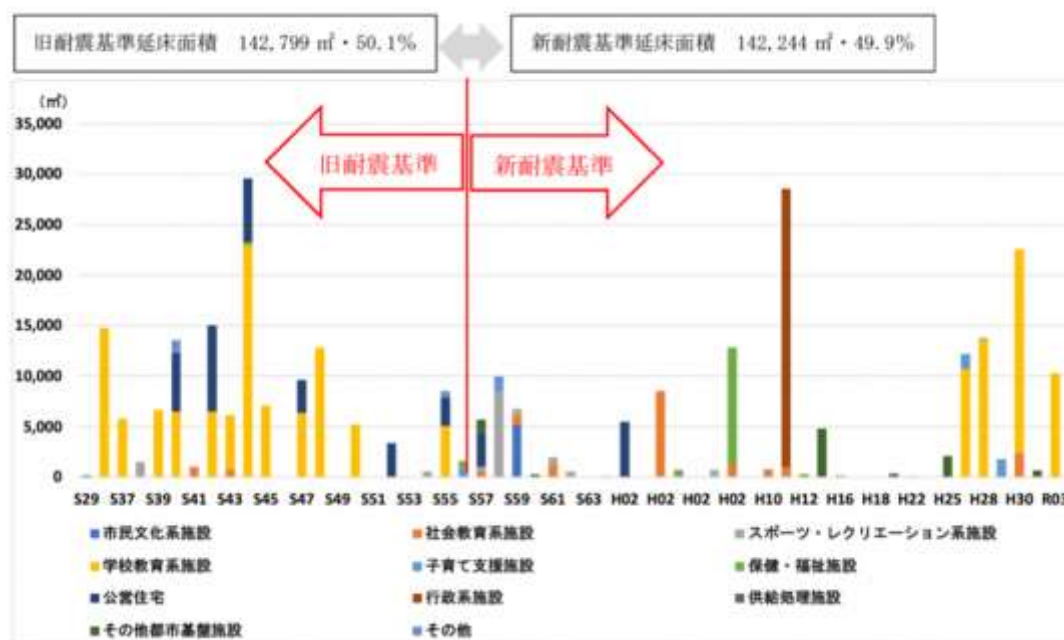
図表－６８ 公共建築物やインフラ資産の一覧（令和４年３月現在）

	大分類	中分類	小分類	施設数	規模	主な施設名等
公共建築物	市民利用施設	市民文化系施設	文化施設	1 施設	5,165.15 ㎡	守口文化センター
		社会教育系施設	図書館	1 施設	18,536.62 ㎡	守口市立図書館
			博物館等	9 施設		もりぐち歴史館、コミュニティセンター(8)
		スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	8 施設	13,549.14 ㎡	コミュニティセンター体育室(7)、市民体育館
		学校教育系施設	学校	21 施設	159,954.00 ㎡	小学校(13)、中学校(7)、さつき学園
		子育て支援施設	幼保・こども園	3 施設	4,773.59 ㎡	こども園(3)
			幼児・児童施設	1 施設		児童センター
		保健・福祉施設	高齢者福祉施設	2 施設	13,872.95 ㎡	さんあい広場(2)
			障がい福祉施設	4 施設		障がい者・高齢者交流会館、わかたけ園、旧わかくさ園、わかくさ・わかすぎ園
			保健施設	1 施設		守口市民保健センター
	行政施設	行政系施設	庁舎等	1 施設	27,492.94 ㎡	市庁舎
	都市基盤施設	公営住宅等	公営住宅・改良住宅	10 施設	38,869.41 ㎡	市営住宅団地(10)
		供給処理施設		2 施設	125.40 ㎡	クリーンセンターストックヤード管理棟、大日測定局
インフラ資産	その他			5 施設	2,703.99 ㎡	旧さくら小学校屋内運動場、旧よつば小学校体育館、旧にわくほ幼稚園他
	対象外施設			26 施設	40,597.39 ㎡	旧寺方小学校、クリーンセンター他
	都市基盤施設	道路	道路	202,103m	1,302,742.00 ㎡	一般道路、自転車歩行者道
			橋梁	49 橋	4,581.00 ㎡	PC 橋(19)、RC 橋(21)、鋼橋(5)、その他(4)
		公園	公園	183 公園	—	都市公園(60)、児童公園(92)、その他(31)
			公園施設（建築物）	34 施設	2,932.75 ㎡	便所、管理棟他
		その他	その他	12 施設	9,393.98 ㎡	道路公園管理資材倉庫、錦倉庫、自転車駐輪場(8)、放置自転車大日保管所、公衆トイレ(2)
	公営企業施設	上水道	上水道管	313,834m	—	導水管、配水管
			上水道施設	2 施設	7,236.53 ㎡	守口市浄水場、東郷配水場
		下水道	下水道管	364,498m	—	コンクリート管、陶管、塩ビ管、更生管
			下水道施設等	6 施設	22,928.03 ㎡	下水終末処理場、ポンプ場(4)、大枝調整池

（資料）守口市「守口市公共施設等総合管理計画(令和４年３月改訂)」

○本市の公共建築物は、人口増加に伴い昭和 40 年代前半（1960 年代後半）に学校教育系施設や公営住宅など多くの施設が整備され、築年数 40 年以上の施設が約 50%となっている。

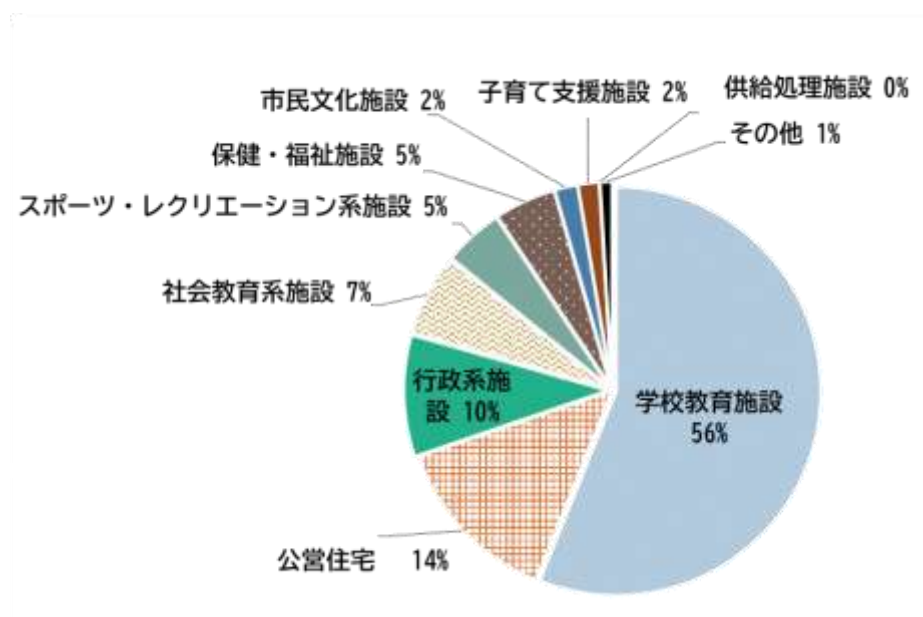
図表－６９ 築年別での公共建築物の延床面積



(資料) 守口市「守口市公共施設等総合管理計画（令和 4 年 3 月改訂）」

○公共建築物の延床面積をみると、学校教育系施設が 56%を占めている

図表－７０ 施設種別ごとの延床面積割合（R4）

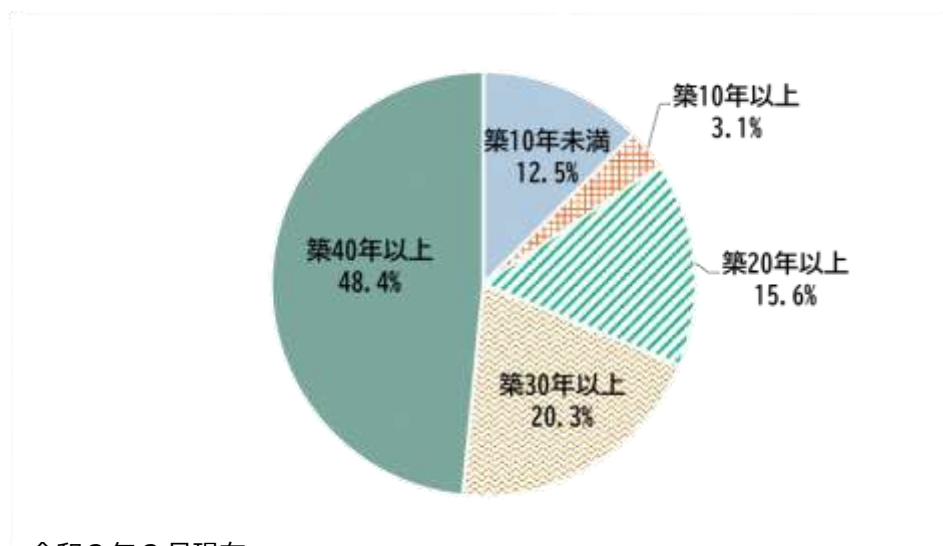


(注) 令和 3 年 3 月現在 延床面積 計 285,043.19 m²

(資料) 守口市「守口市公共施設等総合管理計画（令和 4 年 3 月改訂）」

○公共建築物の築年数別での延床面積をみると、築 40 年以上が約 5 割、築 30 年以上も 2 割を占める。

図表－ 7 1 築年数別での延床面積割合（R4）

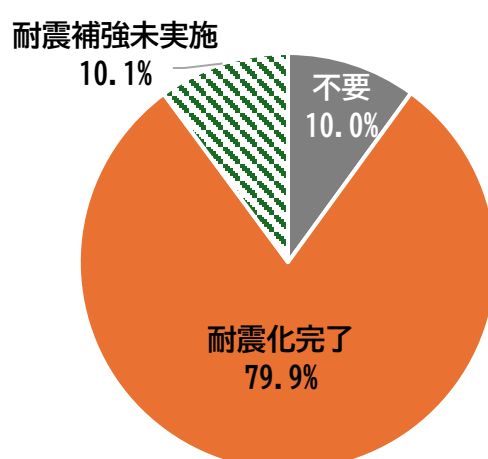


（注） 令和 3 年 3 月現在

（資料） 守口市「守口市公共施設等総合管理計画（令和 4 年 3 月改訂）」

○公共建築物の旧耐震基準延床面積のうち、10.1%が耐震化未実施であり、耐震化完了は 79.9%である。

図表－ 7 2 旧耐震基準延床面積の耐震化の実施状況（R4）



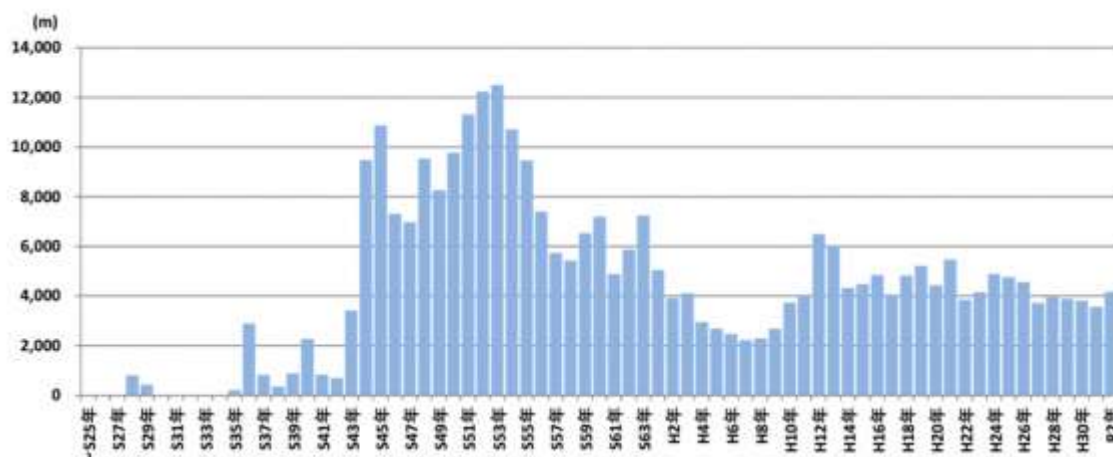
（注） 令和 7 年 3 月現在

旧耐震基準（昭和 56 年 5 月 31 日以前）で建築された公共建築物の総面積に占める割合で算出。
「耐震補強未実施」について、耐震補強未実施の延床面積のうち、廃止・解体分を除いて計算すると、耐震補強未実施率は 4.37%となる。

（資料） 総務課調べ

○水道管の敷設のピークは昭和 44～55 年（1969～1980 年）の 12 年間であり、126.7 kmに上る。平成 4～9 年（1992～1997 年）の 6 年間は 3 km 以下と少ない時期になっているが、平成 10 年以降（1998 年以降）は 4～6 km 程度で推移している。

図表－ 7 3 水道管の敷設年別延長



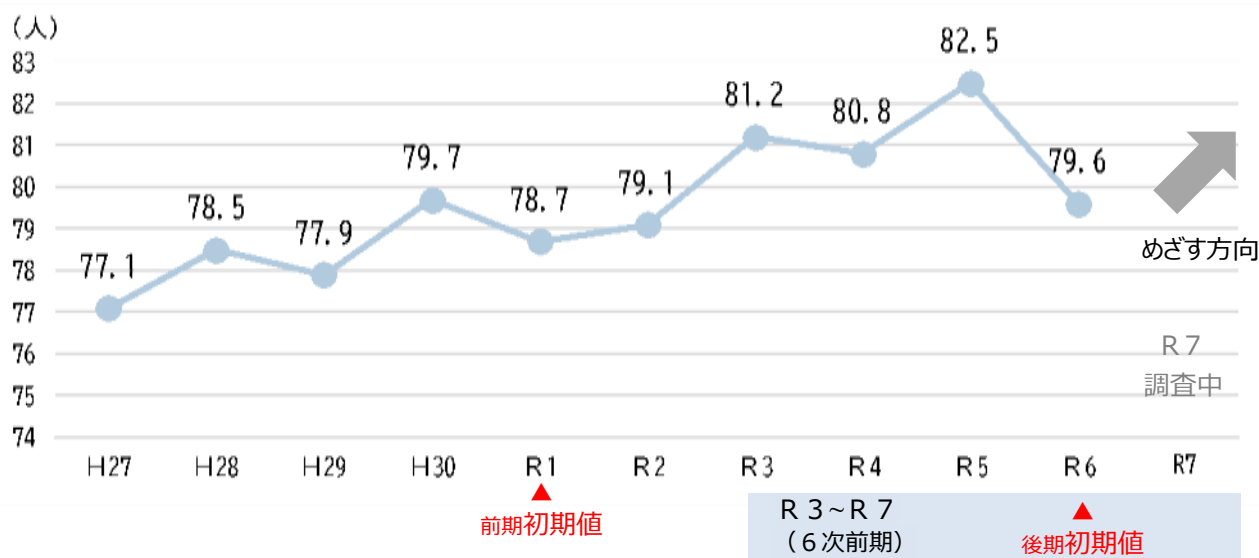
4. 各施策の関連データ

(1) 子ども・子育て支援（施策1）

①評価指標

○「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」は、上昇傾向にあったが、令和6年は減少した。

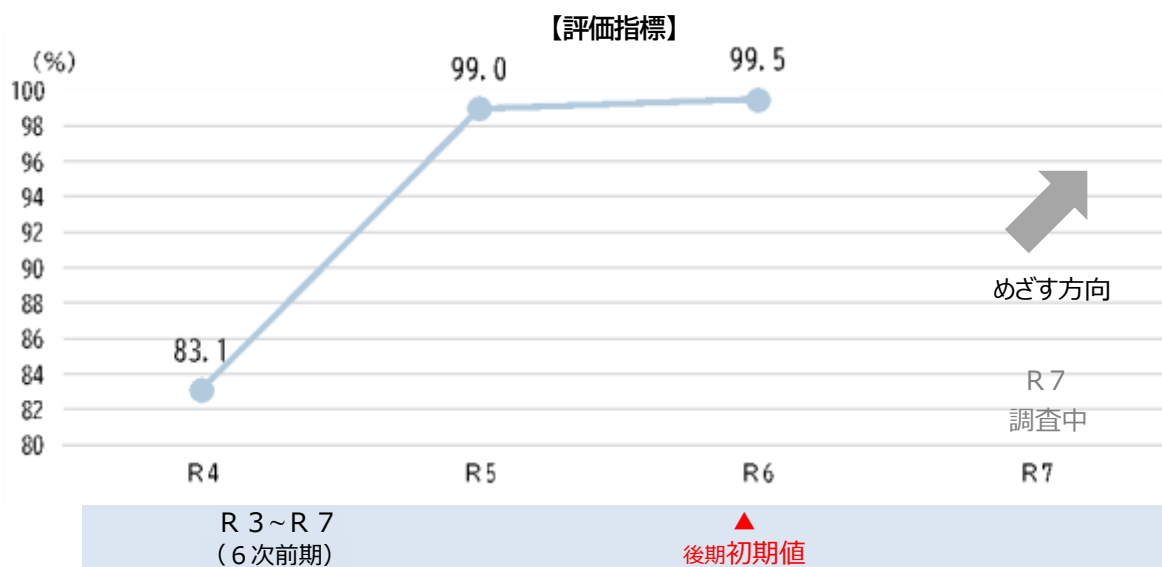
図表－75 「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」の推移 【評価指標】



(資料) 市こども家庭センター調べ

○「妊娠から出産までに専門職による面接等を受けた人の割合」は、99.5%と高い値となっている。

図表－76 「妊娠期及び出産後にこども家庭センターの専門職による面談等を受けた人の割合」の推移



(注) 令和5年度以降、国が出産後の専門職による面談を必須とした。

(資料) 市こども家庭センター調べ

○待機児童数は、令和元～４年は０人だったが、令和５年に３３人となり、令和７年は１人となった。

○未利用児童数は、令和５年は増加したが、それ以降は減少がみられる。

図表－７７ ４月１日時点の未利用児童数【評価指標】



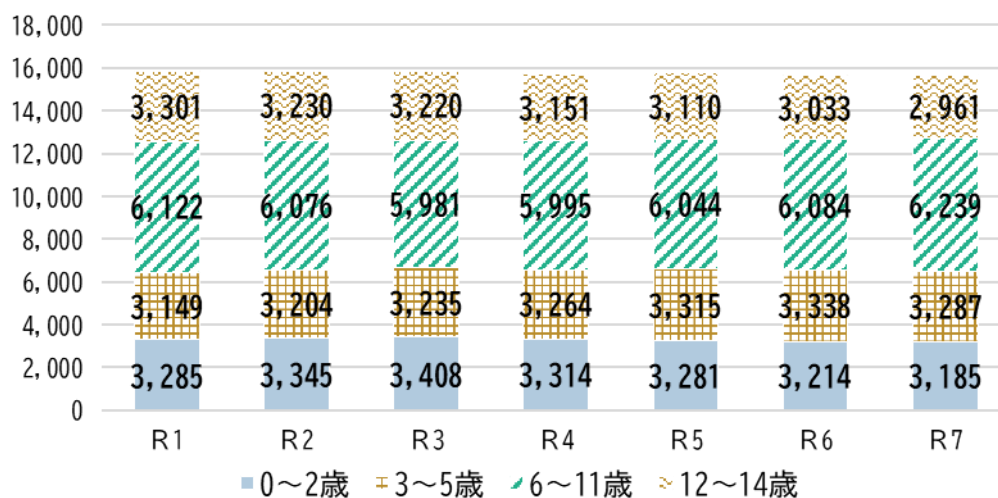
(資料) こども施設課調べ

②子ども

○守口市の子ども（０～１４歳）は全体としては緩やかな減少傾向がみられる。

○１４歳以下に占める３～５歳の割合は、増加（令和元年 19.9%→令和７年 21.0%）している。

図表－７８ 年少人口の推移

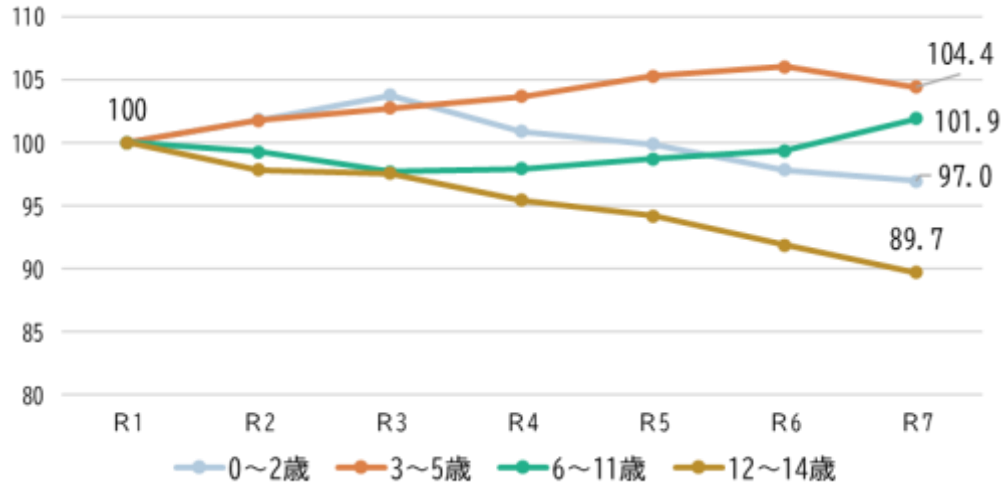


(注) 各年５月１日現在の住民基本台帳人口

(資料) 守口市「年齢別男女別人口」

○令和元年からの推移をみると、「3～5歳」と「6～11歳」が増加している。

図表－79 年少人口の内訳の推移



(注) 各年5月1日現在の住民基本台帳人口

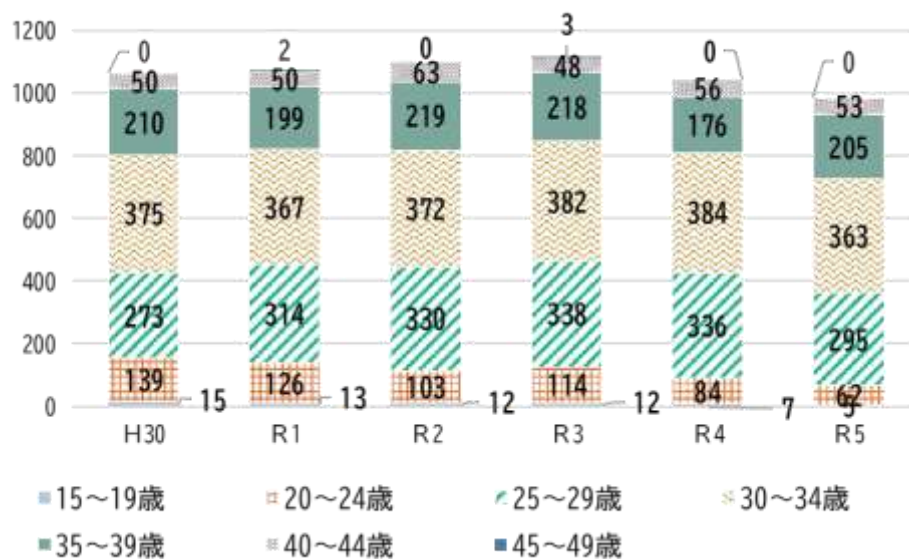
(資料) 守口市「年齢別男女別人口」

③出生

○守口市の出生数は、令和4年までは1,000人を上回る規模で推移していたが、令和5年は1,000人を下回った。

○30歳以上の母親による出産が約6割を占めている。

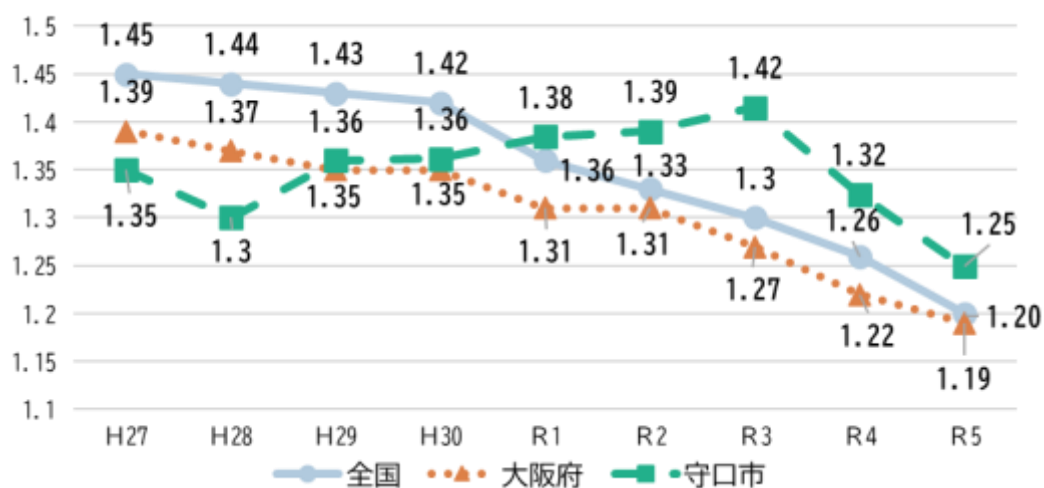
図表－80 母親の年齢別出生数の推移



(資料) 大阪府「人口動態調査」

○守口市の合計特殊出生率は、平成 29 年に大阪府を上回り、令和元年には全国を上回り、増加傾向が続いたが、令和 4 年に減少に転じ、令和 5 年は平成 27 年以降で最も少ない 1.25 となった。

図表－８１ 合計特殊出生率の推移



(注) 「合計特殊出生率」とは、15～49 歳の女性が生涯に産む子どもの数を推定した指標をいう。

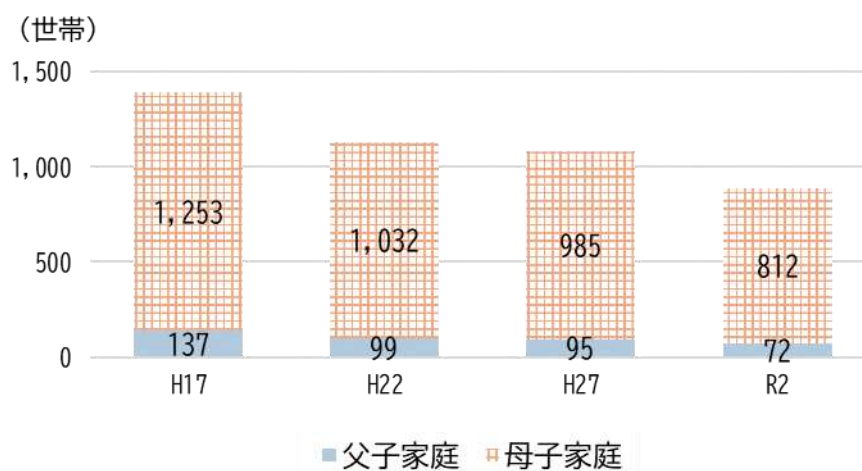
(資料) 大阪府「人口動態調査」

④子育て

○ひとり親の世帯数は、減少傾向がみられる。

○ひとり親世帯のうち母子家庭が 9 割を占める状況は続いている。

図表－８２ ひとり親世帯数の推移

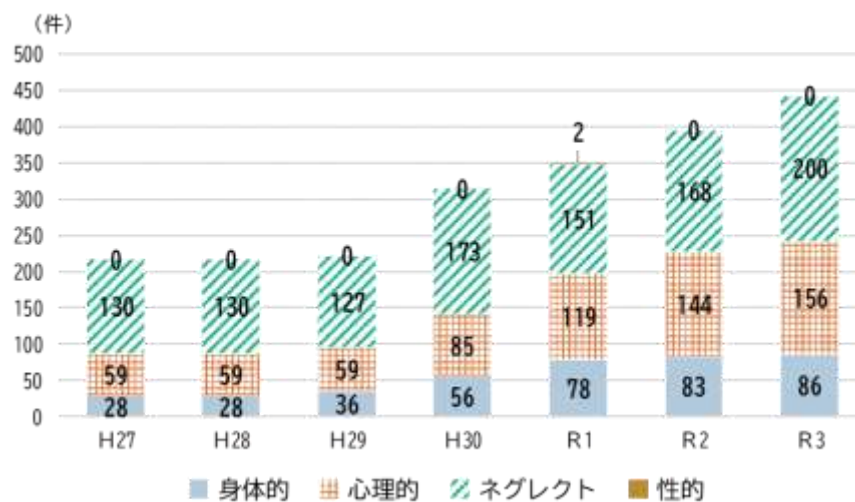


(資料) 総務省「国勢調査」

○児童虐待件数は年々増え、令和３年には年間４００件を超えている。

○ネグレクトが最も多く、次いで心理的虐待が多い。

図表－８３ 児童虐待件数の推移

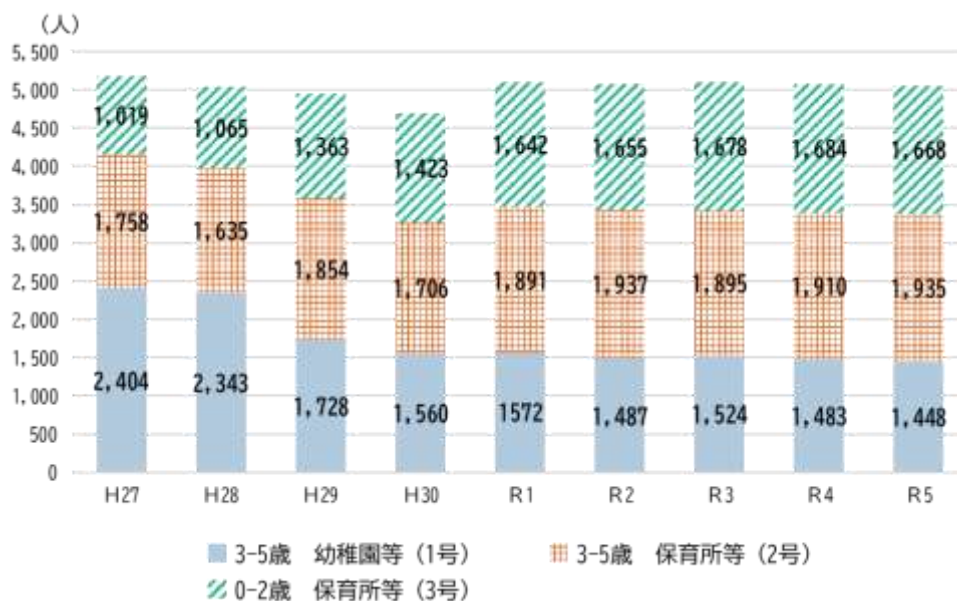


(資料) 守口市「第４次守口市地域福祉計画」

⑤就学前教育・保育

○就学前教育・保育施設の定員数（公立・私立の合計）は、近年は維持している。

図表－８４ 就学前教育・保育施設の定員数の推移

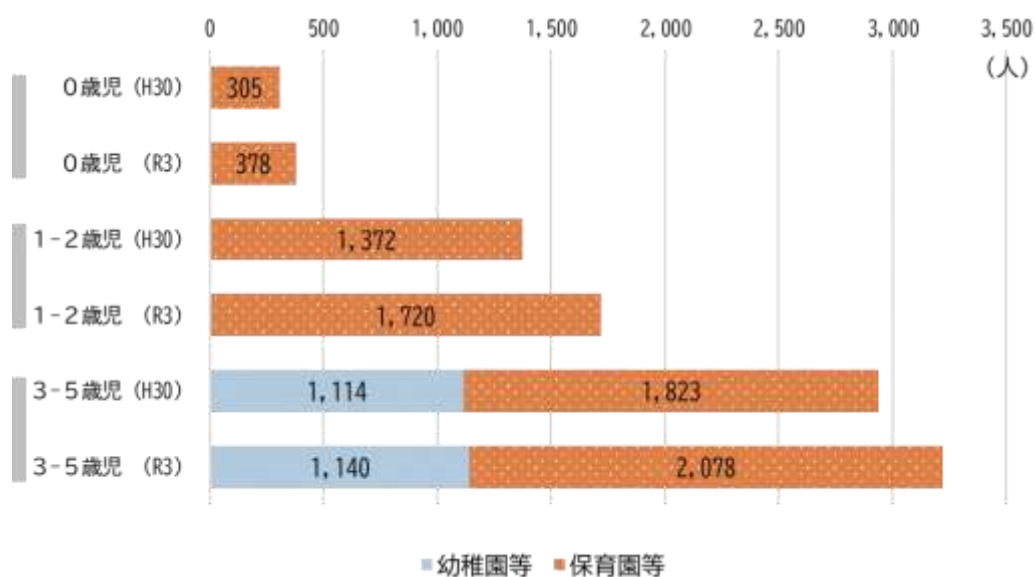


(注) 認定こども園の定員は、幼稚園等、保育所等を含む。

(資料) 守口市「守口市こども計画」

○幼稚園、保育所等の年齢別利用者数（公立・私立計）は増えている。

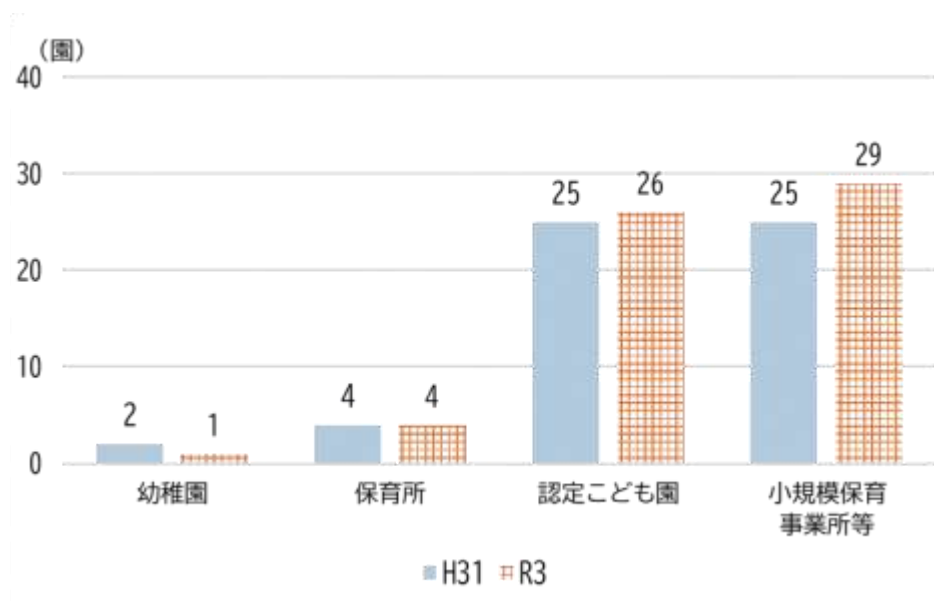
図表－８５ 幼稚園、保育所等の年齢別利用者数の推移



（資料）守口市「守口市こども計画」

○平成 31 年と比較すると、幼稚園が 1 園減少し、認定こども園が 1 園増加している。そして、小規模保育事業者は、4 事業所増加している。

図表－８６ 就学前施設の施設数の推移



（資料）守口市「守口市こども計画」

○入会児童室は利用者数が増加しており、令和5年は令和元年の1.6倍となっている。（対象学年である1～3年の児童数に増加がみられる）。

○一方で、登録児童室の利用者数は、令和3年に新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少し、回復傾向がみられるものの、令和5年は令和元年の約半分に留まる。

○もりぐち児童クラブ全体利用率は、令和5年は51%で、令和元年より23ポイント少ない。

図表－87 もりぐち児童クラブの利用者数と利用率の推移



（注）「もりぐち児童クラブ」は、放課後等に学校の施設を利用して、安全で安心して過ごせる環境をつくり、地域との交流や遊びを通じた異年齢児童間の交流活動を形成し、児童の創造性、自主性及び協調性を育み、児童の健全な発達を図ることを目的としている。

「入会児童室」は、安全確保と保護機能を持たせた生活の場を提供するもの。

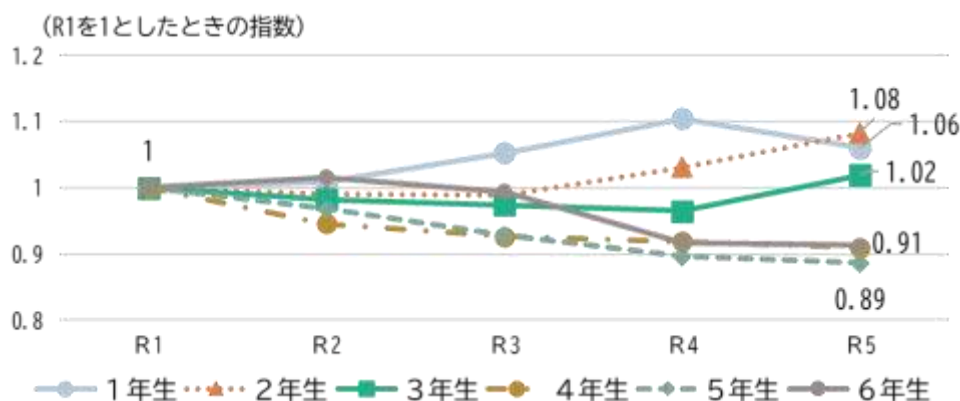
対象：放課後などに保護者が就労又は疾病、その他事由で保護育成することができない状態が月15日以上かつ3か月以上続く1～3年生。（4～6年生の障がいがある児童は学校長期休業日）。

「登録児童室」は、子どもの預かりの場ではなく、各家庭の責任で利用することを基本とした自主的な遊び場を提供するもの。

対象：1～6年生児童及び保護者同伴の3歳以上の幼児。

（資料）守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

図表－88 各学年生徒数の推移



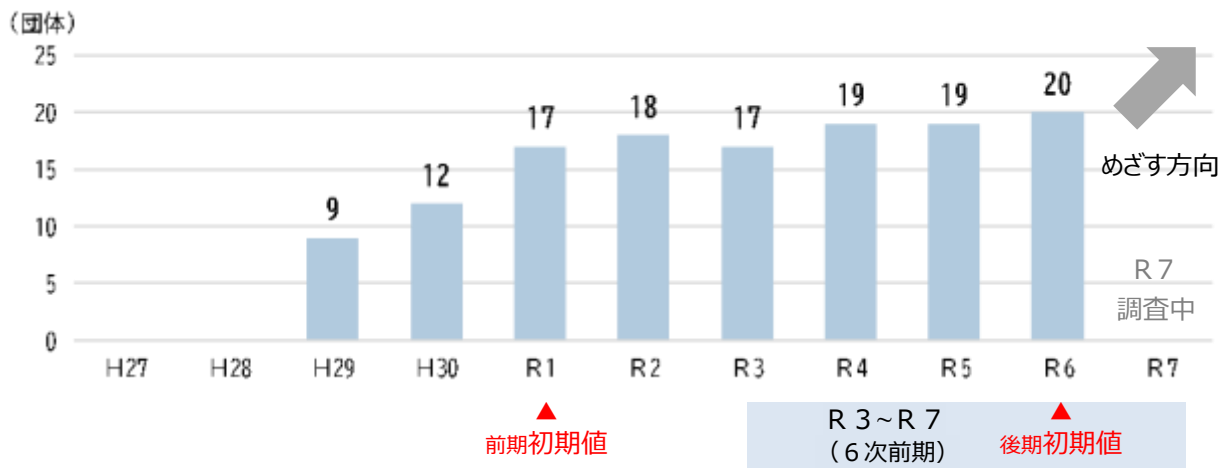
（資料）守口市「守口市統計書」

(2) 青少年（施策2）

①評価指標

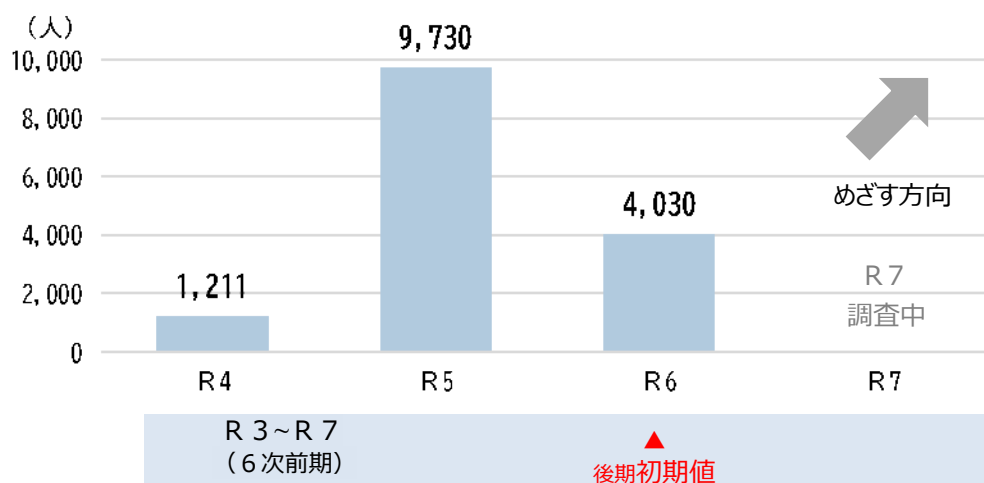
○青少年活動団体補助金交付団体数は令和元年以降、微増している。

図表－８９ 青少年活動団体補助金交付団体数の推移 【評価指標】



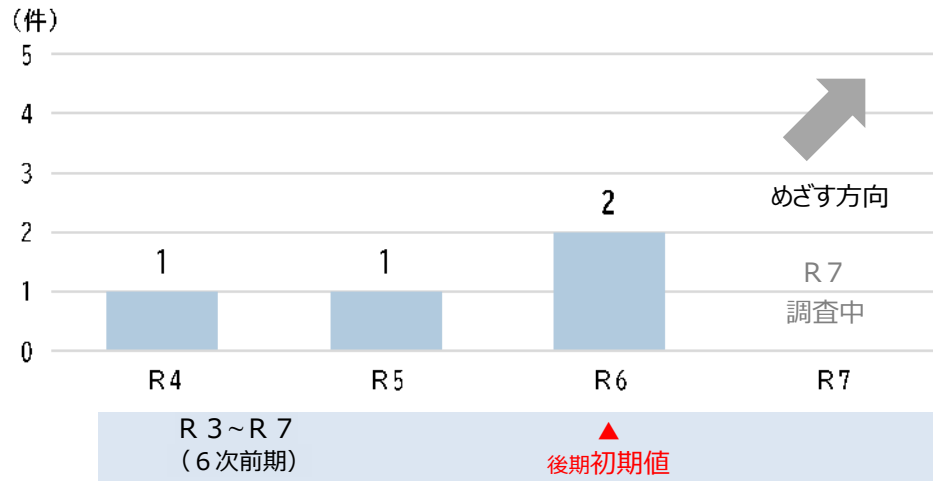
○青少年育成指導員連絡協議会と協力し実施する行事や体験活動への参加人数は、令和5年に増加したが、令和6年は令和5年の半数に留まる。

図表－９０ 青少年育成指導員連絡協議会と協力し実施する行事や体験活動への参加人数 【評価指標】



○市広報誌等を活用した青少年育成指導員の活動報告や募集の掲載数は微増している。

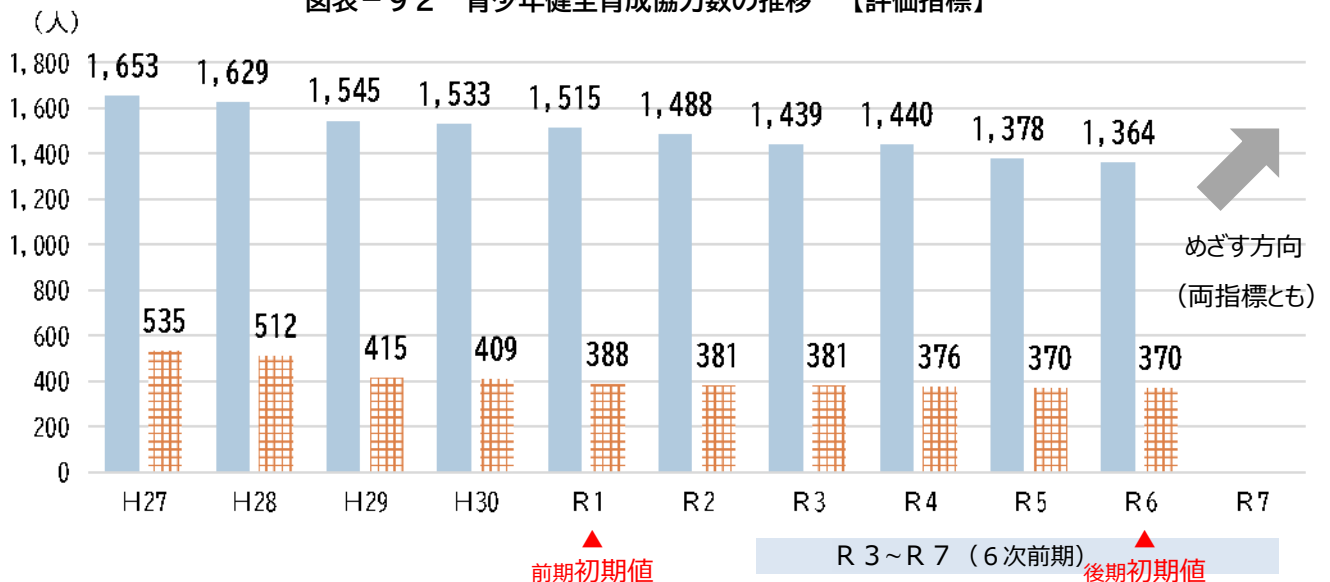
図表－９１ 市広報誌等を活用した青少年育成指導員の活動報告や募集の掲載数 【評価指標】



(資料) コミュニティ推進課調べ

○「こども 110 番の家」運動協力家庭数、「少年を守る店」運動協力店舗数のどちらも継続して減少している。

図表－９２ 青少年健全育成協力数の推移 【評価指標】

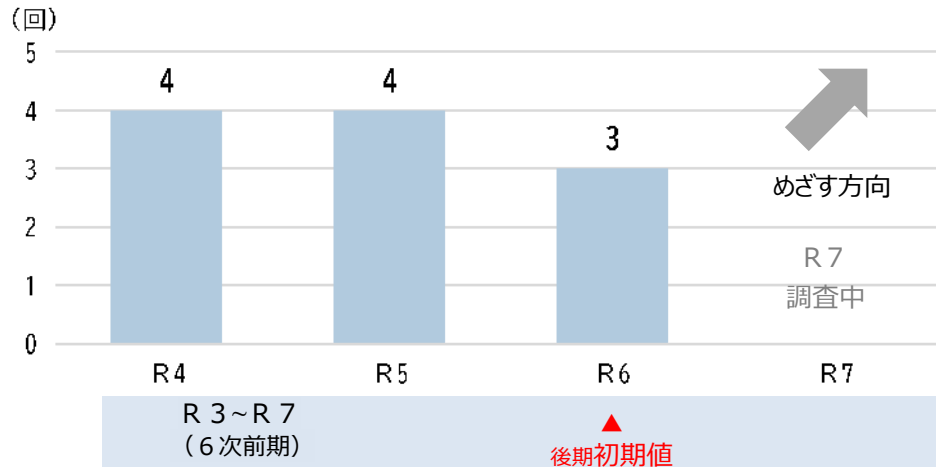


■ 「子ども110番の家」運動協力家庭数 ■ 「少年を守る店」運動協力店舗数

(資料) コミュニティ推進課調べ (青少年育成指導員連絡協議会調べ)

○パトロール等の非行防止に関する啓発活動の実施回数は微増している。

図表－９３ パトロール等の非行防止に関する啓発活動の実施回数 【評価指標】



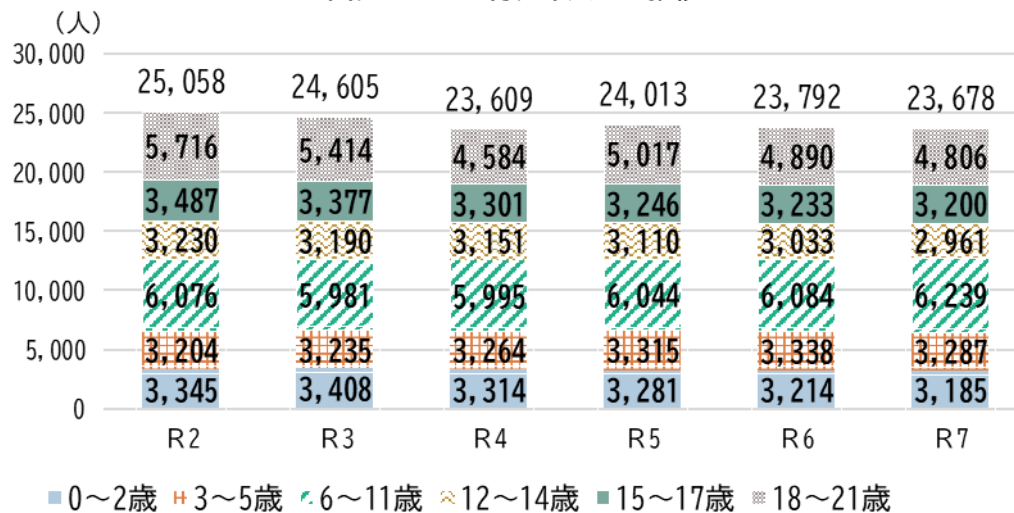
(資料) コミュニティ推進課調べ

②青少年

○21 歳以下の人口は令和 4 年以降は横ばい傾向となっている。

○0 歳～2 歳、12 歳～15 歳、15～17 歳、18 歳～21 歳の人口は減少が続いている。

図表－９４ 青少年人口の推移

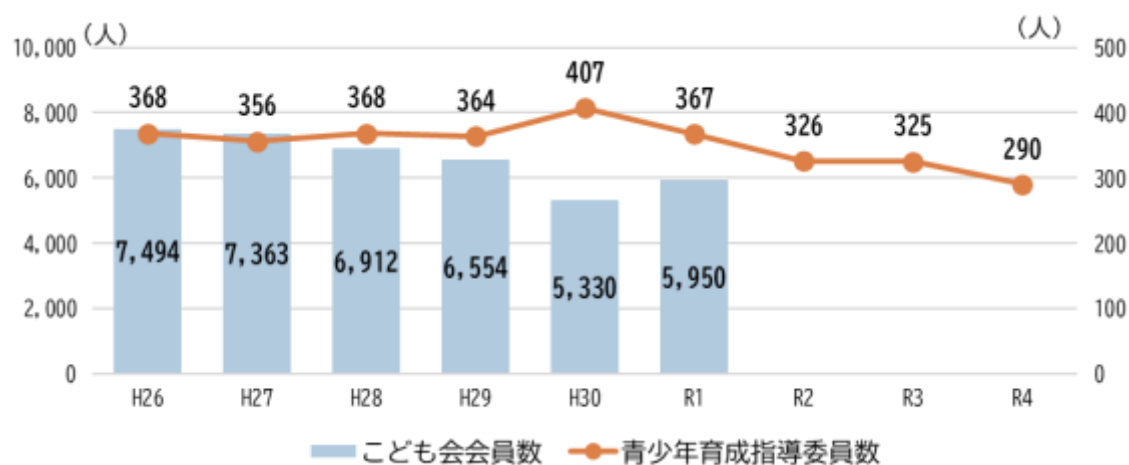


(注) 各年 5 月 1 日現在の住民基本台帳人口

(資料) 守口市「年齢別男女別人口」

○青少年育成指導委員数は減少している。

図表－９５ こども会会員数、青少年育成指導委員数の推移



(注) 令和２年以降は会員数の集計結果なし

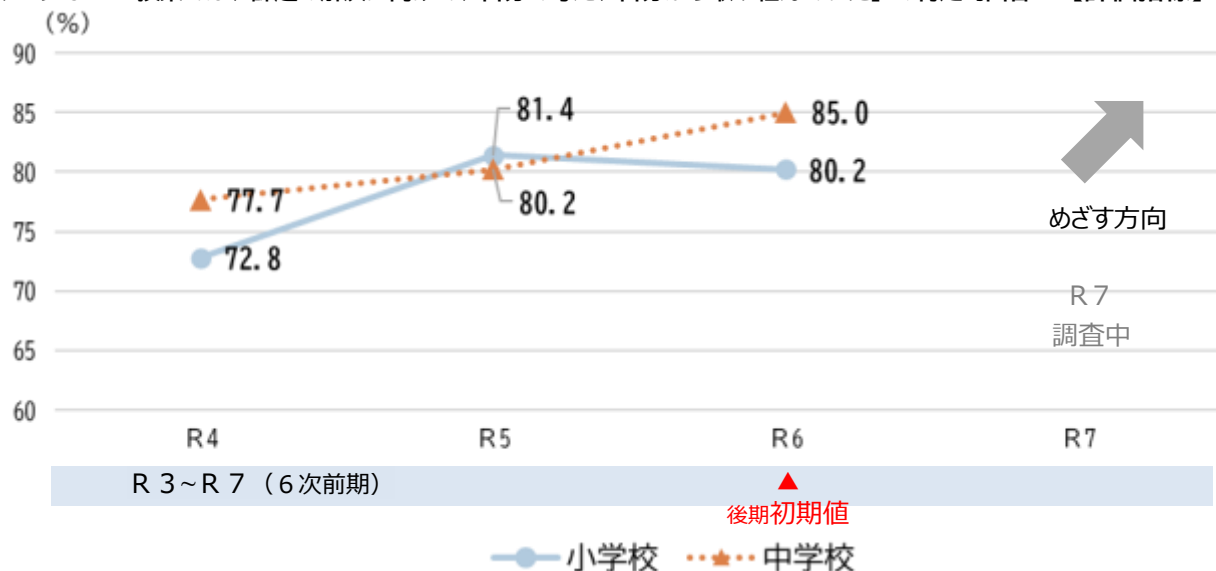
(資料) 守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

(3) 学校教育（施策3）

①評価指標

○全国学力調査の質問紙調査における「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の肯定的回答率は上昇傾向にある。

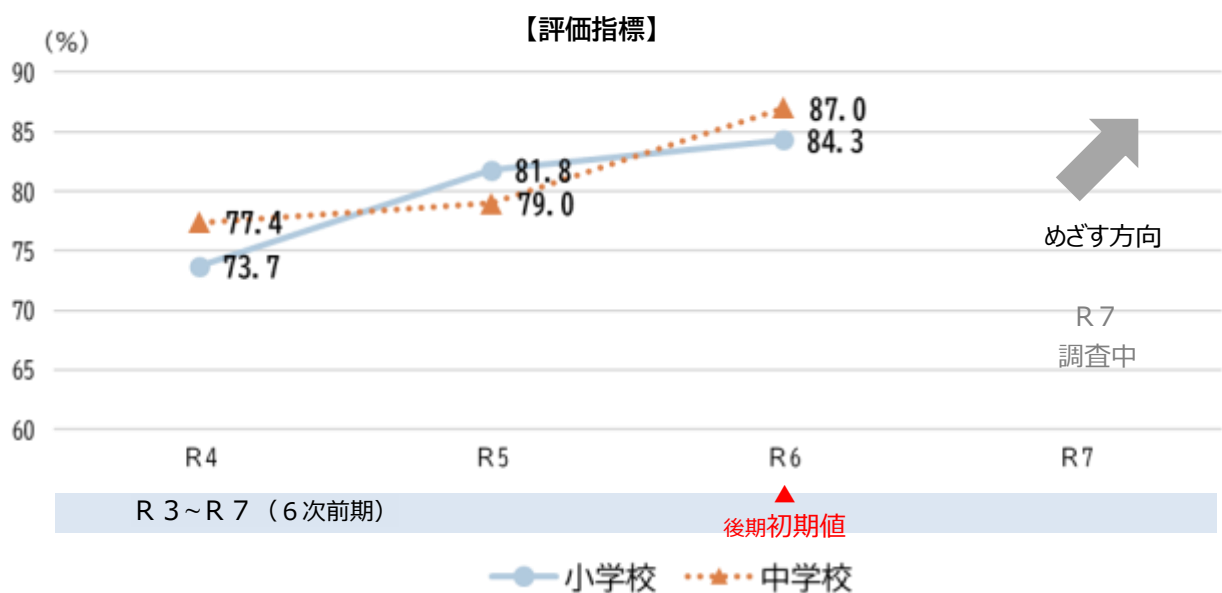
図表－96 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」の肯定的回答 【評価指標】



(担当課) 学校教育課
(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

○全国学力調査の質問紙調査における「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の肯定的回答率は上昇傾向にある。

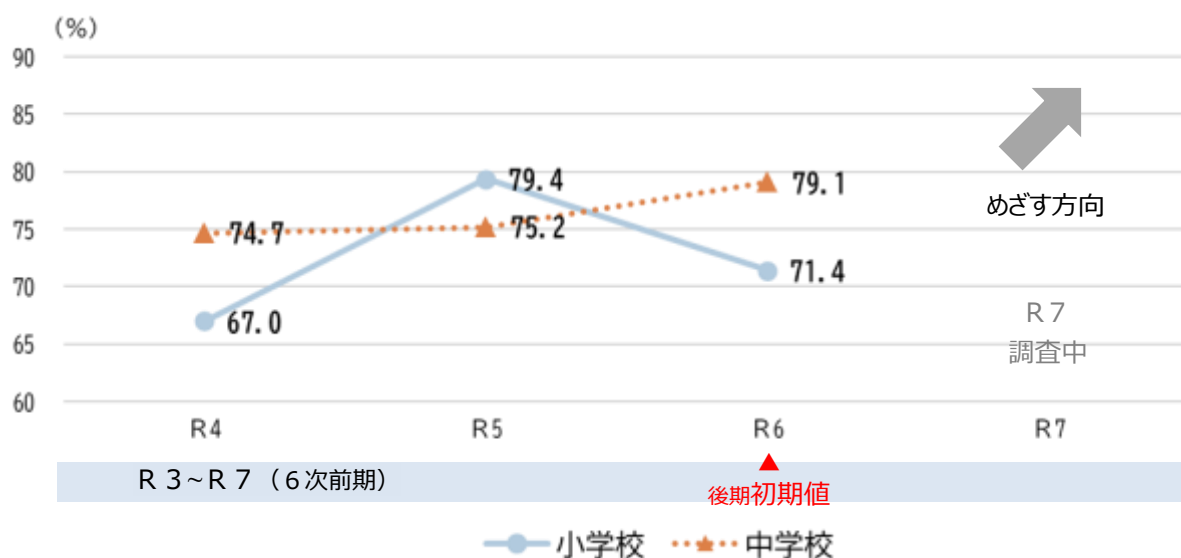
図表－97 「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の肯定的回答



(担当課) 学校教育課
(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

○全国学力調査の質問紙調査における「自分と違う意見について考えるのは楽しい」の肯定的回答率は、小学校は令和5年に急増し、令和6年には前年より減少したものの、中学校とともに、令和4年からは上昇傾向にある。

図表－98 「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う」の肯定的回答 【評価指標】

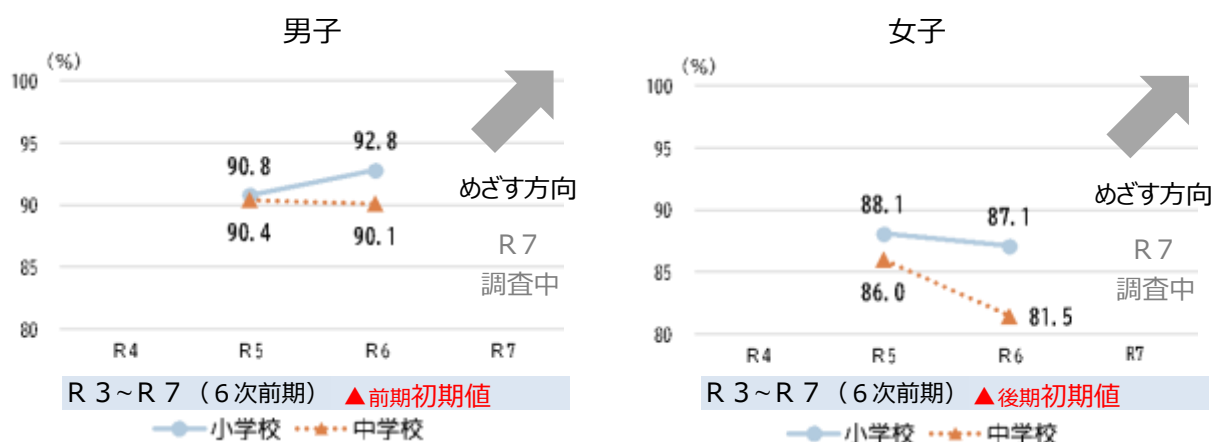


(担当課) 学校教育課

(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

○全国体力・運動能力、運動習慣等調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは大切なものである」の肯定的回答率は、小学生男子以外は下降傾向にあり、全体をみると女子は男子より肯定的回答が低い傾向にある。

図表－99 「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは大切なものである」の肯定的回答 【評価指標】

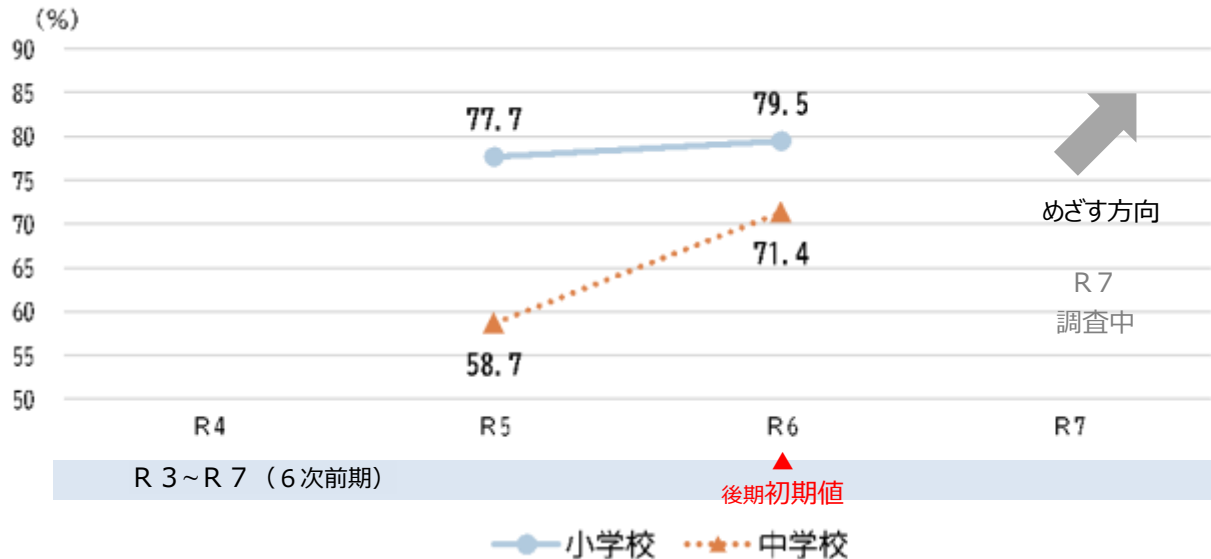


(担当課) 学校教育課

(資料) 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

○全国学力調査の質問紙調査における「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答率は小学校、中学校ともに上昇傾向にある。

図表－１００ 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答 【評価指標】

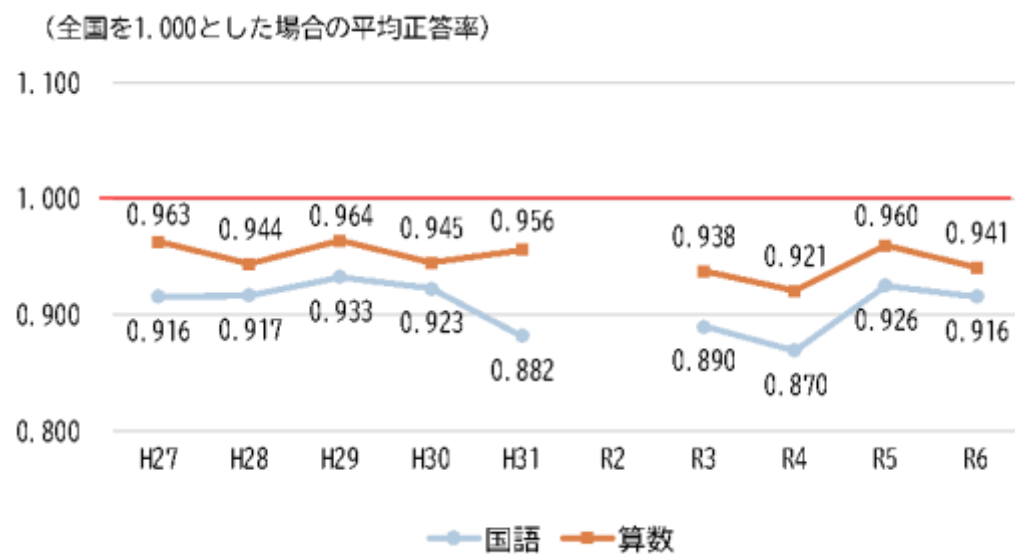


(担当課) 学校教育課
(資料) 文部科学省「全国学力・学習状況調査」

②学力

○小学校の教科別平均正答率は、国語、算数とも全国を下回っている。

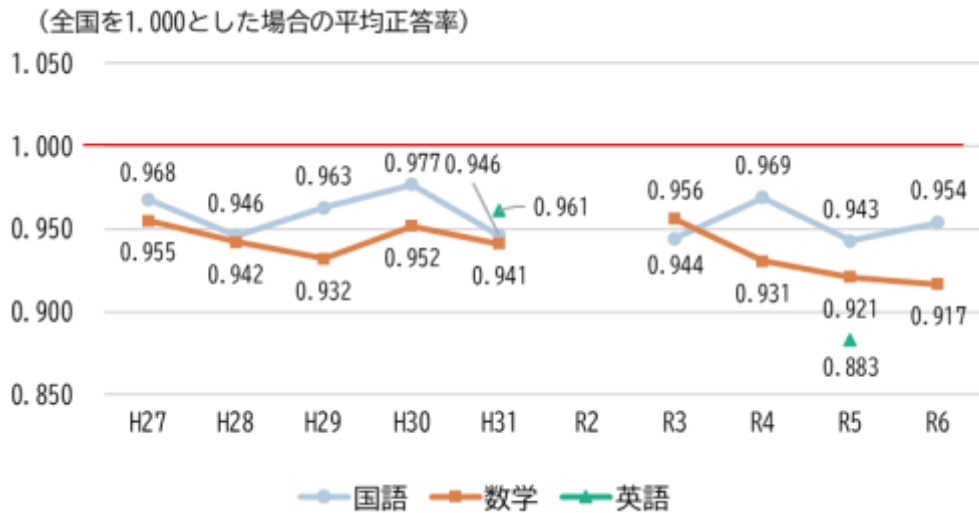
図表－１０１ 教科別平均正答率 全国との経年比較（小学校）



(資料) 守口市「全国学力・学習状況調査 守口市の結果概要」

○中学校の教科別平均正答率は、国語、数学、英語とも全国を下回っている。

図表－１０２ 教科別平均正答率 全国との経年比較（中学校）



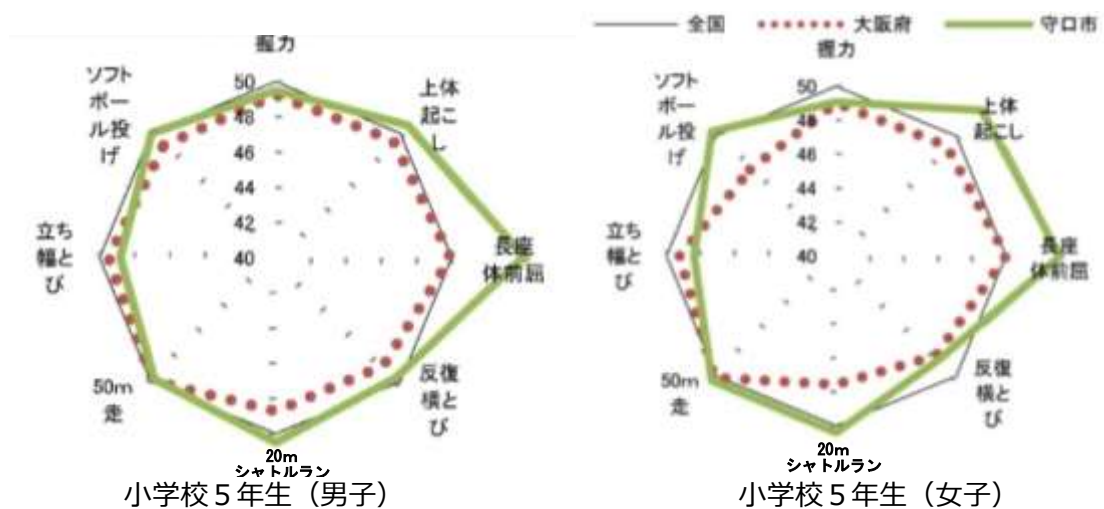
（資料）守口市「全国学力・学習状況調査 守口市の結果概要」

③体力

○小学５年生は、男子は「長座体前屈」が全国を大きく上回り、「立ち幅とび」は全国平均を下回り、それ以外は全国と同程度である。

○女子は「上体起こし」と「長座体前屈」が全国を大きく上回り、「立ち幅とび」と「握力」、「反復横おび」は全国平均を下回っている。

図表－１０３ 体力テストの結果（全国を50とした場合の比較）

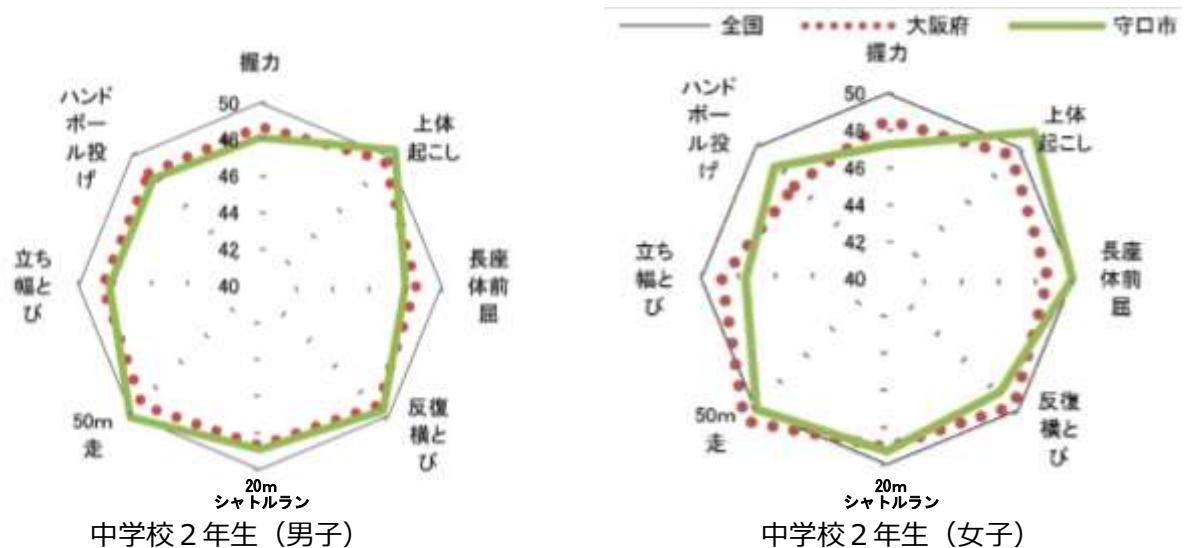


（資料）守口市「令和6年度守口市の実技に関する調査結果と推移」

○中学2年生は、男子の「上体起こし」「50m走」が全国平均を上回る。

○女子は「上体起こし」で全国平均を大きく上回るが、「握力」と「立ち幅とび」では全国よりも約2ポイント少ない。

図表－１０４ 体力テストの結果（全国を50とした場合の比較）

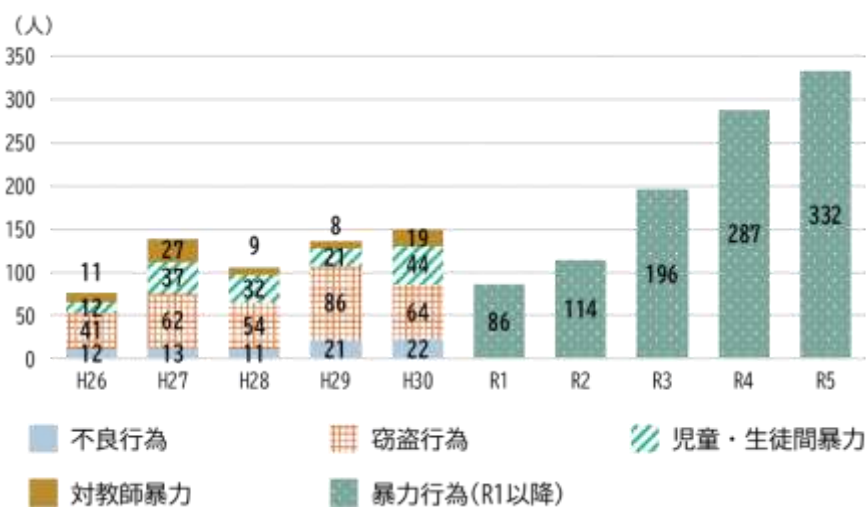


（資料）守口市「令和6年度守口市の実技に関する調査結果と推移」

④学校生活

○小学校の暴力行為は、増加傾向がみられる。

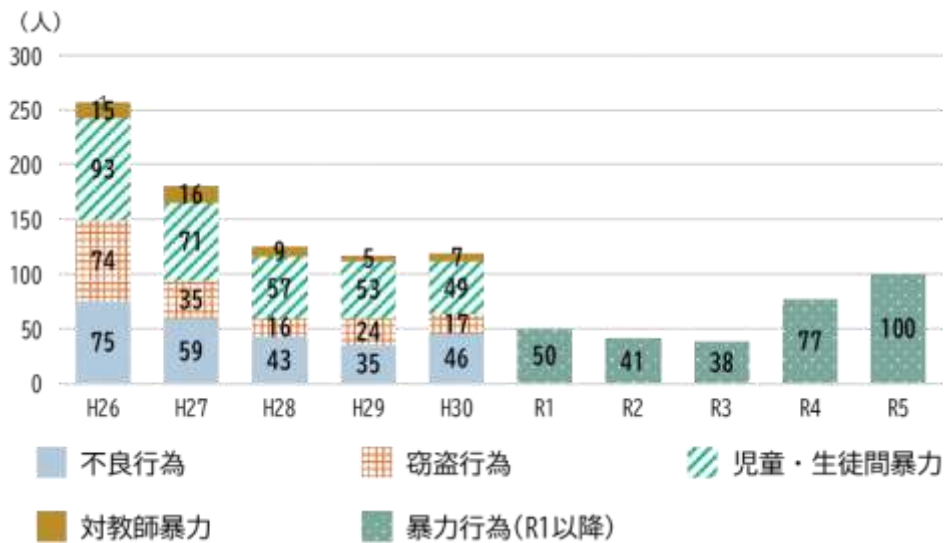
図表－１０５ 生活指導事案の発生状況の推移（小学校）



（資料）守口市「教育委員会の点検・評価に関する報告書」

○中学校の暴力行為は、令和３年以降増加傾向がみられる。

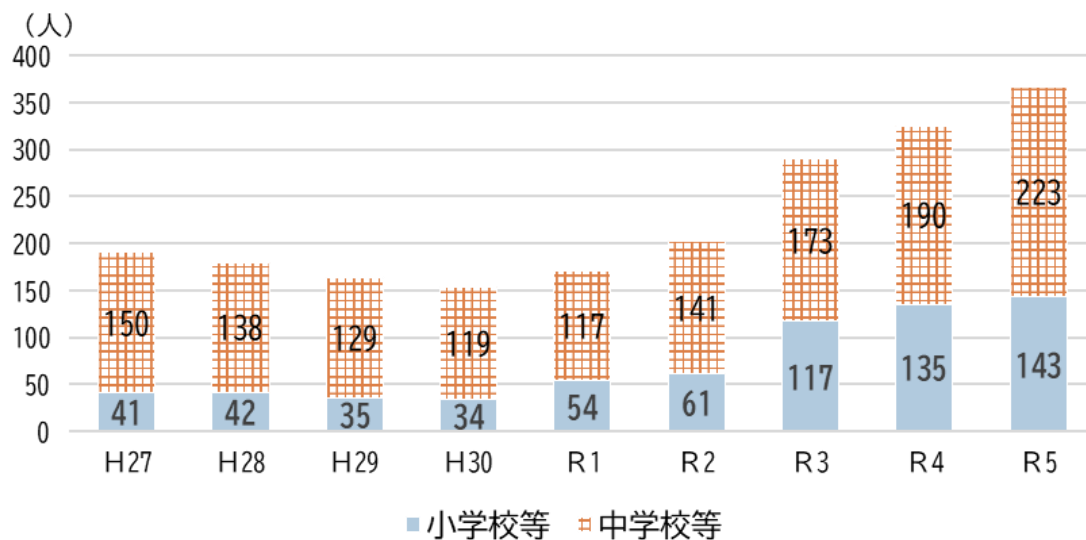
図表－１０６ 生活指導事案の発生状況の推移（中学校）



（資料）守口市「教育委員会の点検・評価に関する報告書」

○不登校児童・生徒数は、小学校、中学校ともに令和元年以降増加している。

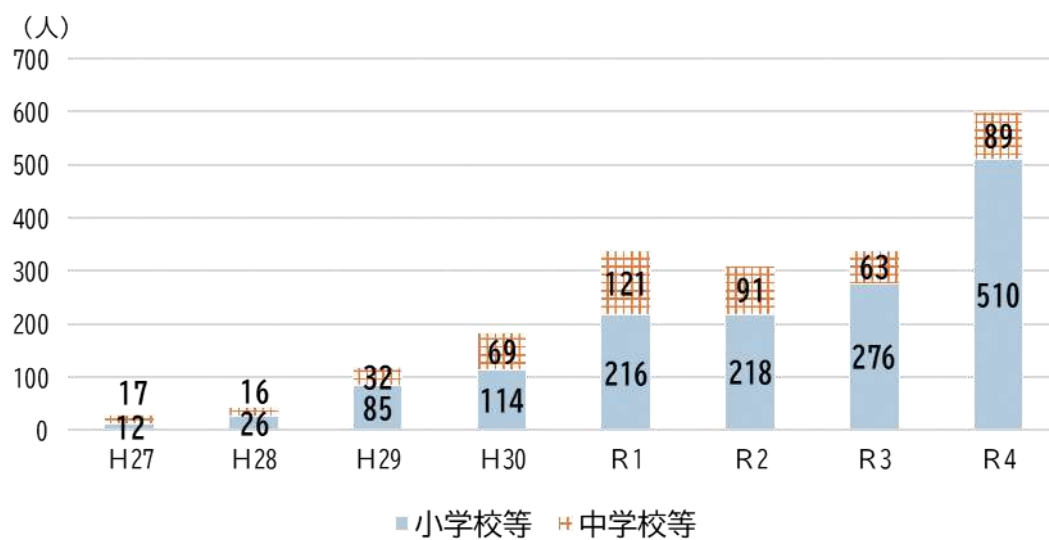
図表－１０７ 不登校児童・生徒数の推移



（資料）守口市「教育委員会の点検・評価に関する報告書」

○法に基づく積極的ないじめ認知に取り組んだことにより、平成 30 年以降は増加傾向がみられる。

図表－１０８ いじめの認知件数の推移



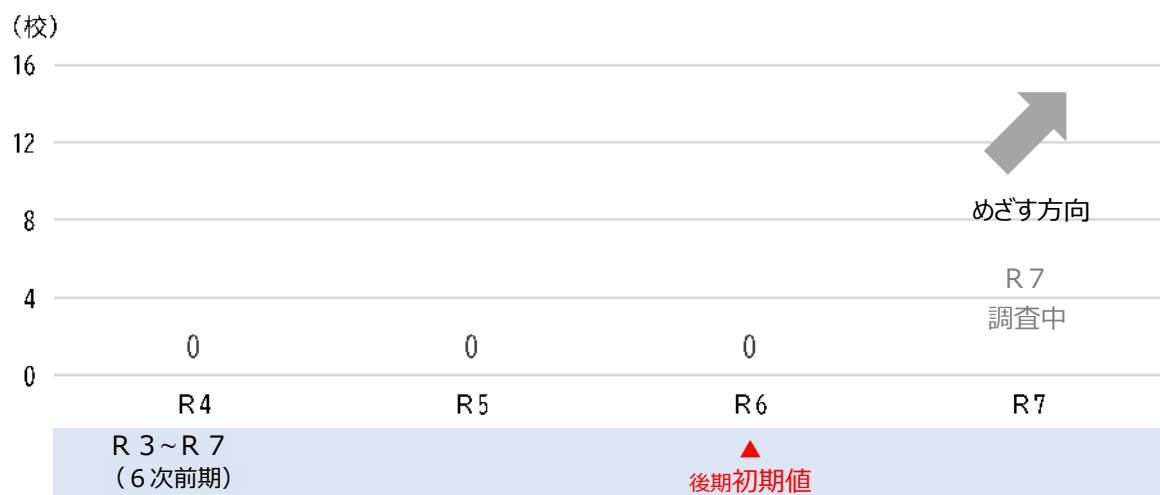
(資料) 守口市「教育委員会の点検・評価に関する報告書」

(4) 教育環境（施策4）

①評価指標

○大規模改修等による安全・安心な教育環境の整備を実施した学校数は、令和6年時点は0校となっている。（令和9年度に義務教育学校の校舎が完成予定）

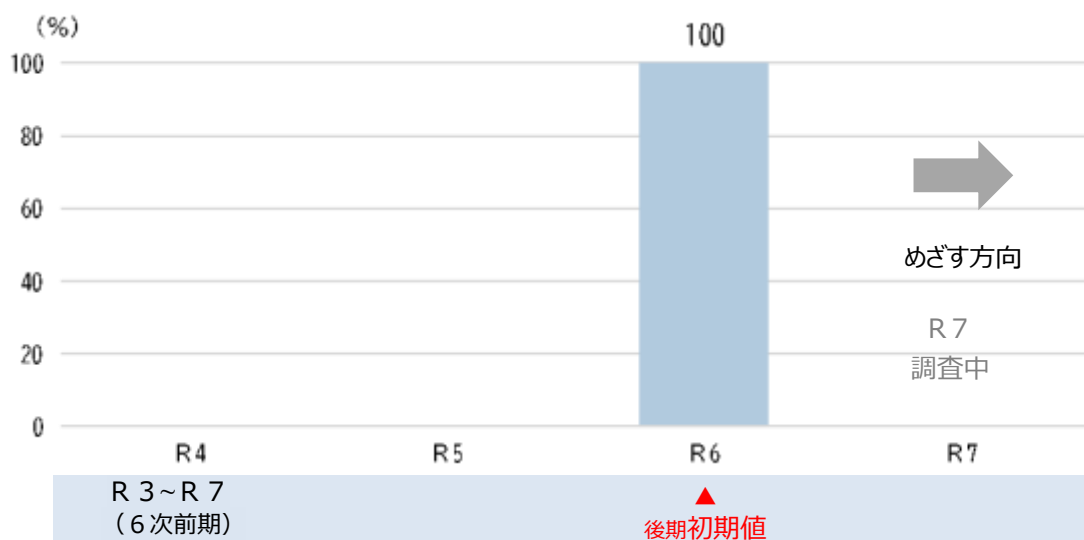
図表－109 大規模改修等による安全・安心な教育環境の整備を実施した学校数 【評価指標】



(資料) 教育総務課調べ

○学校施設、通学路の安全点検実施校の割合は、令和6年は100%である。

図表－110 学校施設、通学路の安全点検実施校の割合 【評価指標】

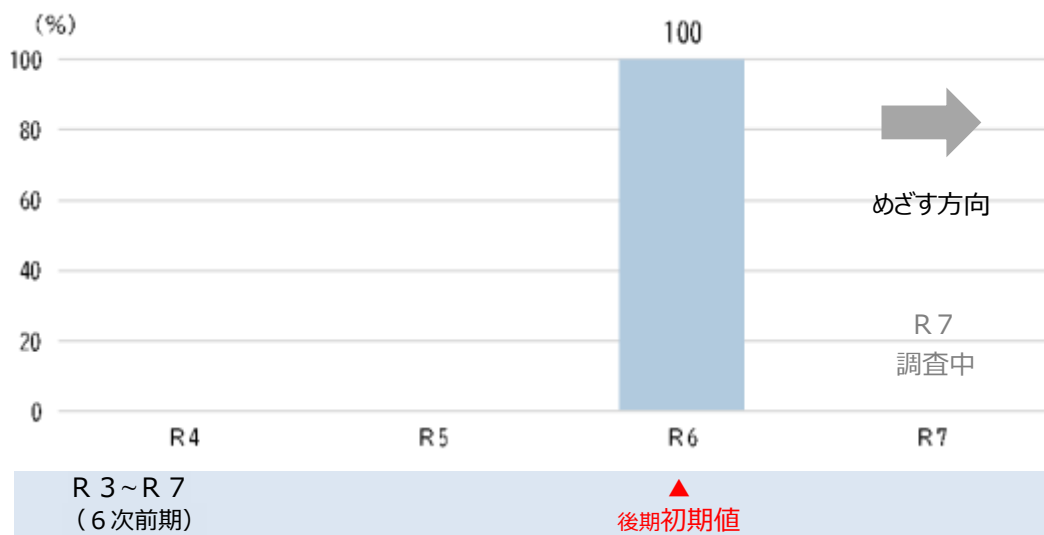


(担当課) 保健給食課

(資料) 守口市「めざす守口の教育にかかる学期末アンケート」

○児童生徒の生命や身体の安全を守るため、家庭・地域と連携した安全対策を講じている学校の割合は、令和6年は100%である。

図表－１１１ 児童生徒の生命や身体の安全を守るため、家庭・地域と連携した安全対策を講じている学校の割合 【評価指標】



(担当課) 保健給食課

(資料) 守口市「めざす守口の教育にかかる学期末アンケート」

②教育環境

○守口市学校規模等適正化基本方針（平成24年3月）に基づき、学校の統廃合・再整備を進めている。

図表－１１２ 学校の統廃合と再整備の状況

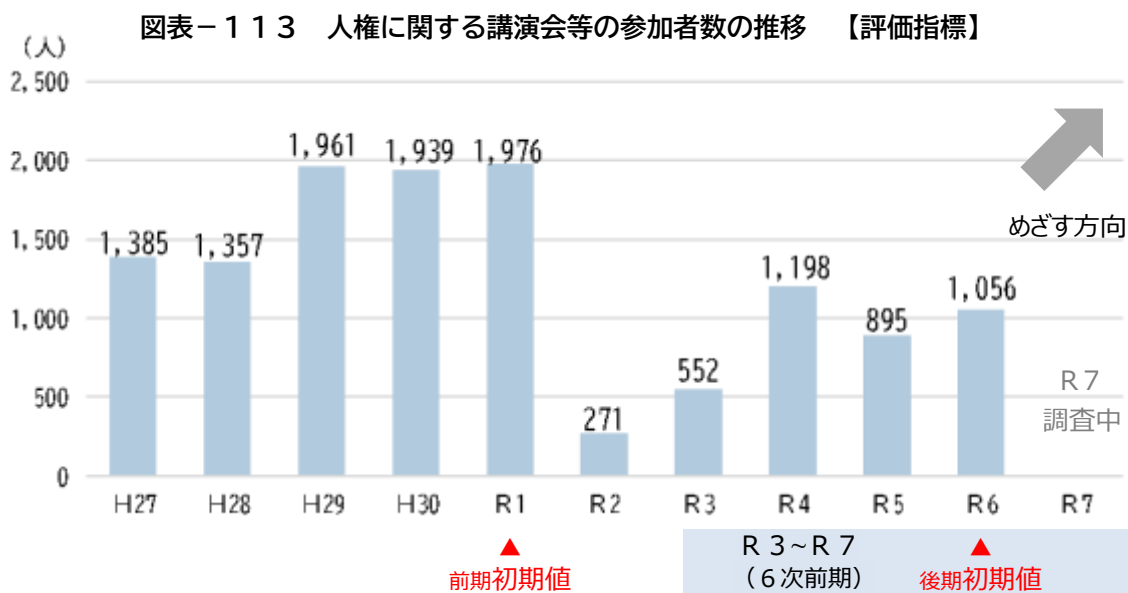
施設	開設	新施設	旧施設（廃止）	備考
小学校	H30.4	よつば小学校	東小学校・大久保小学校	H28.4統合
	R3.4	さくら小学校	三郷小学校・橋波小学校	H30.4統合
	H30.4	寺方南小学校	寺方小学校・南小学校	H30.4統合
中学校	H27.4	樟風中学校	第二中学校・第四中学校	
義務教育学校	H28.4	さつき学園	さつき小学校・第三中学校	
	R9年度（予定）	八雲中学校区 義務教育学校（仮称）	八雲小学校・下島小学校・ 八雲中学校	

(資料) 教育総務課

(5) 人権平和・多文化共生（施策5）

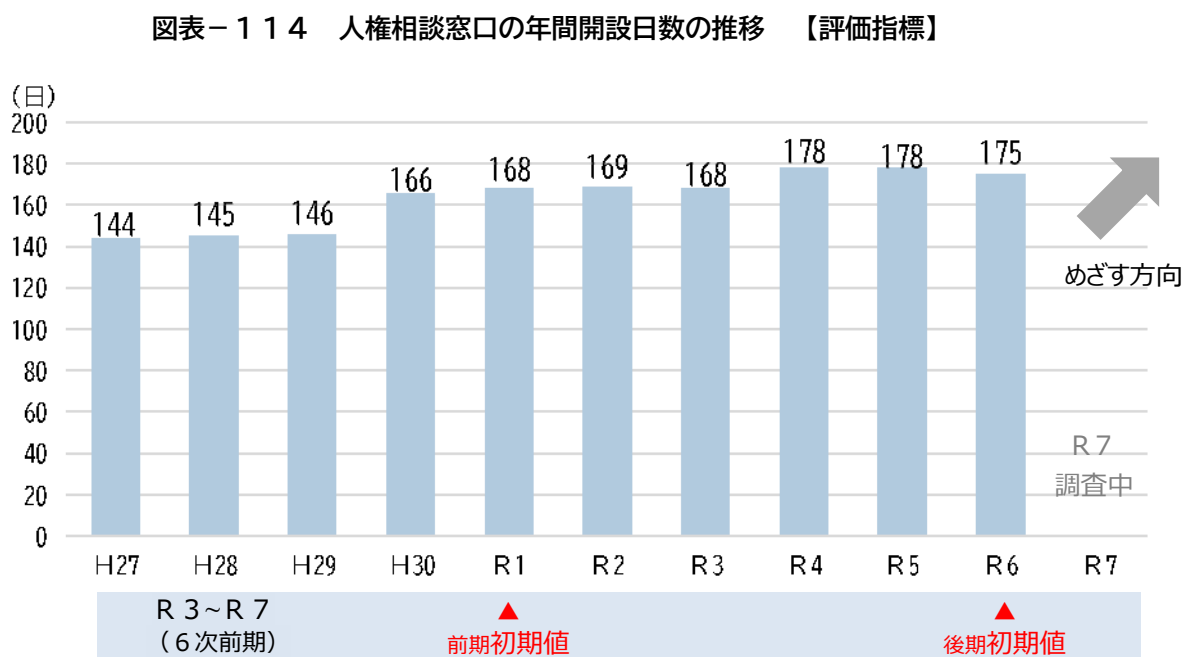
①評価指標

○人権に関する講演会等の参加者数は新型コロナウイルスの影響を受けた令和 2 年に大きく減少した。近年は回復傾向にあるが、令和 6 年は 1,056 人に留まる。



(資料) 人権市民相談課調べ

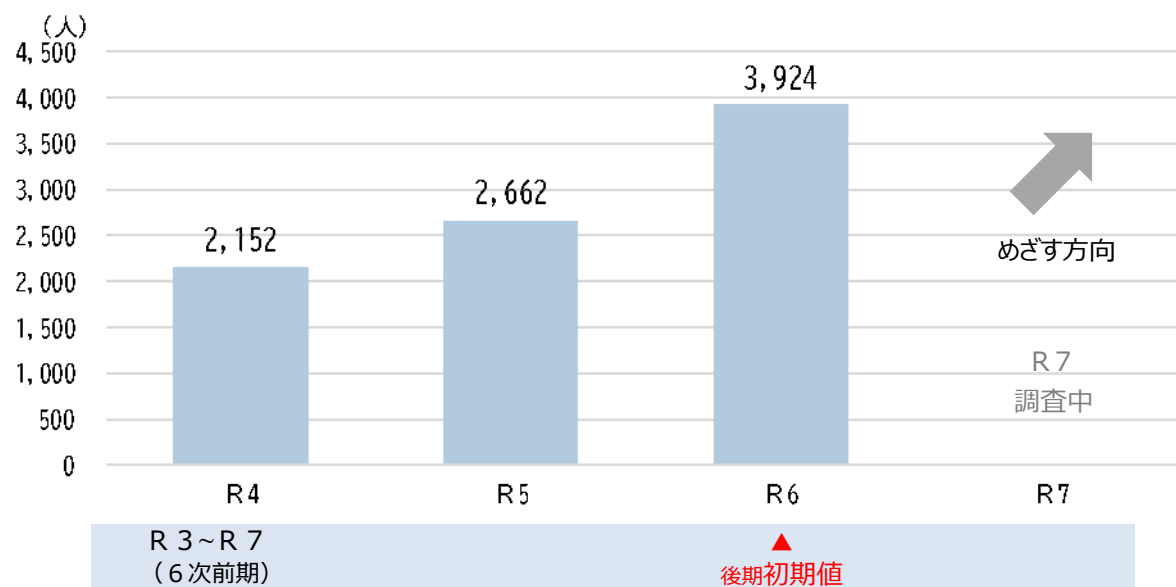
○人権相談窓口の年間開設日数は、令和 6 年は微減し、175 日となっている。



(資料) 人権市民相談課調べ

○多文化共生に関する講座や日本語教室等の参加者数は、増加傾向にあり、令和6年は3,924人となっている。

図表－１１５ 多文化共生に関する講座や日本語教室等の参加者数 【評価指標】

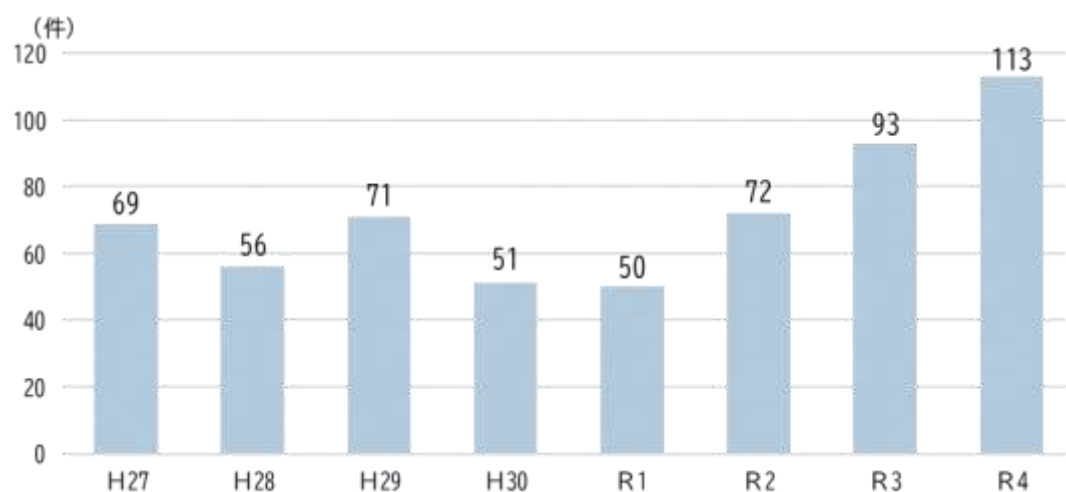


(資料) 地域振興課調べ

②人権

○人権の無視、侵害等についての人権相談の年間の相談件数は、近年増加傾向にある。

図表－１１６ 人権相談の相談件数の推移



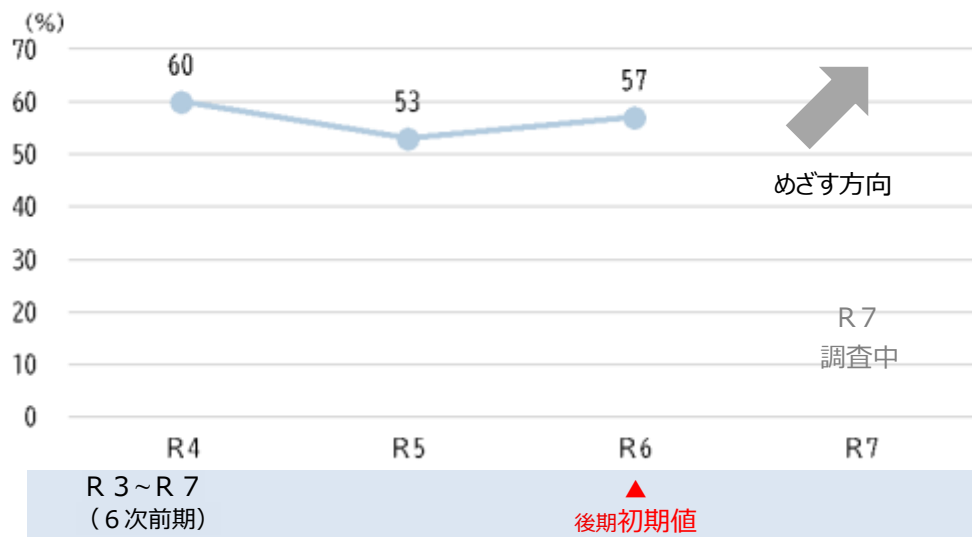
(資料) 守口市「守口市統計書」

(6) 男女共同参画（施策6）

①評価指標

○講演会等に参加して、男女共同参画について理解したと思う割合は、50%台で横ばいが続いている。

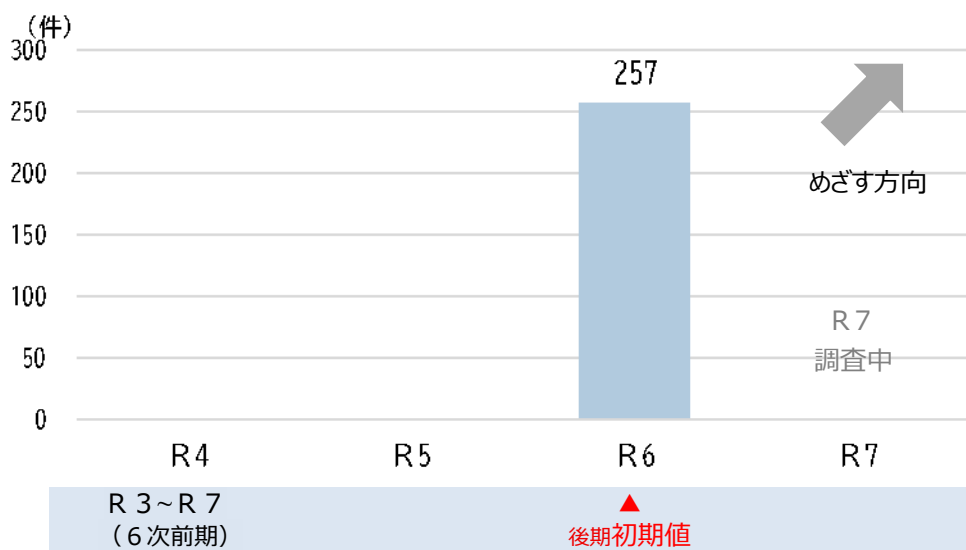
図表－１１７ 講演会等に参加して、男女共同参画について理解したと思う割合 【評価指標】



(資料) 人権市民相談課調べ

○困難な問題を抱えた女性の相談対応件数は、令和6年は257件である。

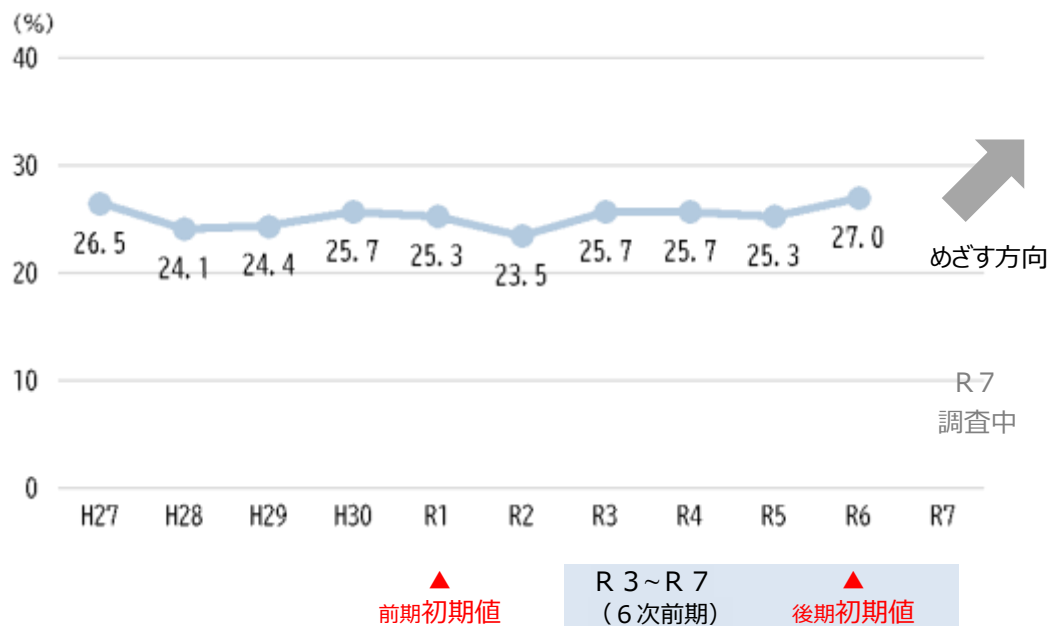
図表－１１８ 困難な問題を抱えた女性の相談対応件数 【評価指標】



(資料) 人権市民相談課調べ

○審議会等委員の女性比率は 25.5 前後の横ばいで推移している。

図表－１１９ 審議会等委員の女性比率の推移 【評価指標】

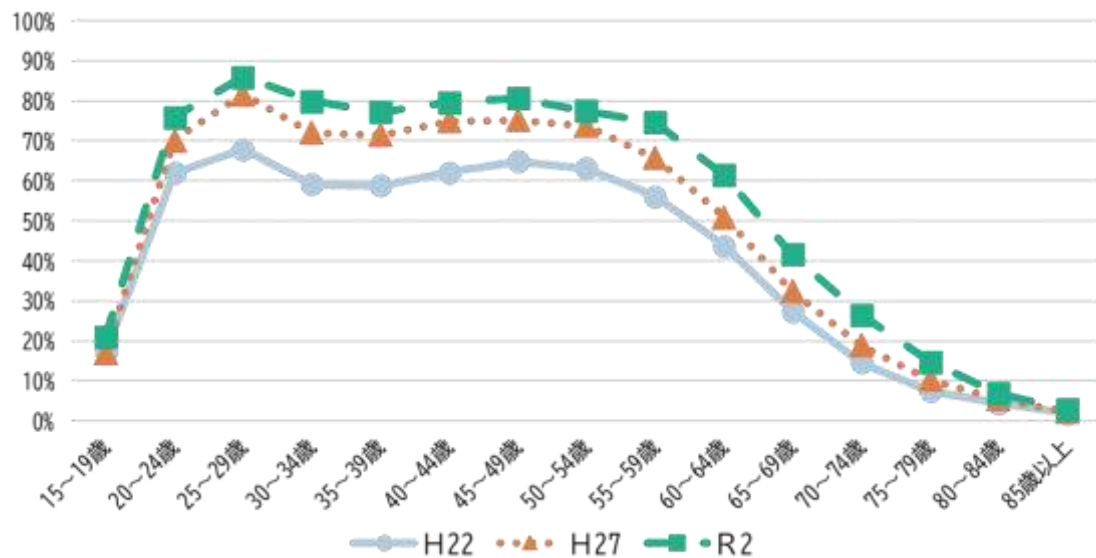


(資料) 人権市民相談課調べ

②男女共同参画

○女性の年齢 5 歳階級別労働力率は上昇している。

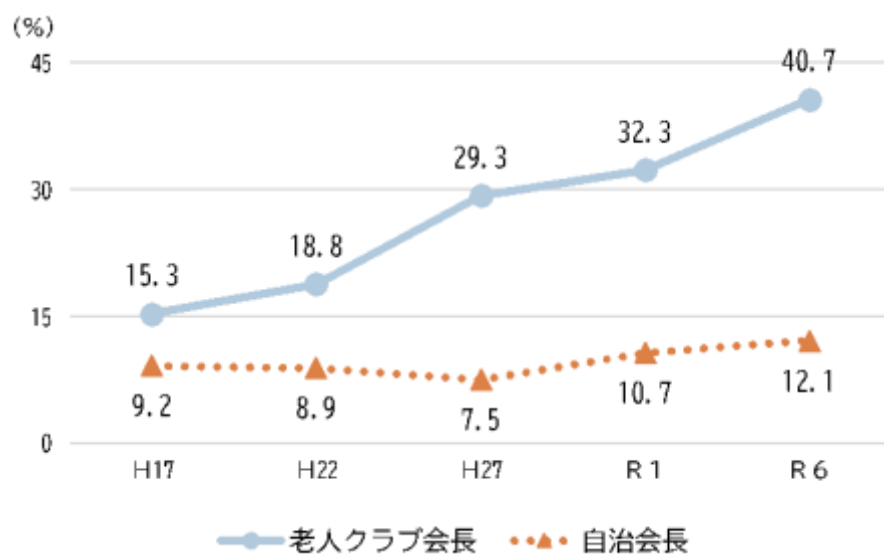
図表－１２０ 女性の年齢 5 歳階級別労働力率の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

○老人クラブ会長、自治会長の女性比率は、ともに上昇している。

図表－１２１ 老人クラブ会長及び自治会長の女性比率の推移

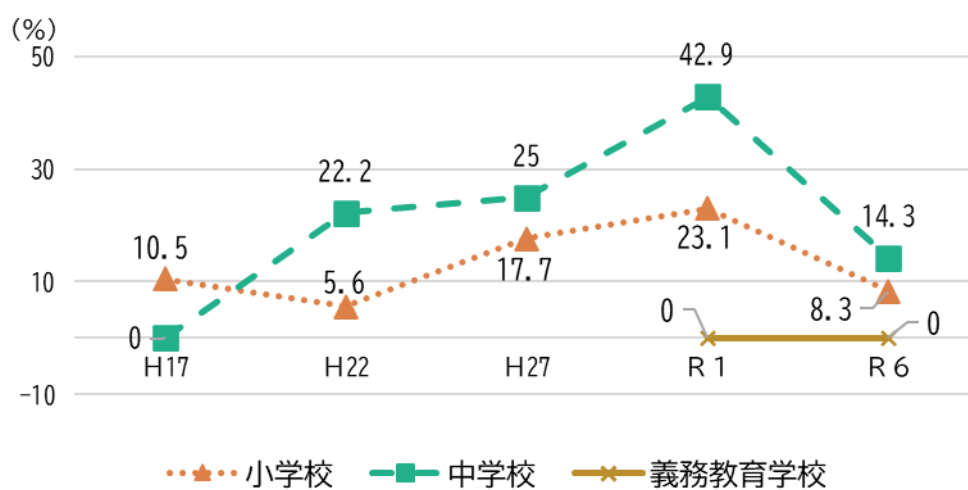


(資料) 高齢介護課調べ、コミュニティ推進課調べ

○PTA会長の女性比率は、令和元年以降、中学校は横ばい、小学校は低下している。

○義務教育学校は、令和6年時点で0%である。

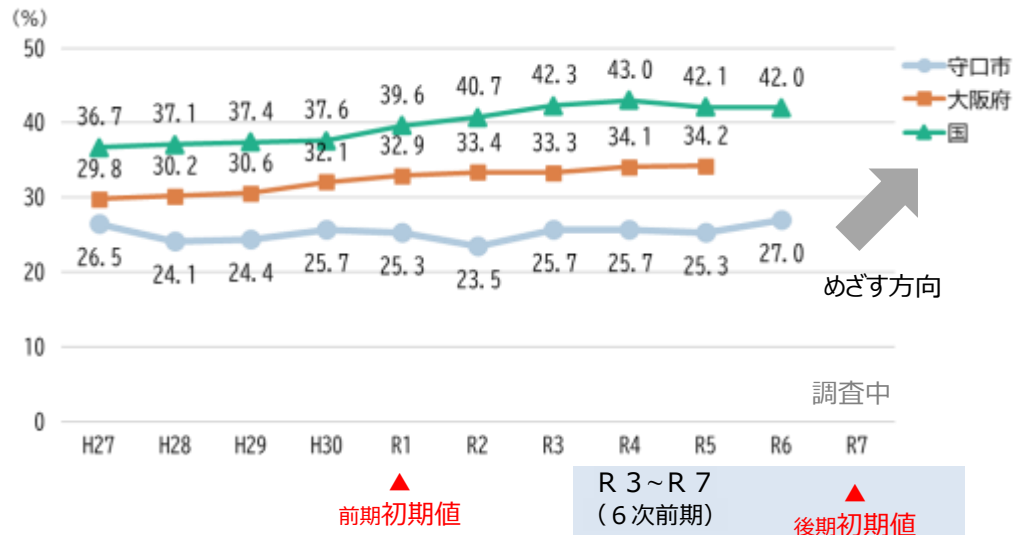
図表－１２２ PTA会長の女性比率の推移



(資料) 学校教育課調べ

○審議会等委員の女性委員割合は横ばいで、大阪府を下回っている。

図表－１２３ 審議会等委員の女性委員割合の推移

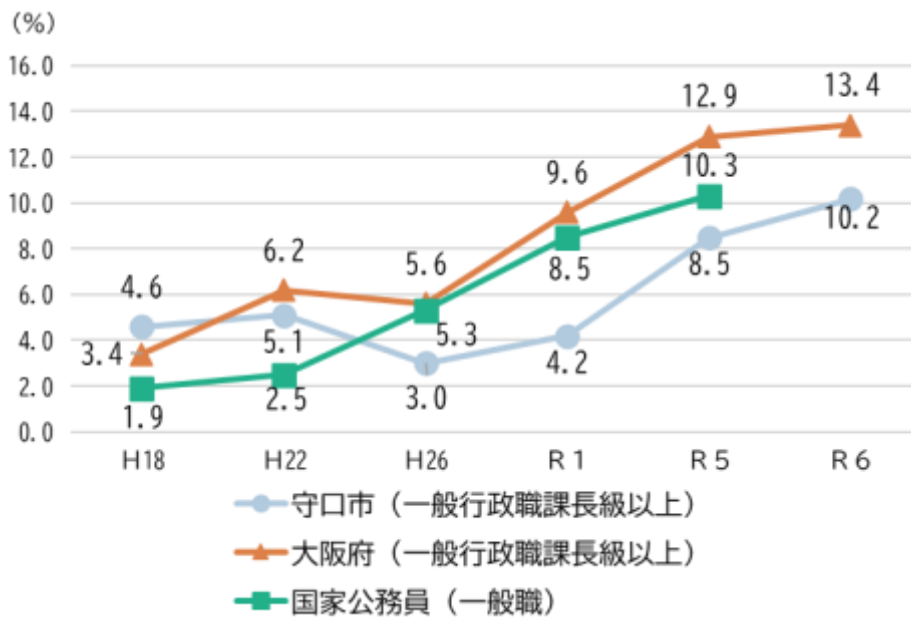


(担当課) 人権市民相談課

(資料) 大阪府の男女共同参画の現状と施策 令和5年度年次報告書
内閣府「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」

○公務員管理職の女性割合は、国、大阪府を下回るが、令和元年以降上昇している。

図表－１２４ 公務員管理職の女性割合の推移



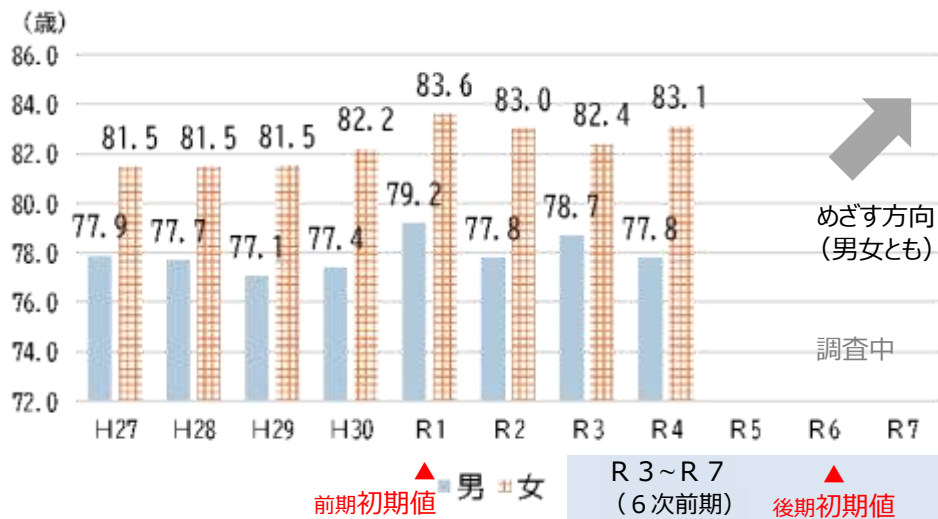
(資料) 人事課調べ

(7) 健康（施策7）

①評価指標

- 男性の健康寿命は令和に入って伸びたが近年はやや減少し、令和4年には77.8歳となっている。
- 女性は令和元年に83歳を超え、令和4年に83.1歳となっている。

図表－125 健康寿命の推移 【評価指標】

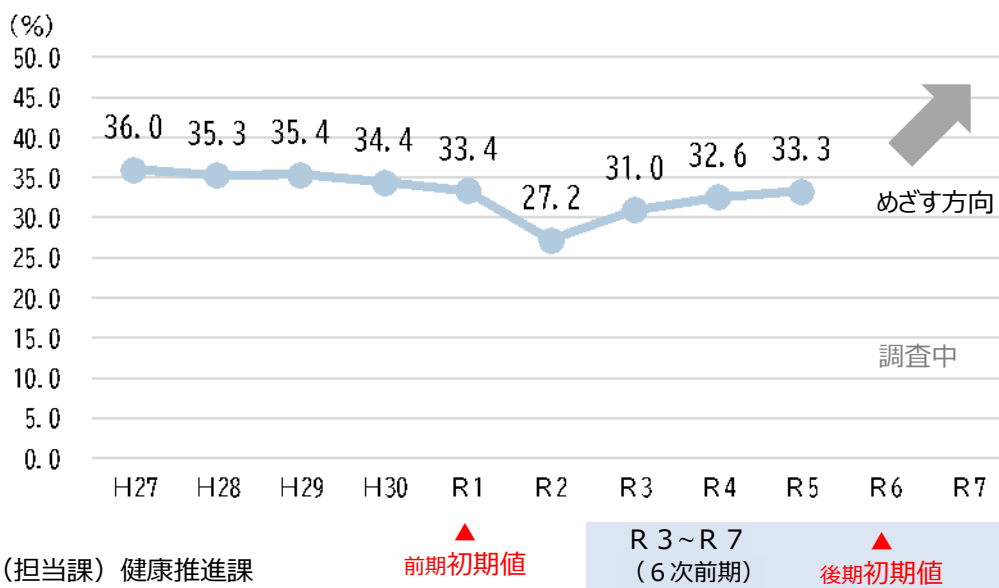


(担当課) 健康推進課

(資料) 大阪府・大阪がん循環器病予防センター（大阪府による健康寿命の算出値）

- 特定健康診査受診率は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響もあり27.2%まで低下したが、令和5年には33.3%まで回復している。

図表－126 特定健康診査受診率の推移 【評価指標】

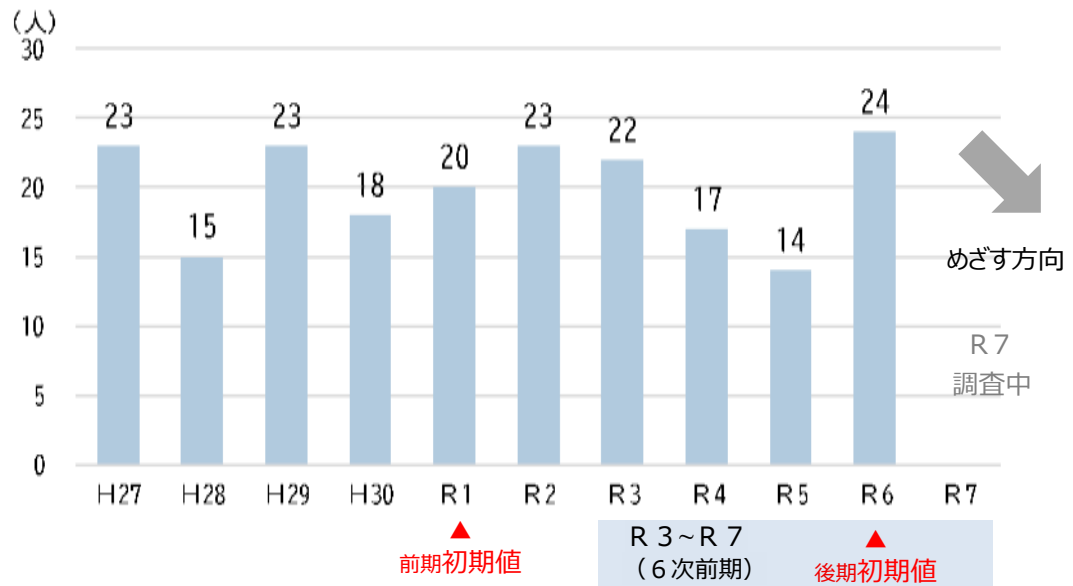


(担当課) 健康推進課

(資料) 厚生労働省

○自殺者数は令和３年以降は減少傾向がみられたが、令和６年は増加した。

図表－１２７ 自殺者数の推移 【評価指標】

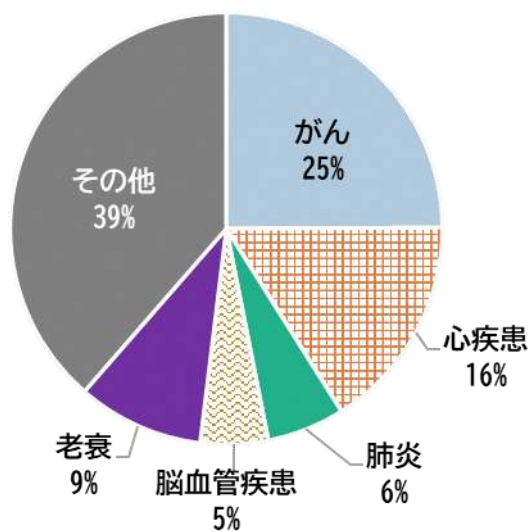


(担当課) 健康推進課
(資料) 警察庁(警察庁自殺データ)

②健康

○がん、心疾患で亡くなる方が多い。

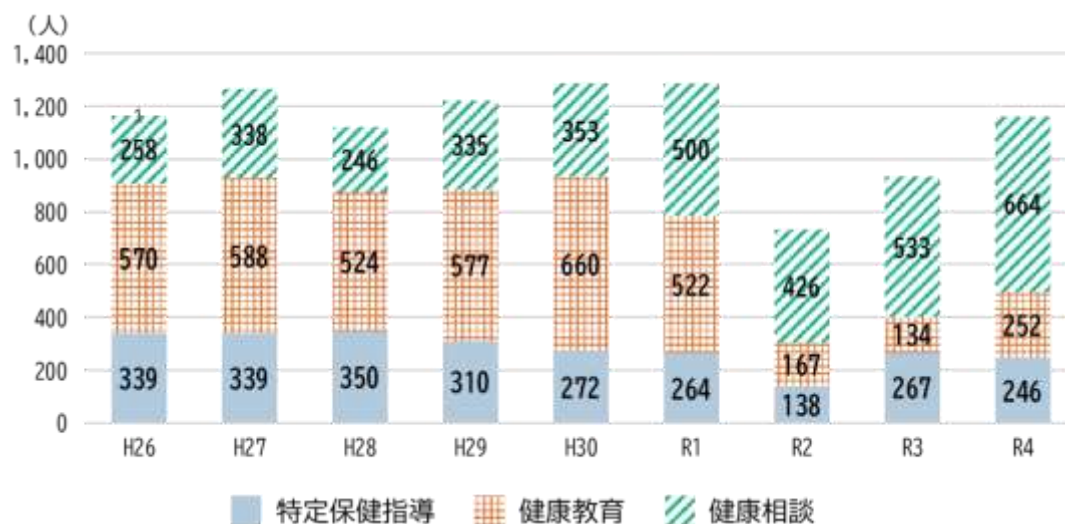
図表－１２８ 死因別死亡者数(R4)



(資料) 守口市「守口市統計書」

○健康教育等の受診人員は新型コロナウイルス感染症の影響を受け令和２年に減少したが、特定保健指導は令和元年と同レベルまで回復し、健康相談には増加がみられる。一方で健康教育は、令和元年の半分程度の回復に留まる。

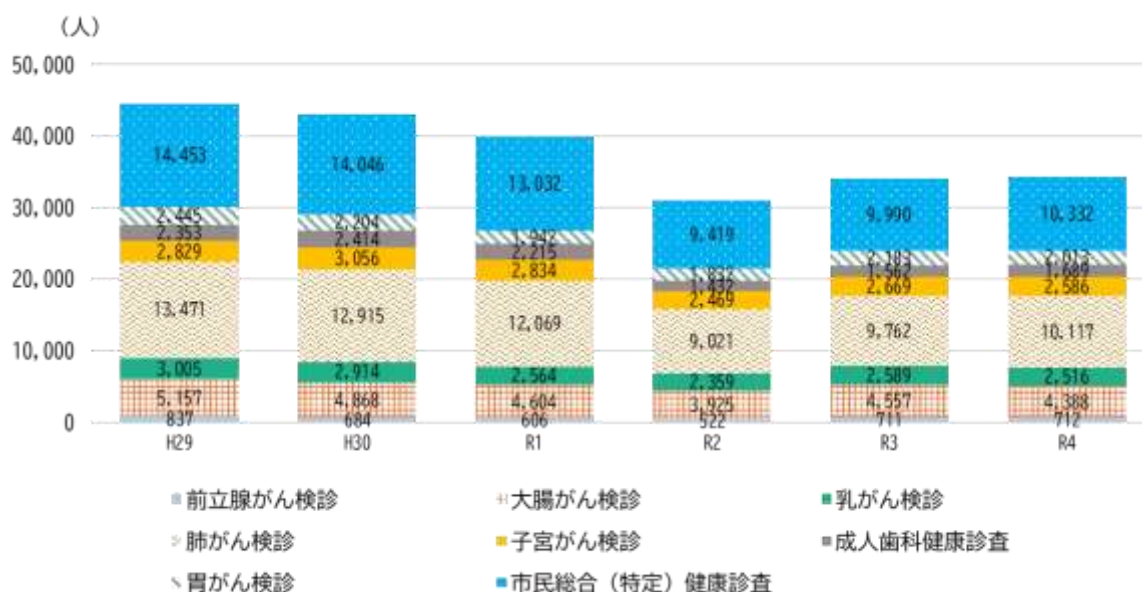
図表－１２９ 健康教育等の受診人員の推移



(資料) 守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

○多くの検診で受診人員に減少傾向がみられる。

図表－１３０ 検診の受診人員の推移



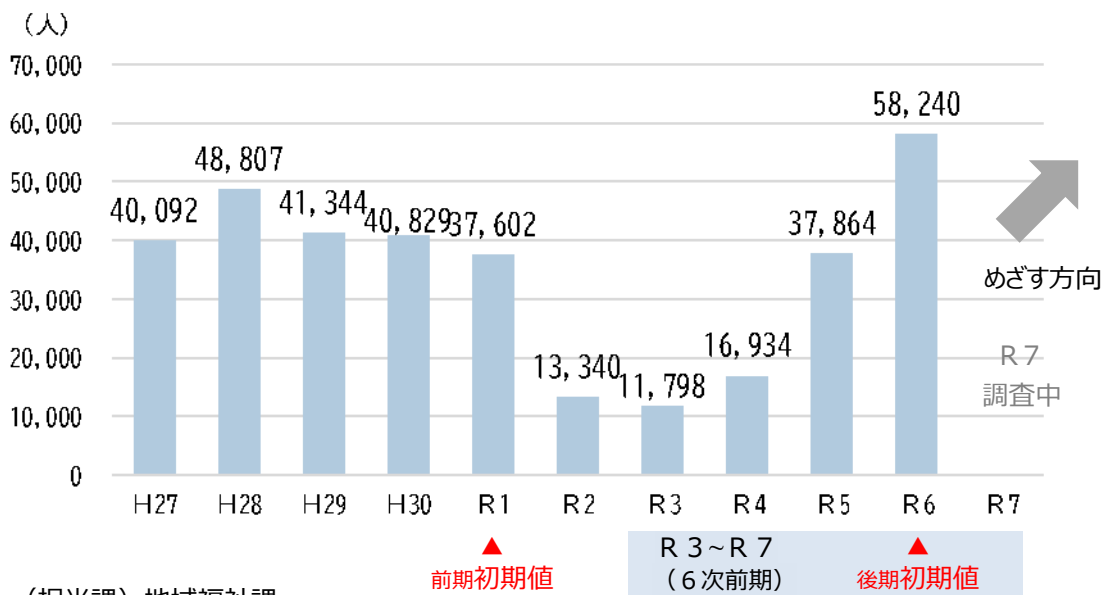
(資料) 健康推進課調べ

(8) 地域福祉（施策8）

①評価指標

○小地域ネットワーク活動の参加者数は、令和2年～4年に新型コロナウイルス感染症の影響を受け1万人台で推移したが、令和6年には5万人を超えるまで回復している。

図表－131 小地域ネットワーク活動の参加者数の推移 【評価指標】

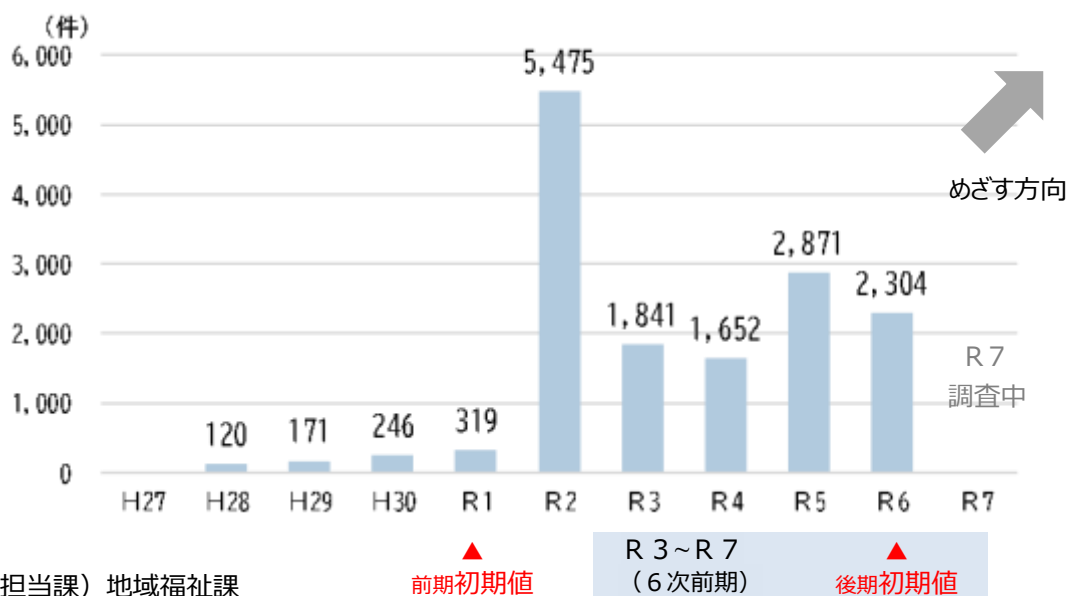


(担当課) 地域福祉課

(資料) 守口市社会福祉協議会調べ

○コミュニティソーシャルワーカーによる各機関へのつなぎ件数は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響もあり急増、その後減少したものの再び増加し、令和6年は2,304件となっている。

図表－132 コミュニティソーシャルワーカーによる各機関へのつなぎ件数の推移 【評価指標】

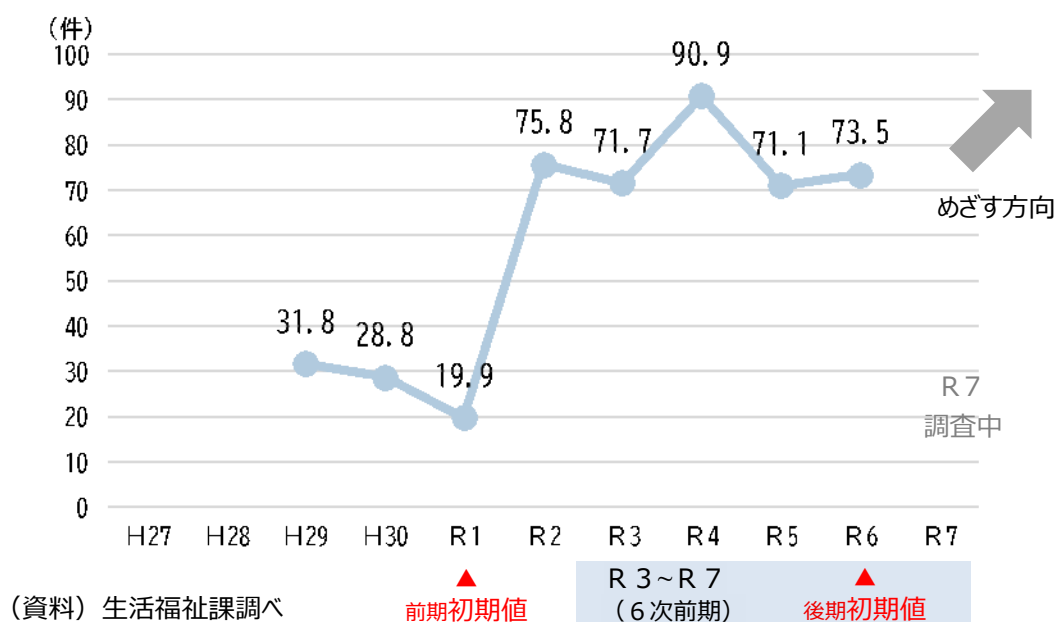


(担当課) 地域福祉課

(資料) 守口市社会福祉協議会調べ

○生活保護受給者の就労支援事業参加率は、令和2年に急増し、令和4年には90.9%まで上昇したが、令和5年には令和3年と同程度まで減少している。

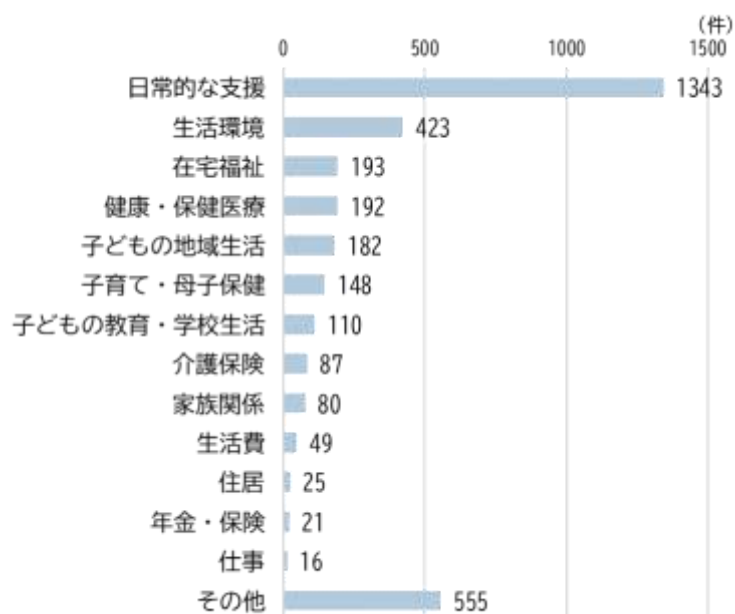
図表－１３３ 生活保護受給者の就労支援事業参加率の推移 【評価指標】



②地域福祉

○民生委員・児童委員の相談支援件数をみると、「日常的な支援」が1,300件を超え、次いで、「生活環境」に関する相談支援が423件となっている。

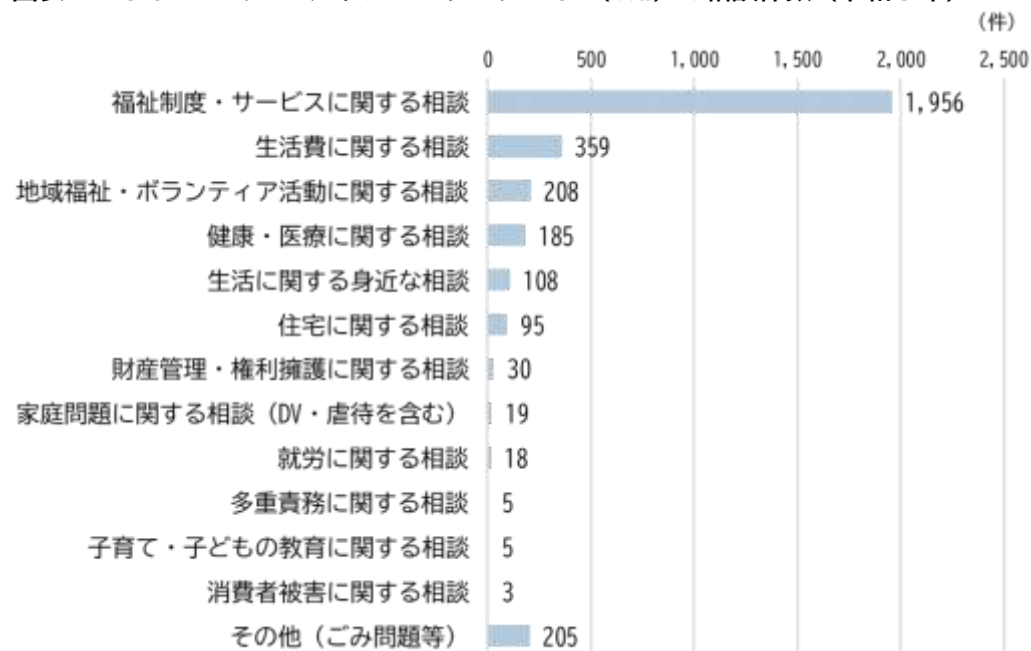
図表－１３４ 民生委員・児童委員の相談支援件数（令和3年）



(資料) 守口市「第4次守口市地域福祉計画」

○コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の相談件数の内訳をみると、「福祉制度・サービス」が1,956件で多く、次いで「生活費」が359件となっている。

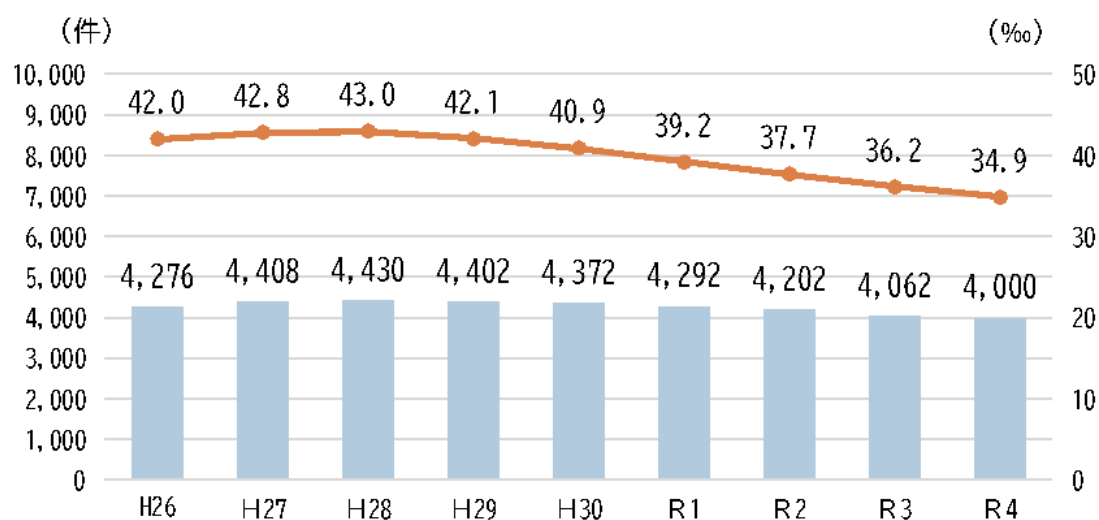
図表－１３５ コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の相談件数(令和３年)



(資料) 守口市「第４次守口市地域福祉計画」

○生活保護被保護世帯数は緩やかに減少しており、保護率も低下傾向がみられる。

図表－１３６ 被保護世帯数及び保護率の推移



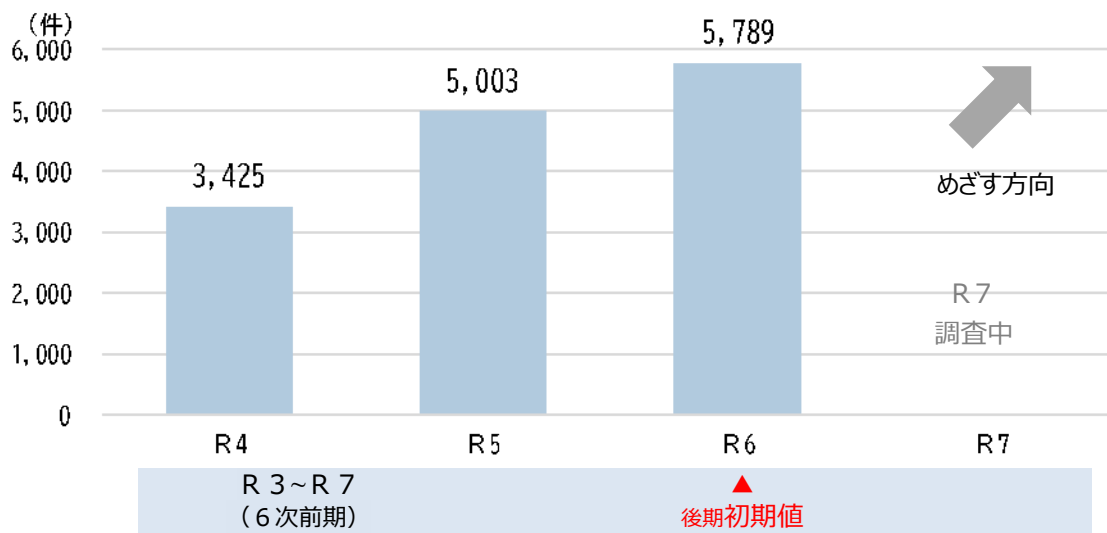
(資料) 守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

(9) 障がい者福祉（施策9）

①評価指標

○基幹相談センター及び委託事業所の相談件数は上昇傾向にあり、令和6年は5,789件となっている。

図表－137 基幹相談センター及び委託事業所の相談件数 【評価指標】

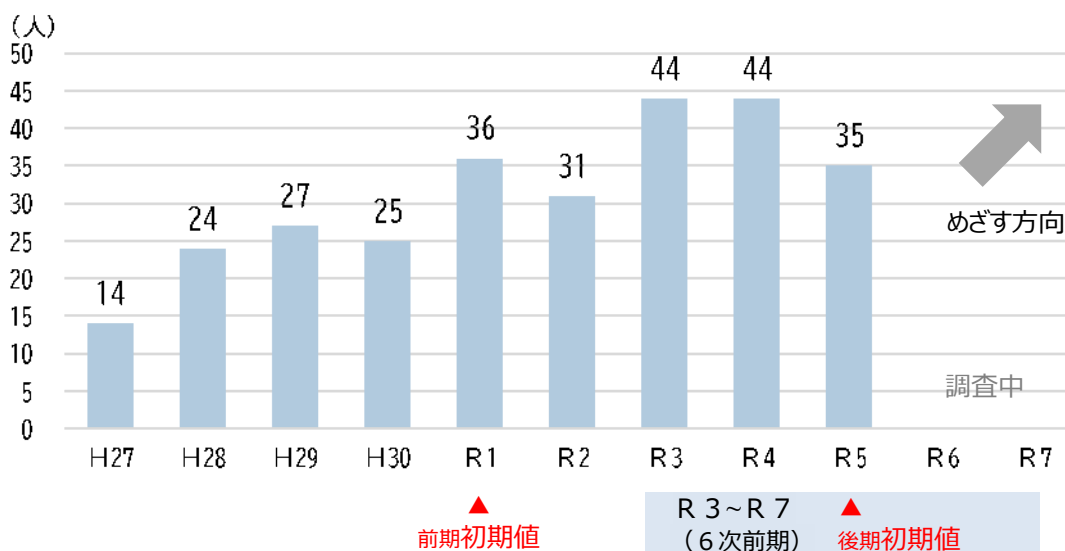


(担当課) 障がい福祉課

(資料) 基幹相談支援センター及び委託相談事業所事業報告

○就労移行支援事業等のサービスを利用した障がい者数には令和3年には44人まで増えたが、令和5年に再び減少し35人となっている。

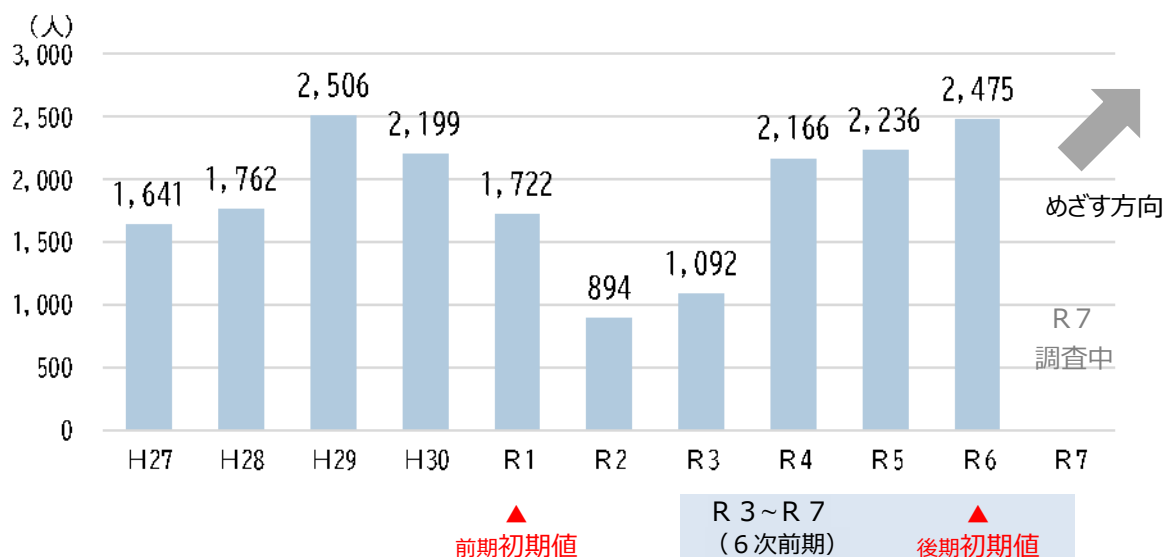
図表－138 就労移行支援事業等のサービスを利用した障がい者数の推移 【評価指標】



(資料) 障がい福祉課調べ

○障がい者理解に係る講座等参加者数は、令和２年に減少したが、令和４年には回復傾向がみられ、令和６年は２,４７５人となっている。

図表－１３９ 障がい者理解に係る講座等参加者数の推移 【評価指標】

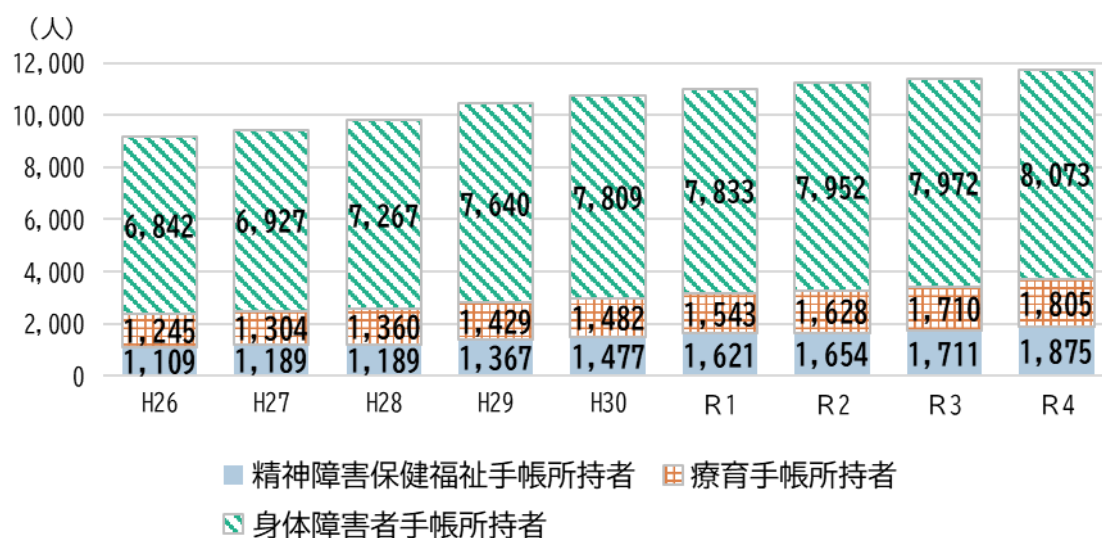


(資料) 障がい福祉課調べ

②障がい者福祉

○障がい者手帳所持者数は、すべての種類で増加傾向がみられる。

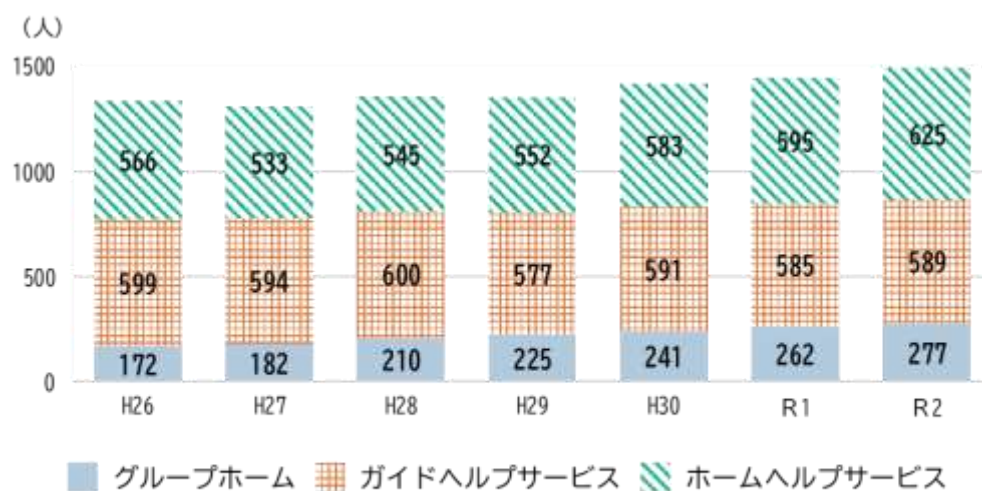
図表－１４０ 障がい者手帳所持者数の推移



(資料) 守口市「第７期守口市障がい福祉計画及び第３期守口市障がい児福祉計画」

○グループホーム、ホームヘルプサービスの利用者に増加傾向がみられる。ガイドヘルプサービスは横ばいとなっている。

図表－１４１ 支給決定者数の推移



(注) ホームヘルプサービスは、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援の支給決定者数の合計。ガイドヘルプサービスは、移動支援事業の支給決定者数。

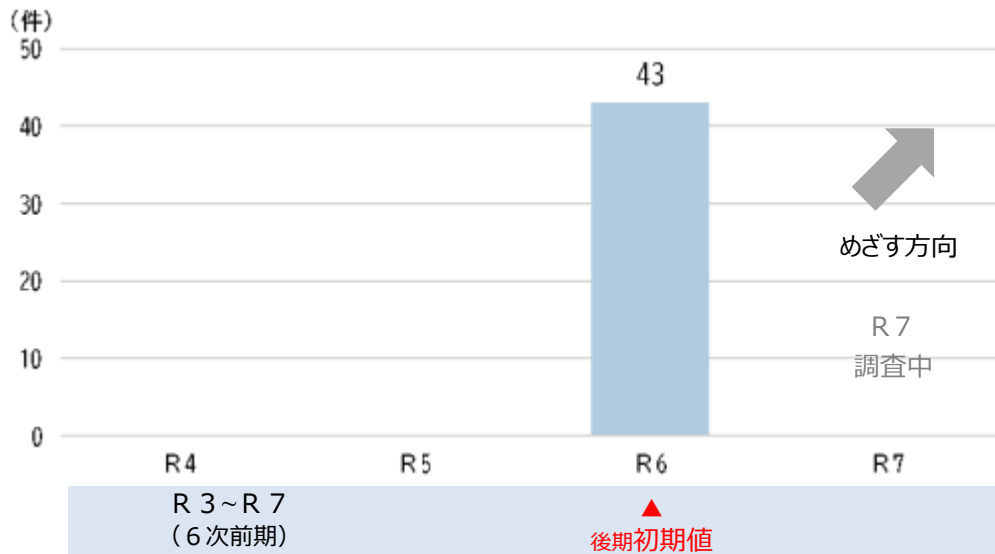
(資料) 守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

(10) 高齢者福祉（施策 10）

①評価指標

○自立支援型ケア会議検討事例数は、令和 6 年は 43 件となっている。

図表－142 自立支援型ケア会議検討事例数 【評価指標】

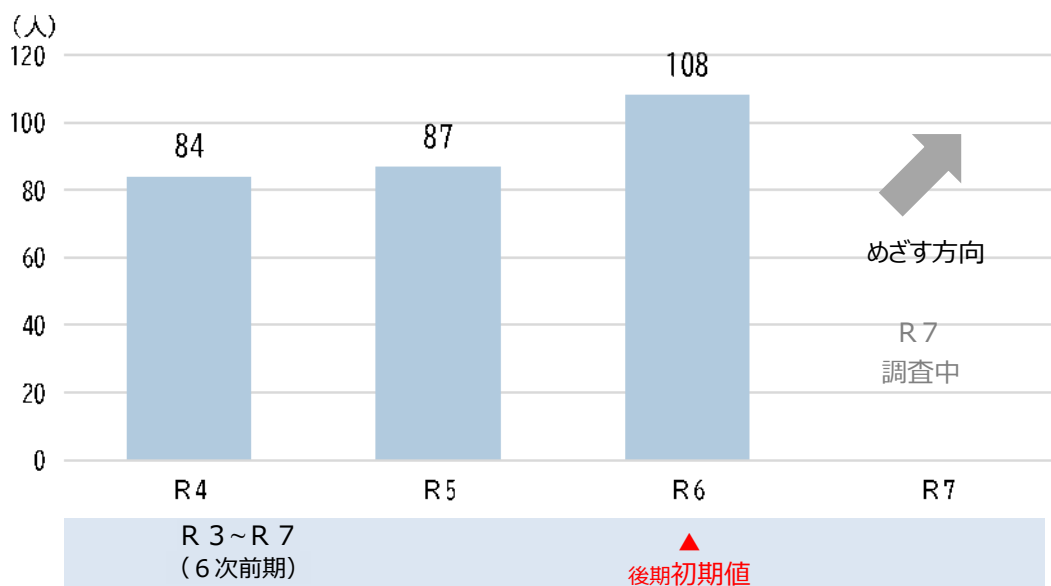


(担当課) 高齢介護課

(資料) 自立支援型ケア会議議事録

○通所型サービス C 利用人数は増加傾向がみられる。

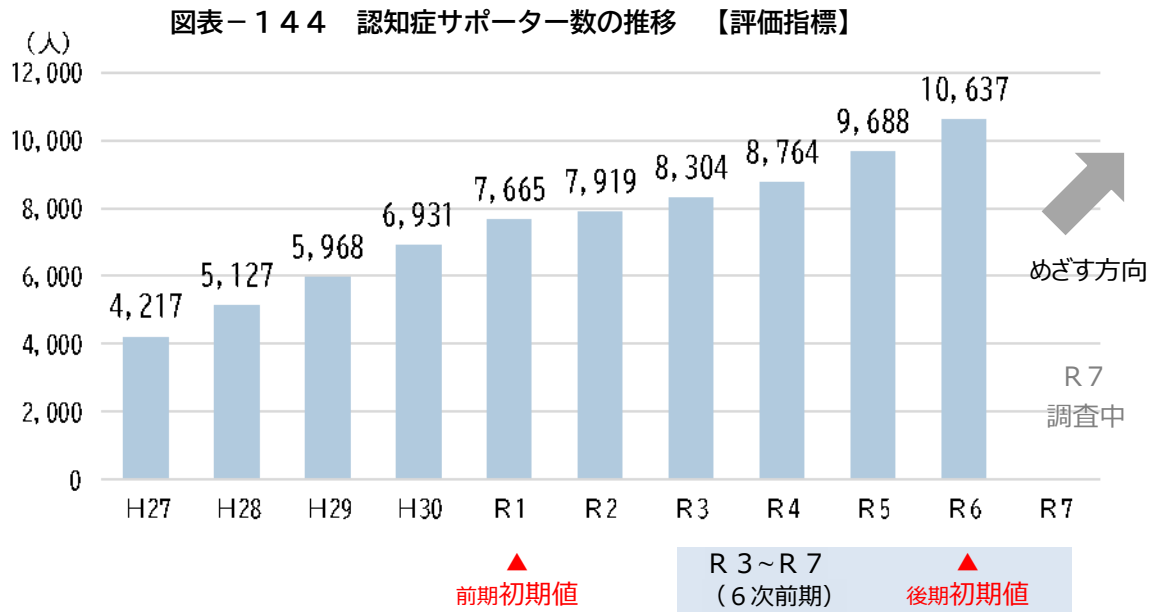
図表－143 通所型サービス C 利用人数 【評価指標】



(担当課) 高齢介護課

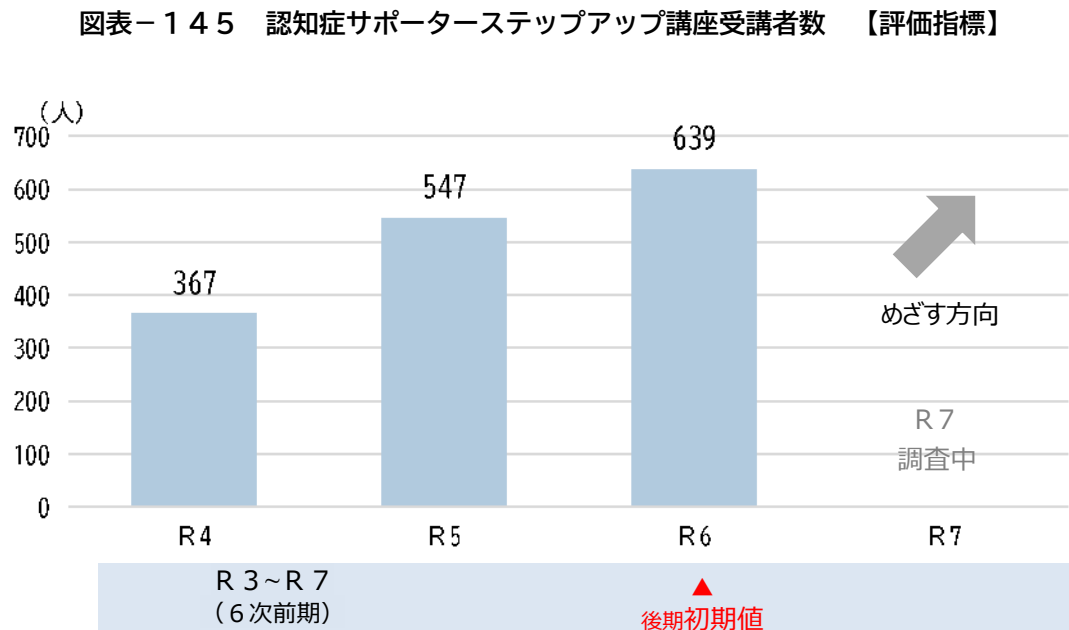
(資料) 通所 C 管理簿

○認知症サポーター数は増加傾向がみられる。



(担当課) 高齢介護課
(資料) 認知症サポーター養成講座実績報告書

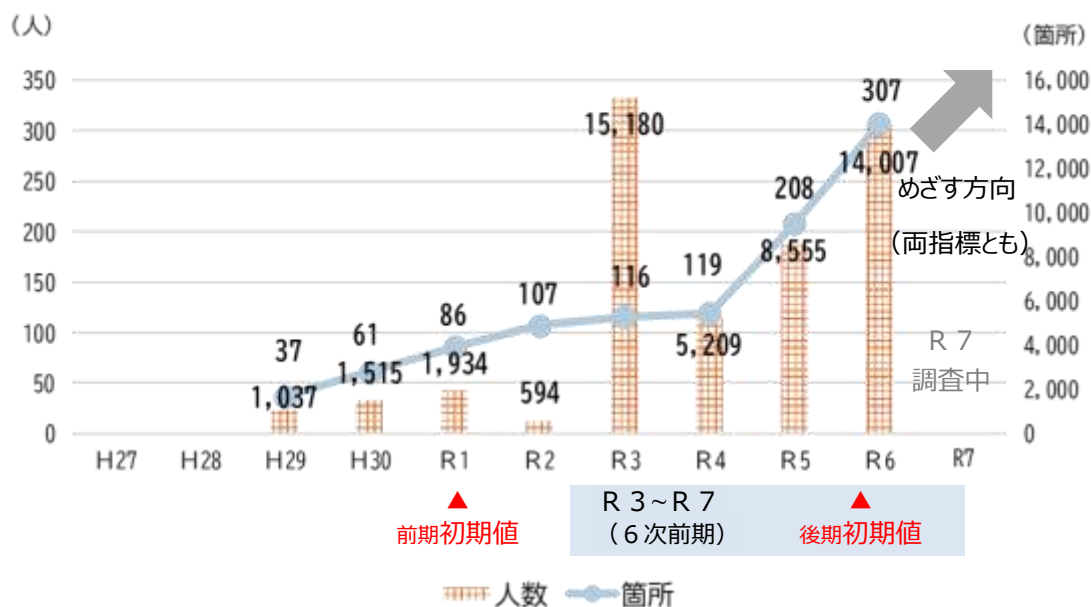
○認知症サポーターステップアップ講座受講者数は増加傾向がみられる。



(担当課) 高齢介護課
(資料) 認知症サポーター養成講座実績報告書

- 通いの場の確保・活用状況については、通いの場の箇所数は増加し令和 6 年には 300 を超えた。
- 人数は令和 3 年に 1.5 万人を超えたが令和 6 年は 1.4 万人台に留まっている。

図表－１４６ 通いの場箇所数、通いの場参加者数の推移 【評価指標】

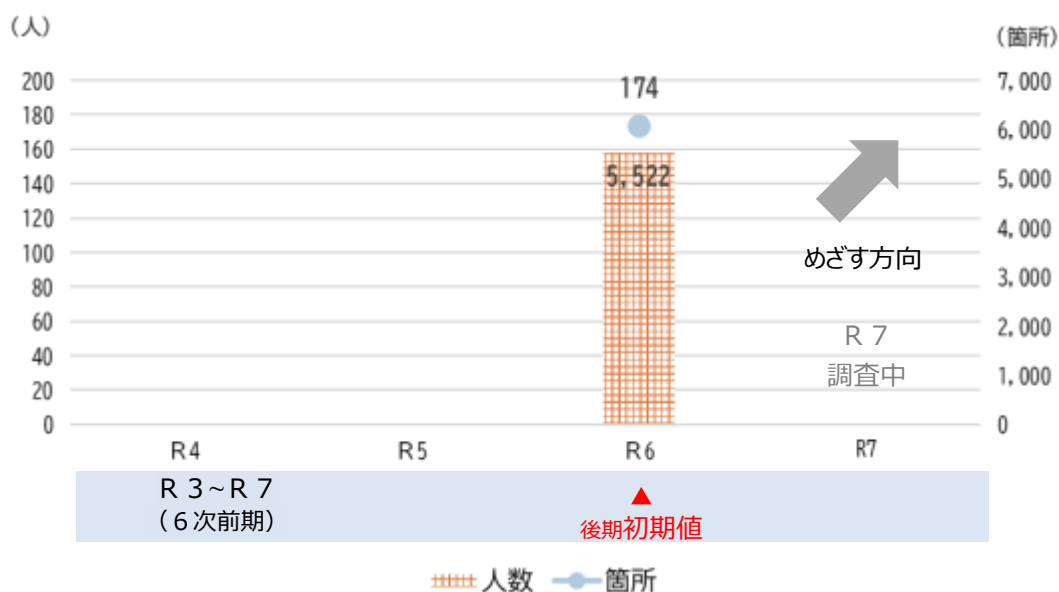


(担当課) 高齢介護課

(資料) 通いの場登録申請書受理件数、通いの場活動報告書による参加人数

- 介護予防教室の開催箇所は、令和 6 年は 174 箇所である。
- 介護予防教室の参加人数は、令和 6 年は 5,522 人である。

図表－１４７ 介護予防教室の活用状況 【評価指標】



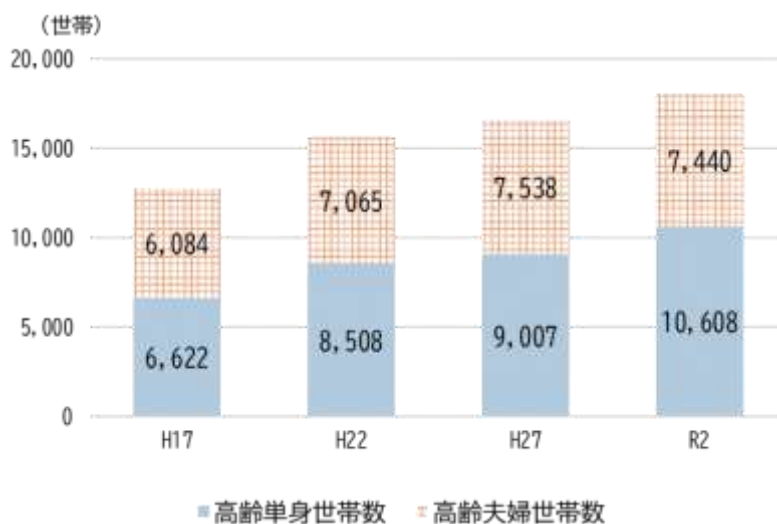
(担当課) 高齢介護課

(資料) 守口市地域包括支援センター活動計画書、活動報告書

②高齢者福祉

○高齢単身世帯は継続して増加しているが、高齢夫婦世帯は平成 27 年から令和 2 年の間で減少した。

図表－１４８ 高齢単身世帯数と高齢夫婦世帯数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」

○要介護（要支援）認定者数は増加傾向がみられる。

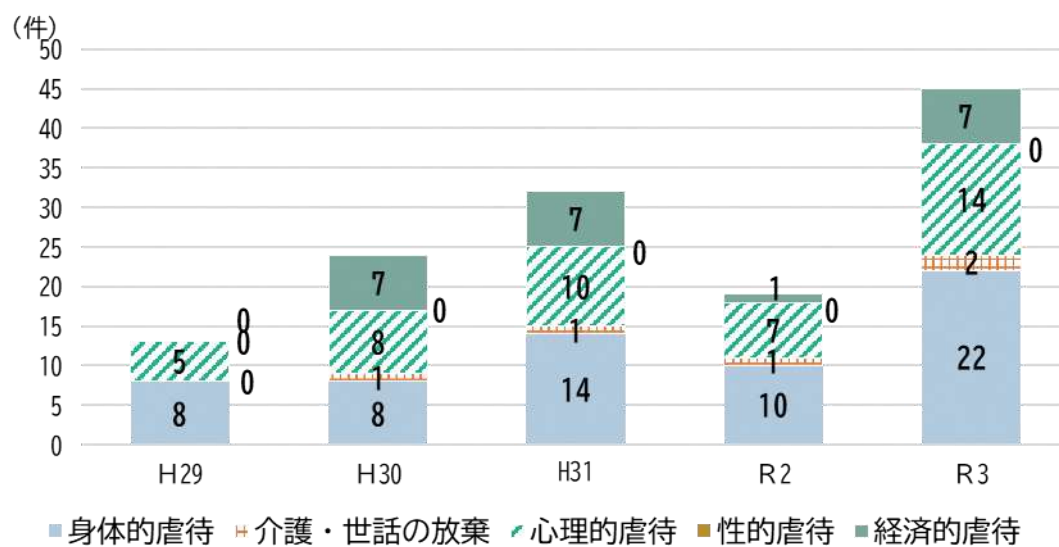
図表－１４９ 要介護（要支援）認定者数の推移



(資料) 守口市「第４次守口市地域福祉計画」

○高齢者虐待件数は令和 3 年に急増し、身体的虐待は 20 件を超えた。

図表－１５０ 高齢者虐待件数の推移



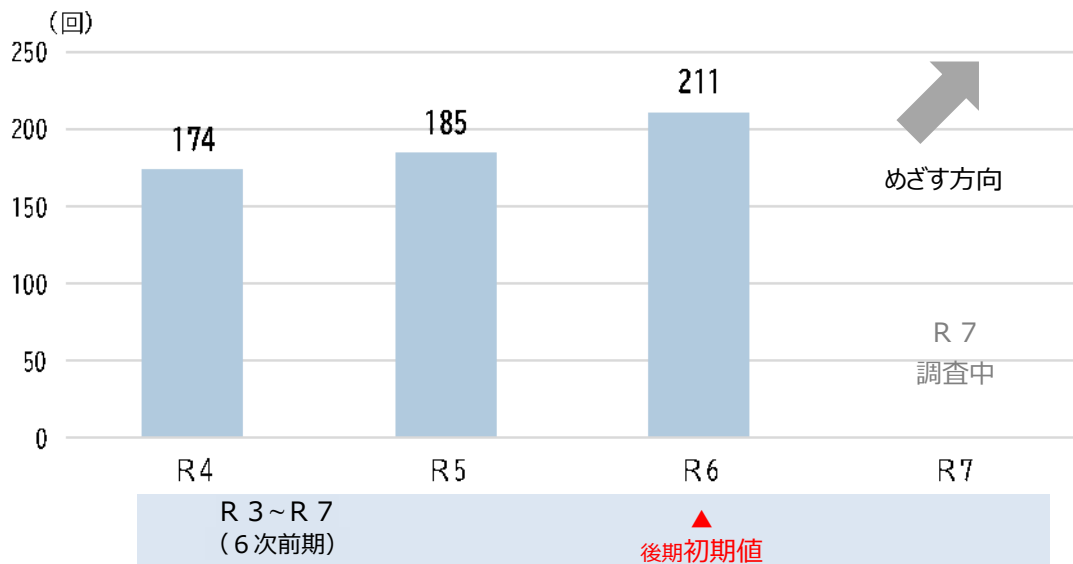
(資料) 守口市「第 4 次守口市地域福祉計画」

(11) コミュニティ活動（施策11）

①評価指標

○市内の地域コミュニティ協議会の事業実施数は増加傾向にある。

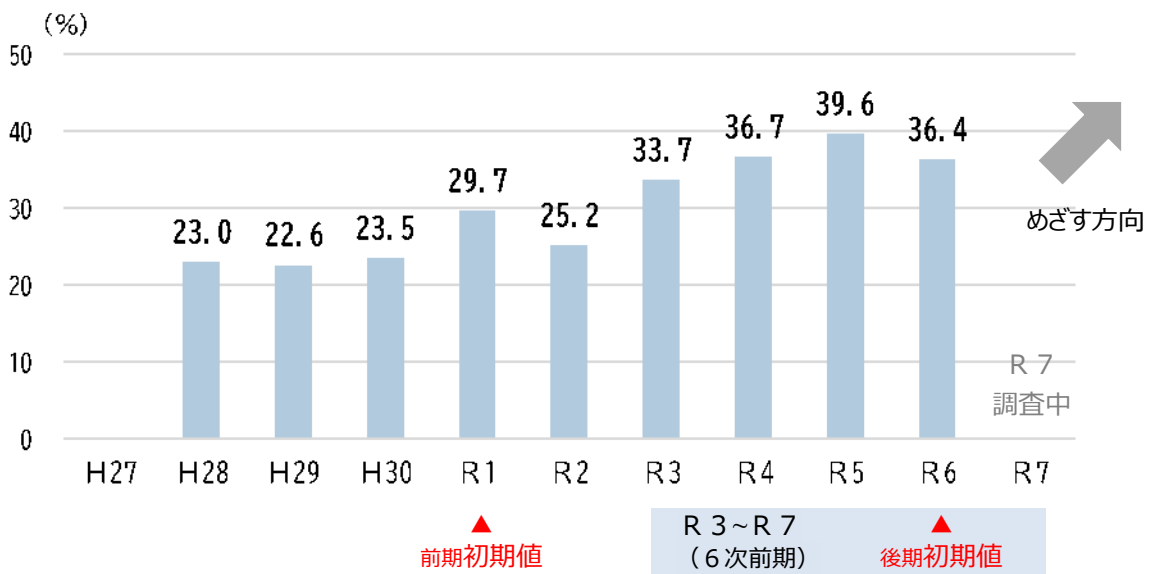
図表－151 市内の地域コミュニティ協議会の事業実施数 【評価指標】



(資料) コミュニティ推進課調べ

○各コミュニティセンターの年間平均利用率は、増加傾向がみられる。

図表－152 各コミュニティセンターの年間平均利用率の推移 【評価指標】

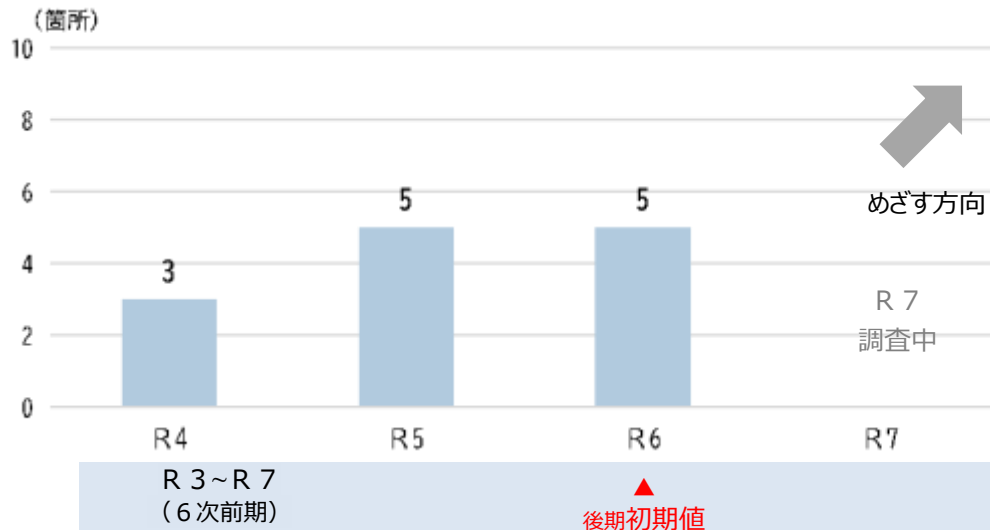


(担当課) コミュニティ推進課

(資料) コミュニティ推進課（各指定管理者調べ）

○地域館として認定した地域集会所の数は増加し、令和 5 年は 5 箇所となった。

図表－１５３ 地域館として認定した地域集会所の数 【評価指標】



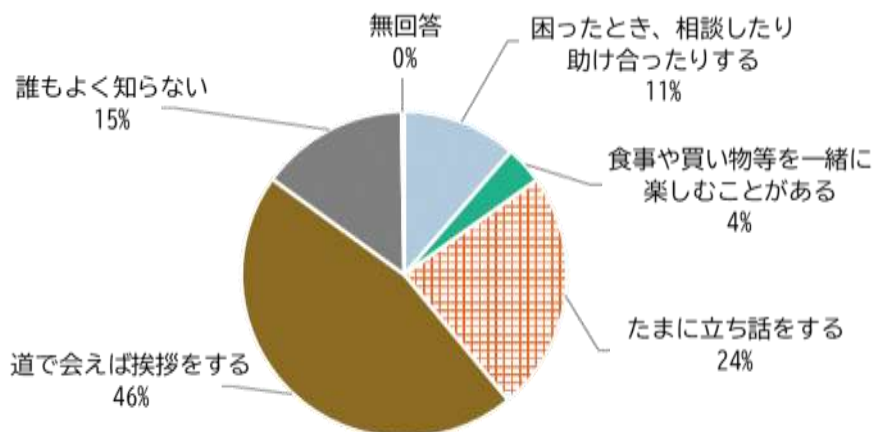
(資料) コミュニティ推進課調べ

②コミュニティ

○近所づきあいについては、「道で会えば挨拶をする」が 46%、「たまに立ち話をする」が 24%と多くなっている。「困ったとき、相談したり助け合ったりする」は 11%みられる。

○「誰もよく知らない」は 15%となっている。

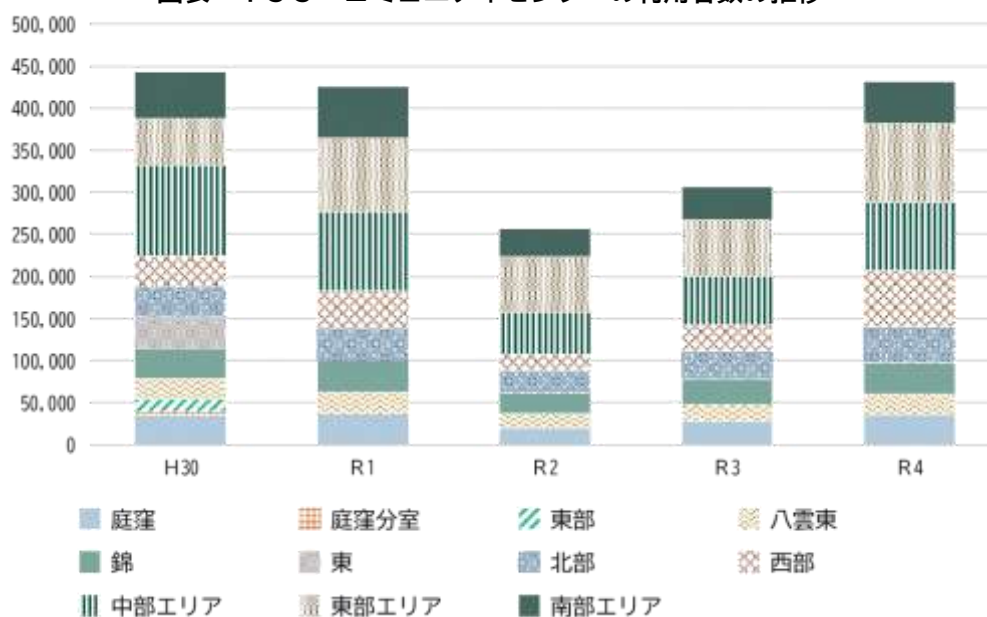
図表－１５４ 近所づきあいの程度 (n=818)



(資料) 守口市「第 6 次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○コミュニティセンターの利用者数は、令和 2 年に急減したが、以降は増加している。

図表－１５５ コミュニティセンターの利用者数の推移



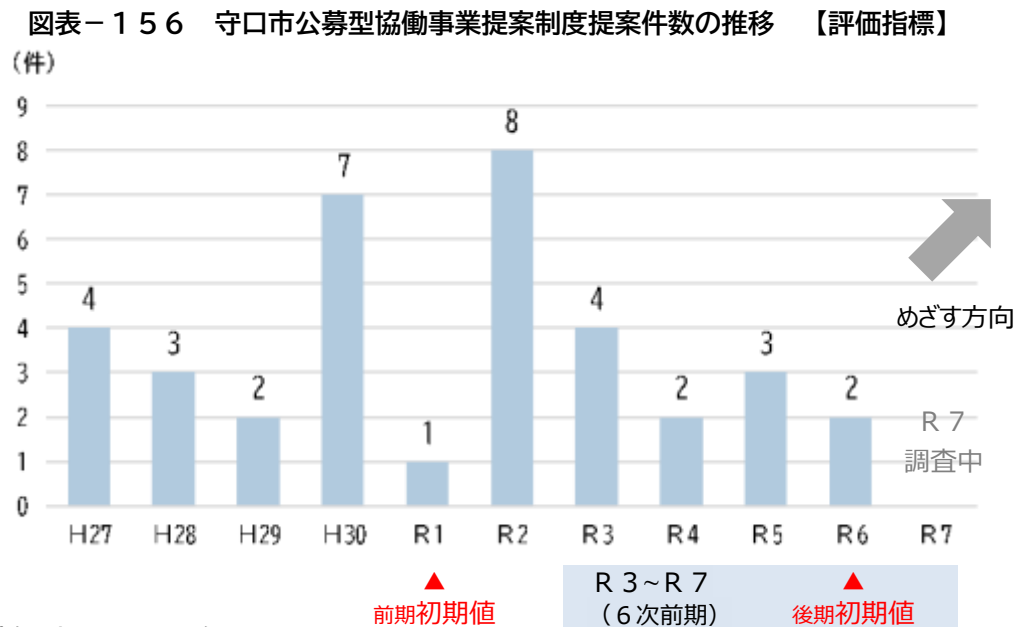
(注) H28 年度より、公民館を廃止し、コミュニティセンターを設置。H27 年度以前の中央コミュニティセンターは、教育文化会館（４階及び５階）の利用人数を含む。また、中部エリアコミュニティセンター開館に伴い、H29 年 8 月に閉館。南部コミュニティセンター及び三郷コミュニティセンターは、南部エリアコミュニティセンター開館に伴い、平成 30 年 3 月に閉館。庭窪コミュニティセンター分室、東コミュニティセンター（体育室を除く）は、東部エリアコミュニティセンター開館に伴い、平成 30 年 7 月に閉館。中部エリアコミュニティセンターは、平成 29 年 8 月に開館。南部エリアコミュニティセンターは、平成 30 年 4 月に開館。東部エリアコミュニティセンターは、平成 30 年 8 月に開館。

(資料) 守口市「守口市統計書」

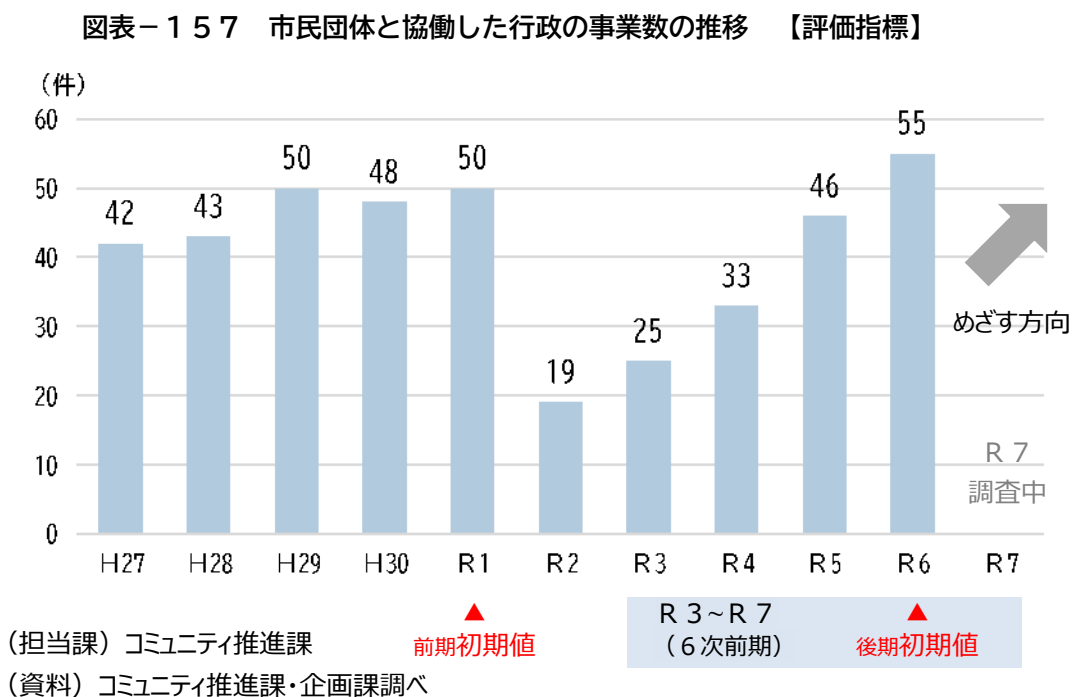
(12) 市民協働（施策 12）

①評価指標

○守口市公募型協働事業提案制度提案件数は令和 2 年に 8 件まで増え、以降は 3 件前後で推移している。

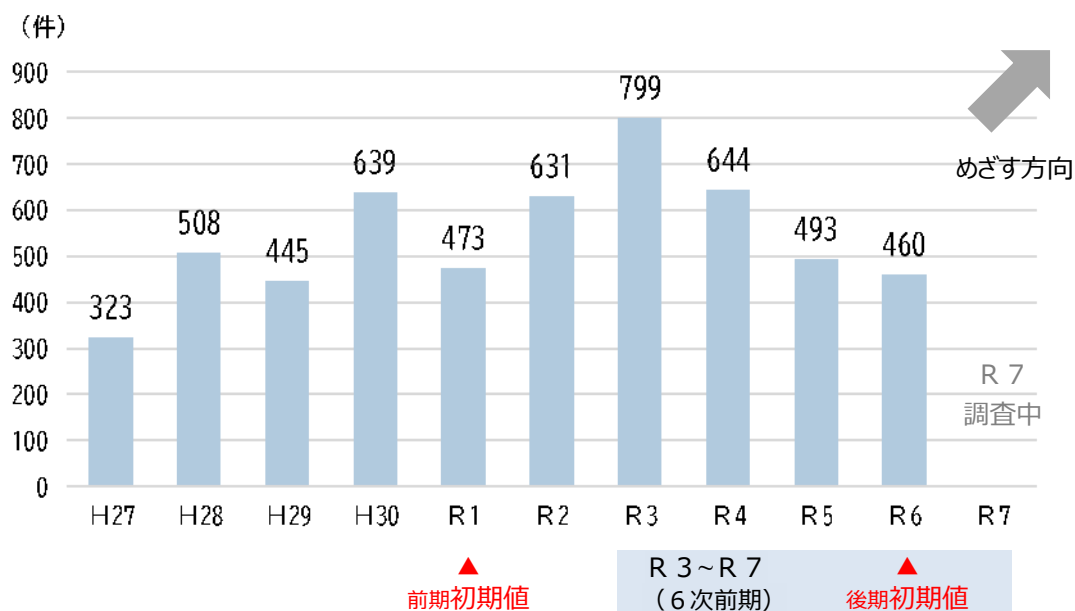


○市民団体と協働した行政の事業数は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和 2 年に急減したが、以降は徐々に回復している。



○市民の声への意見提出件数は、令和3年に800件程度まで増加したが、その後は減少傾向がみられる。

図表－１５８ 市民の声への意見提出件数の推移 【評価指標】

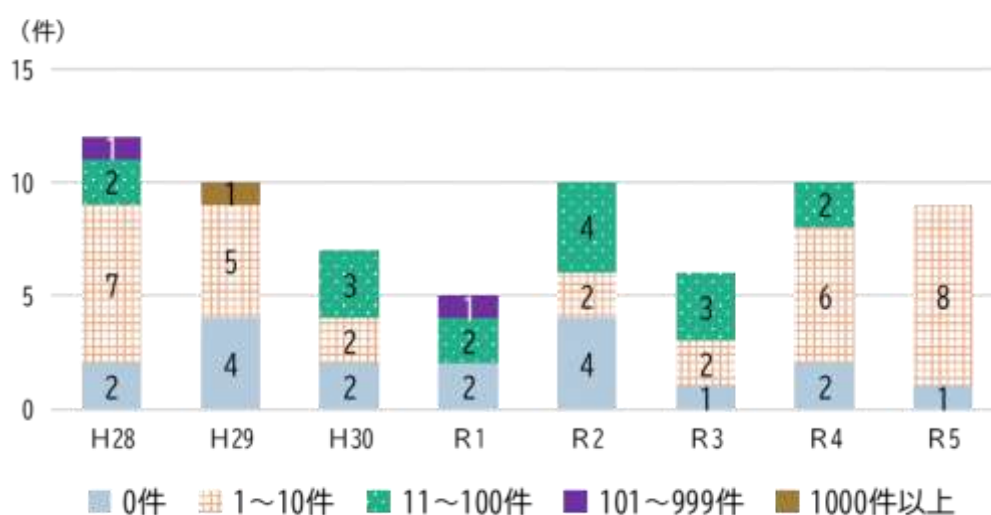


(資料) 魅力創造発信課調べ

②市民協働

○提出意見件数別のパブリックコメントの実施回数をみると、提出意見が10件以下のパブリックコメントが多い。提出意見が0件もみられる。

図表－１５９ 提出意見件数別のパブリックコメントの実施回数の推移



(資料) 守口市ホームページ

○令和元年以降で提出意見件数が最も多かったパブリックコメントは「第二期守口市子ども・子育て支援事業計画(案)」についての 137 件である。

図表－１６０ 提出意見件数別のパブリックコメントの実施回数の推移

案件名	意見数
「第二期守口市子ども・子育て支援事業計画(案)」について	137件
「第3次もりぐち改革ビジョン(案)」について	83件
「(仮称)守口市立図書館運営方針(案)」及び「(仮称)守口市立図書館運営方針の公表」について	53件
「守口市強靱化地域計画策定」について	39件
「第6次守口市総合基本計画(素案)」について	31件
「第6次守口市総合基本計画(案)」について	27件
「(改訂版)守口市一般廃棄物処理基本計画(案)」について	25件
「守口市公共施設等総合管理計画(令和4年3月改訂)」について	21件
「第4次守口市地域福祉計画(案)」について	13件
「第6期守口市障がい福祉計画及び第2期守口市障がい児福祉計画(案)」について	11件
「守口市にぎわい交流施設最適配置基本構想(素案)」について	
「守口市空家等対策計画改定版(素案)」について	
「第二期守口市子ども・子育て支援事業計画の中間見直し(案)」及び「守口市子どもの貧困対策推進計画(案)」について	10件
「守口市にぎわい交流施設整備基本計画(案)」について	
「守口市立認定こども園の民間移管に関する基本方針(案)」について	
「守口市行政経営プラン(案)」について	7件
「守口市学校規模等適正化基本方針(改訂版)(案)」について	5件
「もりぐち高齢者プラン2021(令和3年度～5年度)(素案)」について	3件
「守口市花と緑の基本計画(案)」及び「守口市立地適正化計画(案)」について	
「守口市公園マスタープラン(案)」について	
「地域防災計画」について	2件
「守口市個人情報保護法施行条例(骨子案)」について	
「守口市都市計画マスタープラン(案)」について	
「第3次守口市生涯学習推進計画(案)」について	1件
「守口市水道ビジョン2023(案)」について	
「守口市駅北側エリアリノベーション戦略(案)」について	
「守口市国民健康保険第3期データヘルス計画(案)」及び「守口市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画(案)」について	0件
「守口市地域防災計画(修正案)」について	
「守口市老人福祉計画及び介護保険事業計画(令和6年度～8年度)(素案)」について	
「守口市工業振興条例(案)」について	
「第2次守口市子ども読書活動推進計画(案)」について	
「守口市新型インフルエンザ等対策に係る住民接種実施計画」について	
「第2次守口市教育大綱」について	
「第2期守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について	
「守口市生活保護被保護者健康管理支援事業実施方針(案)」について	
「守口市男女共同参画推進条例(改正案)」について	
「守口市犯罪被害者等支援条例」制定」について	
「守口市営住宅集約最適化計画(素案)」について	
「守口市国民健康保険第2期データヘルス計画中間見直し(案)」について	

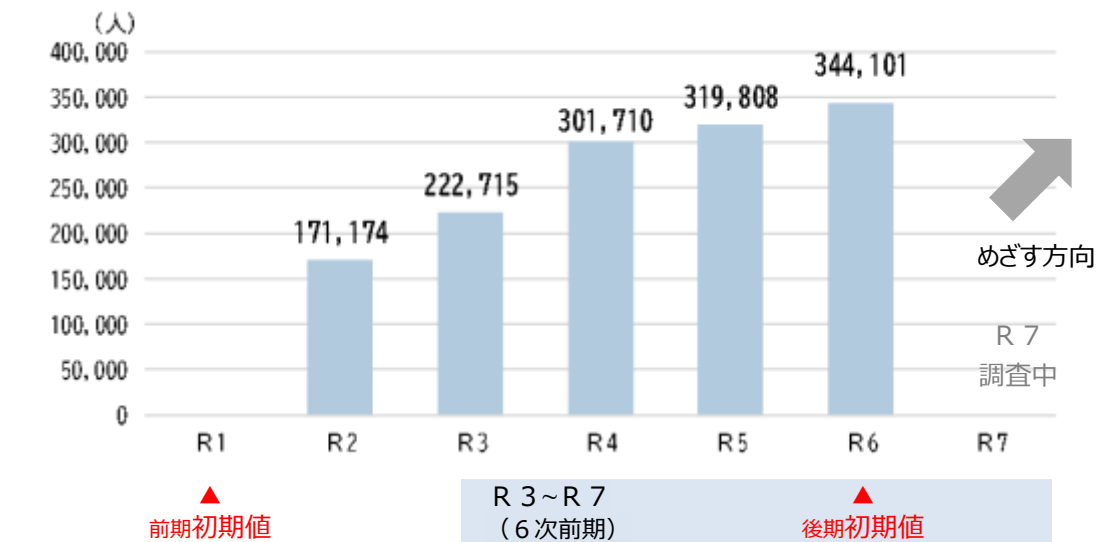
(資料) 守口市ホームページ

(13) 生涯学習・スポーツ（施策 13）

①評価指標

○守口市立図書館の利用者は年々増加している。（令和 2 年 6 月 1 日開館）

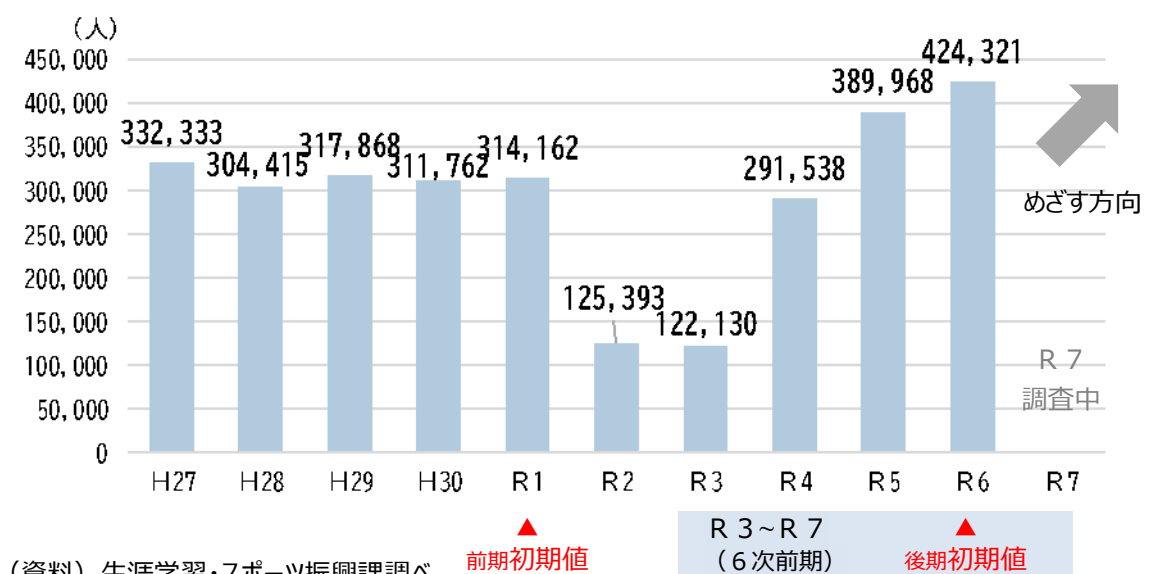
図表－１６１ 守口市立図書館の来館者数の推移 【評価指標】



(資料) 生涯学習・スポーツ振興課調べ

○守口市民体育館と守口文化センターの来館者数は新型コロナウイルス感染症の影響で一時落ち込んだが、令和 6 年には 42 万人台に達した。

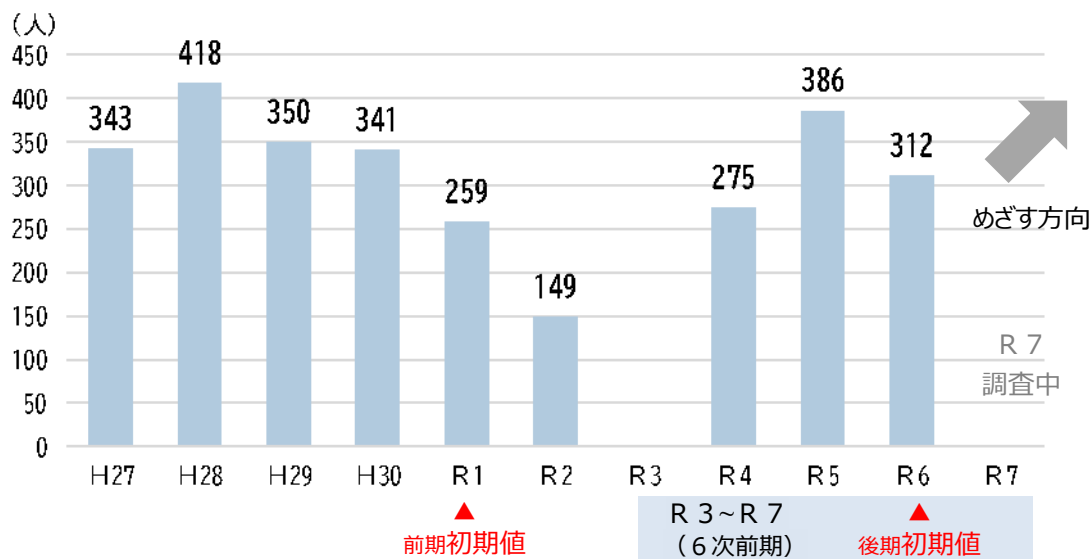
図表－１６２ 守口市民体育館と守口文化センターの来館者数の推移 【評価指標】



(資料) 生涯学習・スポーツ振興課調べ

○ニュースポーツ講習会の参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響一時落ち込んだが、令和4年以降は回復がみられ、以降は300人台で推移している。

図表－１６３ ニュースポーツ講習会の参加者数の推移 【評価指標】

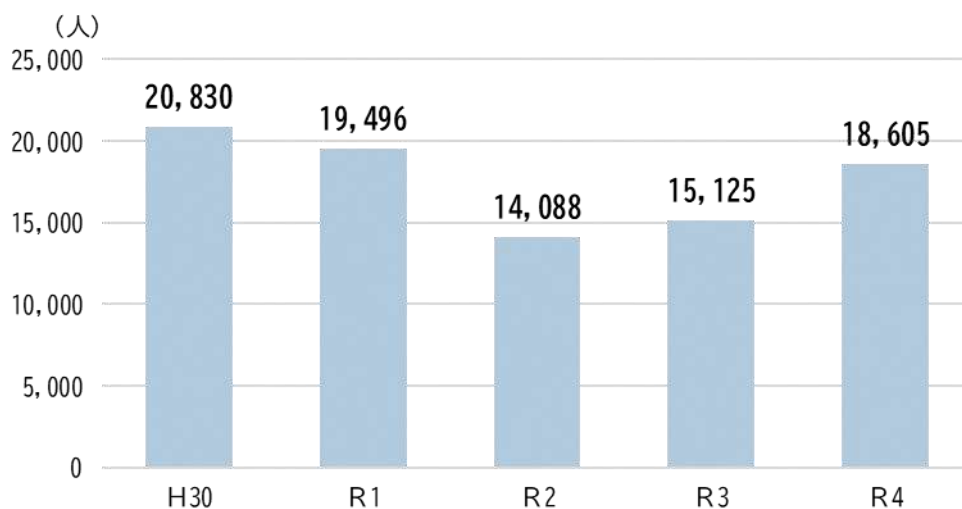


(資料) 生涯学習・スポーツ振興課調べ

②生涯学習・スポーツ

○守口文化センターの図書室貸出人数は、令和2年に1.4万人まで減少したが、その後、回復傾向がみられ、令和4年には1.8万人となっている。

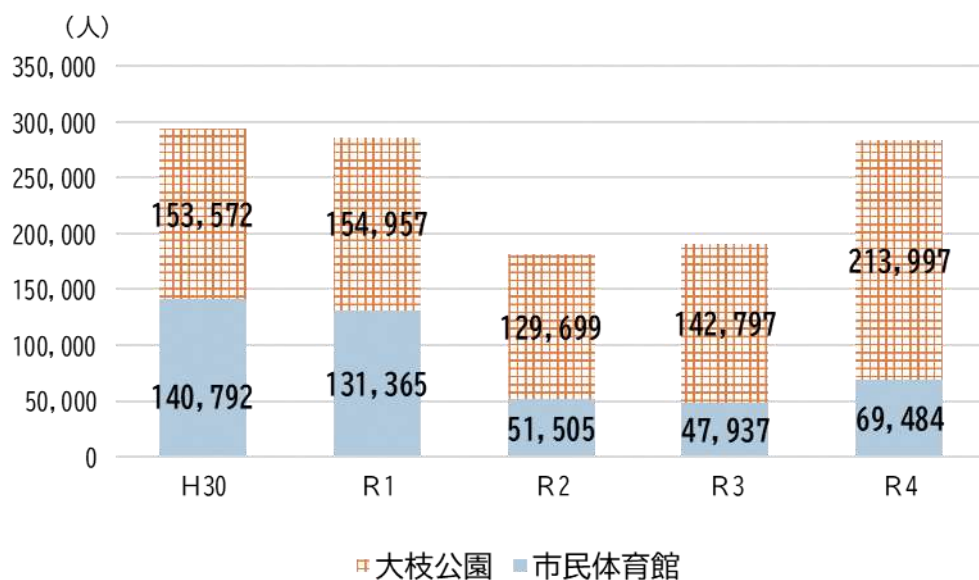
図表－１６４ 守口文化センター図書室貸出人数の推移の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

○スポーツ施設の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和２～３年は急減したが、令和４年には大枝公園は急増し 21 万人を超えた。市民体育館は 6.9 万人まで回復したが、令和元年の半分程度に留まる。

図表－１６５ スポーツ施設の利用者数の推移



（注）市民体育館は、個人利用を含む。

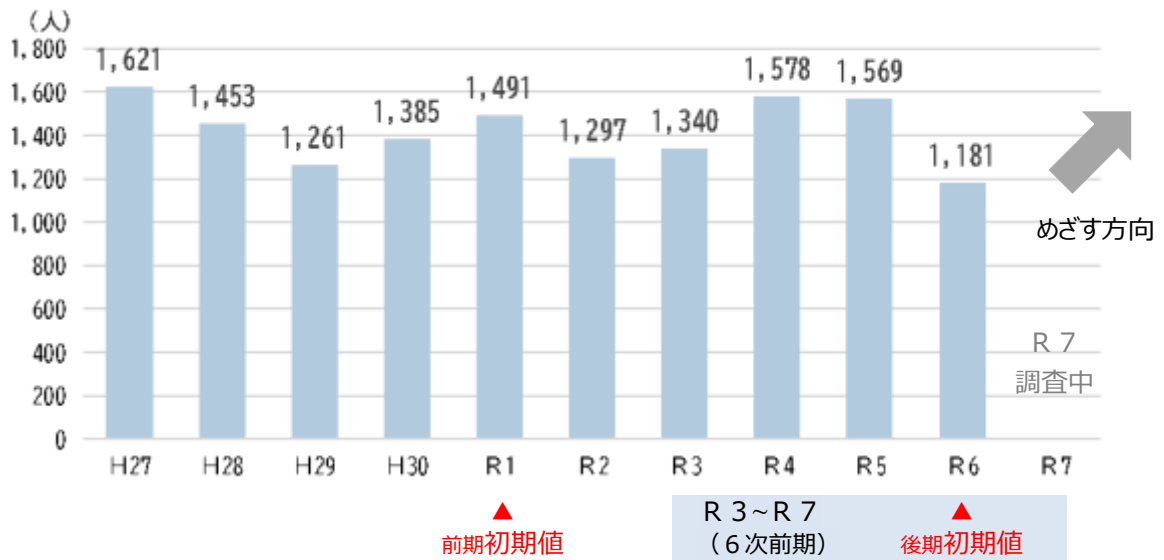
（資料）守口市「守口市統計書」

(14) 文化（施策14）

①評価指標

○守口市美術展覧会、日本南画院大作展の入場者数は新型コロナウイルス感染症の影響で令和2～3年は減少し、令和4年に回復したものの、令和6年に再度減少した。

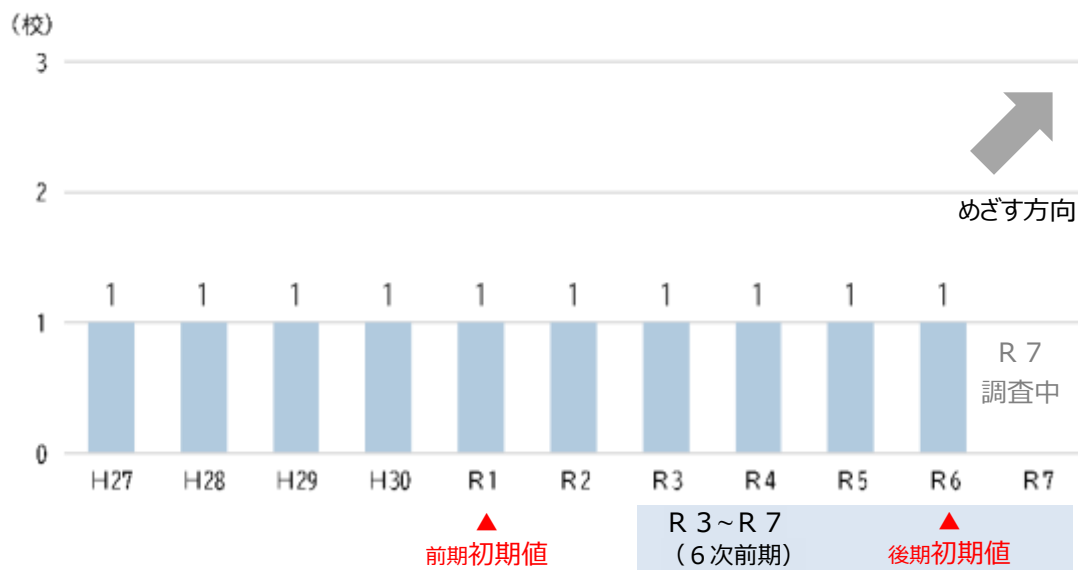
図表－166 守口市美術展覧会、日本南画院大作展の入場者数の推移 【評価指標】



(資料) 生涯学習・スポーツ振興課調べ

○文化・芸術に関する提携大学数は1校となっている。

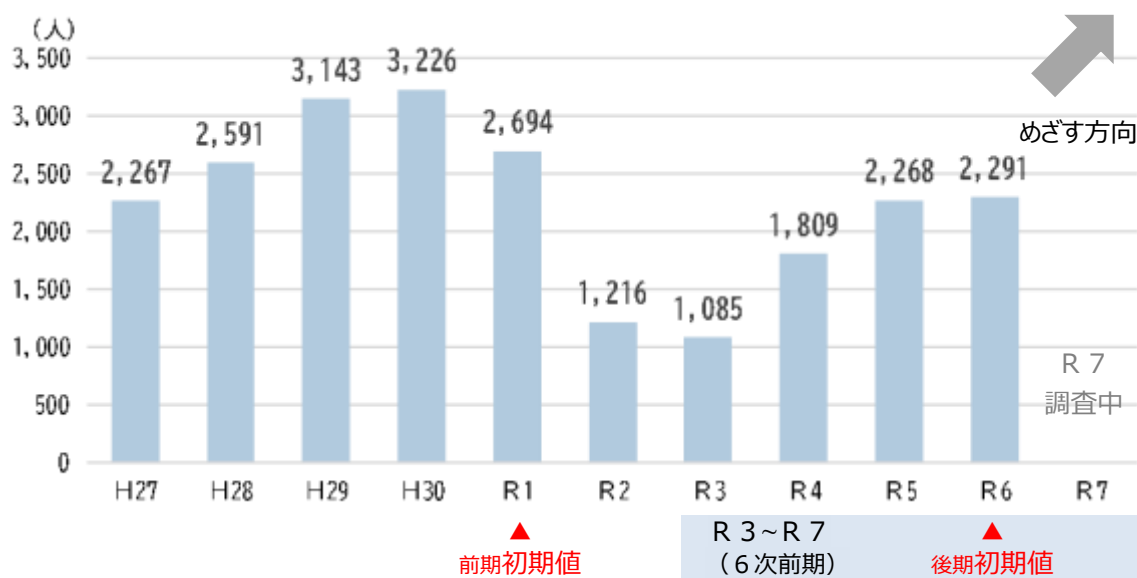
図表－167 文化・芸術に関する提携大学数の推移 【評価指標】



(資料) 生涯学習・スポーツ振興課調べ

○もりぐち歴史館の入館者数は、令和 2 年に新型コロナウイルス感染症の影響により急減し、令和 3 年には 1,085 人となったが、回復の傾向がみられる。

図表－１６８ もりぐち歴史館の入館者数の推移 【評価指標】

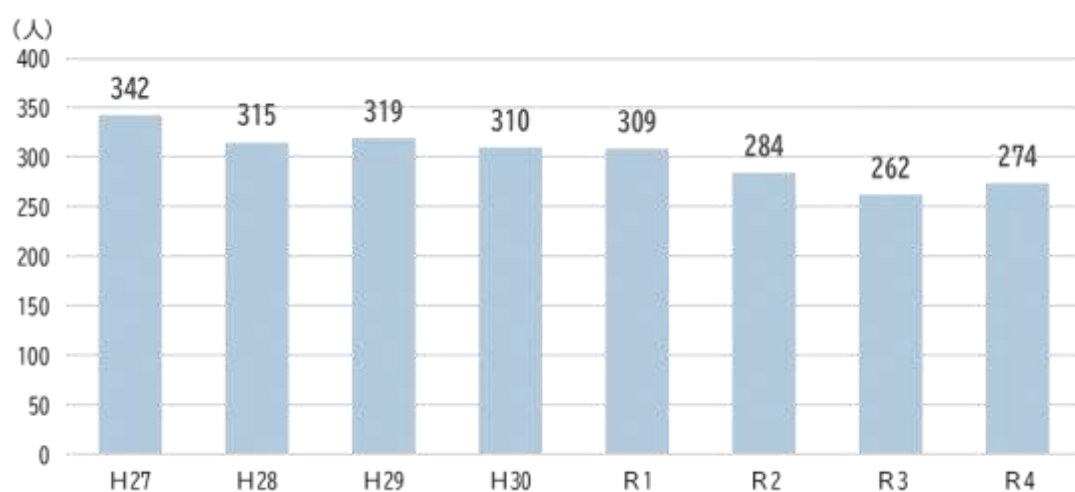


(資料) 生涯学習・スポーツ振興課調べ

②文化

○市美術展覧会の出品数は減少傾向がみられる。

図表－１６９ 市美術展覧会の出品数の推移



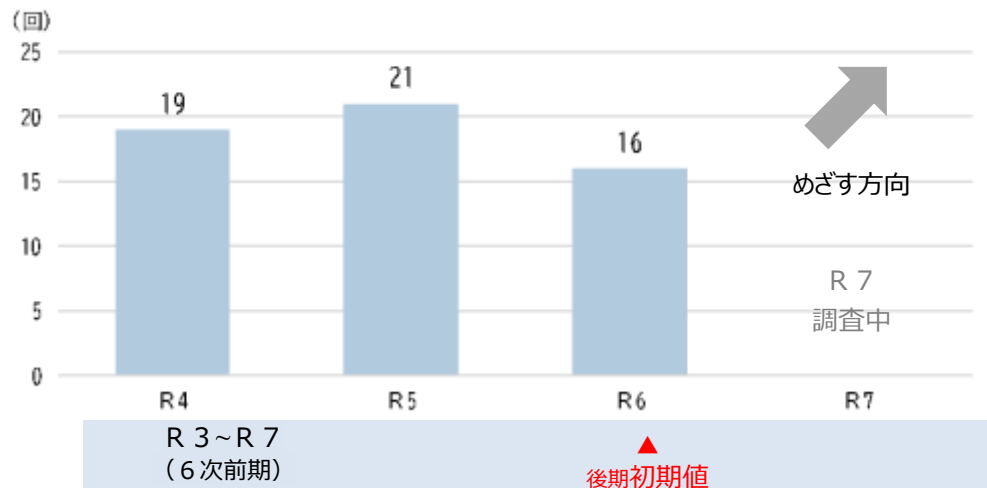
(資料) 守口市「教育委員会の点検・評価に関する報告書」

(15) 防災・減災・縮災（施策 15）

①評価指標

○市が主催・共催等する防災訓練やセミナー等の実施回数は、20 回前後で推移している。

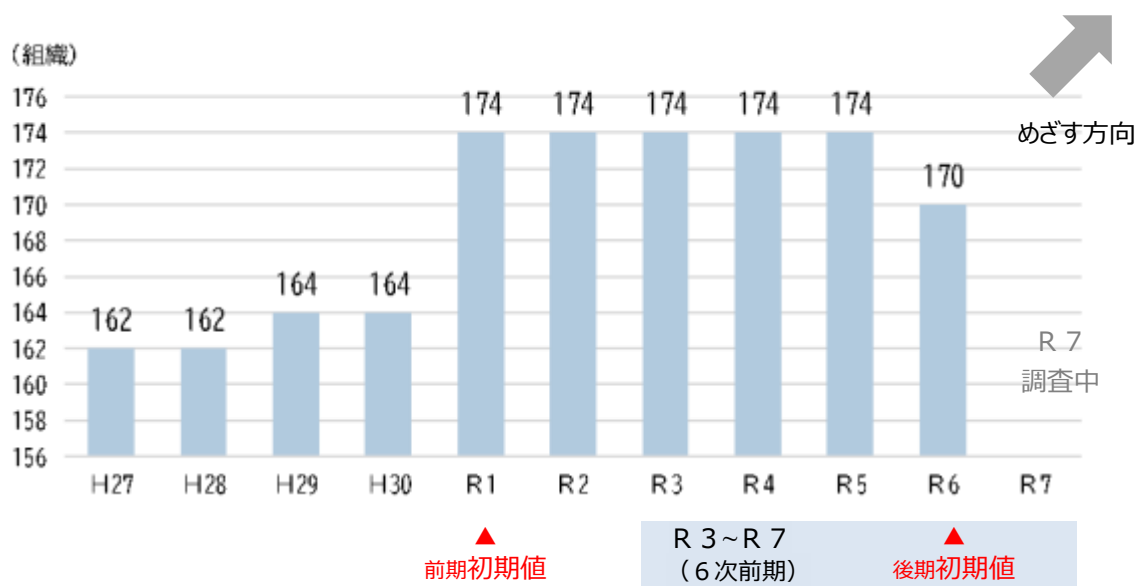
図表－１７０ 市が主催・共催等する防災訓練やセミナー等の実施回数 【評価指標】



(資料) 危機管理室調べ

○自主防災組織数は 174 組織で横ばいが続いていたが、令和 6 年にやや減少し、170 組織となっている。

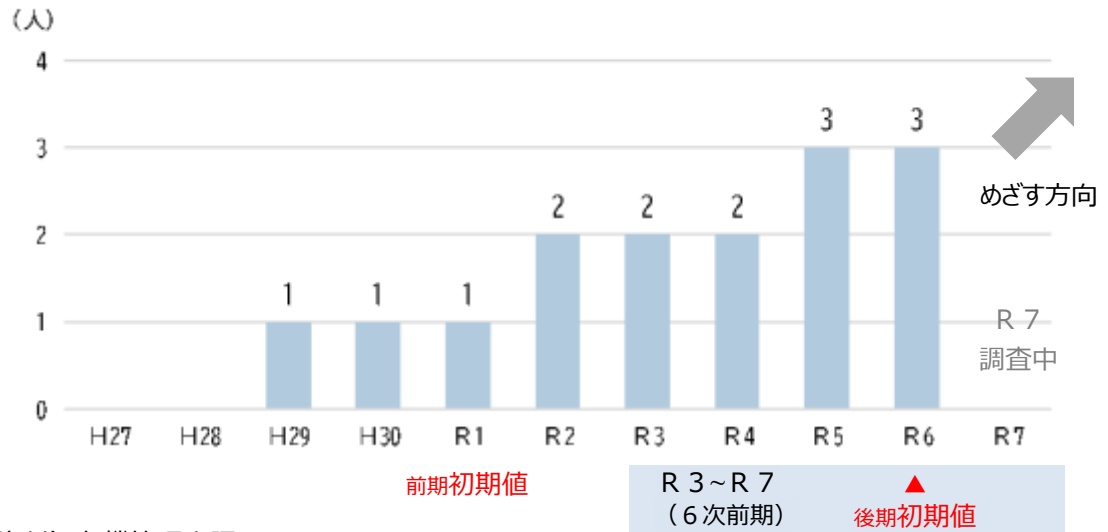
図表－１７１ 自主防災組織数の推移 【評価指標】



(資料) 危機管理室調べ

○市民に対する防災啓発広報を、令和 5 年以降は前年より 1 回増やし 3 回実施している。

図表－１７２ 市民に対する防災啓発広報の実施回数の推移 【評価指標】



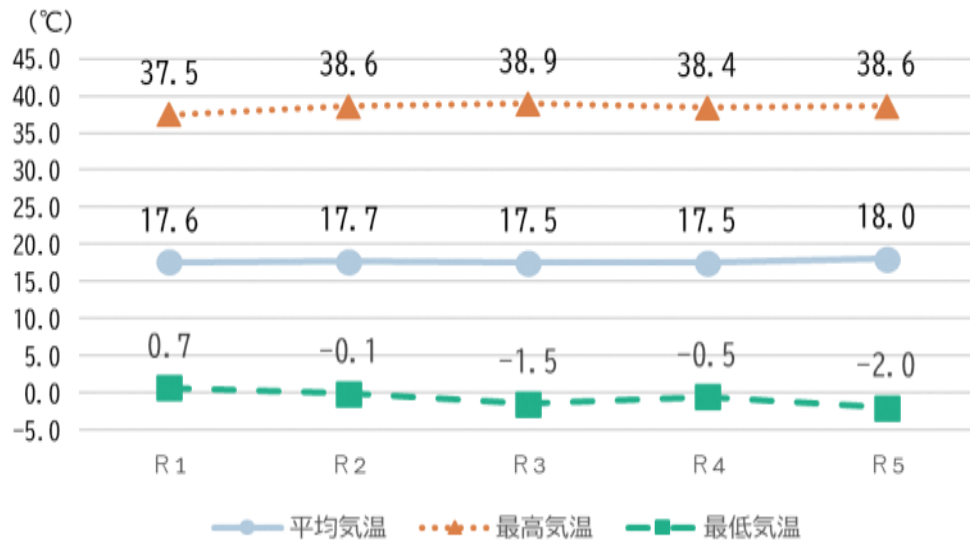
（資料）危機管理室調べ

②気象

○平均気温は約 17℃、最高気温は約 38℃で推移している。

○最低気温は令和 5 年は前年度に比べてマイナス 1.5℃低い。

図表－１７３ 平均気温等の推移

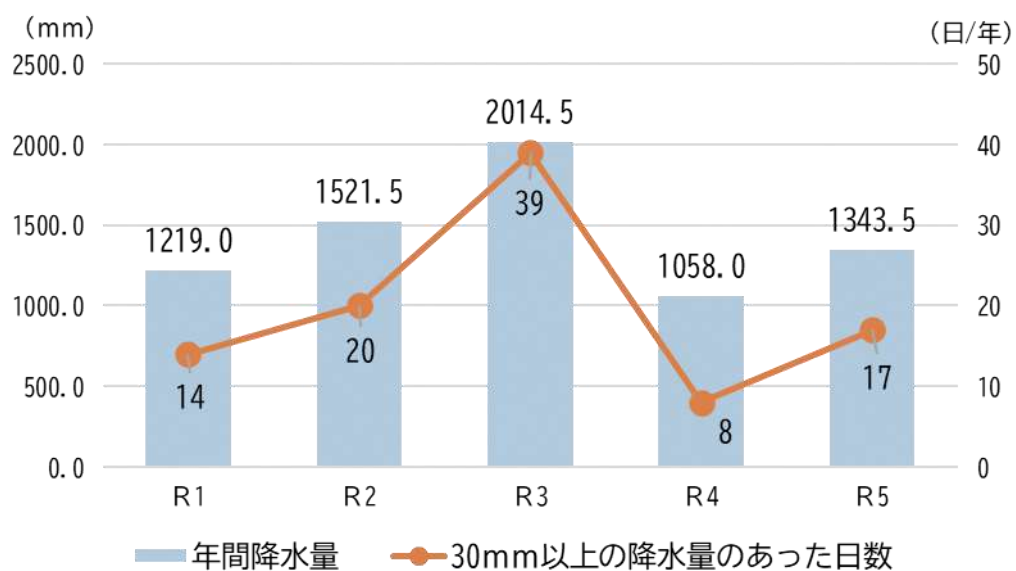


（注）大阪管区气象台調べ

（資料）守口市「守口市統計書」

○年間降水量や 30mm 以上の降水量のあった日数が令和 3 年は急増し、年間降水量も 2,000mm を超えたが、令和 4 年以降は減少している。

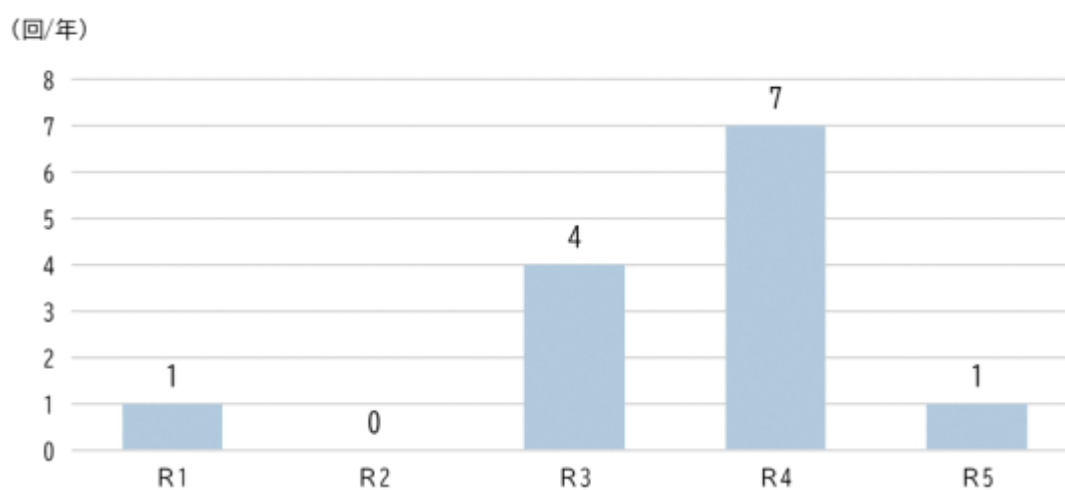
図表－１７４ 降水量等の推移



(注) 大阪管区気象台調べ
(資料) 守口市「守口市統計書」

○有感地震回数は、年によって差がある。

図表－１７５ 有感地震回数の推移



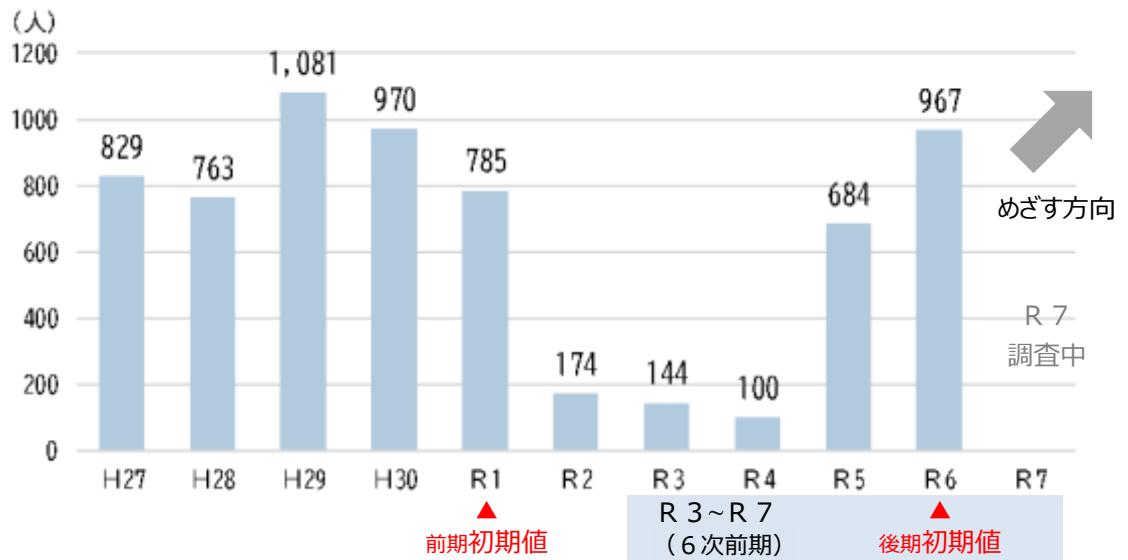
(注) 大阪管区気象台調べ
(資料) 守口市「守口市統計書」

(16) 消防・救急（施策16）

①評価指標

○市民救命講習会の年間受講者数は令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少し、令和4年まで低調であったが、令和6年には967人まで回復している。

図表－176 市民救命講習会の年間受講者数の推移 【評価指標】

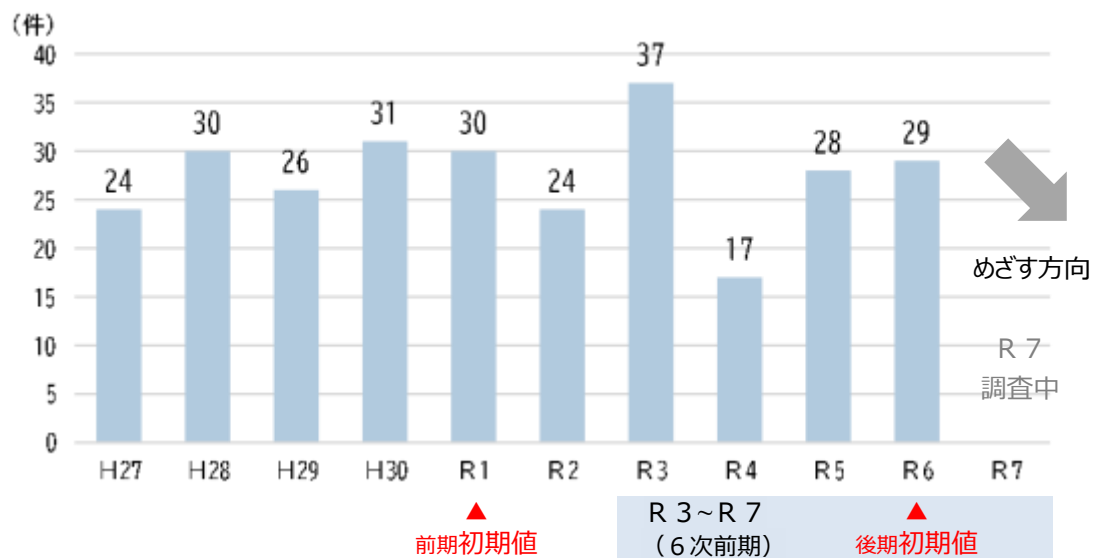


(担当課) 危機管理室

(資料) 総務省「総務省消防庁統計調査システム」

○火災発生件数は、令和3年は37件発生したが、以降は30件未満で推移している。

図表－177 火災発生件数の推移 【評価指標】

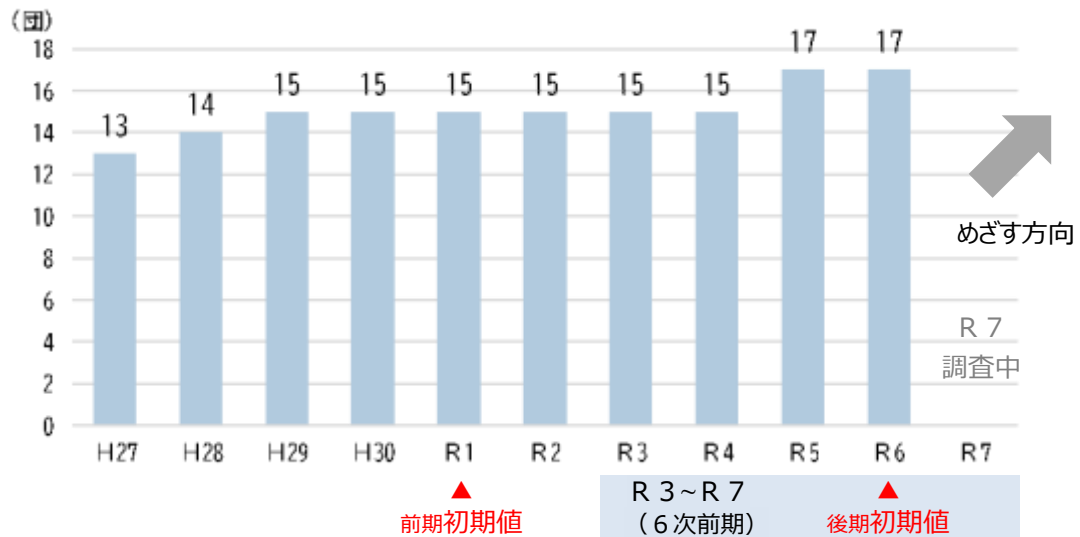


(担当課) 危機管理室

(資料) 守口市門真市消防組合消防本部

○消防団の分団数は令和 5 年に 2 団増加し、17 団となった。

図表－１７８ 消防団の分団数の推移 【評価指標】

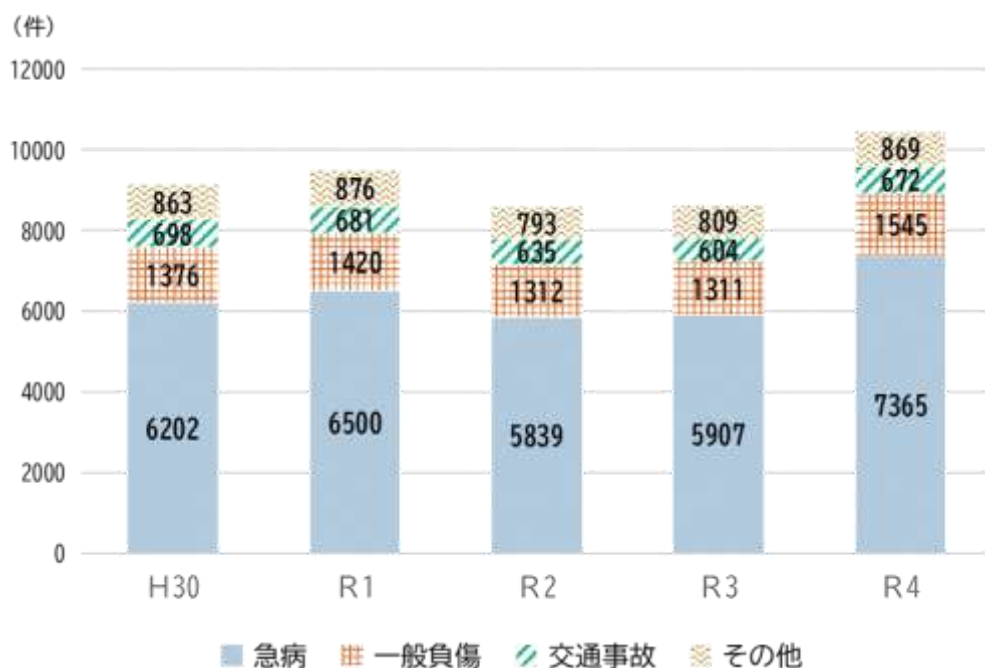


(担当課) 危機管理室
(資料) 危機管理室調べ

②消防・救急

○救急出動件数は、令和 4 年は前年に比べ急増しており、特に「急病」での件数が約 1.2 倍となった。

図表－１７９ 救急出動件数の推移



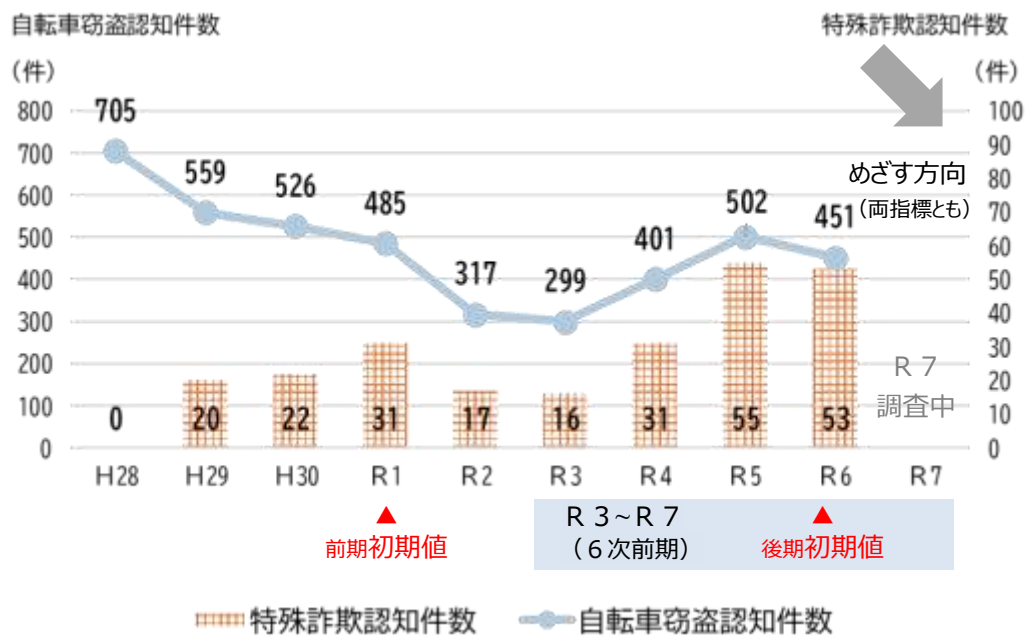
(資料) 守口市「守口市統計書」

(17) 防犯(施策17)

①評価指標

- 守口市重点取組犯罪である自転車盗、特殊詐欺認知件数とも、令和2～3年は減少傾向がみられたが、令和4年以降は増加に転じた。
- 特に特殊詐欺認知件数は平成29年に発生して以降、継続して発生しており、令和5年以降は50件を超えている。

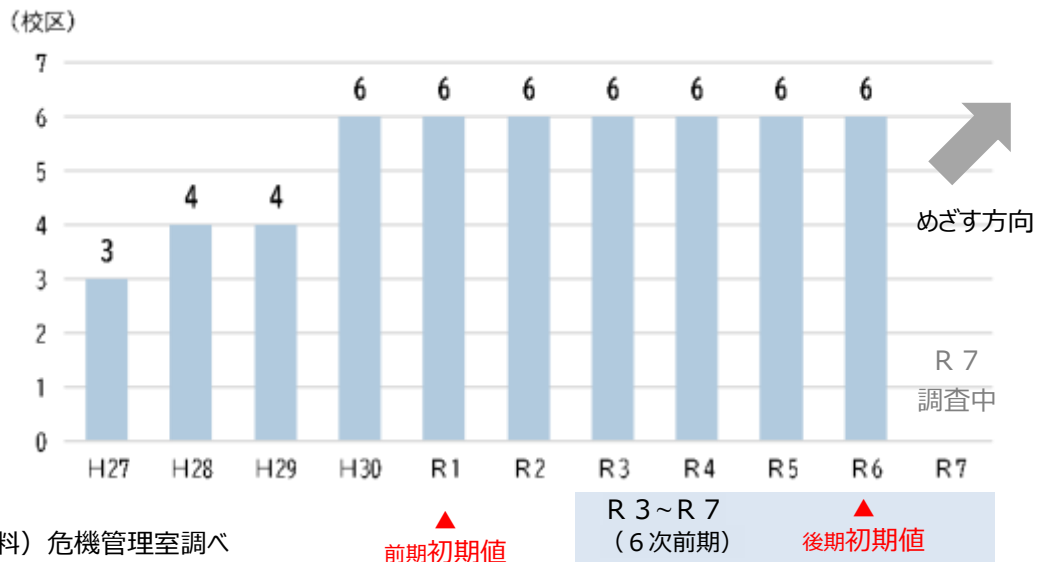
図表－180 守口市重点取組犯罪の認知件数の推移 【評価指標】



(担当課) 危機管理室
(資料) 大阪府警察

- 青色防犯パトロール隊の結成校区数は6校区で推移している。

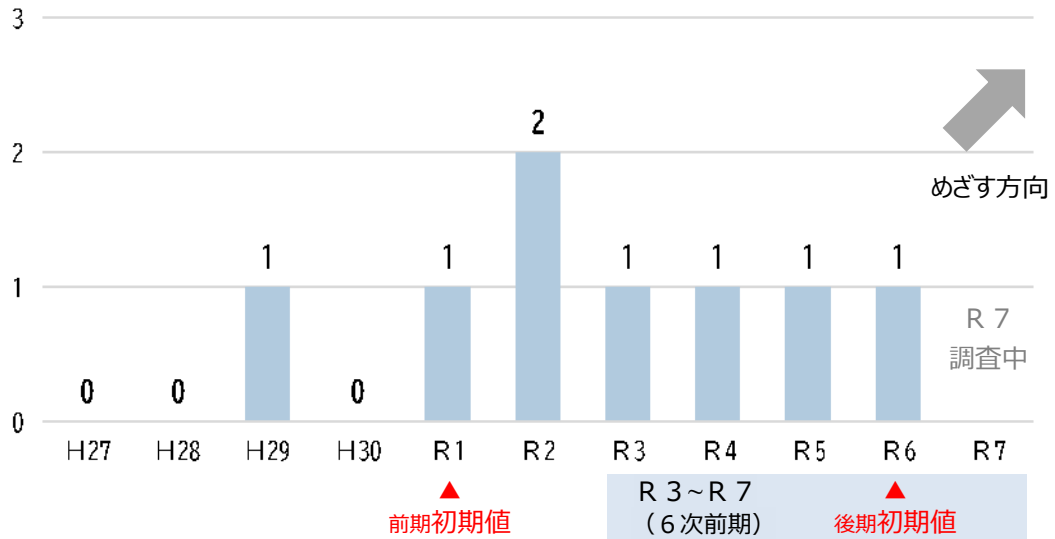
図表－181 青色防犯パトロール隊の結成校区数の推移 【評価指標】



(資料) 危機管理室調べ

○市と守口警察で実施する市民への発信回数は1回程度で推移している。

図表－１８２ 市と守口警察で実施する市民への発信回数の推移 【評価指標】
(回)

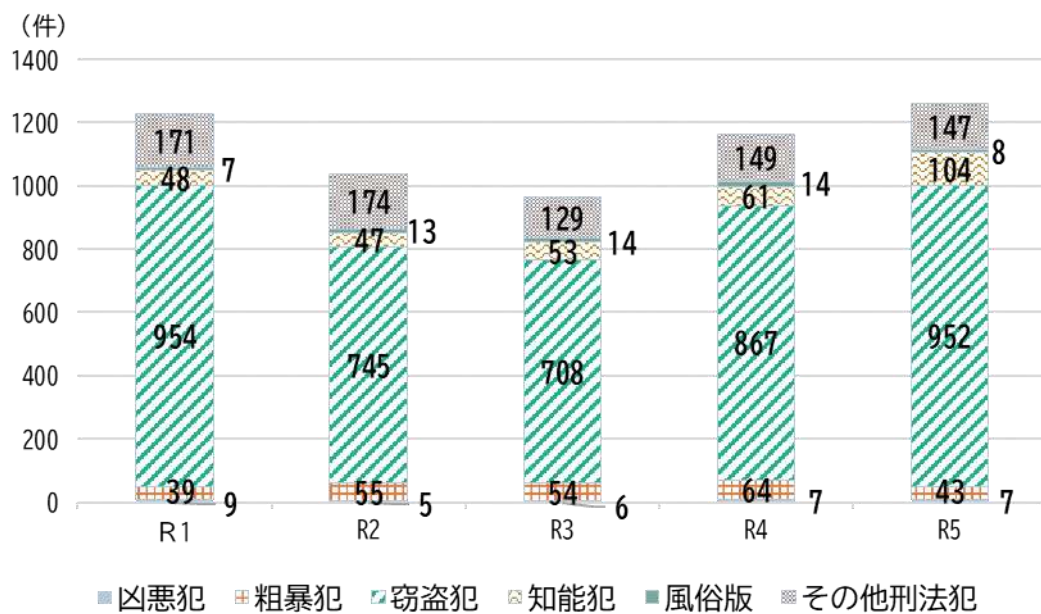


(資料) 危機管理室調べ

②防犯

- 令和３年には、1,000件以下まで減少したが、それ以降、刑法犯認知件数は増加している。
- その多くを窃盗犯が占めている。

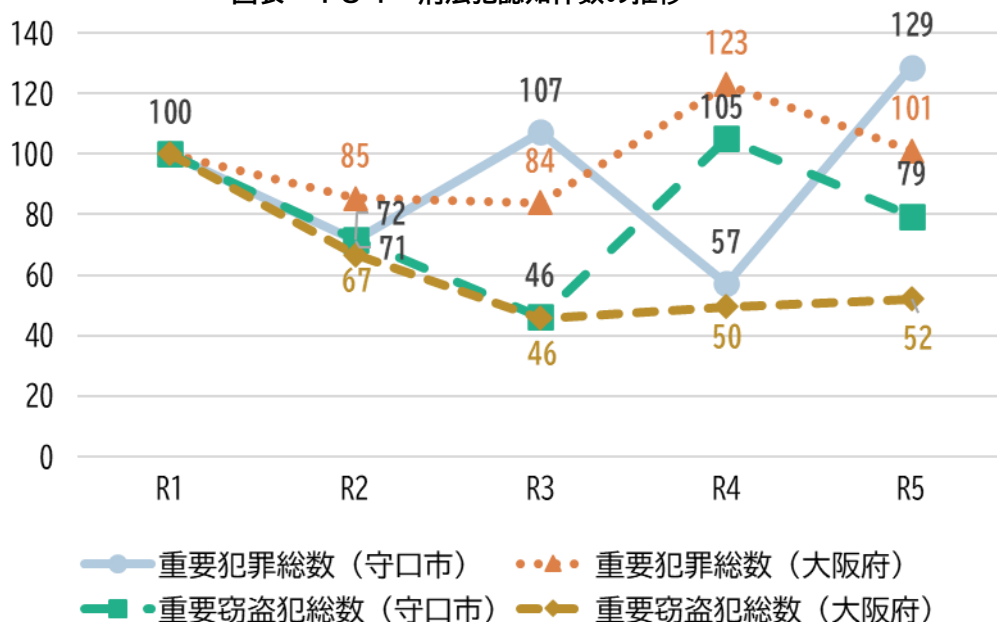
図表－１８３ 刑法犯認知件数の推移



(資料) 大阪府警察「刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数」

○令和元年と比べて令和 5 年は、重要犯罪総数が 1.29 倍に増加（大阪府全体は同程度）、重要窃盗犯総数は 0.79 倍に減少（大阪府全体は約半分に減少）している。

図表－１８４ 刑法犯認知件数の推移



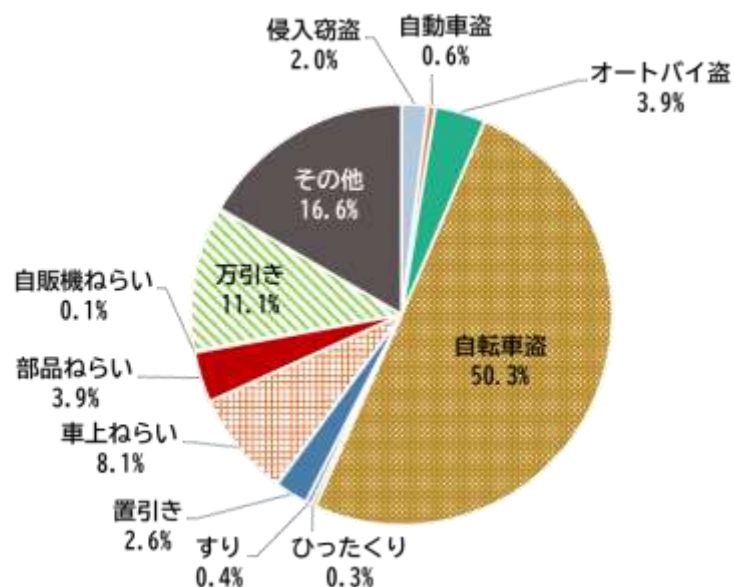
（注）重要犯罪は、殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身販売及び強制わいせつ。

重要窃盗犯は、侵入窃盗、自転車盗、ひったくり、すり。

（資料）大阪府警察「刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数」

○令和 6 年の窃盗犯（897 件）の内訳をみると、自転車盗が最も多い。

図表－１８５ 刑法犯認知件数の推移

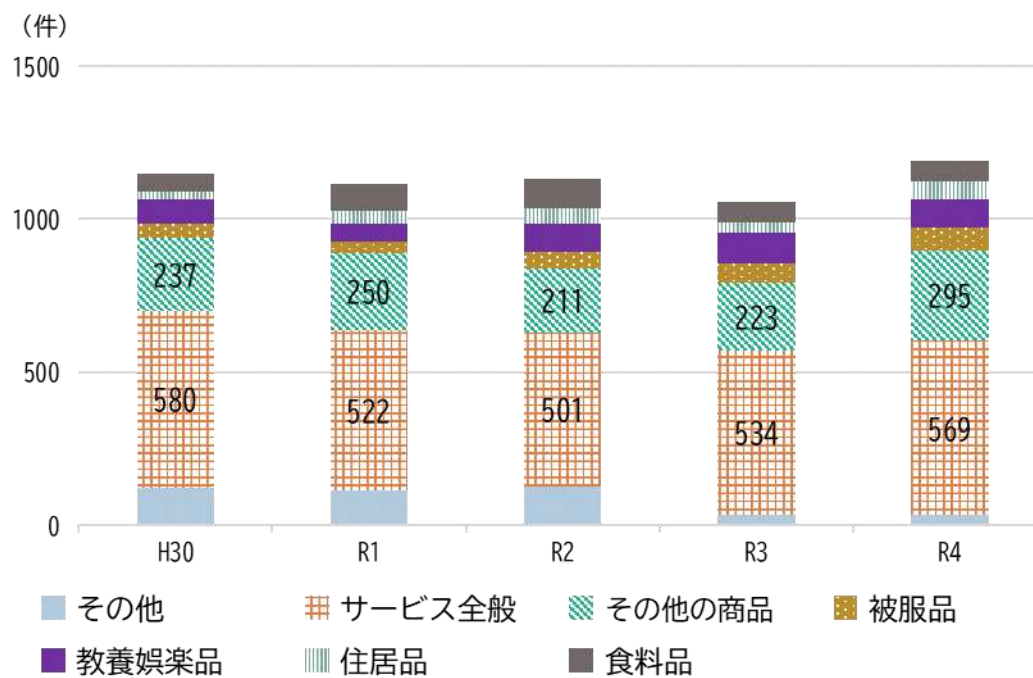


（資料）大阪府警察「刑法犯罪種及び手口別発生市区町村別認知件数」

○消費生活相談件数は1,000～1,200件の間で推移している。

○サービス全般に関わる相談が半分を占める。

図表－１８６ 消費生活相談件数の推移

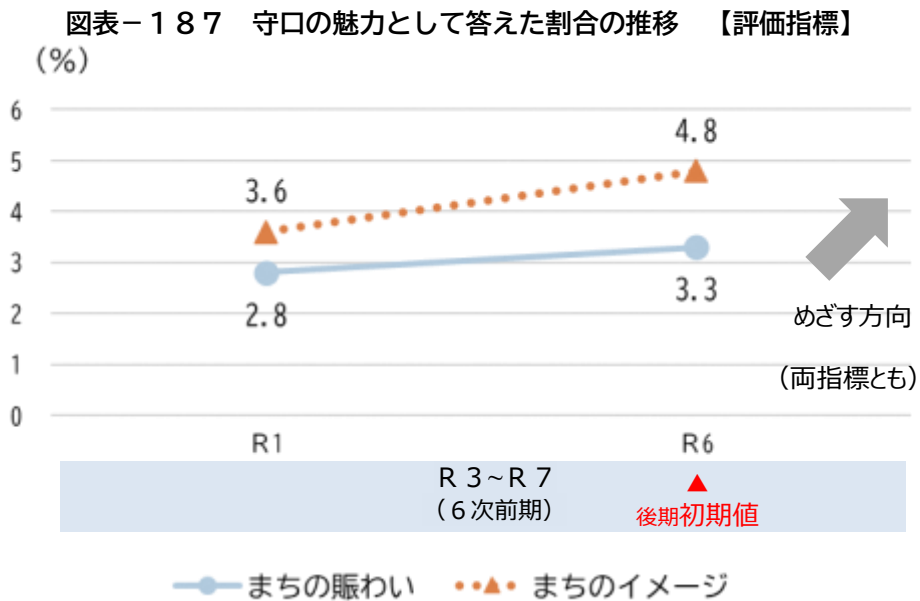


(資料) 守口市「守口市統計書」

(18) 都市空間（施策18）

①評価指標

○守口の魅力として答えた割合は「まちの賑わい」が 3.3%、「まちのイメージ」が 4.8%と若干増加している。

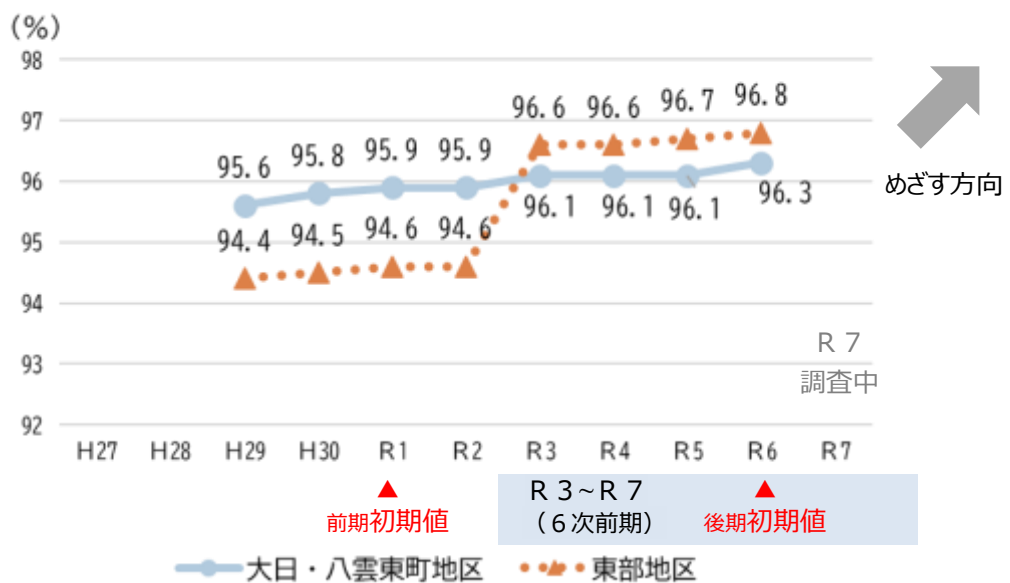


(担当課) 都市・交通計画課

(資料) 守口市「第6次守口市総合基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○密集市街地の対象地区における避難確率はいずれの地区も96%を超えている。

図表－188 地区外への避難確率（密集市街地の地震時における逃げやすさ） 【評価指標】

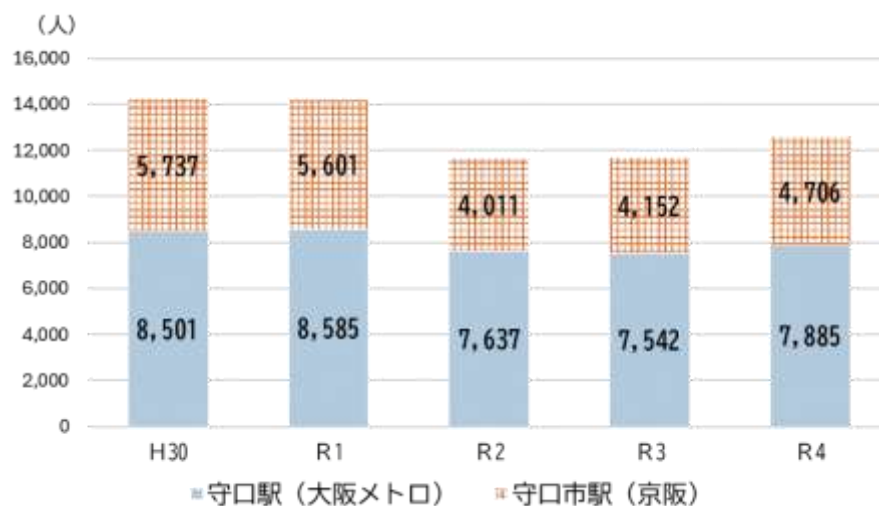


(資料) 都市・交通計画課調べ

②都市空間

○守口駅周辺の賑わいの一つとして鉄道駅の降客人員数をみると、守口駅（大阪メトロ）の降車人員は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年は1.2万人を下回ったが、令和4年には、増加の傾向がみられた。

図表－１８９ 鉄道駅（守口駅、守口市駅）の降車人員の推移

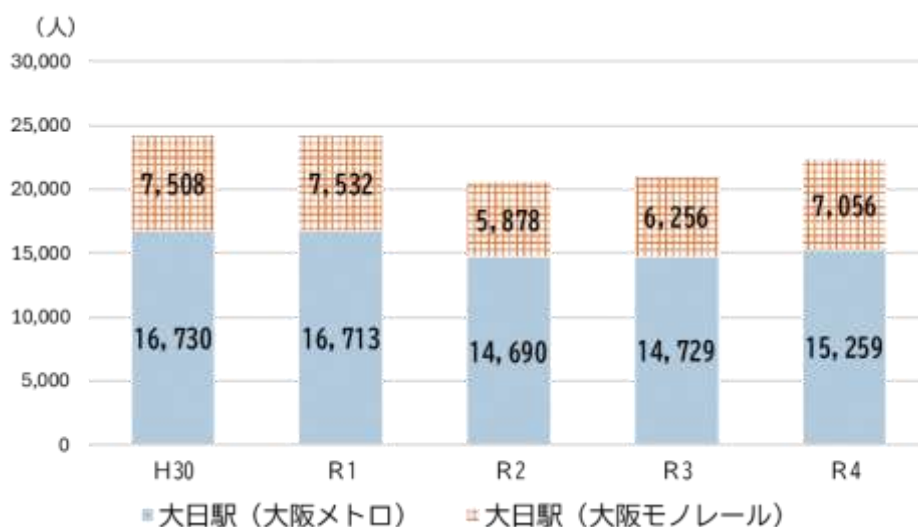


(注) 大阪メトロは1日当たりの降車人員に365日をかけて算出。

(資料) 守口市「守口市統計書」

○大日駅周辺の賑わいの一つとして鉄道駅の降客人員数をみると、大日駅（大阪メトロ）、大日駅（大阪モノレール）の降車人員は新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～3年は約2.1万人を下回ったが、令和4年には2.2万人を超えた。

図表－１９０ 鉄道駅（大日駅）の降車人員の推移



(注) 大阪メトロ、大阪モノレールは1日当たりの降車人員に365日をかけて算出。

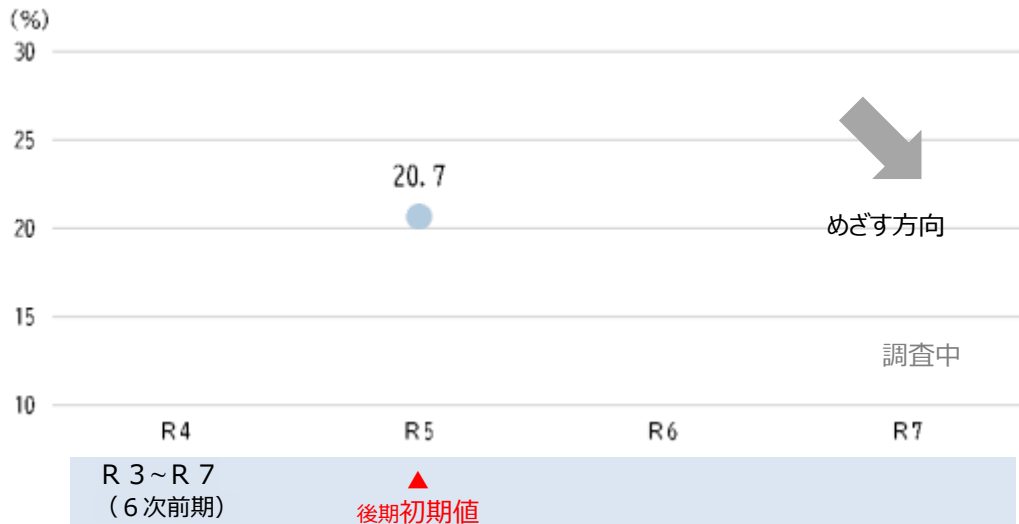
(資料) 守口市「守口市統計書」

(19) 住まい（施策 19）

①評価指標

○空き家の腐朽・破損割合は、令和 6 年は 20.7%である。

図表－１９１ 空き家の腐朽・破損割合 【評価指標】

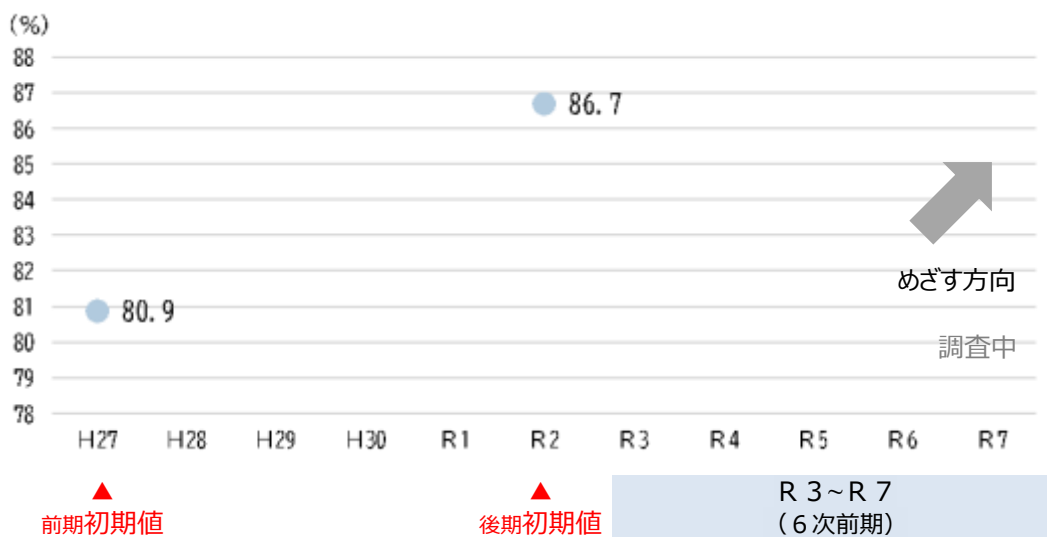


(担当課) 住宅まちづくり課

(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」

○木造住宅の耐震化率は令和 2 年に 86.7%まで上昇した。

図表－１９２ 木造住宅の耐震化率の推移 【評価指標】

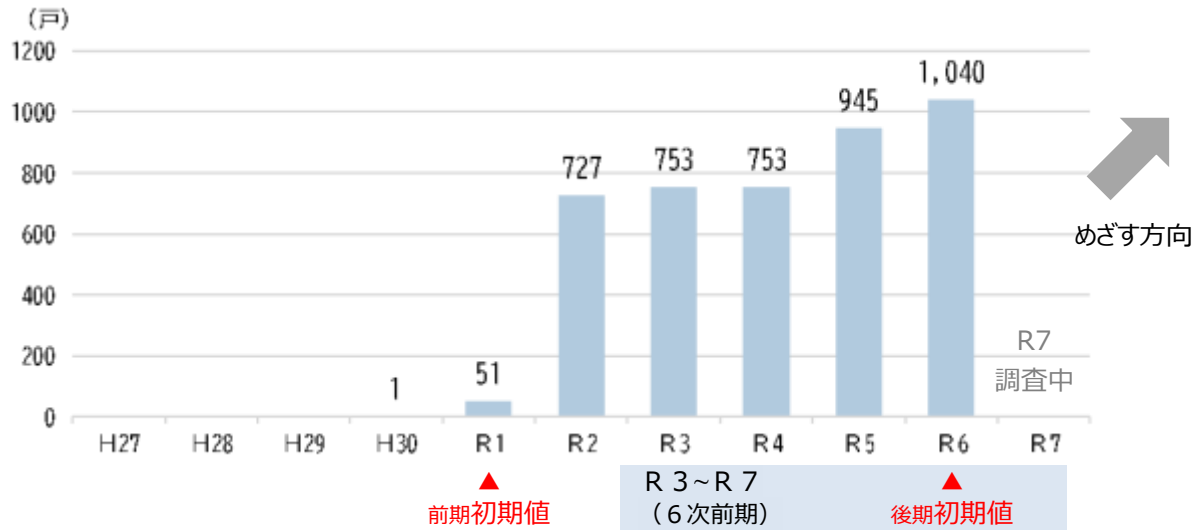


(担当課) 住宅まちづくり課

(資料) 住宅まちづくり課調べ（住宅・土地統計調査から推計）

○住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録数は増加し、令和6年に1,040戸となった。

図表－１９３ 住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録数の推移 【評価指標】

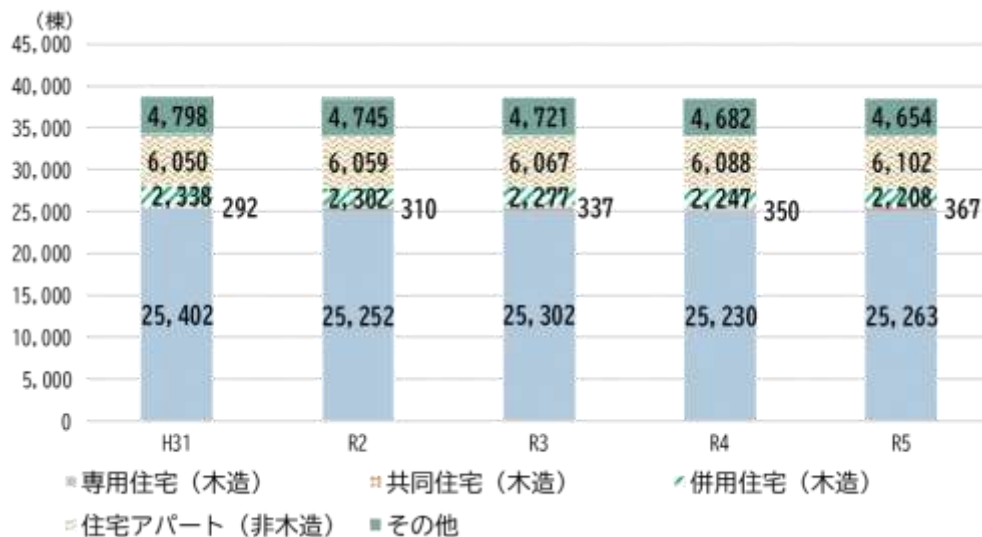


(担当課) 住宅まちづくり課
(資料) 大阪府における登録数情報

②住まい

○家屋棟数の総数は約 3.9 万棟前後で横ばい傾向となっている。

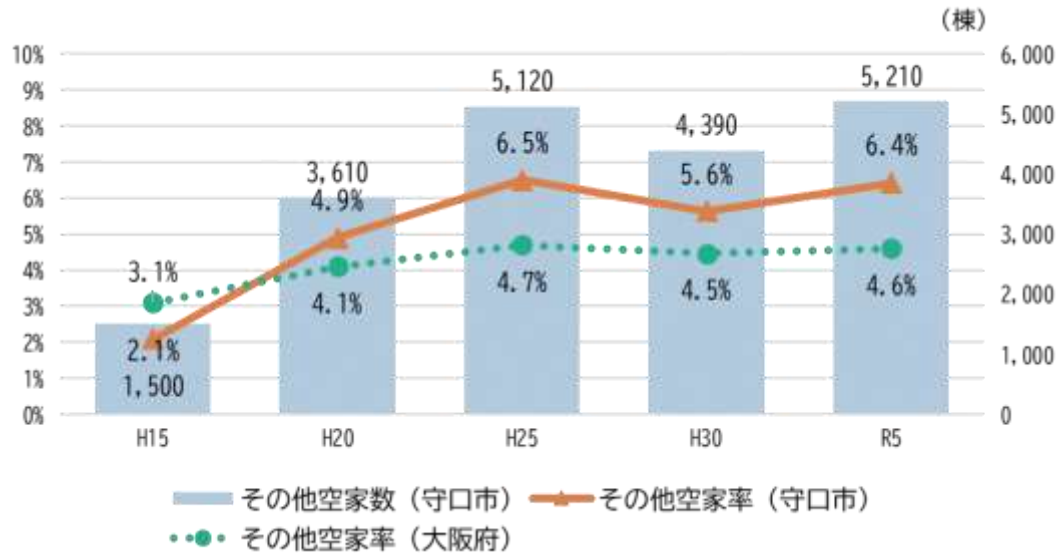
図表－１９４ 家屋棟数の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

- その他空き家（問題となっている空き家及び将来的に問題となる可能性のある空き家）は、平成30年に減少したものの、令和5年に再度増加している。
- 「その他空き家」の割合は、守口市は大阪府平均よりも高くなっている。

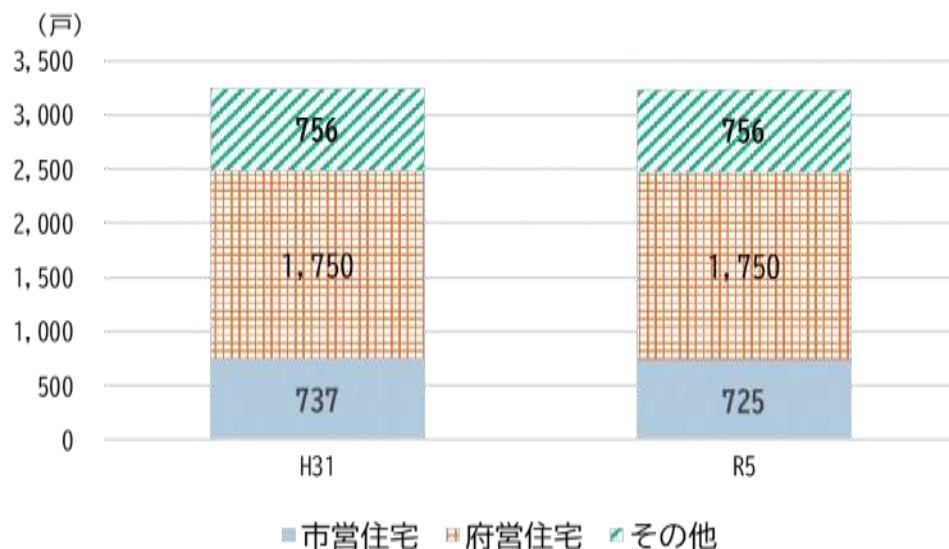
図表－１９５ その他空き家家数、その他空き家率の推移



(注) 令和5年以降は「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」で算出
 (資料) 守口市「守口市空き家等対策計画」、総務省「住宅・土地統計調査」

- 公営住宅の供給戸数は横ばいとなっている。

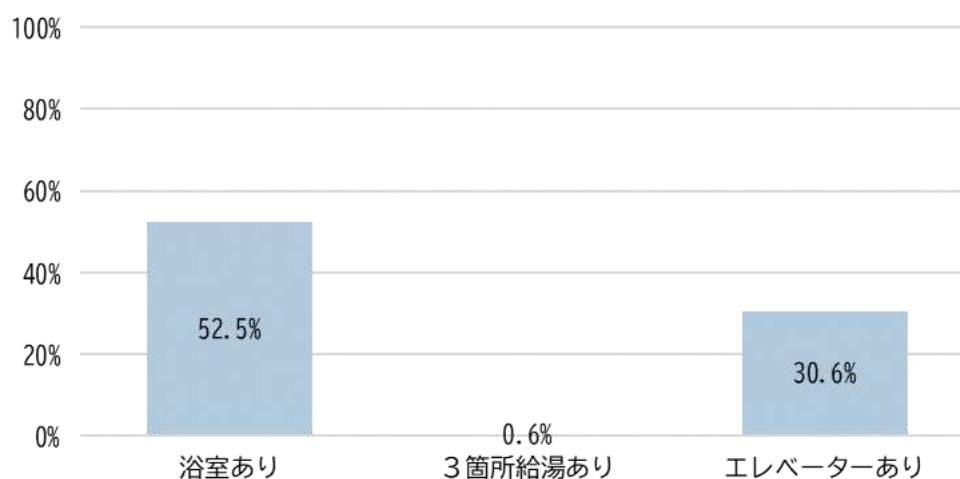
図表－１９６ 公営住宅の供給戸数の推移



(注) その他は、住宅供給公社、独立行政法人都市再生機構により供給されている住戸。
 (資料) 守口市「守口市統計書」

○市営住宅の設備の状況をみると、浴室ありは約 5 割、エレベーターありは約 3 割である。3 箇所給湯ありは 1 %に満たない。

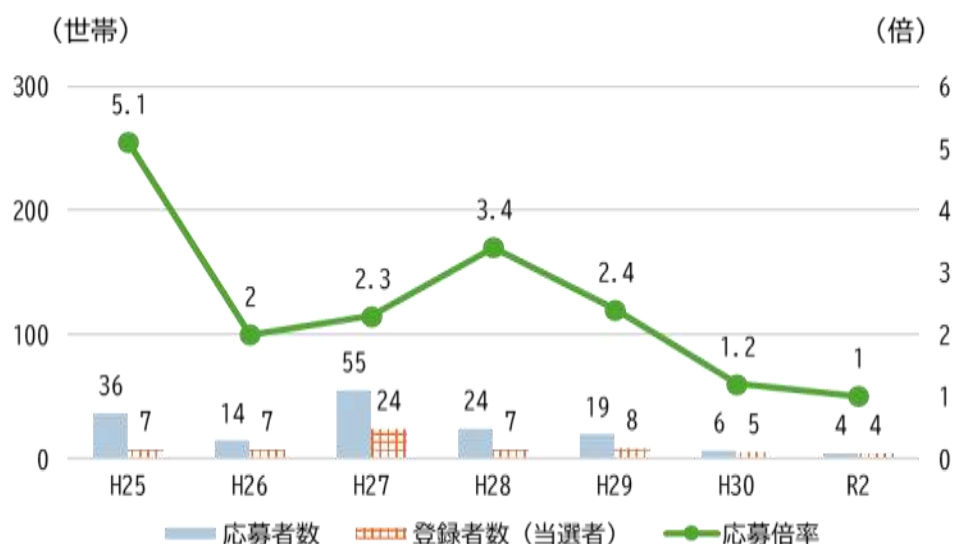
図表－１９７ 市営住宅の設備の導入割合（R3）



（資料）守口市「守口市営住宅集約最適化計画」

○市営住宅の応募数は減少しており、令和 2 年はその倍率も 1 倍まで下がっている。

図表－１９８ 市営住宅の応募状況、応募倍率の推移



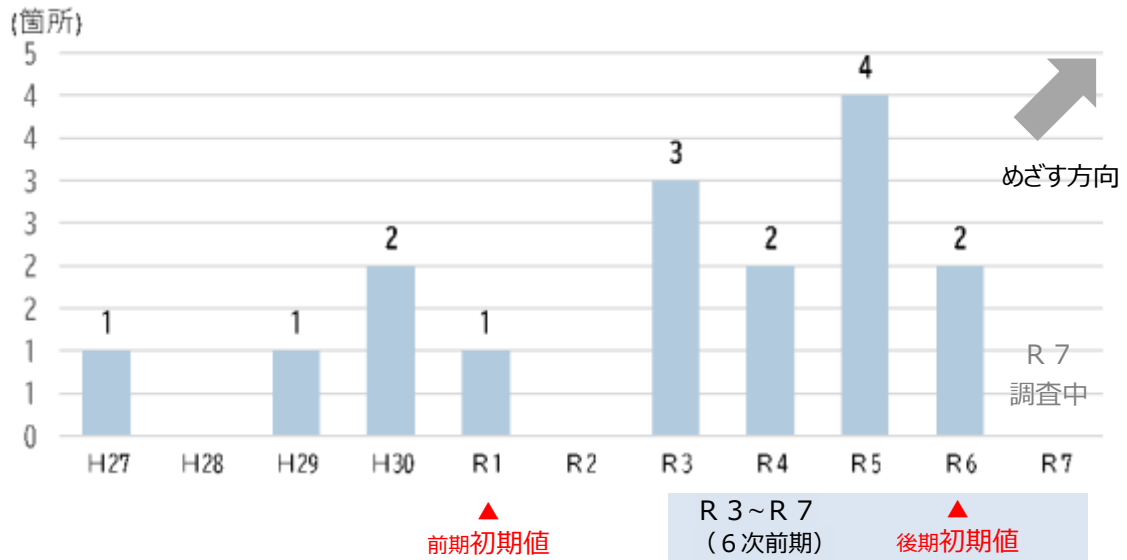
（資料）守口市「守口市営住宅長寿命化計画」

(20) 緑・花・公園（施策 20）

①評価指標

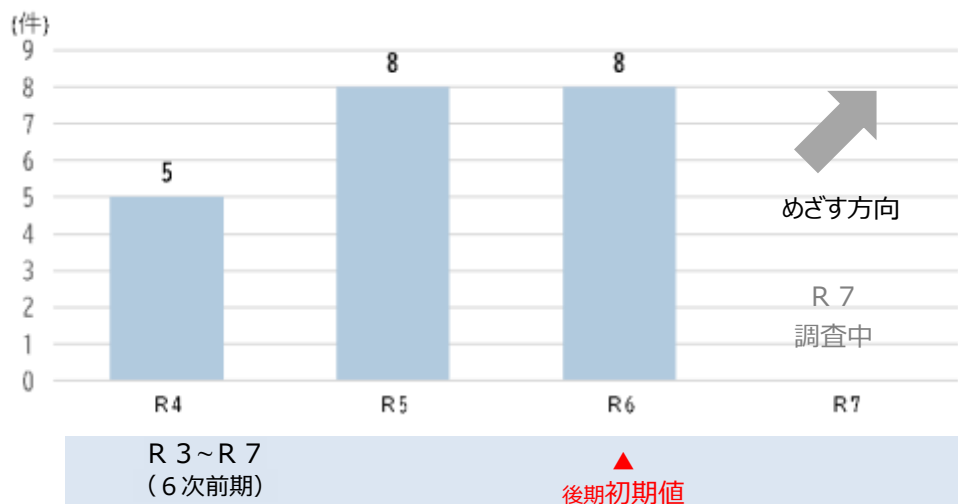
○公園の整備・再整備数は令和 3 年以降は毎年 2 箇所以上となっている。

図表－199 公園の整備・再整備数の推移 【評価指標】



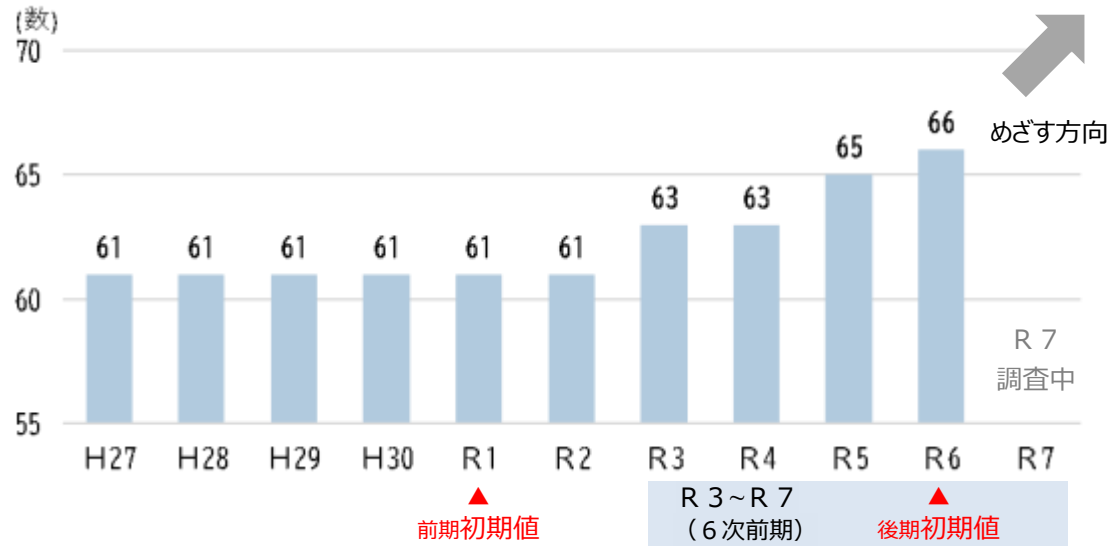
○指定管理公園における「スポーツ・防災・みどり」に関するイベント開催件数は、8 回で推移している。

図表－200 指定管理公園における「スポーツ・防災・みどり」に関するイベント開催件数 【評価指標】



○公園、緑・花ボランティアグループ数は令和 6 年には前年より 1 団体増加し、66 団体となっている。

図表－２０１ 公園、緑・花ボランティアグループ数の推移 【評価指標】

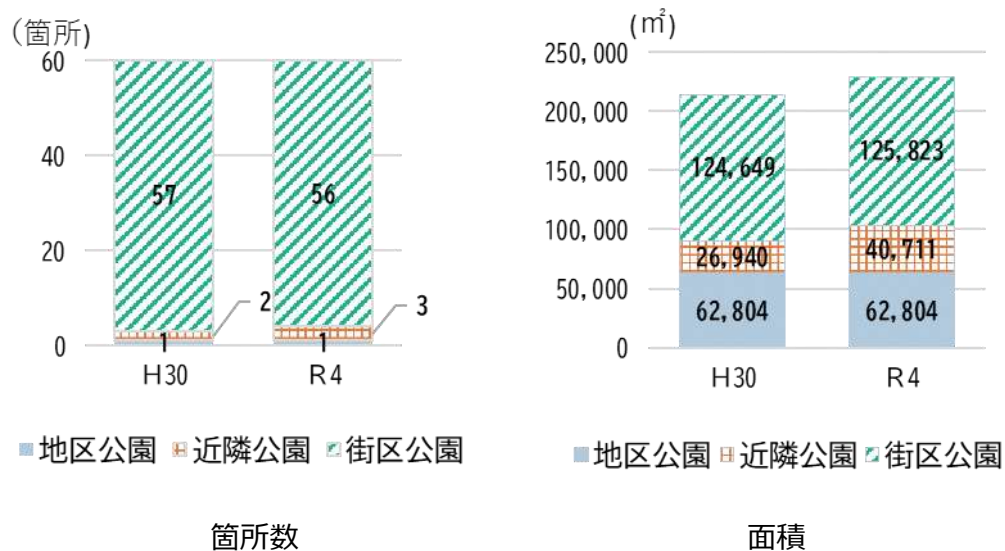


(担当課) 道路公園課
(資料) 道路公園課調べ

②緑・花・公園

○都市計画公園の箇所数は変わらない。面積は、平成 30 年と比較すると 14,945 m²増加している。

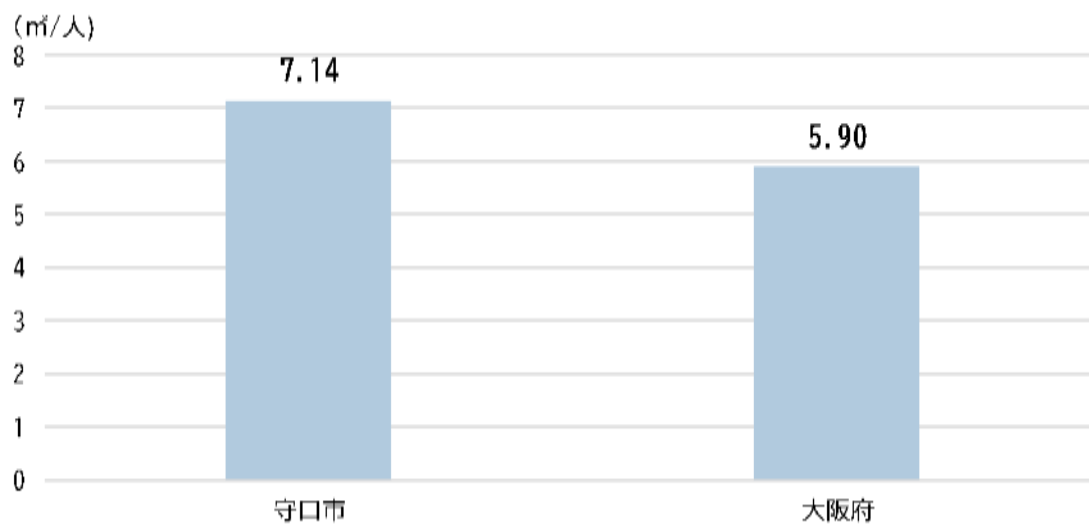
図表－２０２ 都市計画公園の面積の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

○1人当たりの都市公園面積は、守口市が大阪府平均を上回っている。

図表－２０３ 人口１人当たりの都市公園面積(令和４年)



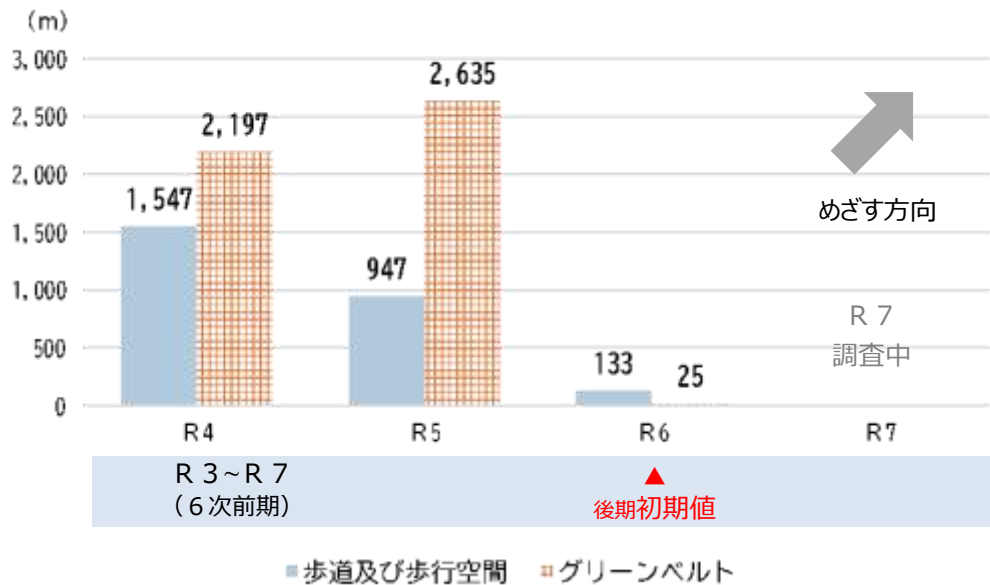
(資料) 大阪府「大阪府統計年鑑」

(21) 道路・交通（施策 21）

①評価指標

○令和 6 年の歩道及び歩行空間の整備距離は 133m、グリーンベルト整備距離は 25mであった。

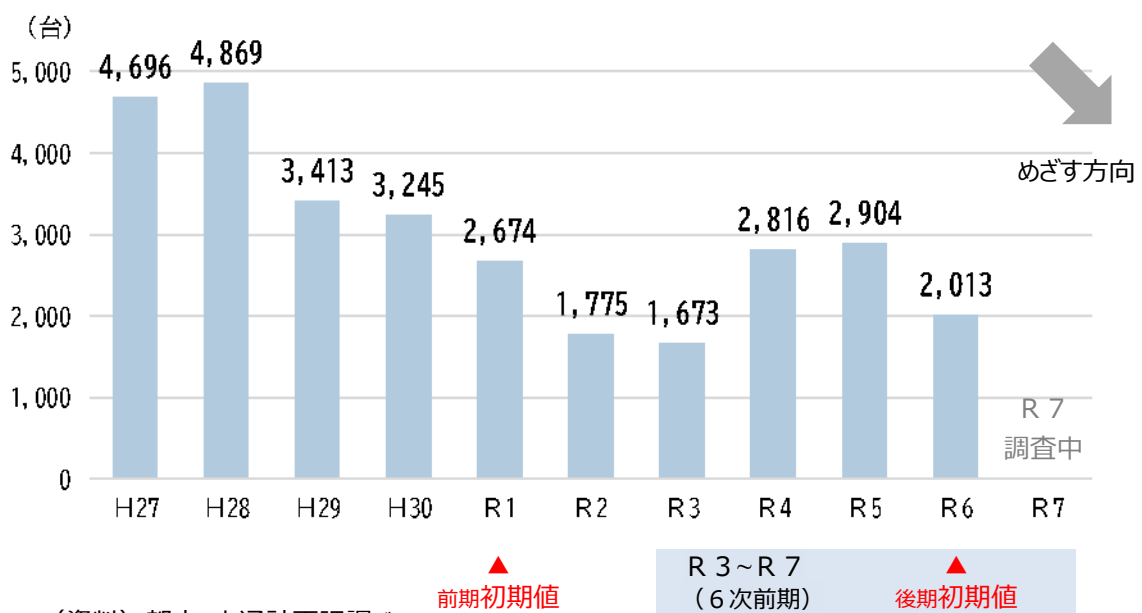
図表－204 安全な歩行空間の増加延長距離（歩道・歩行路整備及びグリーンベルト等設置） 【評価指標】



(資料) 道路公園課調べ

○放置自転車撤去台数は令和 2～3 年に 1,800 台以下まで減少、令和 4 年から再び増加し、令和 6 年には約 2,000 台となっている。

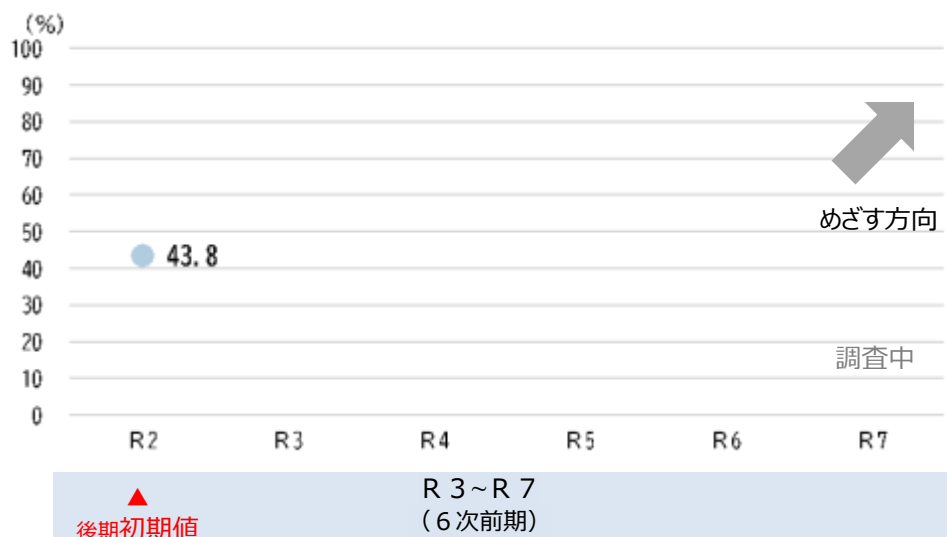
図表－205 放置自転車撤去台数の推移 【評価指標】



(資料) 都市・交通計画課調べ

○目的地までの移動手段に占める代表的な公共交通の割合は、令和 2 年は 43.8%となっている。

図表－２０６ 目的地までの移動手段に占める代表的な公共交通（鉄道、バスなど）の割合 【評価指標】



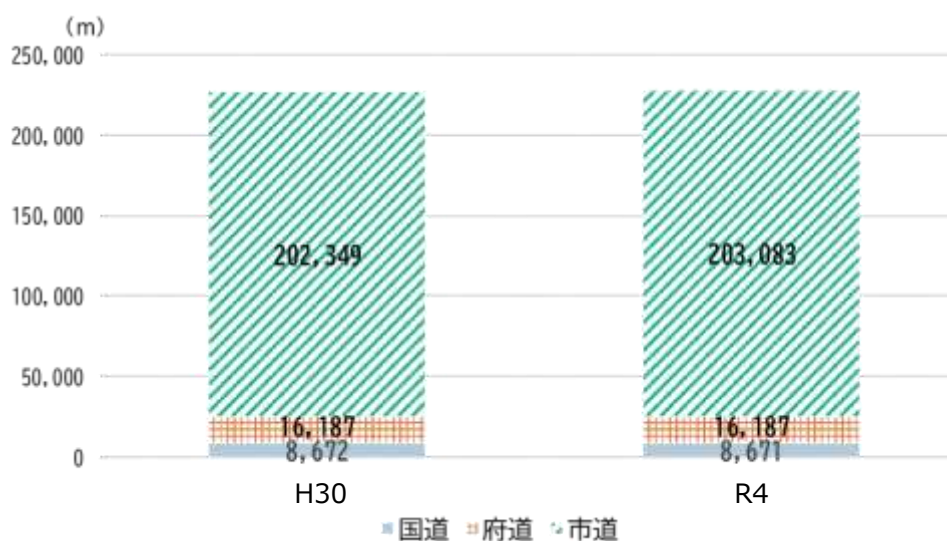
(担当課) 都市・交通計画課
(資料) 総務省「国勢調査」

②道路・交通

○道路延長は平成 30 年から令和 4 年にかけて 733m 増えている。

○道路延長の約 9 割が市道となっている。

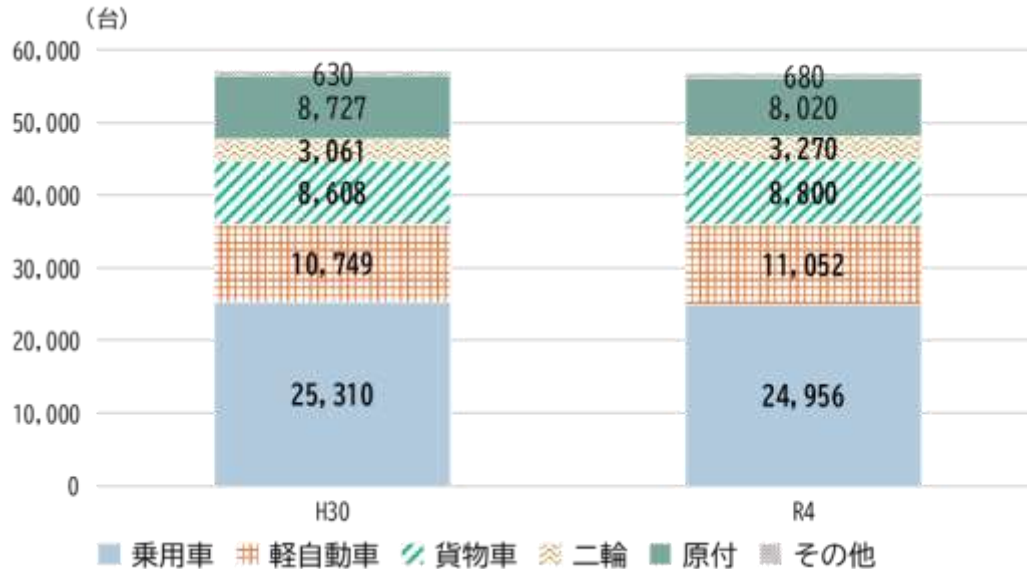
図表－２０７ 道路延長の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

○自動車等の車両数は平成 30 年～令和 4 年にかけて 307 台減少している。

図表－２０８ 自動車等の車両数の推移



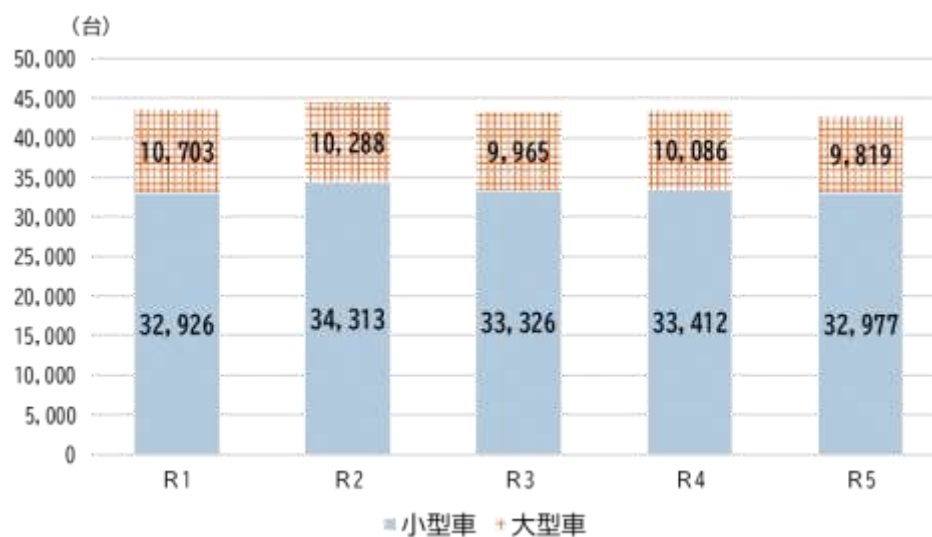
(注) 乗用車は登録台数、軽自動車は課税台数

上記グラフの軽自動車は軽自動車の四輪乗用車、貨物車は貨物車と軽自動車の四輪貨物車の合計

(資料) 守口市「守口市統計書」

○国道 1 号の交通量（12 時間）の推移には、減少傾向がみられ、令和元～5 年にかけて、大型車が約 1,000 台減少している。

図表－２０９ 国道 1 号の交通量（12 時間）の推移



(注) 7 時～19 時までの 12 時間交通量。大阪方面と京都方面の合計台数。

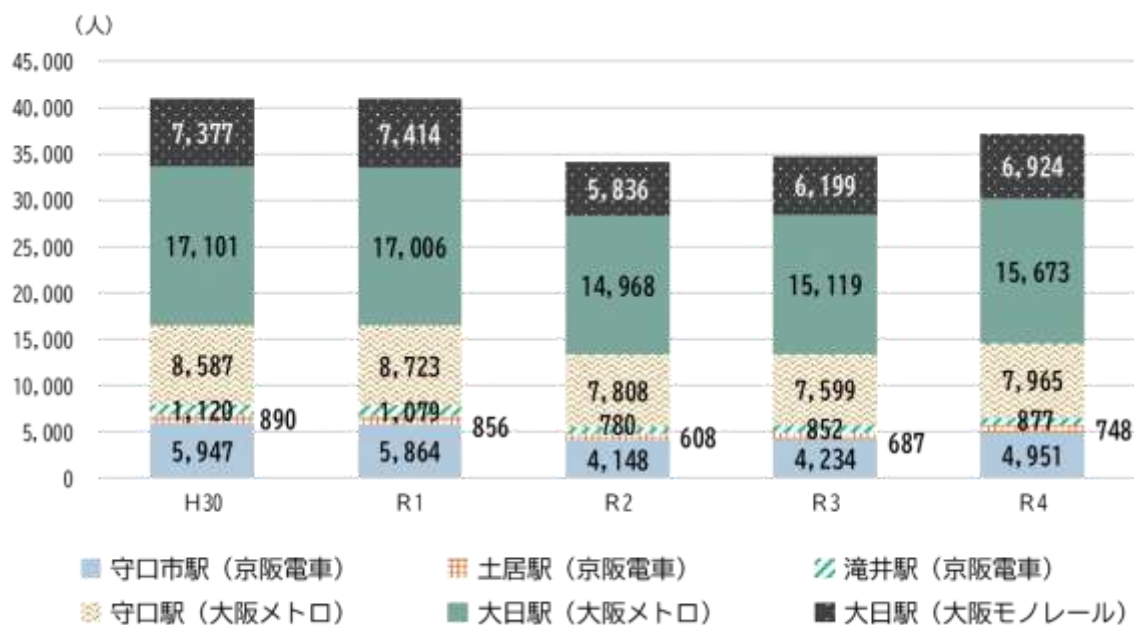
小型車とは普通乗用車と小型貨物車、大型車とはバスと普通貨物車。

令和 3 年より 10 月の土日祝日及び前後を除く平日の交通量の平均。

(資料) 守口市「守口市統計書」

○鉄道駅の乗車人員は、新型コロナウイルスの影響を受けた令和２年には急減し、以降、増加傾向がみられる。

図表－２１０ 鉄道駅乗車人員数の推移

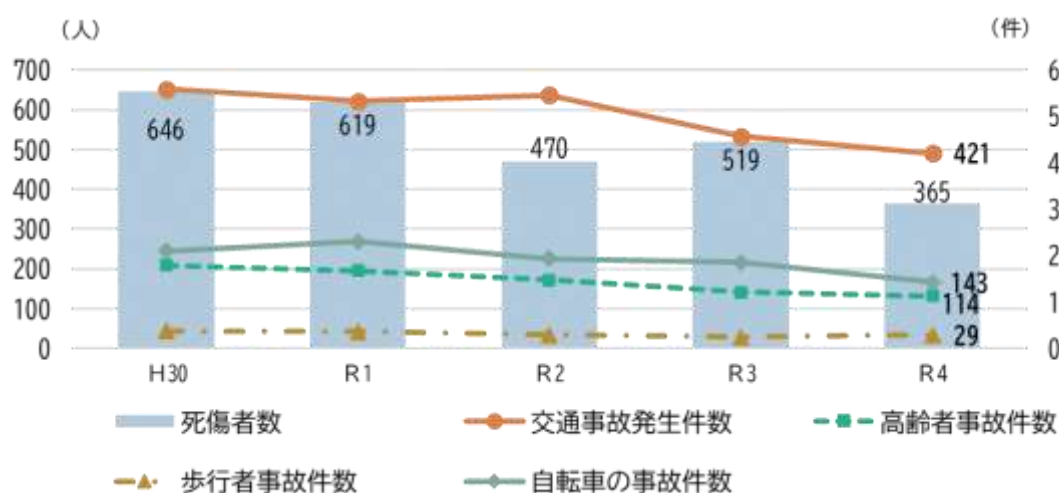


（資料）守口市「守口市統計書」

○交通事故発生件数、死傷者数ともに減少傾向がみられる。

○高齢者事故件数と自転車の事故件数にも減少傾向がみられる。

図表－２１１ 交通事故の発生件数の推移



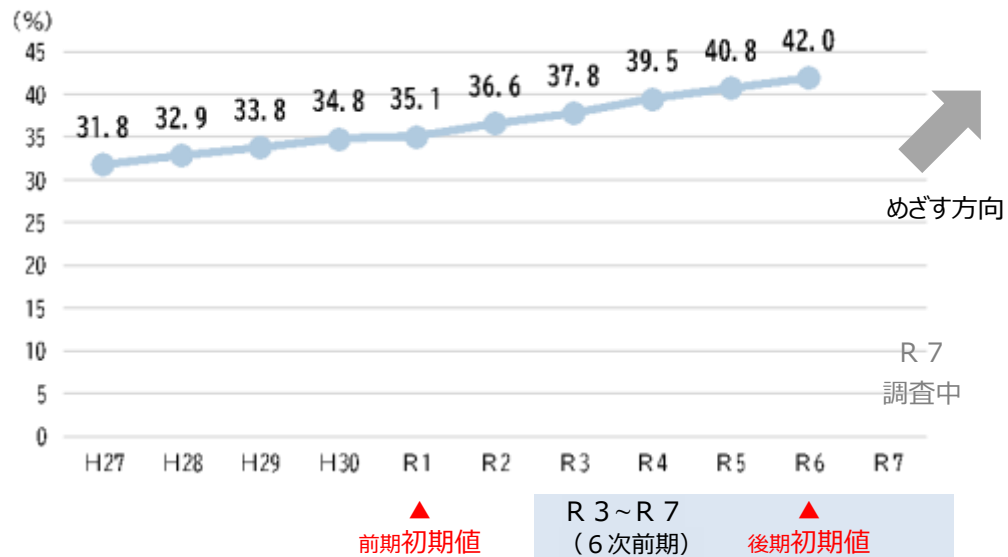
（資料）守口市「守口市統計書」

(22) 上下水道（施策 22）

①評価指標

○水道基幹管路耐震化率は緩やかに上昇している。

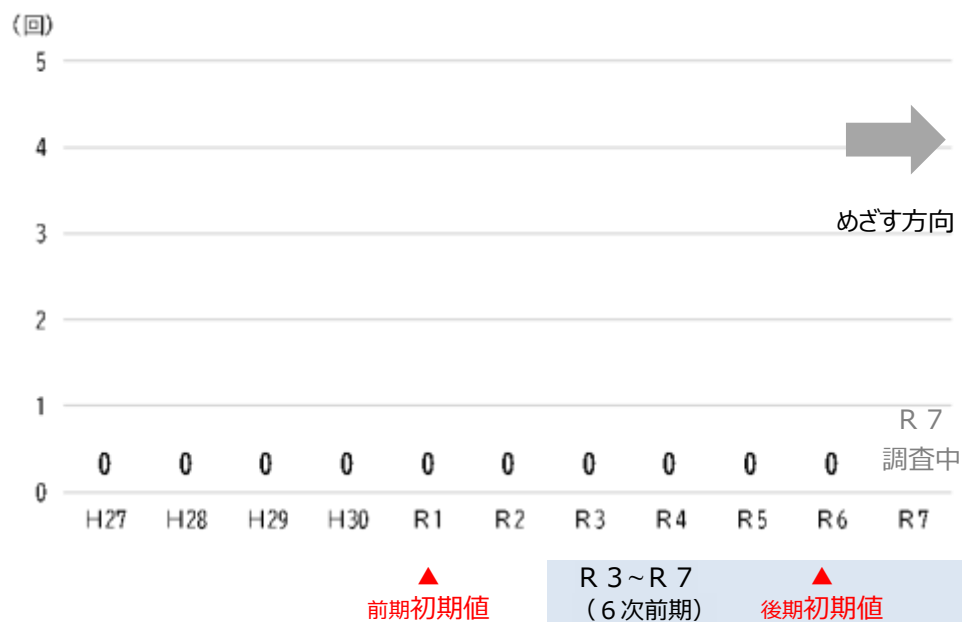
図表－212 水道基幹管路耐震化率の推移【評価指標】



(資料) 水道局調べ

○下水処理場の放流水質基準超過回数は平成 27 年以降 0 回を維持している。

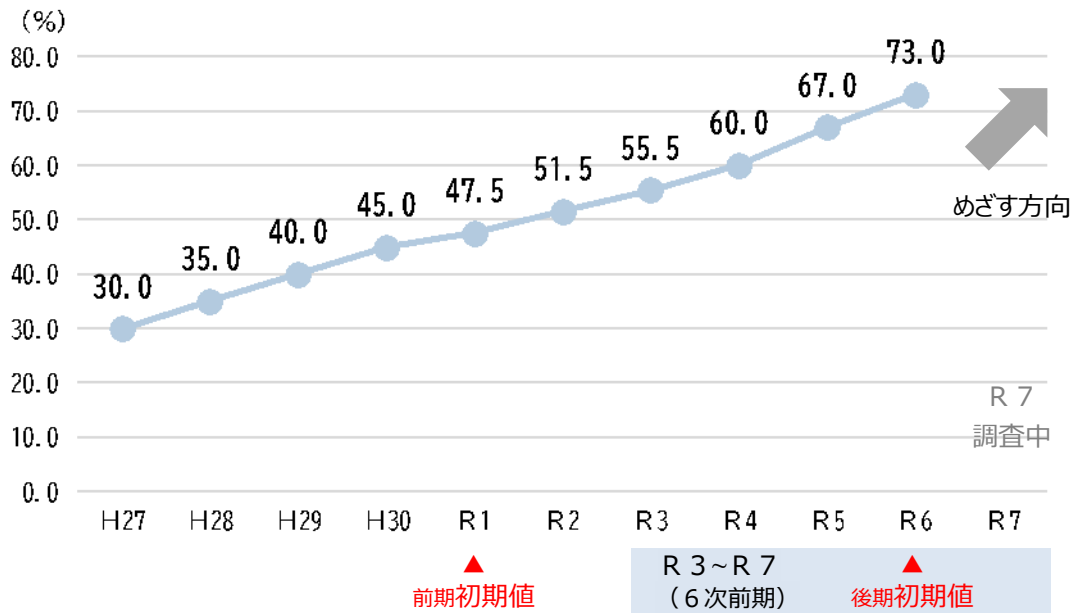
図表－213 下水処理場の放流水質基準超過回数の推移【評価指標】



(資料) 下水道課調べ（処理場放流水質検査結果）

○老朽下水道管渠の改築済率は上昇している。

図表－２１４ 老朽下水道管渠の改築済率の推移【評価指標】

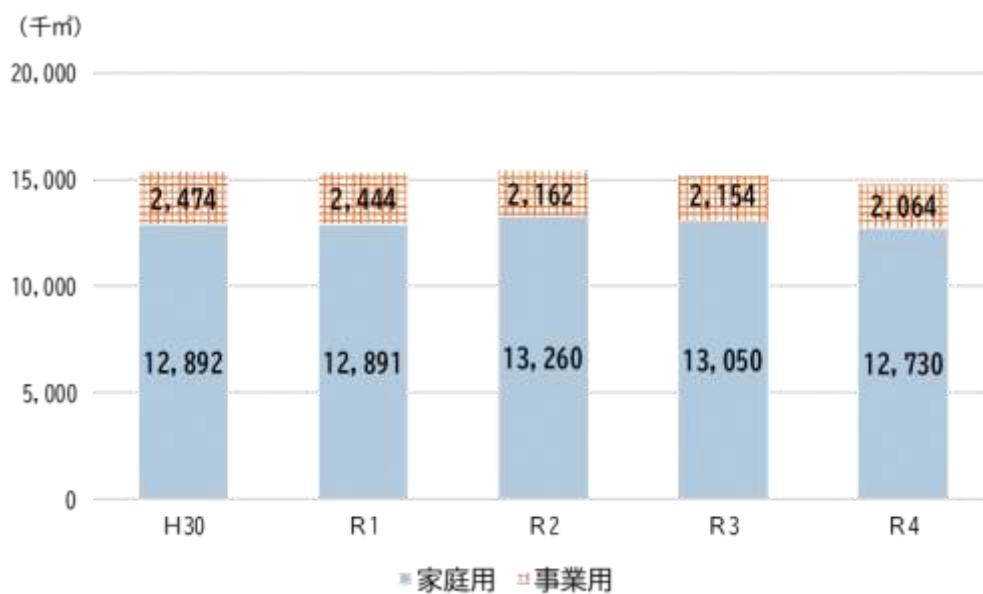


(資料) 下水道課調べ (老朽管調査による緊急度判定)

②上下水道

○上水道の有収水量は、家庭用、事業用とも減少している。

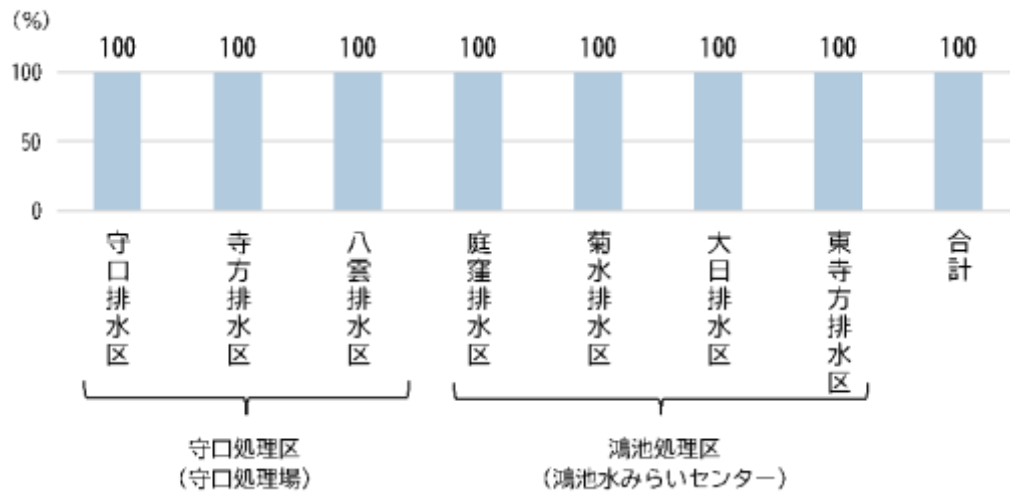
図表－２１５ 上水道の有収水量の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

○下水道の整備普及率（人口）は100%を維持している。

図表－216 下水道の整備普及率(人口)

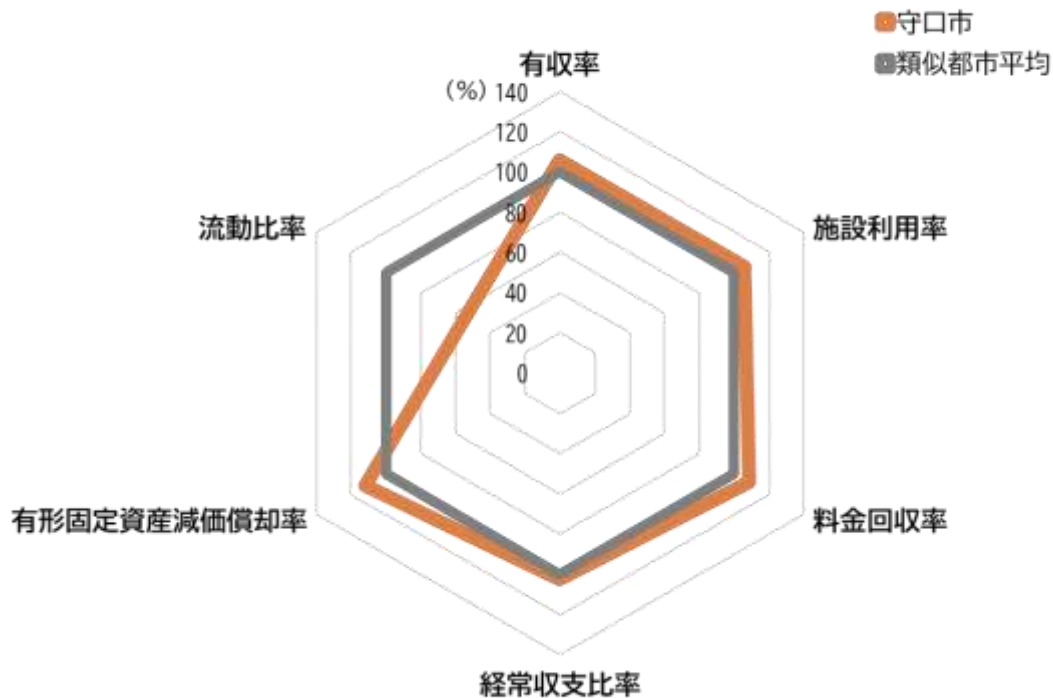


(注) 令和5年3月末現在。

(資料) 守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

○上水道の経営指標を大阪府内の同規模団体平均と比較すると、流動比率は平均を下回るが、その他の指標は、平均と同程度となっている。

図表－217 上水道の経営指標の大阪府内同規模団体との比較



(注) 比較対象を100%として、守口市の状況を割合で表示。グラフが外側であるほど良好な数値となるようにしている。

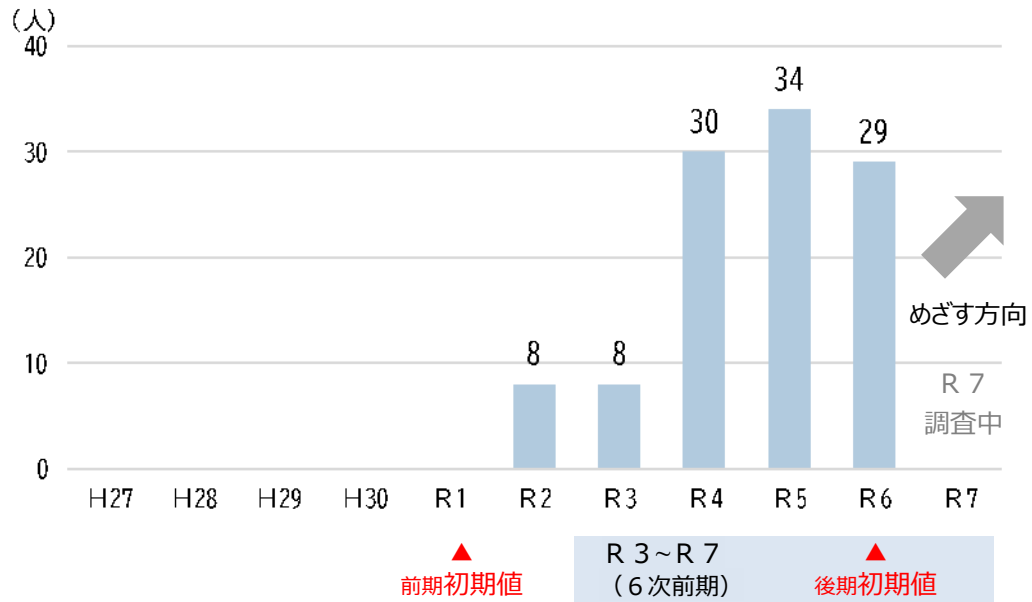
(資料) 大阪府「市町村別 経営比較分析表（地方公営企業）」

(23) 地域産業（施策 23）

①評価指標

○令和2年から工業活性化支援補助金を活用した事業者支援の取組みを開始し、支援事業者数は増加傾向がみられる。

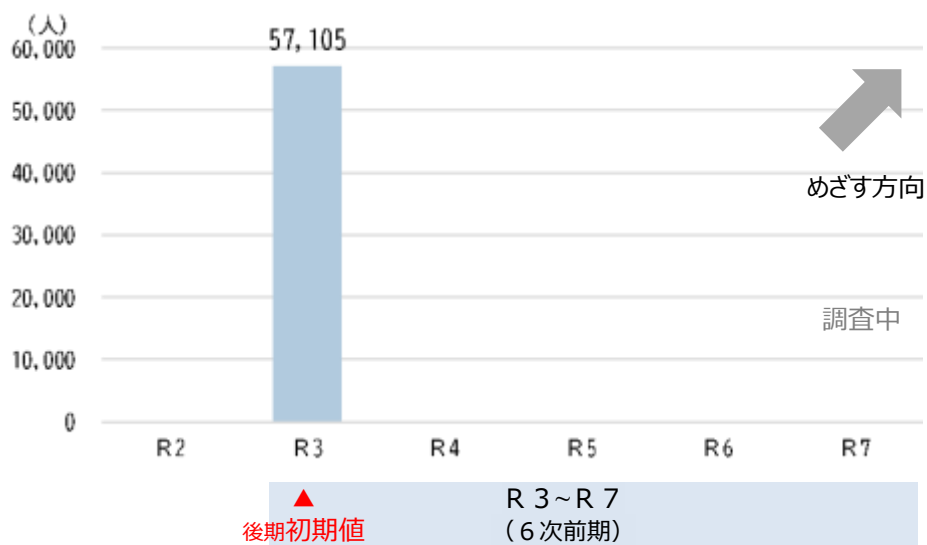
図表－218 工業活性化支援補助金を活用して支援した事業者数の推移【評価指標】



(資料) 地域振興課調べ

○市内就業者数は、令和3年は57,105人である。

図表－219 市内就業者数【評価指標】

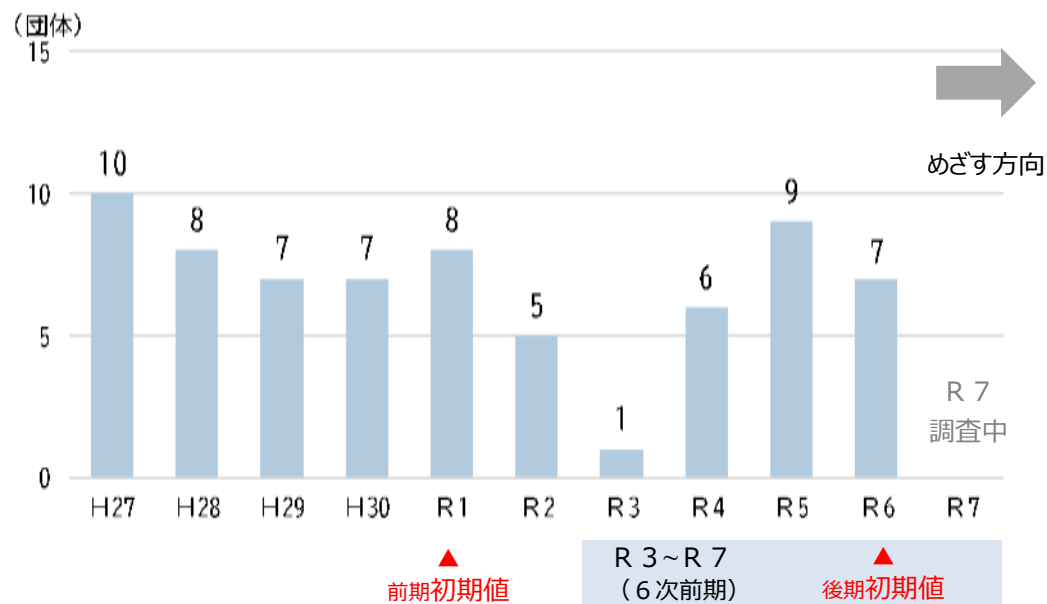


(担当課) 地域振興課

(資料) 総務省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」

○商業振興事業支援補助金を活用して支援した商業団体数は令和３年に大幅に落ち込んだが、令和４年以降は増加し、令和６年には７件となっている。

図表－２２０ 商業振興事業支援補助金を活用して支援した商業団体数の推移【評価指標】

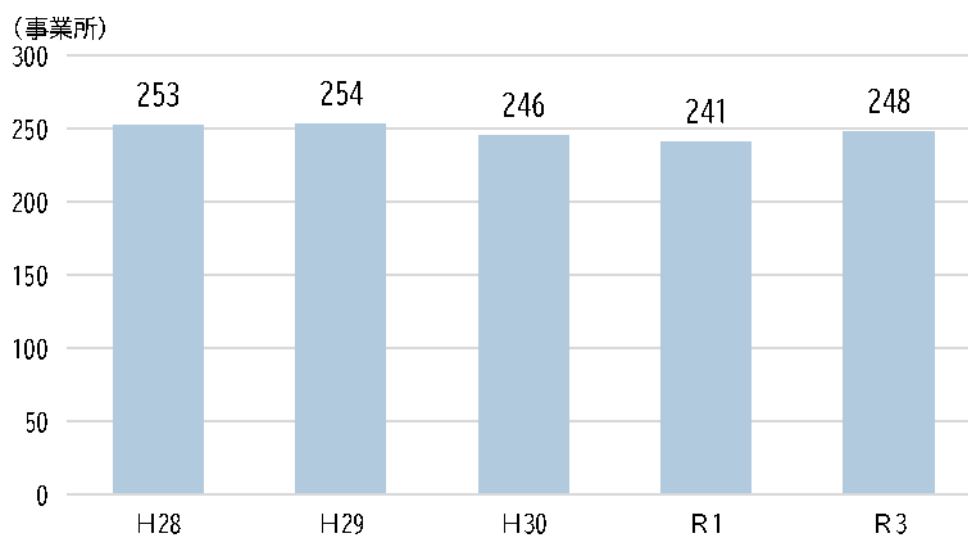


(資料) 地域振興課調べ

②製造業

○製造業の事業所数（従業者４人以上）は、減少傾向がみられる。

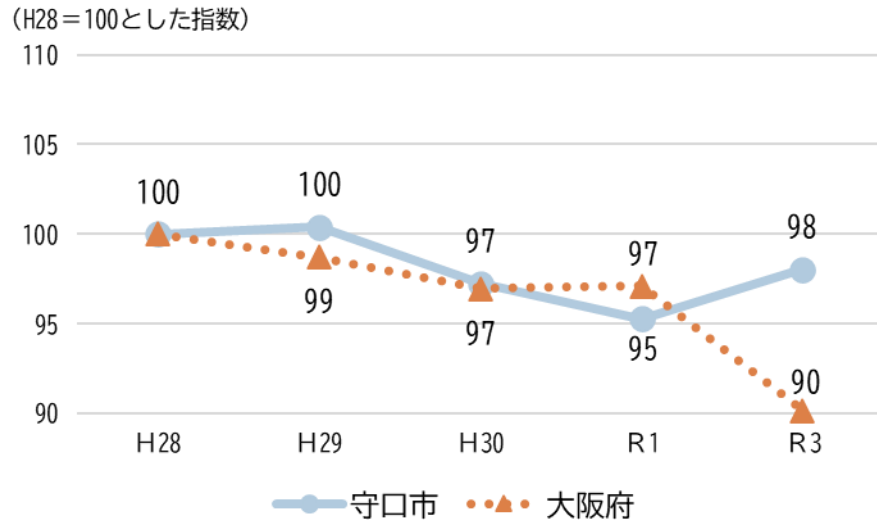
図表－２２１ 製造業事業所数（従業者４人以上）



(資料) 守口市「守口市統計書」、大阪府「大阪府統計年鑑」

○平成 28 年と比べると、大阪府と守口市の製造業の事業所数は減少している。

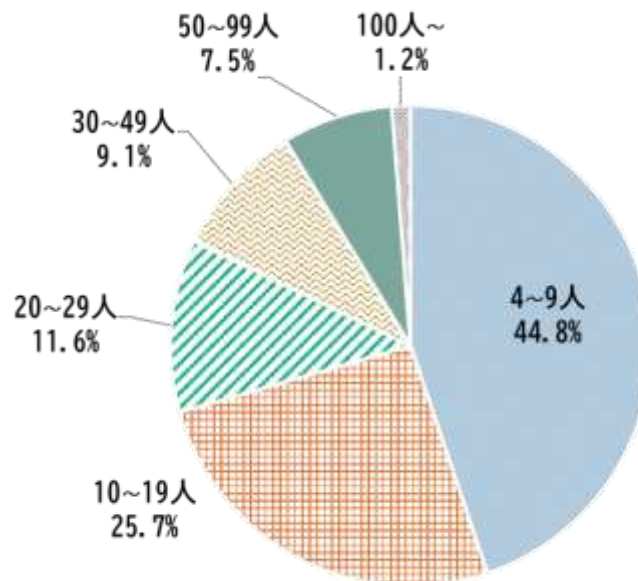
図表－２２２ 製造業事業所数（従業者４人以上）の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」、大阪府「大阪府統計年鑑」

○製造業の事業所（従業者４人以上）の従業者数規模は、「４～９人」が 44.8%、「10～19人」が 25.7%となっており、約 7 割が 19 人以下の規模である。

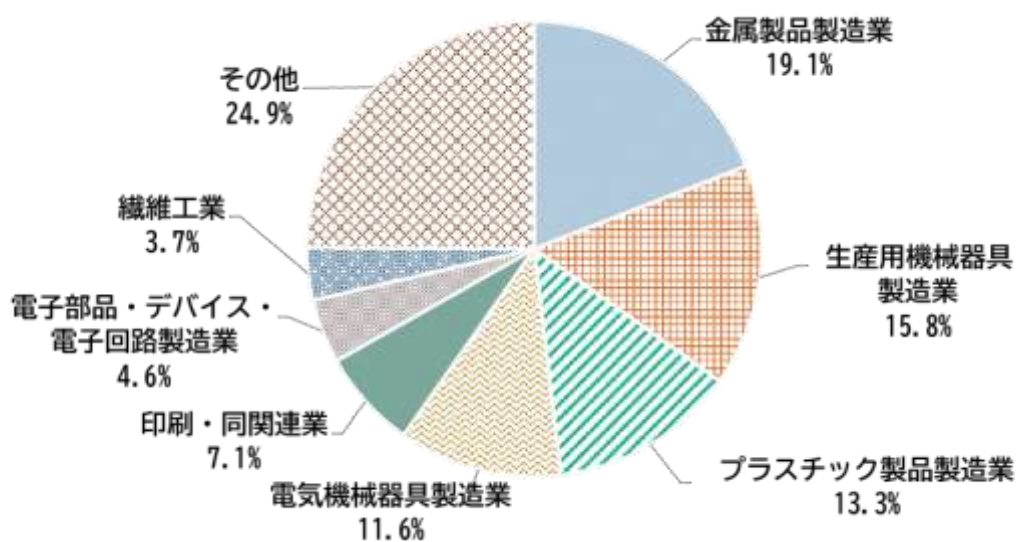
図表－２２３ 製造業事業所（従業者４人以上）の従業者数規模別事業所数の構成比（R2）



(資料) 守口市「守口市統計書」

○製造業の事業所（従業者 4 人以上）の産業中分類別の事業所数は、金属製品製造業が最も多く 19.1%、次いで生産用機械器具製造業が 15.8%となっている。

図表－２２４ 産業中分類別の製造業事業所数（従業者 4 人以上）の構成比（R2）

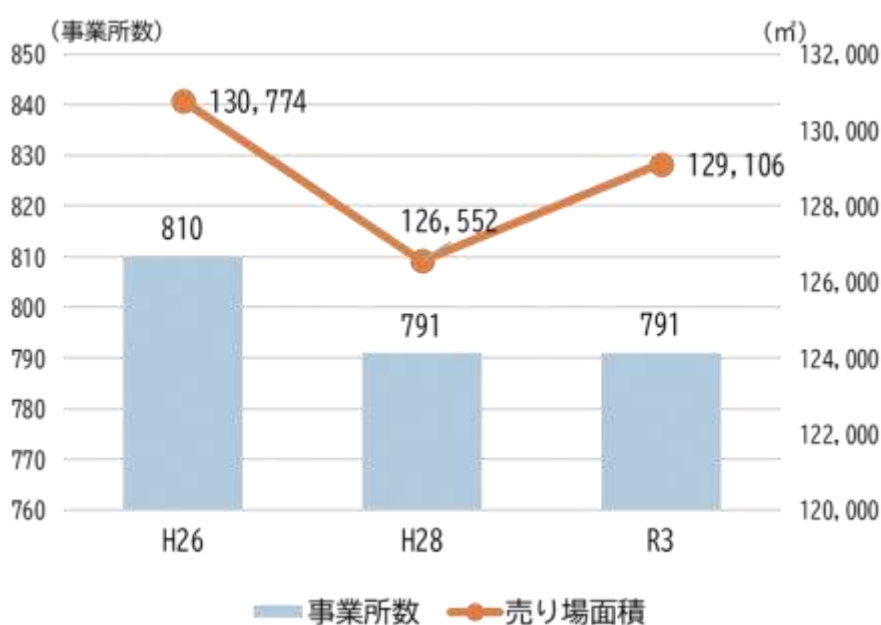


（資料）守口市「守口市統計書」

③小売業

○小売業の事業所数と売場面積は、令和 3 年は、平成 26 年よりも減少している。

図表－２２５ 小売業の事業所数と売場面積の推移



（資料）守口市「守口市統計書」

(24) 魅力創造・発信（施策 24）

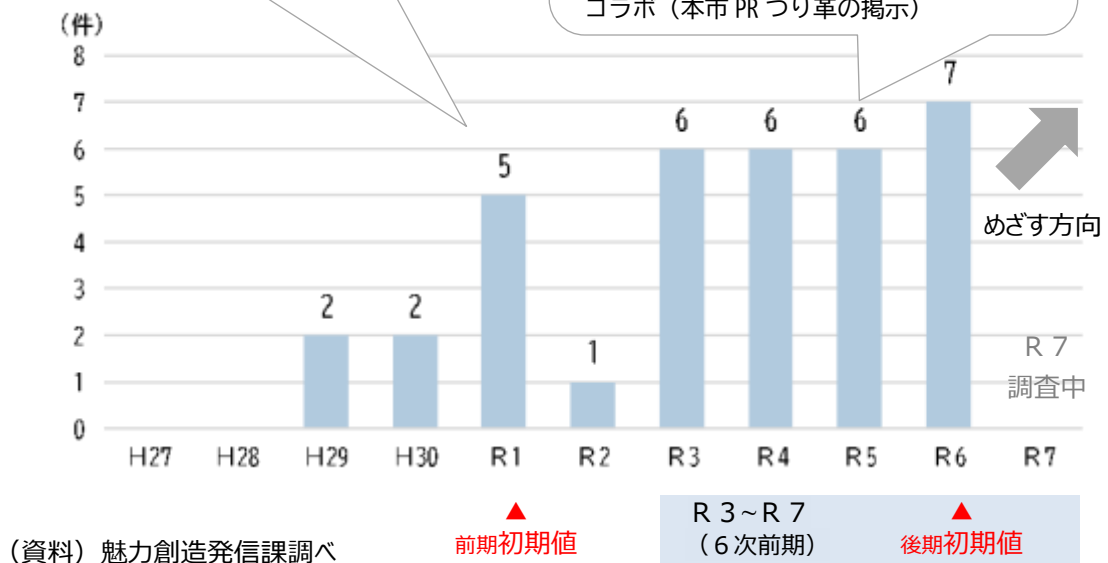
①評価指標

○新たな魅力創出を目指したイベントの開催件数は新型コロナウイルス感染症の影響をうけ令和2年に急減したが、令和6年は7回開催している。

図表－226 新たな魅力創出を目指したイベントの開催件数の推移【評価指標】

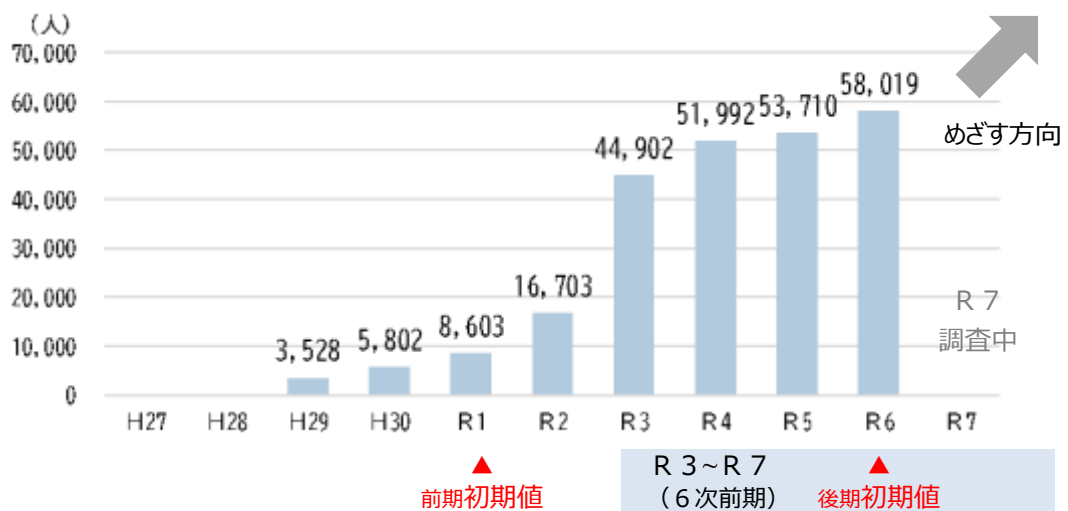
・自治体 PR 移住・定住×パナソニックセンター
・泉佐野農業まつり
・もり吉クリスマスパーティー
・大阪モノレール大日駅コラボイベント
・自治体 PR ガンバ大阪×吹田スタジアム

・フォトコンテスト
・もりぐち TV
・ふるさと納税返礼品新規事業者説明会
・光かがやく冬のクラシックコンサート
・市内周遊型謎解きイベント
・2025 関西万博に向けた大阪モノレールとのコラボ（本市 PR つり革の掲示）



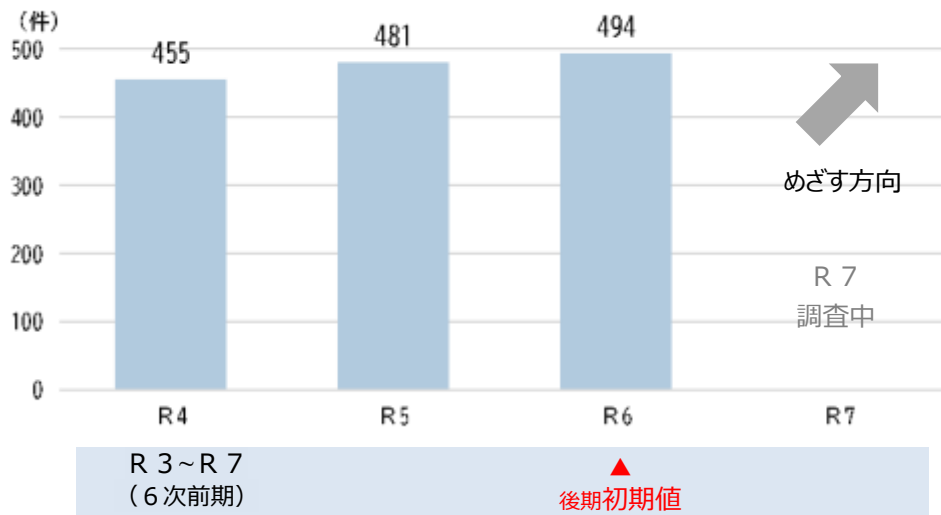
○市公式 SNS（Facebook・X（旧 Twitter）・Instagram・LINE）のフォロワー数は令和3年に急増し、以降も増加して、5万人を超えている。

図表－227 SNS のフォロワー数の推移【評価指標】



○来訪増加を目指した市の SNS 発信件数は、400 件台を維持している。

図表－２２８ 来訪増加を目指した市の SNS 発信件数【評価指標】

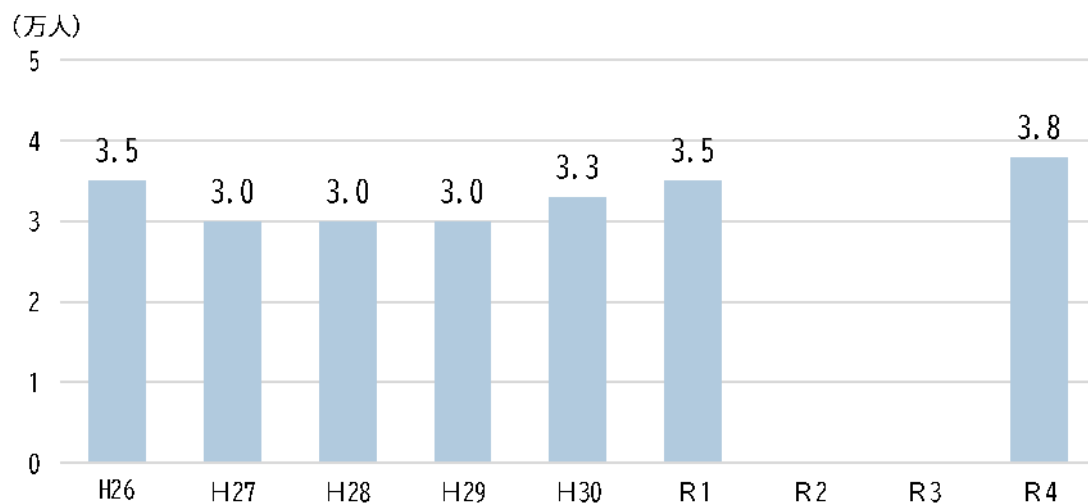


(資料) 魅力創造発信課調べ

②魅力創造・発信

○2年ぶりに開催した令和4年の「守口市民まつり」の参加者数は、令和元年よりも0.3万人増加した。

図表－２２９ 「守口市民まつり」の参加者数の推移

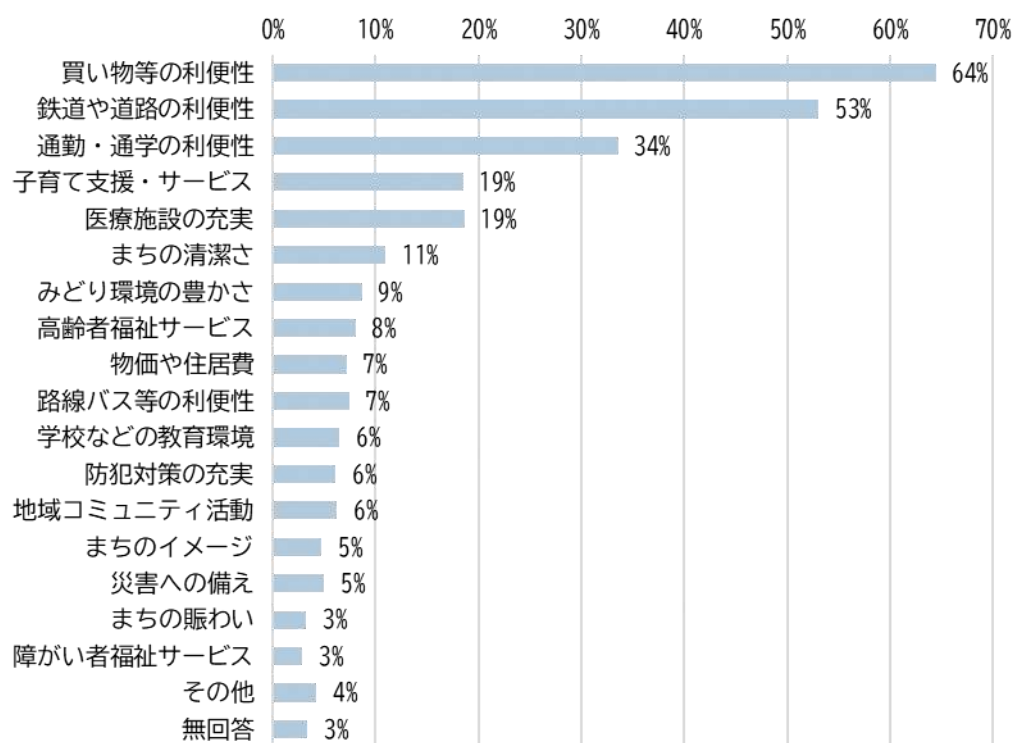


(注) 2日間開催の合計の参加者数

(資料) 守口市議会事務局「もりぐち市政の概要」

○守口市の魅力について、「買い物等の利便性」が 64%で最も多く、次いで「鉄道や道路の利便性」が 53%となっている。

図表－２３０ 守口市の魅力は何か



（資料）守口市「第６次守口市総合基本計画後期基本計画策定に係る市民アンケート調査結果報告書」

○守口市では、以下の広報活動を行っている。

図表－２３１ 守口市の広報活動

	概要	
広報もりぐち	毎月1回、全戸（約77,000部）に配布される 有料広告を掲載（平成19年3月号より） サイズがA4にリニューアル（平成27年1月号より） 令和6年4月号より「公益社団法人守口市シルバー人材センター」が一括して配布	
障がい者向け広報	障がい者向け広報声の広報（毎月1回）希望者に配付 点字広報（毎月1回）：希望者に配付・施設に配架	
情報コーナー	情報コーナー （本庁2階）	行政資料を保管、提供
	情報発信コーナー （本庁1階ロビー）	市の魅力発信
ホームページ	ホームページ市公式ホームページ開設（平成12年4月1日） 市の紹介、市政情報、施設案内、市のPR動画などを掲載 ホームページフルリニューアル（令和5年3月1日）	
アプリ	マチイロ（広報誌アプリ） （平成26年10月）	「広報もりぐち」をスマートフォンやタブレットで閲覧できる
もりぐちTV	株式会社F.C.大阪と締結した包括連携協定に基づく公民連携の取組みの一環として配信開始 （令和3年5月27日より） 守口市の魅力や様々な情報を発信するインターネット番組	
動画共有プラットフォーム	市公式YouTubeチャンネル （平成25年4月4日）	市の魅力や市政情報を配信
SNS	市公式フェイスブック （平成26年1月）	イベント・市施策・緊急情報を掲載
	市公式ライン （令和元年11月）	行政情報や緊急情報を発信 行政手続きができ、窓口混雑状況や防災関係が見ることができるシステムを導入（令和6年7月）
	市公式インスタグラム （平成29年3月）	市内外へ市の魅力を画像や動画にて発信
	市公式X（旧ツイッター） （平成29年8月）	災害時などの緊急情報やイベントの情報を発信

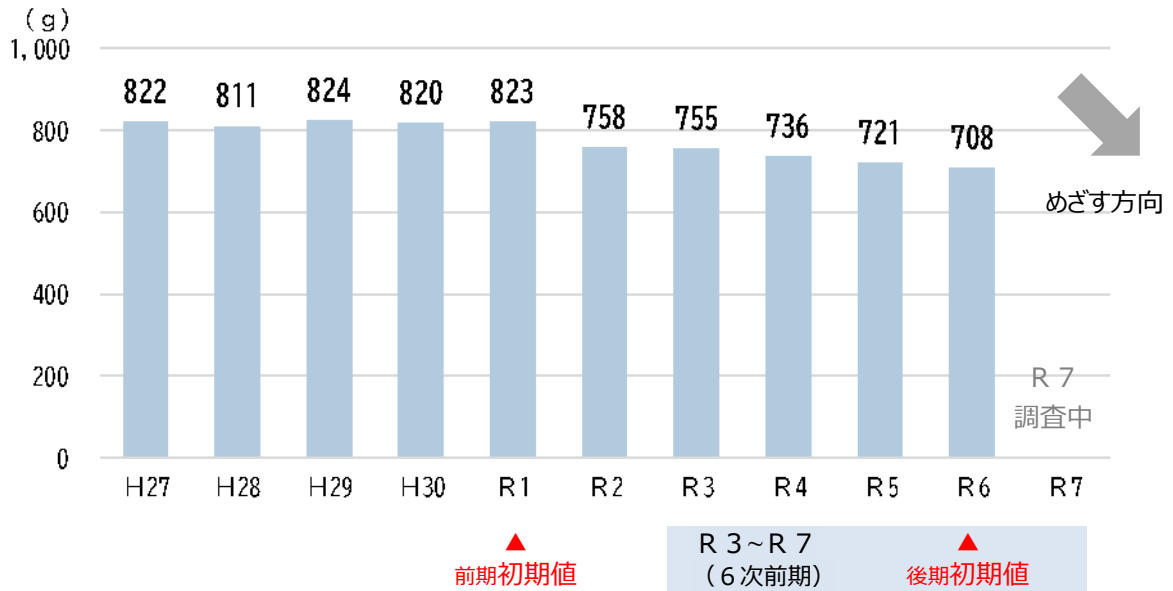
（資料）守口市ホームページ

(25) 環境（施策 25）

①評価指標

- 1 人 1 日あたりのごみ排出量は令和 2 年に 700g 台まで減少し、その後も減少傾向がみられる。

図表－232 1 人 1 日あたりのごみ排出量の推移【評価指標】

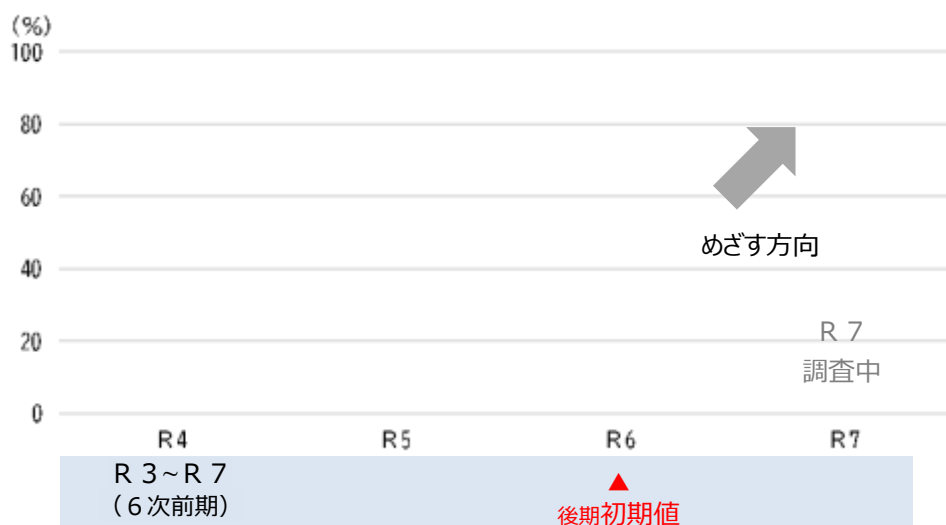


(資料) 廃棄物対策課調べ

- (市域における温室効果ガス排出量の削減割合は、現在調査中)

※令和 7 年度に策定予定の守口市温暖化対策実行計画（区域施策編）において、現状把握及び削減割合を設定予定

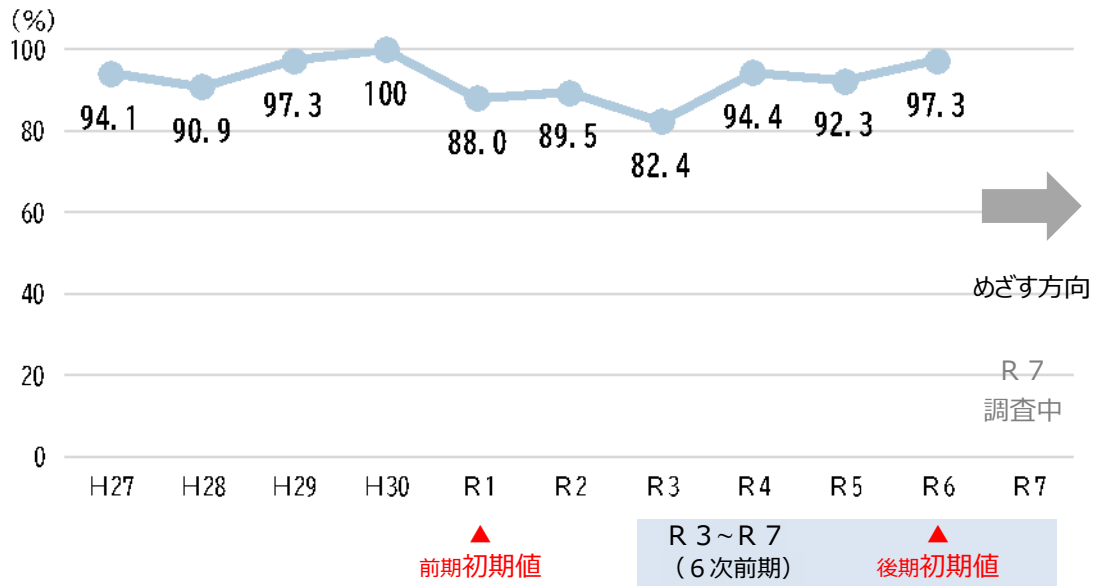
図表－233 市域における温室効果ガス排出量の削減割合【評価指標】



(資料) 廃棄物対策課調べ

○公害苦情解決率は、令和 3 年の 82.4%を除き、概ね 90%以上で推移している。

図表－ 2 3 4 公害苦情解決率の推移【評価指標】



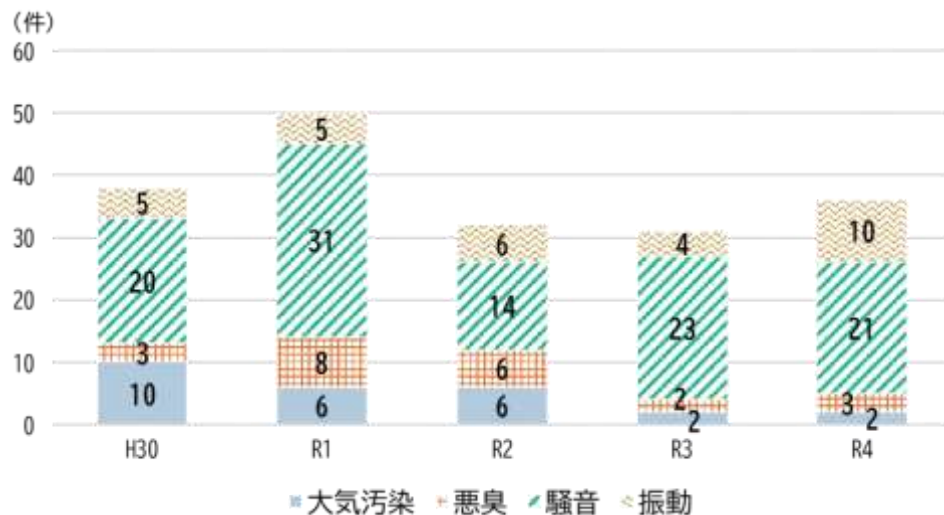
(資料) 環境対策課調べ

②環境

○守口市の公害苦情件数は、近年、30～40 台で推移している。

○令和 4 年は、振動の苦情が増加している。

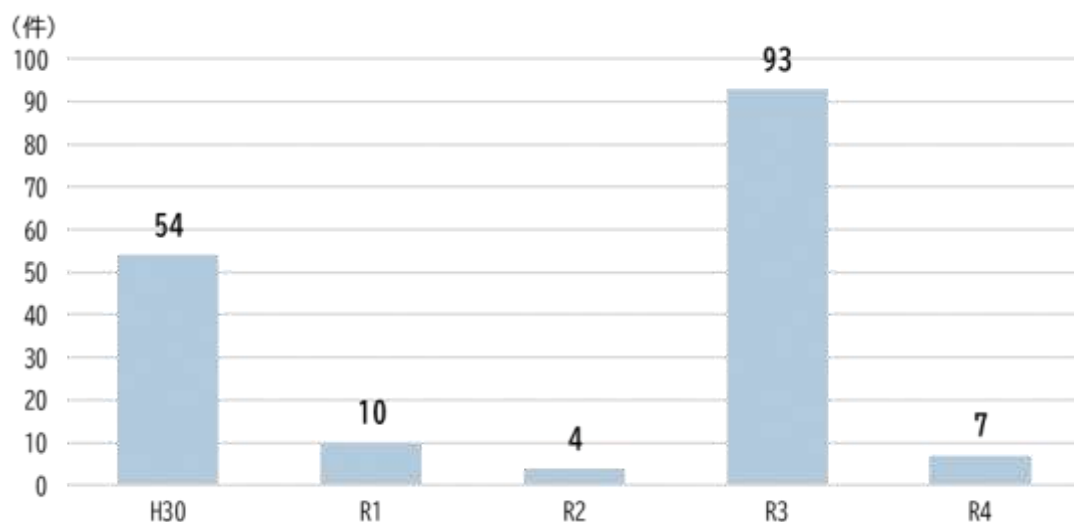
図表－ 2 3 5 公害苦情件数の推移



(資料) 守口市「守口市統計書」

○守口市の違反簡易屋外広告物の除却件数は、令和 3 年は 93 件まで増加したが、令和 4 年は 7 件まで減少した。

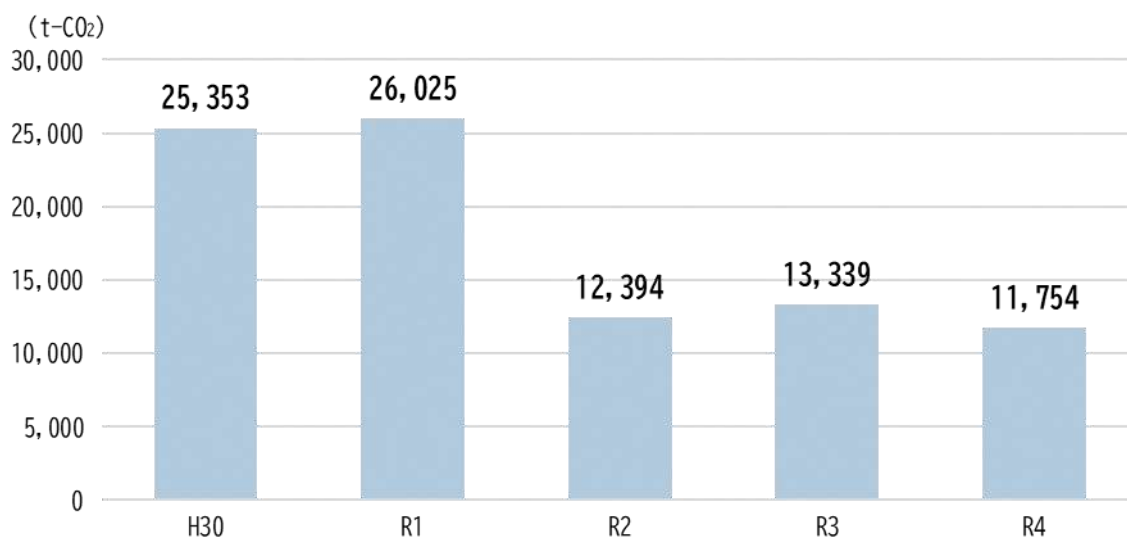
図表－ 2 3 6 違反簡易屋外広告物の除却件数の推移



(資料) 守口市「もりぐちの環境」

○市役所の事務・事業から排出している温室効果ガスは、令和 2 年以降は減少しており、令和 4 年は約 1.1 万 t-CO₂ となっている。

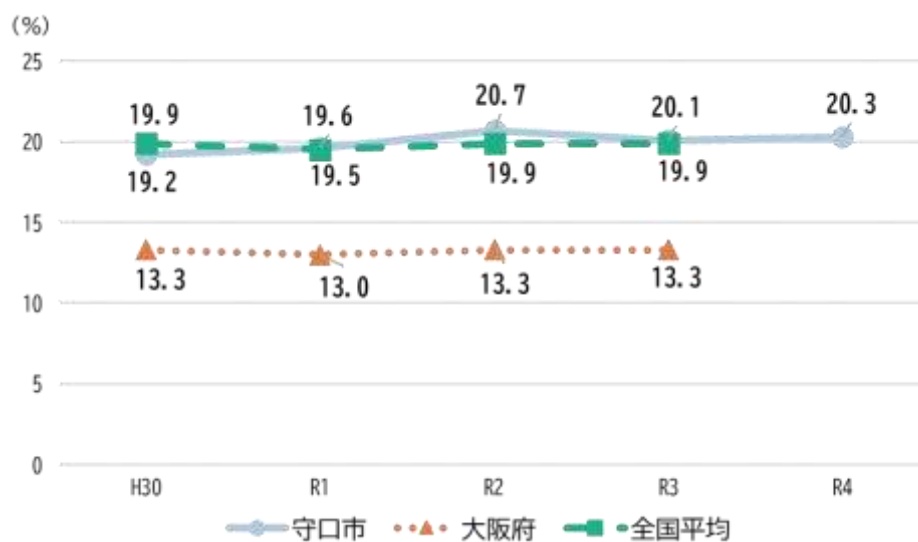
図表－ 2 3 7 守口市役所の温室効果ガス排出量の推移



(資料) 守口市「もりぐちの環境」

○守口市のリサイクル率は全国平均並みの 20%前後で推移している。（大阪府の平均値の 13%より高い水準にある。）

図表－２３８ リサイクル率の推移



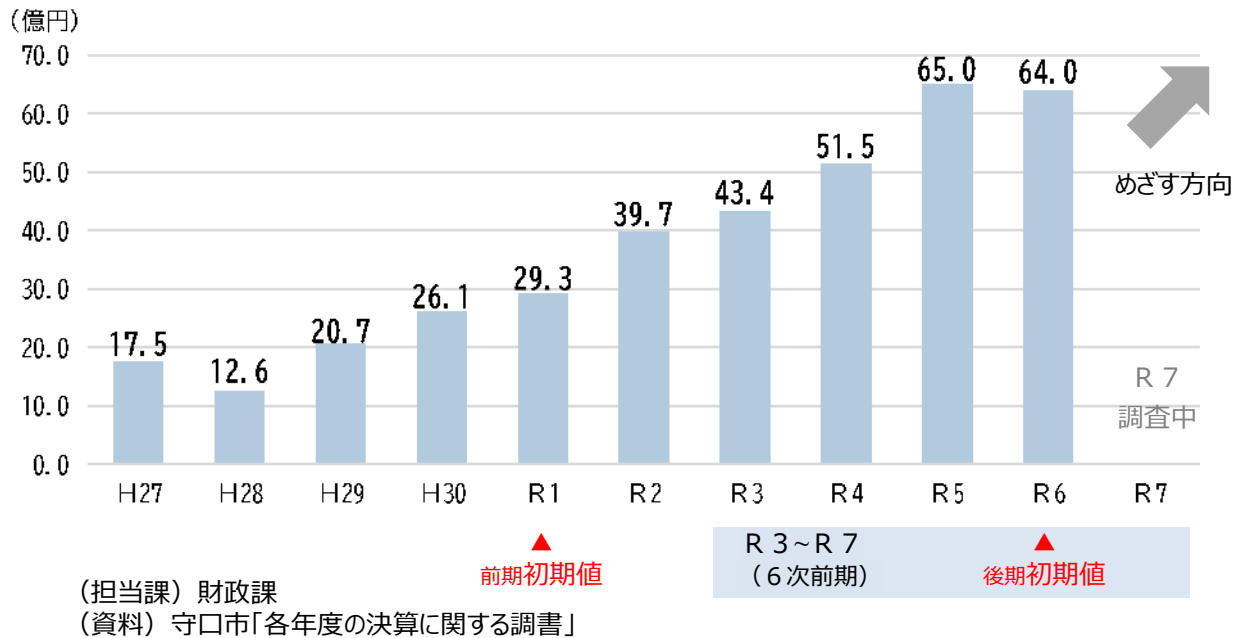
(注) リサイクル率 = (資源化量 + 集団回収量) / 総排出量
 (資料) 守口市「もりぐちの環境」

(26) 行財政運営（施策26）

①評価指標

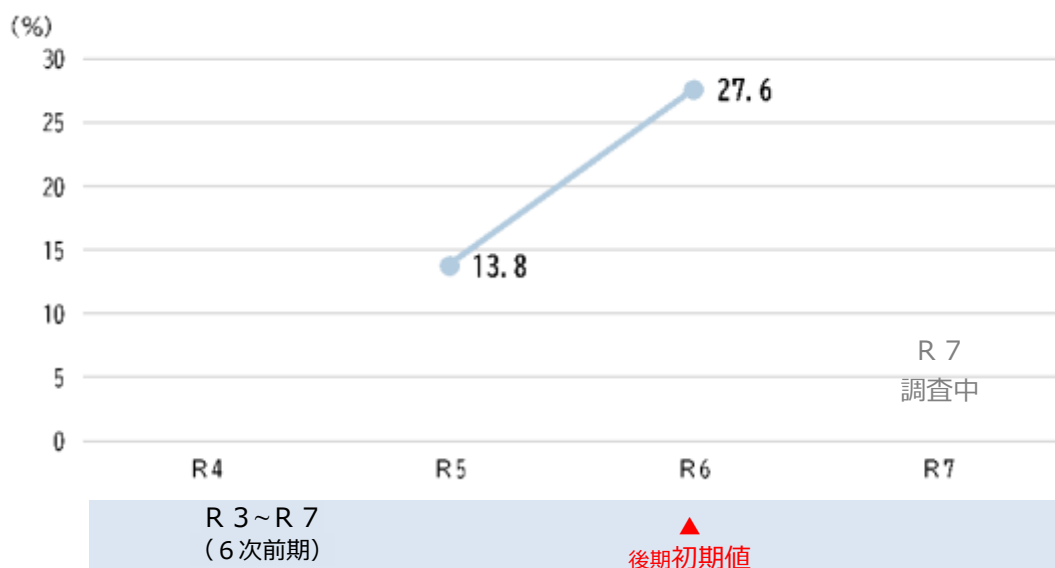
○財政調整基金残高には増加傾向がみられ、令和6年は64億円となっている。

図表－239 財政調整基金残高の推移【評価指標】



○「守口市行政経営プラン」のうち、「行政経営の取組」における項目の達成状況は27%である。

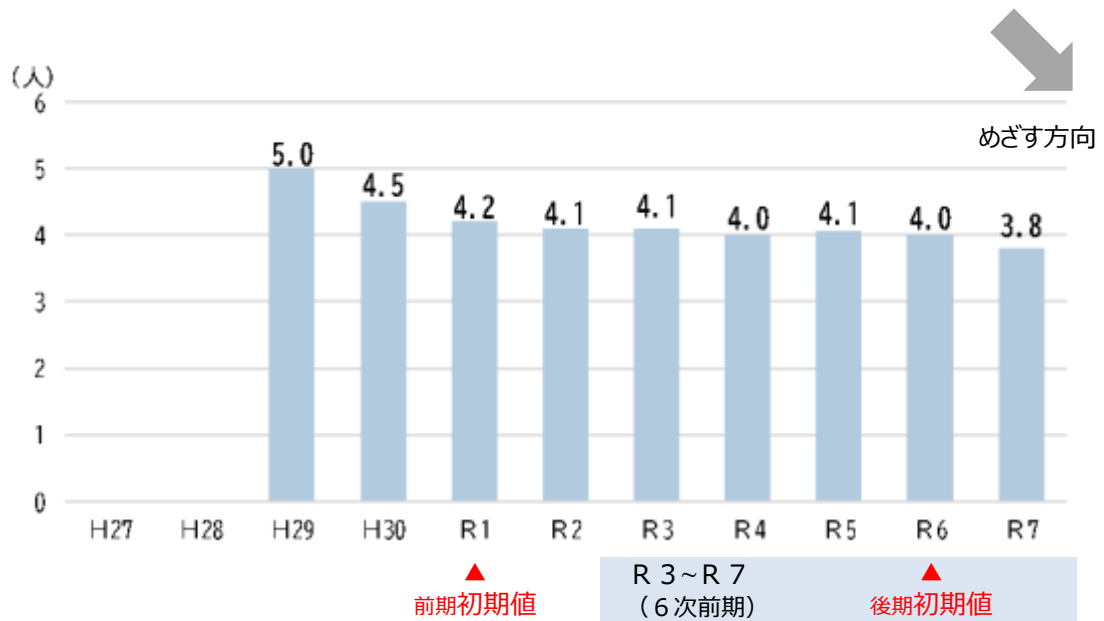
図表－240 「守口市行政経営プラン」のうち、「行政経営の取組」における項目の達成状況【評価指標】



(資料) 行財政改革・DX 推進課調べ

○人口千人当たりの職員数は４人以下まで減少している。

図表－２４１ 人口千人当たりの職員数の推移【評価指標】



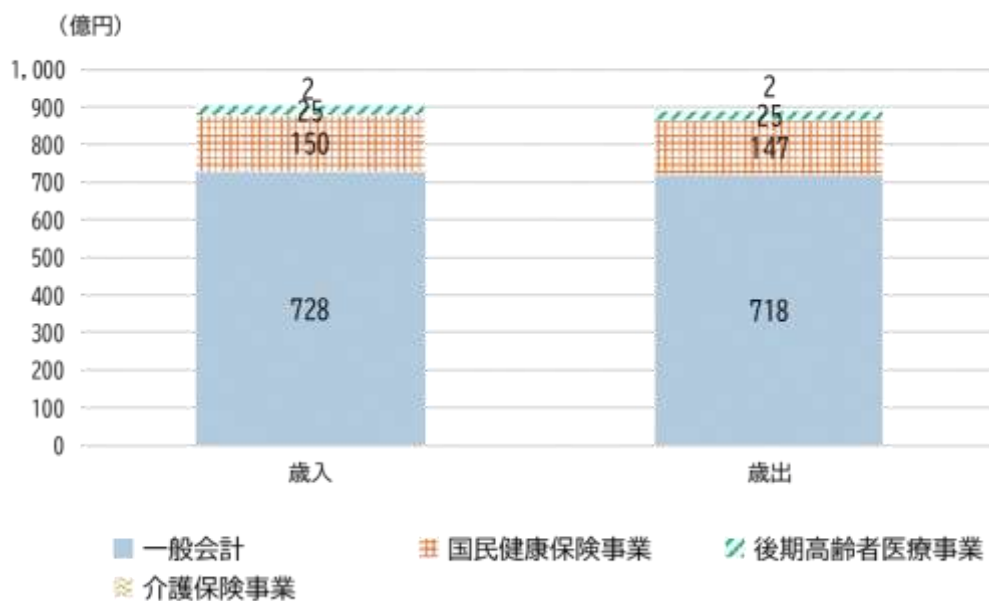
(資料) 人事課調べ

②財政

○すべての会計の歳入（収入）額は 905 億円、歳出（支出）額は 892 億円となっている。

○一般会計が約 8 割を占める。次いで国民健康保険事業が約 1.5 割となっている。

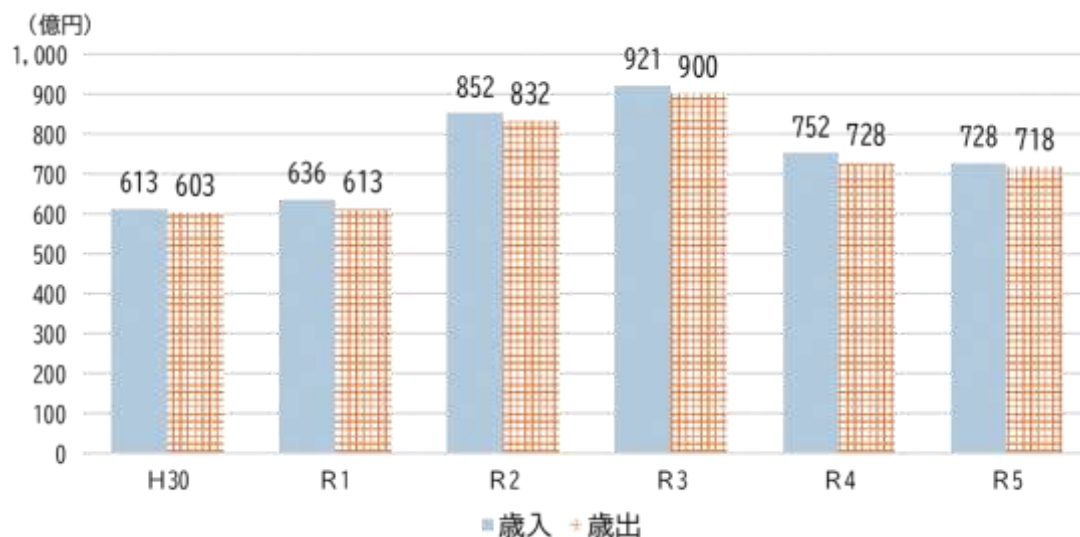
図表－２４２ 各会計の決算額（R5 年度）



(資料) 守口市「令和 5 年度各会計決算額一覧表」

○一般会計の決算額は令和３年に 900 億円を超えたが、それ以降は 700 億円台で推移している。

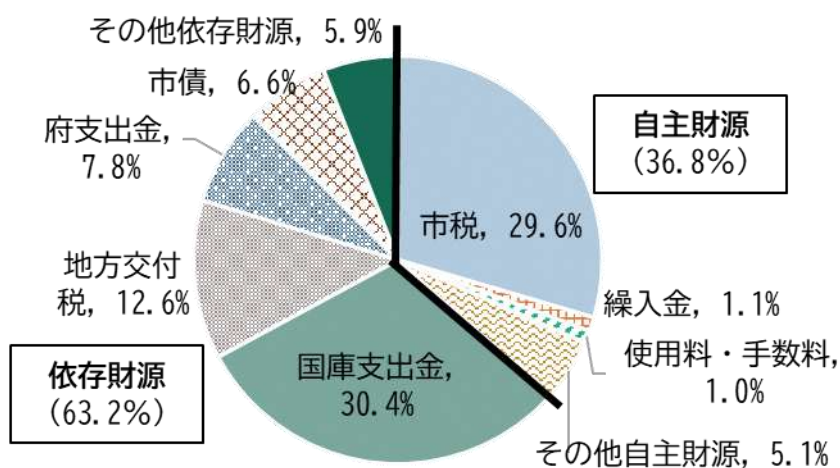
図表－２４３ 一般会計の決算額の推移



(資料) 守口市「各年度の各会計決算額一覧表」

○一般会計（歳入）の約 4 割が自主財源、約 6 割が依存財源となっている。

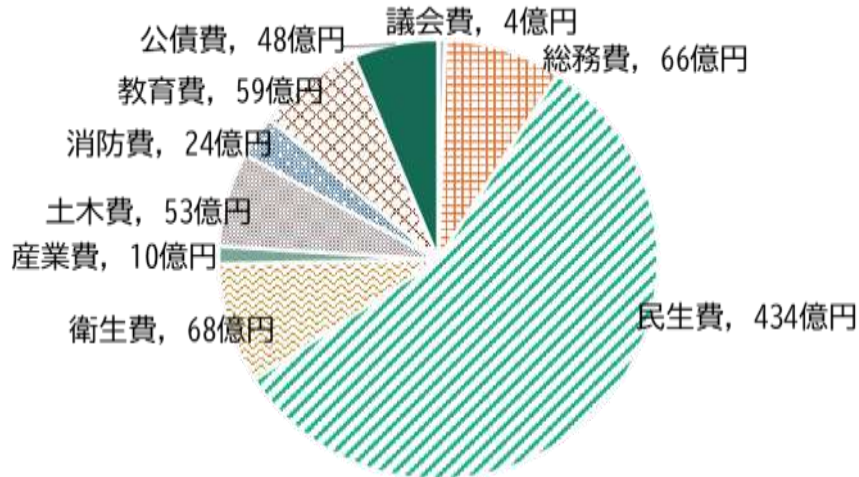
図表－２４４ 令和５年度の一般会計（歳入）の科目別決算額



(資料) 守口市「令和５年度一般会計決算」

○一般会計（歳出）の内訳をみると、民生費が最も多く約 6 割を占めている。

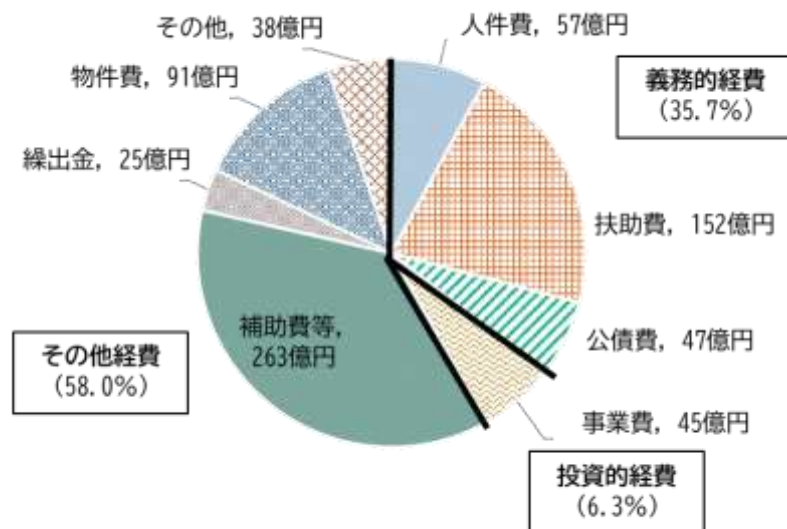
図表－２４５ 令和５年度の一般会計（歳出）の科目別決算額



（資料）守口市「令和５年度一般会計決算」

○一般会計（歳出）の内訳をみると、義務的経費が 35.7%、投資的経費が 6.3%、その他経費が 58.0%となっている。

図表－２４６ 令和５年度の一般会計（歳出）の性質別決算額

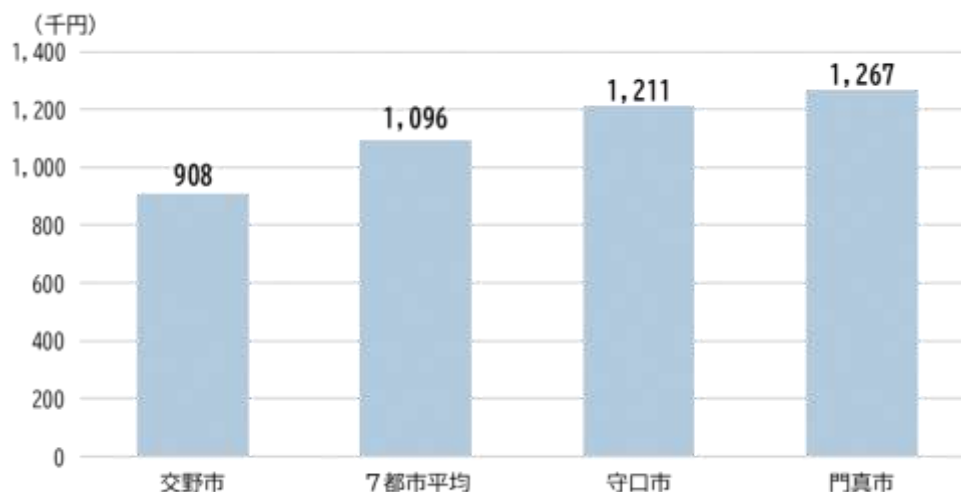


（資料）守口市「令和５年度決算に関する参考資料」

③新公会計制度を用いた北河内7市との比較分析

○市民一人当たり資産額（資産合計額／人口）は、7市の平均を上回っている。

図表－247 市民一人当たり資産額（北河内地域7市との比較）（R4年度）

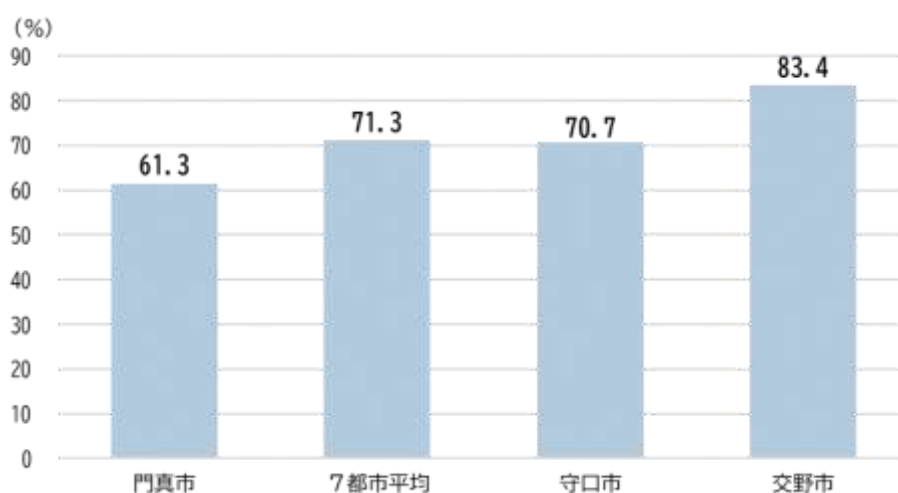


(注) 北河内地域とは、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市
7市のうち最小値と最大値の市のデータを記載。

(資料) 守口市「令和4年度決算財務書類」、各自治体ホームページ

○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額／償却資産の取得価額）
は、7市平均をわずかに下回っている。

図表－248 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（北河内地域7市との比較）

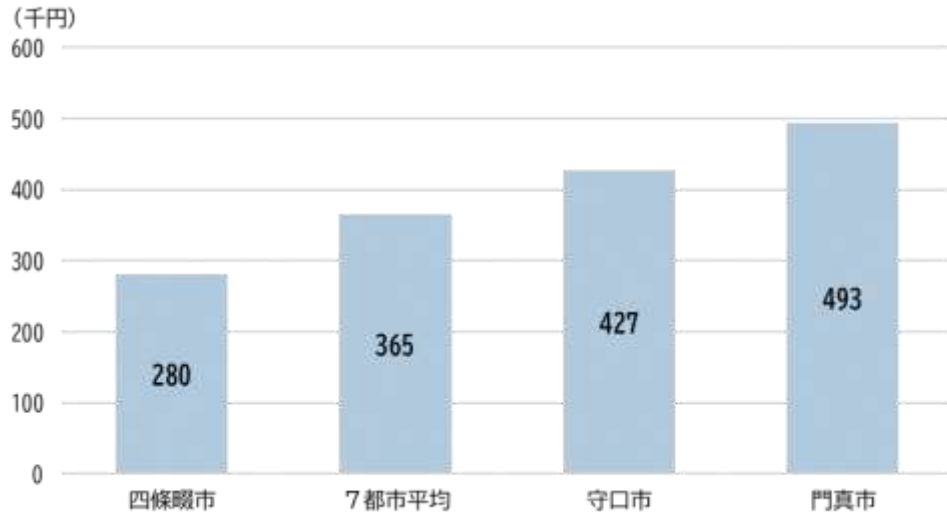


(注) 北河内地域とは、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市
7市のうち最小値と最大値の市のデータを記載。

(資料) 守口市「令和4年度決算財務書類」、各自治体ホームページ

○市民一人当たり負債額（負債合計額／人口）は、7市の平均を上回っている。

図表－２４９ 市民一人当たり負債額（北河内地域7市との比較）

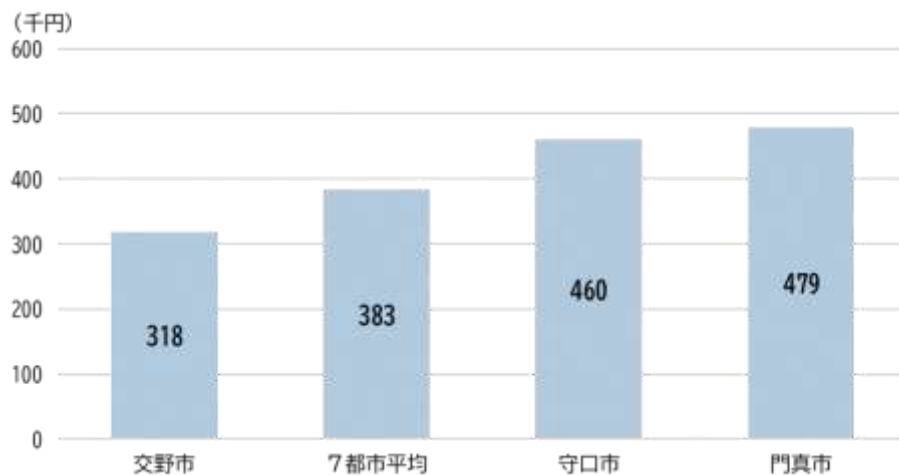


(注) 北河内地域とは、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市
7市のうち最小値と最大値の市のデータを記載。

(資料) 守口市「令和4年度決算財務書類」、各自治体ホームページ

○市民一人当たり行政コスト（総行政コスト／人口）は、7市平均を上回っている。

図表－２５０ 市民一人当たり行政コスト（北河内地域7市との比較）

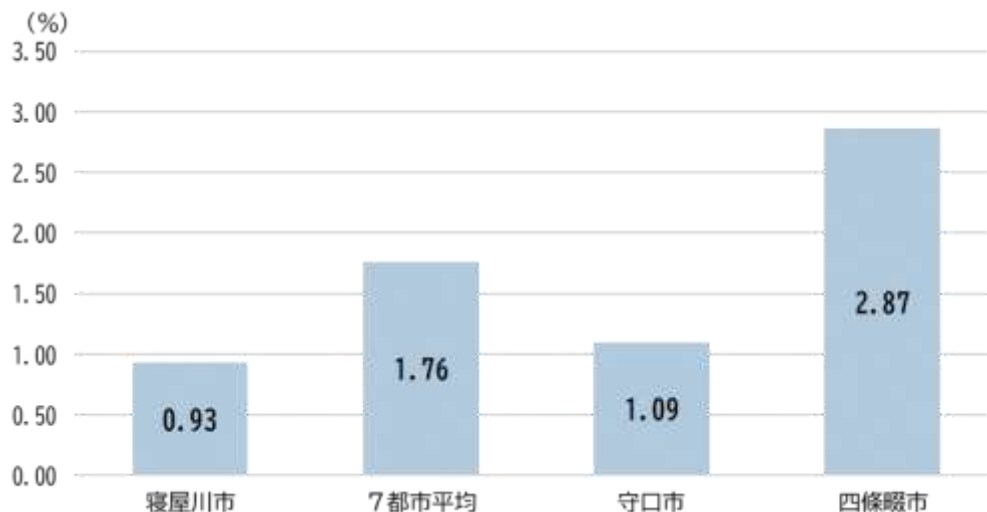


(注) 北河内地域とは、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市
7市のうち最小値と最大値の市のデータを記載。

(資料) 守口市「令和4年度決算財務書類」、各自治体ホームページ

○受益者負担率（使用料及び手数料／経常費用）は、7市平均を下回っている。

図表－２５１ 受益者負担率（北河内地域７市との比較）



（注） 北河内地域とは、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市7市のうち最小値と最大値の市のデータを記載。

（資料） 守口市「令和４年度決算財務書類」、各自治体ホームページ

④広域行政

○ごみ処理、消防、墓地、水道等において広域行政に取り組んでいる。

図表－２５２ 広域行政を行う団体

分野	団体名称	構成
ごみ処理	大阪広域環境施設組合	守口市、大阪市、八尾市、松原市
消防	守口市門真市消防組合	守口市、門真市
墓地	飯盛霊園組合	守口市、門真市、大東市、四條畷市
水道	大阪広域水道企業団	守口市を含む大阪府内の42市町村
後期高齢者医療	大阪府後期高齢者医療広域連合	守口市を含む大阪府内の全43市町村
水防	淀川左岸水防事務組合	守口市、枚方市、寝屋川市、四條畷市、門真市、大東市、東大阪市、大阪市
競艇	大阪府都市ボートレース企業団	守口市ほか府内15市

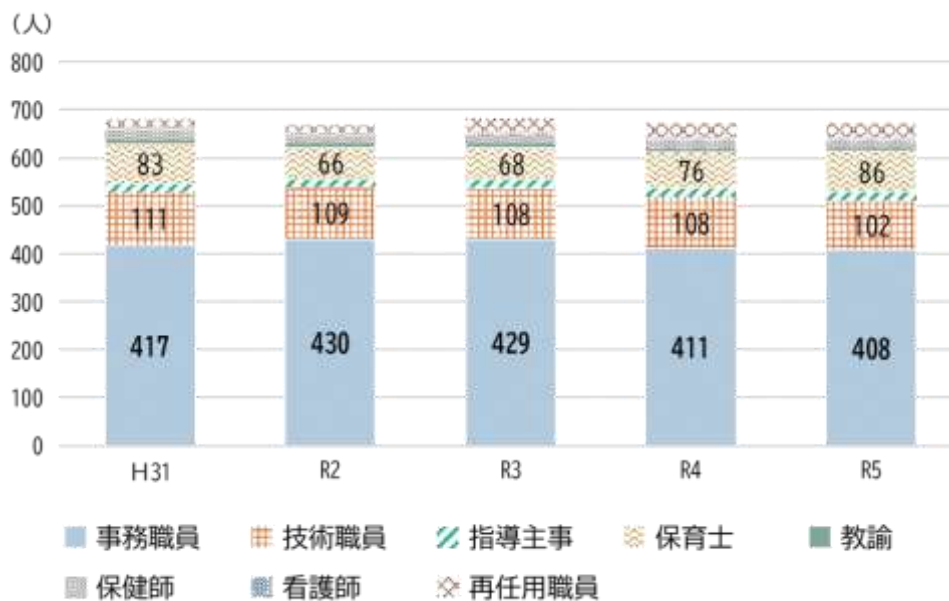
（注） 「くすのき広域連合」は令和６年３月３１日をもって解散している。

（資料） 守口市「令和５年度財政状況資料集」、各団体ホームページ

⑤職員

- 職員数は約 670 人程度で横ばい傾向となっている。
- 事務職員が約 6 割と最も多く、次いで技術職員、保育士が多い。

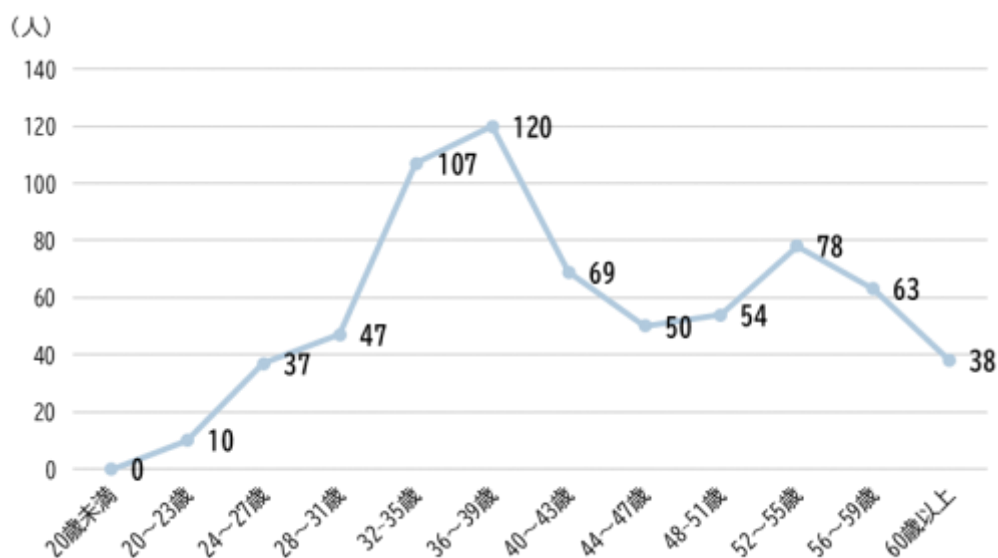
図表－２５３ 職員数の推移



(注) 各年 4 月 1 日現在
(資料) 守口市「守口市統計書」

- 年齢別に職員数をみると、30 代の職員が多く次いで 50 代前半の職員が多い。

図表－２５４ 年齢別職員数（R5 年度）



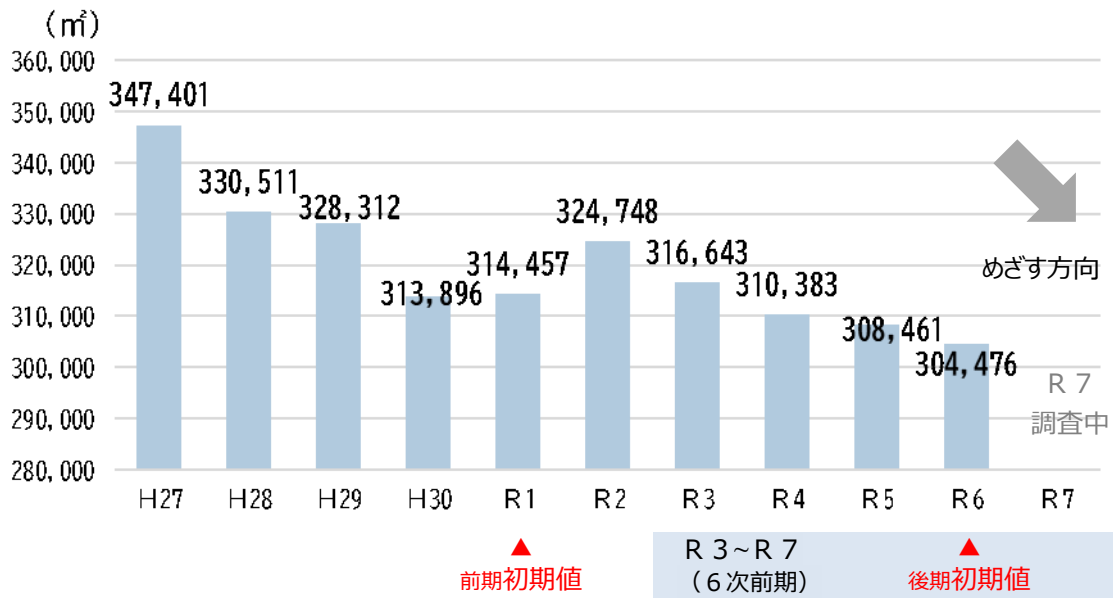
(注) 令和 5 年 4 月 1 日現在
(資料) 守口市「令和 5 年度 守口市の給与・定員管理等について」

(27) 公共サービス（施策 27）

①評価指標

○公共建築物等延床面積は減少傾向にある。

図表－255 公共建築物等延床面積の推移【評価指標】



（資料）総務課調べ

○行政手続きのオンライン化の割合は、27.5%である。

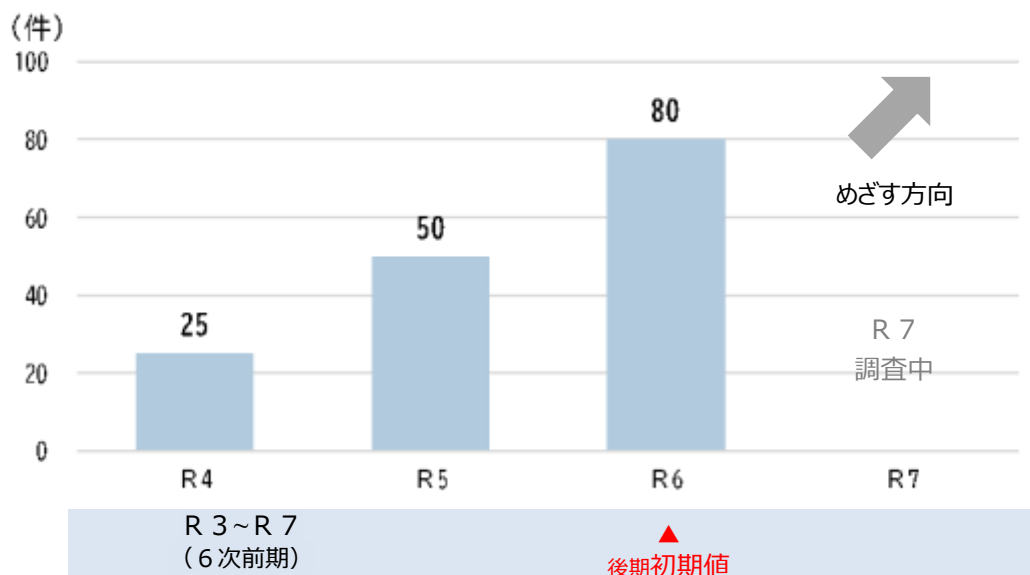
図表－256 行政手続きのオンライン化の割合【評価指標】



（資料）行財政改革・DX 推進課調べ

○公民連携手法に基づく新たな取組の件数は増加傾向にあり、令和 6 年は 80 件となっている。

図表－２５７ 公民連携手法に基づく新たな取組の件数【評価指標】



(資料) 企画課調べ

①公共施設

○令和 6 年時点では 11 件、指定管理者制度を導入している。

図表－２５８ 指定管理者制度の導入状況（R 6）

分野	施設	指定期間
コミュニティ	守口市コミュニティセンター（中部）	R5～R9
	守口市コミュニティセンター（南部）	R5～R9
	守口市コミュニティセンター（東部）	R5～R9
	よつば未来公園(東部エリアコミュニティセンター よつば未来会議室・体育室)	R5～R7
スポーツ	守口市民体育館	R6～R9
文化	守口文化センター(エナジーホール)	R6～R10
福祉	守口市障がい者・高齢者交流館	R6
自転車駐輪場	守口市自転車駐車場	R6～R10
公園	大枝公園、下島公園、大宮中央公園、土居公園	R3～R7
図書館	守口市立図書館	R2～R6
住宅	守口市営住宅	R3～R7

(注) エリアコミュニティセンターの指定管理者は、エリア内の各地区センターも管理している。

(資料) 守口市「指定管理者一覧」

② ICT活用

○市民サービス向上や行政事務効率化のために、平成 27 年以降 ICT を活用したサービスを創出している。

図表－２５９ ICT を活用した行政効率化及び市民サービスの創出状況（H27～R6）

効果	実施事項	導入年度									
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民サービス向上 (手続等のオンライン化)	市立認定こども園における保護者向けサイトの導入									●	
	オンラインシステム申請の導入									●	
	オンラインシステム申請の導入									●	
	子ども医療証の保険変更 子ども医療証の新規交付申請 児童手当不備書類等提出									●	
	子育て講座参加申し込みの電子化 妊娠届出窓口予約の電子化 すこやか５歳アンケートの電子化									●	
	スマート登録の導入（図書館）									●	
	戸籍全部（個人）事項証明書のオンライン請求									●	
	守口市ものづくり企業訪問バスツアー（もりクルート事業）及び守口市 インターンシップ（もりクルート事業）の申請手続きの電子化									●	
	・東洋町子ども交流会 ・かつらぎ町子ども交流会 の申請手続きの電子化									●	
	守口市オンライン申請システムの導入								●		
	会計年度任用職員応募の電子化								●		
	滞在地での不在者投票のための投票用紙等の請求の電子化								●		
	個別医療機関におけるがん検診（子宮頸がん・ 乳がん）の予約システムの導入								●		
	緊急通報設置事業及び外出支援事業における申請の電子化								●		
	学校の欠席連絡のデジタル化 学校から家庭へのおたよりの電子化								●		
	法律相談のオンライン申請化								●		
	広報誌掲載「もりもりちびっ子」のオンライン申請化								●		
	広報誌掲載「広報誌アンケート&プレゼント」のオンライン申請化								●		
	子ども医療証の再交付申請 ひとり親家庭医療証の再交付申請 母子・父子・寡婦福祉資金制度の事前相談（窓口予約） ひとり親に対する就労支援の事前相談（窓口予約）								●		
	汎用的電子申請システムの導入								●		
	経営所得安定対策等申請の電子化 かつらぎ町都市交流会の手続の電子化								●		
	オンライン申請システムの導入								●		
	国民健康保険加入・脱退の手続きに係る国民健康保険異動届出書のオン ライン申込みについて								●		
	国民健康保険料の減免の申請内容に不備があった場合のSMSを通じた連絡								●		
	粗大ごみ等収集予約受付システムにインターネット予約の導入								●		
	り災証明のオンライン申請導入								●		
	住民票のオンライン請求							●			
	もりぐち児童クラブ入会児童室入会申請および減免申請のオンライン申 請の導入							●			
	接種券発行申請等の電子化							●			
	ワクチン予約システムの導入							●			
	サロン参加者登録システム					●					
	市民総合（特定）健康診査のWE B予約開始					●					
	公共施設予約システムの導入				●						
	施設予約システムの導入				●						
	子育てワンストップサービスの導入			●							
	ふるさと納税ポータルサイトの活用		●								
	各種証明書のコンビニ交付の導入	●									

効果	実施事項	導入年度									
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民サービス向上 (手続等のオンライン化)	低体重児出生届										●
	守口市国保加入者を対象とした市民総合（特定）健診予約システムの導入。（R5までは保険課が実施）										●
	オンライン予約システムで予約できるがん検診の種別の拡大（個別検診のみから、一部集団検診も予約可能になった）										●
	LINE申請システムの導入										●
	・児童手当制度拡充に係る新規認定請求書の提出のオンライン化 ・LINEで子育て関連申請の導入（子ども医療証新規交付申請、子ども医療証再交付申請、子ども医療証変更届、ひとり親家庭医療証再交付申請、ひとり親家庭医療証変更届）										●
	講演会等イベント申込の電子化										●
	戸籍附票のオンライン請求										●
	LINEを用いた証明書（住民票・戸籍・附票）のオンライン請求										●
	住居表示のオンライン申請										●
	高島市市民交流事業の申請手続きの電子化										●
	日本語学習支援ボランティア養成講座の申請手続きの電子化										●
	日本語学習支援ボランティアブラッシュアップ講座の申請手続きの電子化										●
	奨学金返還助成金に係る奨学生助成金の申請手続き										●
	工業活性化支援補助金の申請等（申請、実績報告、請求）手続きの電子化										●
	農地転用届の申請手続きの電子化										●
	納税証明書のオンライン申請の導入										●
	国民健康保険の20の手続きについてオンライン申請を導入										●
	広報誌アンケートのLINE申請										●
	夢・未来大使によるトークイベントで使用する質問募集をLINE申請										●
	SMILEいっぱいプロジェクト募集のオンライン申請										●

効果	実施事項	導入年度									
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
行政事務効率化	施設型給付費等事務のRPA利用と請求書提出のオンライン申請化 認可外保育施設変更届等の届け出のオンライン申請化									●	
	ゼンリン地図情報システムの導入									●	
	道路パトロール（AI活用）									●	
	5歳児巡回データのAIOCRでの読み取り及びRPAによる入力									●	
	給与事務のAI-OCR（RPAとの連携）導入								●		
	4か月児健康診査（児童センター実施）の 予約システムの導入								●		
	R P Aによる物品契約業務の効率化								●		
	AI-OCRの導入								●		
	AI議事録の導入								●		
	AI-OCRの導入による給付金事務の効率化								●		
	不法投棄受付情報のオンラインによるデータ管理								●		
	守口市再生資源集団回収奨励金登録団体の新規・抹消・変更届オンライ ン申請の導入								●		
	守口市粗大ごみ処理券販売店の処理券引渡申込（事前納付方式・事後納 付方式）オンライン申請の導入								●		
	RPAによる多量排出ごみ納付書の作成								●		
	チャットツールの本格導入							●			
	AI-OCR（RPAとの連携）の実証実験							●			
	AI-OCRの導入によるもりぐち児童クラブ入会児童室負担金還付請求事務 の効率化							●			
	テレワークの導入						●				
	チャットツールの実証実験						●				
	ウェブ会議環境の構築						●				
	2 i n 1 P Cの活用による避難所運営業務の効率化						●				
	新基幹系業務システムの導入					●					
	新内部系業務システムの導入					●					
	RPAの試行導入					●					
	市議会のタブレット端末導入					●					
	福祉総合システムの再構築					●					
	災害対応型管路システムの導入				●						
	グループウェアによる公用車予約、会議室予約の導入		●								
	電子入札システム導入	●									
	守口市給食費補助金、施設等利用費（幼稚園）、守口市私立認定こども園 等障害児保育・看護師配置補助金、守口市保育士宿舍借り上げ支援事業 補助金、守口市保育事業補助金、守口市保育対策総合支援事業費補助金 のオンライン申請化										●
	オンライン申請システムで行える手続きを拡充 （守口市ごみ処理券引渡申込書、守口市粗大ごみ処理券収納事務実績報 告書）										●
	電子契約システムの導入										●
	全職員に貸与されているパソコンからインターネット環境に仮想接続で きる環境の構築										●
	2つのメール環境（LGWAN系メールとインターネット系メール）の統合										●
	決裁事務の電子化のためのシステム構築										●
	LINEによるひとり親の支援に関する事前相談予約										●
	公開型G I S（地図情報もりぐち）の更新にあわせて、統合型G I Sを 追加導入した。										●
	簡易申告書の入力についてRPAとAI-OCRの導入										●
	高額療養費支給申請書の入力についてRPAとAI-OCRの導入										●
	預貯金照会のオンライン化による滞納整理等の業務の効率化										●
	預貯金照会の回答データの集約作業のRPA処理による滞納整理等の業務の 効率化										●
	電子決裁システムの導入										●

効果	実施事項	導入年度									
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
市民サービス向上 (その他)	学校図書館システム導入									●	
	MORIKKO（アプリ）を導入し、市民への情報周知									●	
	スマート貸出サービスの導入（図書館）									●	
	電子図書館システムの導入								●		
	市立認定こども園におけるICカードによる登降園管理システムの導入								●		
	オンラインによる講座開催								●		
	大目サービスコーナーレジでの電子決済対応							●			
	AIチャットボットの導入							●			
	オンラインによる講座開催							●			
	スマートフォン決済アプリの導入						●				
	スマートフォン決済アプリの導入						●				
	読書通帳システムの導入						●				
	自動貸出機と自動返却ポストの導入（守口市立図書館）						●				
	公開型GISの導入					●					
	後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア収納代行業務					●					
	後期高齢者医療保険料の口座振替受付サービス（クレビコ）					●					
	一部投票所における当日投票受付システムの導入		●								
	もりぐち情報アプリの導入		●								
	本庁券売機での電子決済対応										●
	市府民税森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）の納付方法に地方税お支払いサイト（eL-QRコード）の導入										●
	市府民税森林環境税（特別徴収）、法人市民税、事業所税、退職所得にかかる市府民税の納付方法にeL-TAX（地方税共通納税システム）の導入										●

（資料）企画課調べ

○市のホームページにおいて、下記のデータをオープンデータとして提供している。

図表－２６０ オープンデータの提供状況（R5）

分類	データ名称	データ概要	データ形式
社会保障・衛生	AED設置箇所一覧	市の公共施設（学校、コミュニティセンター等）のAEDの設置箇所についての一覧。	xlsx
	介護サービス事業所一覧	市内の介護サービス事業所の一覧	xlsx
教育・文化・スポーツ・生活	文化財一覧	国もしくは地方公共団体が指定、登録、選定等を行った文化財についての一覧	xlsx
情報通信・科学技術	公衆無線LANアクセスポイント一覧	市の公共施設（本庁舎およびコミュニティセンター）に設置している公衆無線LANアクセスポイントの一覧	xlsx
社会保障・衛生	公衆トイレ一覧	公衆トイレの一覧	xlsx
司法・安全・環境	指定緊急避難場所一覧	市区町村から提供される指定緊急避難場所の一覧	xlsx
人口・世帯	地域・年齢別人口	住民基本台帳に基づく地域・年齢別の人口一覧	xlsx
行財政	公共施設一覧	公共施設の一覧	xlsx
教育・文化・スポーツ・生活	子育て施設一覧	幼稚園、保育園、認定こども園の一覧	xlsx
その他	オープンデータ一覧	守口市オープンデータの一覧	xlsx

（資料）守口市ホームページ

5. 関連計画一覧

計画等の名称	計画 期間				第6次総合基本計画の計画期間												関連する 主な施策
			R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12			
総合基本計画 基本構想	10年				R3 ～ R12											すべて	
総合基本計画 前期基本計画	5年				R3 ～ R7											すべて	
総合基本計画 後期基本計画	5年									R8 ～ R12						すべて	
こども計画	5年									R7 ～ R11						施策 1	
教育大綱	5年									R8 ～ R12						施策 3	
めざす守口の教育	1年	毎年度策定														施策 3	
学力向上プラン	3年				R3 ～ R5											施策 3	
いじめ防止基本方針	-	H26 策定														施策 3	
守口市立学校図書館基本計画	-	H30 策定														施策 3	
学校規模等適正化基本方針	-	H24 策定（R4 改訂）														施策 4	
魅力ある学校づくりをめざして	-		R1 策定													施策 4	
人権行政基本方針	-	H20 策定（R3 改訂）														施策 5	
男女共同参画推進計画	10年	H28 ～ R7（R3 改訂）														施策 6	
健康増進計画（食育推進計画）	13年	H24 ～ R6														施策 7	
新型インフルエンザ等対策行動計画	-	H25 策定														施策 7	
国民健康保険データヘルス計画 （特定健康診査等実施計画）	6年								R6 ～ R11							施策 7	
地域福祉計画	5年							R5 ～ R9								施策 8	
障害者計画	10年	H29 ～ R8														施策 9	
障がい福祉計画及び障がい児福祉計画	3年								R6 ～ R8							施策 9	
もりぐち高齢者いきいきプラン	3年								R6 ～ R8							施策 10	
地域コミュニティ拠点施設基本計画	-	H25 策定														施策 11	
コミュニティ施設整備計画	-	H28 策定														施策 11	
市民協働指針	-	H25 策定														施策 12	
生涯学習推進計画	4年						R4 ～ R7									施策 13	
子ども読書活動推進計画	5年			R2 ～ R6												施策 13	
市立図書館運営方針	-	R1 策定（R6 改訂）														施策 13	
強靱化地域計画	10年			R2 ～ R11											施策 15		
国民保護計画	-	H19 策定（H29 改訂）														施策 15	
地域防災計画	-	（R6 改訂）														施策 15	
都市計画マスタープラン	10年				R3 ～ R12										施策 18		
立地適正化計画	20年	H29 ～ R19（R6 改訂）														施策 18	
守口都市核周辺における将来都市ビジョン	-	H28 策定														施策 18	
バリアフリー基本構想	-	H13 ～順次策定														施策 18	

計画等の名称	計画 期間	第6次総合基本計画の計画期間												関連する 主な施策
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	
空家等対策計画	5年					R5 ~ R9								施策19
耐震改修促進計画	10年	H28 ~ R7												施策19
市営住宅長寿命化計画	15年					R5 ~ R19								施策19
花と緑の基本計画	8年						R6 ~ R13							施策20
守口市公園マスタープラン	13年					R5 ~ R12								施策20
公園施設長寿命化計画	10年						R6 ~ R15							施策20
公園整備方針	-	H31 策定												施策20
自転車活用推進計画	10年	H31 ~ R10												施策21
水道ビジョン	10年					R5 ~ R14								施策22
水道事業経営戦略	10年	R1 ~ R10												施策22
水道局アセットマネジメント	40年	R1 ~ R40												施策22
下水道事業経営戦略	10年		R2 ~ R11											施策22
地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画	5年						R6 ~ R10							施策23
創業支援等事業計画	10年													施策23
都市農業振興基本計画	10年		R2 ~ R11											施策23
地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	5年					R5 ~ R9								施策25
一般廃棄物処理基本計画	10年	H29 ~ R8												施策25
分別収集計画	5年		R2~R6（R7改訂予定）											施策25
災害廃棄物処理計画	-	H29 策定（R1 改訂）												施策25
まち・ひと・しごと創生総合戦略	5年			R3 ~ R7										施策26
人口ビジョン	46年	H27 ~ R42												施策26
行政経営プラン	4年					R5 ~ R8								施策26
危機管理基本指針	-	H23 策定												施策26
定員適正化計画	5年	H30 ~ R4												施策26
人材育成基本方針	-	H26 策定（H29 改訂）												施策26
特定事業主行動計画	5年			R3 ~ R7										施策26
公共施設等総合管理計画 基本方針編	30年	H26 ~ R25（R4 改訂）												施策27
個別施設計画	10年			R3 ~ R10										施策27

（注）「計画期間」の記載がないものについては、終期の設定がない計画。

（資料）守口市「第6次守口市総合基本計画」、守口市ホームページ